



# 歴史研究の三分法をめぐって —過去・現在・未来

第22回日韓・韓日歴史家会議  
2022年11月19日～11月20日 東京  
(ハイブリッド開催)

主催 日韓歴史家会議組織委員会  
国際歴史学委員会日本国内委員会

共催 公益財団法人 日韓文化交流基金

# 目次

「日韓歴史家会議」の趣旨	ii
第22回日韓歴史家会議 行事日程	v
第22回日韓歴史家会議 参加者名簿および報告者・討論者略歴	viii

日韓歴史家会議開催記念講演会「歴史家の誕生」	司会：須田努（明治大）
現代中国史研究の転換期を生きて——新科目「歴史総合」創設にも触れながら	
久保亨（信州大学特任教授、中国近現代史）	1
歴史家の誕生	
金旻賢（キム・ギョンヒョン 高麗大学校名誉教授、西洋古代史）	11

第1セッション 日韓歴史学界における自国史と世界史との関係	司会：小田中直樹（東北大）
日本研究か歴史学か—19世紀日本の「国史学」	
松沢裕作（慶應義塾大学、近代日本史学史、近世・近代日本村落社会史）	22
現代韓国における歴史学の制度的形成と日本の『3分科』の定着を中心に	
辛珠柏（シン・ジュベク 韓国独立運動史研究所前所長 韓国近現代史）	30
[討論] 方智嫻（パン・ジウォン 慶北大学校、歴史教育論）	47
[討論] 伊藤俊介（福島大学、朝鮮近代史、近代日朝関係史）	50

第2セッション 日韓歴史学界の「東洋史」研究と研究領域の空間	司会：小田中直樹（東北大）
戦前期日本の東洋史学の思想性と無思想性	
吉澤誠一郎（東京大学、中国近代史）	59
韓国における東洋史研究と研究領域の問題	
金衡鍾（キム・ヒョンジョン ソウル大学校、中国近代史）	68
[討論] 朴薫（パク・フン ソウル大学校、日本近代史）	86
[討論] 飯島渉（青山学院大学、医療社会史）	88

第3セッション 日韓歴史学界の「西洋史」研究と研究領域の空間	司会：須田努（明治大）
日本の「西洋史学」と朝鮮統治—坂口昂（1872～1928）の場合	
小山哲（京都大学、ヨーロッパ史、ポーランド史）	98
3分科体制解体以後の歴史学—グローバル韓国文明史と人新世(Anthropocene)の歴史	
金基鳳（キム・ギボン 京畿大学校、史学史）	108
[討論] 羅仁昊（ナ・インホ 大邱大学校、西洋現代史）	125
[討論] 小田原琳（東京外国語大学、ジェンダー史、西洋史）	128

第4セッション 総合討論	司会：飯島渉（青山学院大）
総合討論	137

## 「日韓歴史家会議」の趣旨

「日韓歴史家会議」は、平成 12(2000)年 5 月に「日韓歴史研究促進に関する共同委員会」より日韓両国政府に提出された最終報告・提言のフォローアップとして、日韓両国の歴史研究者間の相互理解を深め、交流と協力の輪を広げる両国歴史研究者間の「交流の場」とすることを目的に設置されたものである。

日韓両国間における歴史の共同研究の必要性についてはことあるたびに強調されていたが、実際には歴史研究に関する両国の知的交流は決して十分ではなく、相手国の歴史家について、歴史研究の流れについて、互いに知るところが少ないというのが実状であった。そこで、日本史・韓国史の研究者に限らず、東洋史、西洋史分野を含めた幅広い研究者が参加し、両国国内の研究の状況、趨勢に関する自由な意見・情報の交換を行う場として、国際歴史学委員会の日韓両国国内委員会が中心となって本会議を設置することが合意され、平成 13(2001)年 11 月にソウルで第 1 回目の会議を開催、その後毎年 1 回、東京とソウルで交互に会議が開催されている。

### 第 1 回 主題 「1945 年以後の日韓両国における歴史研究の動向」

日時 平成 13 年 11 月 22 日(金)～24 日(日)

会場 プラザホテル(ソウル)

### 第 2 回 主題 「世界史の中の近代化・現代化」

日時 平成 14 年 10 月 18 日(金)～20 日(日)

会場 ホテルオークラ(東京)

### 第 3 回 主題 「『ナショナリズム』過去と現在」

日時 平成 15 年 10 月 24 日(金)～26 日(日)

会場 ルネッサンスホテル(ソウル)

### 第 4 回 主題 「歴史研究における新たな潮流:伝統的知識の役割をめぐって」

日時 平成 16 年 10 月 29 日(金)～31 日(日)

会場 ホテルはあといん乃木坂(東京)

### 第 5 回 主題 「歴史における宗教と信仰」

日時 平成 17 年 10 月 28 日(金)～30 日(日)

会場 世宗ホテル(ソウル)

### 第 6 回 主題 「歴史家はいま、何をいかに語るべきか」

日時 平成 18 年 10 月 27 日(金)～29 日(日)

会場 ホテルはあといん乃木坂(東京)

### 第 7 回 主題 「反乱か？革命か？」

日時 平成 19 年 11 月 16 日(金)～18 日(日)

会場 ロッテホテル(ソウル)

### 第 8 回 主題 「グローバル・ヒストリーの諸相と展望」

日時 平成 20 年 10 月 31 日(金)～11 月 2 日(日)

会場 ホテルはあといん乃木坂(東京)

### 第 9 回 主題 「文化:受容と発展」

日時 平成 21 年 10 月 30 日(金)～11 月 1 日(日)

会場 SHINE VILLE RESORT (済州)

- 第10回 主題 「『歴史を裁く』ことの意味」  
日時 平成22年10月29日(金)～10月31日(日)  
会場 ホテルはあといん乃木坂(東京)
- 第11回 主題 「社会最下層に対する比較史的考察」  
日時 平成23年10月28日(金)～10月30日(日)  
会場 世宗ホテル(ソウル)
- 第12回 主題 「世界史における中国」  
日時 平成24年10月26日(金)～10月28日(日)  
会場 ホテルアジア会館(東京)
- 第13回 主題 「世界史の中のイスラーム」  
日時 平成25年10月25日(金)～10月27日(日)  
会場 東北亜歴史財団会議室(ソウル)
- 第14回 主題 「世界史認識における『アメリカ』の問題」  
日時 平成26年11月7日(金)～11月9日(日)  
会場 TKP カンファレンスセンター会議室(東京)
- 第15回 主題 「植民主義と脱植民主義:世界史的視野から」  
日時 平成27年11月6日(金)～11月8日(日)  
会場 ソウル大学校中央図書館ヤン・ドゥソクホール(ソウル)
- 第16回 主題 「現代社会と歴史学」  
日時 平成28年11月4日(金)～11月6日(日)  
会場 都市センターホテル会議室(東京)
- 第17回 主題 「東アジアの平和思想とその実践—歴史的考察」  
日時 平成29年11月17日(金)～11月19日(日)  
会場 東北亜歴史財団会議室(ソウル)
- 第18回 主題 「国際関係—その歴史的考察」  
日時 平成30年11月16日(金)～11月18日(日)  
会場 ホテルサンルート有明会議室(東京)
- 第19回 主題 「海洋／海域と歴史」  
日時 令和元年11月8日(金)～11月10日(日)  
会場 西江大学校 KIM Daegon Hall 会議室(ソウル)
- 第20回 主題 「越境をめぐる歴史」  
日時 令和2年12月11日(金)～12月12日(土)  
【オンライン開催】メイン会場は「ホテルマイステイズ御茶ノ水」 会議室 (東京)
- 第21回 主題 「伝染病と歴史」  
日時 令和3年11月12日(金)～11月13日(土)  
【オンライン開催】メイン会場は東北亜歴史財団 大会議室 (ソウル)
- 第22回 主題 「歴史研究の三分法をめぐって—過去・現在・未来」  
日時 令和4年11月19日(土)～11月20日(日)  
【ハイブリッド開催】会場「ホテルマイステイズ御茶ノ水」 会議室 (東京)

また、平成 14(2002)年の第 2 回会議からは、会議の開催を記念して、両国の歴史学界を代表する研究者が自身の歴史家としての歩みを語る講演会(「歴史家の誕生」)をあわせて開催している。

2002 年 板垣雄三(東京大学名誉教授) 安丸良夫(一橋大学名誉教授)	高柄翊(元ソウル大学総長)
2003 年 中塚明(奈良女子大学名誉教授)	李基白(韓国学術院会員)、
2004 年 佐々木隆爾(日本大学教授)	車河淳(西江大学名誉教授)
2005 年 西川正雄(東京大学名誉教授)	李元淳(ソウル大学名誉教授)
2006 年 樺山紘一(東京大学名誉教授)	柳永益(延世大学校碩座教授)
2007 年 和田春樹(東京大学名誉教授)	金容燮(韓国学術院会員)
2008 年 辛島昇(東京大名誉教授)	安輝濬(明知大学校碩座教授)
2009 年 角山榮(和歌山大名譽教授)	李成茂(韓国学術院会会員)
2010 年 深谷克己(早稲田大学名誉教授)	崔文衡(漢陽大学校名誉教授)
2011 年 小谷汪之(東京都立大学名誉教授)	尹炳奭(仁荷大学校名誉教授)
2012 年 荒井信一(茨城大学名誉教授)	韓永愚(ソウル大学校名誉教授)
2013 年 濱下武志(東京大学)	閔賢九(高麗大学校)
2014 年 古田元夫(東京大学大学院総合文化研究科教授)	劉仁善(前ソウル大学校教授)
2015 年 石井寛治(東京大学名誉教授)	金泰永(慶熙大学校名誉教授)
2016 年 田代和生(慶應義塾大学名誉教授)	金泳鎬(韓国学中央研究院碩座教授)
2017 年 石上英一(東京大学名誉教授)	李泰鎮(ソウル大学校名誉教授)
2018 年 木畑洋一(東京大学・成城大学名誉教授)	金容徳(ソウル大学校名誉教授)
2019 年 油井大三郎(一橋大学・東京大学名誉教授)	朱明哲(韓国教員大学校名誉教授)
2020 年 大門正克(早稲田大学特任教授)	盧明鎬(ソウル大学校名誉教授)
2021 年 斎藤修(一橋大学名誉教授)	曹秉漢(西江大学校名誉教授)
2022 年 久保亨(信州大学特任教授)	金旻賢(高麗大学校名誉教授)

(注)

「日韓歴史研究促進に関する共同委員会」

平成 8(1996)年 6 月の日韓首脳会談において、民間識者による歴史研究会の構成に合意したことにより、平成 9(1997)年 7 月に発足したもの。同委員会は、2 回の「日韓歴史フォーラム」と 5 回の運営委員による会議の開催等を実施し、これらの活動結果を総合しつつ、平成 12(2000)年 5 月 31 日に「最終報告・提言」を政府に提出し、活動を終了した。

右「最終報告・提言」は、歴史研究及び教育を促進するための今後の課題として、「歴史関連の基礎情報及び資料に対するアプローチ方法の改善」、「歴史研究関連の人材育成のための奨学制度の拡充」、「歴史研究促進のための交流の場の拡充」、「歴史教材の開発協力等を通じた民間レベルの交流拡大」、「日韓間の文化財の交換展示」等を提案している。

## 第22回日韓歴史家会議 行事日程

「歴史研究の三分法をめぐって—過去・現在・未来」

期 間：2022年11月19日（土）～11月20日（日）

会 場：ホテルマイステイズ御茶ノ水にて、ハイブリッド（対面・オンライン）開催

11月19日（土）

### ■ 開会式（9:30～9:45）

9:30～9:45 開会式

- ・開会挨拶 飯島渉（青山学院大学、日本側運営委員長）
- ・歓迎挨拶
- ・祝辞 宮嶋博史（成均館大学校名誉教授）
- ・両国参加者紹介 飯島渉、裴京漢（ペ・ギョンハン 釜山大学校、韓国側運営委員長）

### ■ 【第2セッション 日韓歴史学界の「東洋史」研究と研究領域の空間】

（9:45～11:45）

発表 25 分、討論 10 分、全体討論 10 分

〈司会〉小田中直樹（東北大）

[発表] 「戦前期日本の東洋史学の思想性と無思想性」

吉澤誠一郎（東京大学、中国近代史）

[討論] 朴薫（パク・フン ソウル大学校、日本近代史）

[発表] 「韓国における東洋史研究と研究領域の問題」

金衡鍾（キム・ヒョンジョン ソウル大学校、中国近代史）

[討論] 飯島渉（青山学院大学、医療社会史）

全体討論

11:45 -12:45 昼食及び休憩 [60 分]

### ■ 【第1セッション 日韓歴史学界における自国史と世界史との関係】

（12:45～14:45）

発表 25 分、討論 10 分、全体討論 10 分

〈司会〉小田中直樹（東北大）

[発表] 「日本研究か歴史学か—19世紀日本の『国史学』」

松沢裕作（慶應義塾大学、近代日本史学史、近世・近代日本村落社会史）

[討論] 方智媛（パン・ジウォン 慶北大学校、歴史教育）

[発表] 「現代韓国における歴史学の制度的形成と日本の『3分科』の定着を中心に」

辛珠柏（シン・ジュベク 韓国独立運動史研究所前所長 韓国近現代史）

[討論] 伊藤俊介（福島大学、朝鮮近代史、近代日朝関係史）

全体討論

### ■ 【第3セッション 日韓歴史学界の「西洋史」研究と研究領域の空間】

(15:00～17:00)

発表 25 分、討論 10 分、全体討論 10 分

〈司会〉須田努（明治大）

[発表] 「日本の『西洋史学』と朝鮮統治—坂口昂（1872～1928）の場合」

小山哲（京都大学、ヨーロッパ史、ポーランド史）

[討論] 羅仁昊（ナ・インホ 大邱大学校、西洋現代史）

[発表] 「3分科体制解体以後の歴史学—グローバル韓国文明史と人新世(Anthropocene)の歴史」

金基鳳（キム・ギボン 京畿大学校、史学史）

[討論] 小田原琳（東京外国語大学、ジェンダー史、西洋史）

全体討論

### ■ 日韓歴史家会議開催記念講演会「歴史家の誕生」（17:15～18:45）

〈司会〉須田努（明治大）

17:15-18:00 「現代中国史研究の転換期を生きて——新科目「歴史総合」創設にも触れながら」

久保亨（信州大学特任教授、中国近現代史）

18:00-18:45 「歴史家の誕生」

金炅賢（キム・ギョンヒョン 高麗大学校名誉教授、西洋古代史）

■ 19:00～ 歓迎夕食会

11月20日（日）

■【第4セッション 総合討論】（9:30～12:00）

〈司会〉飯島渉（青山学院大）

総合討論

■閉会式（12:00～12:15）

閉会挨拶 裴京漢 韓国側運営委員長

飯島渉 日本側運営委員長

## 参加者名簿（日本側）

飯島 渉	IJIMA, Wataru	青山学院大学	医療社会史
伊藤 俊介	ITO, Shunsuke	福島大学	朝鮮近代史、近代日朝関係史
岩崎 稔	IWASAKI, Minoru	大和大学/ 東京外国語大学	政治哲学、政治思想史
小田中 直樹	ODANAKA, Naoki	東北大学	フランス社会経済史、 歴史関連諸科学
小田原 琳	ODAWARA, Rin	東京外国語大学	ジェンダー史、西洋史
木畑 洋一	KIBATA, Yoichi	東京大学/成城大学	国際関係史
久保 亨	KUBO, Toru	信州大学	中国近現代史
小山 哲	KOYAMA, Satoshi	京都大学	ヨーロッパ史、ポーランド史
須田 努	SUDA, Tsutomu	明治大学	日本近世史・近代史
松沢 裕作	MATSUZAWA, Yusaku	慶應義塾大学	近代日本史学史、 近世・近代日本村落社会史
宮嶋 博史	MIYAJIMA, Hiroshi	成均館大学校	朝鮮史
吉澤 誠一郎	YOSHIZAWA, Seiichiro	東京大学	中国近代史

## 参加者名簿（韓国側）

金 炅 賢	KIM, Kyung Hyun	高麗大学校	西洋古代史
金 基 鳳	KIM, Gi Bong	京畿大学校	史学史
金 衡 鍾	KIM, Hyeong Chong	ソウル大学校	中国近代史
羅 仁 昊	NA, In Ho	大邱大学校	西洋現代史
都 珍 淳	DOH, Jin Soon	昌原大学校	韓国近現代史
朴 檀	PARK, Dahn	西江大学校	ヨーロッパ現代史、フランス史
朴 薰	PARK, Hun	ソウル大学校	日本近代史
方 智 嫻	BANG, Ji Won	慶北大学校	歴史教育
裴 京 漢	BAE, Kyoung Han	釜山大学校韓国民俗文化研究所	中国近現代政治史、政治思想史
辛 珠 柏	SHIN, Ju Back	韓国独立運動史研究所	韓国近現代史
林 炳 徹	LIM, Byung Chul	韓国教員大学	西洋史
許 芝 銀	HU, Ji Eun	西江大学校 韓国側幹事	日本近世史

## 報告者・討論者略歴

### 【歴史家の誕生】

**久保 亨 (KUBO, Toru) 信州大学特任教授**

専門：中国近現代史

一橋大学大学院社会学研究科地域社会学修士課程修了。東京大学東洋文化研究所助手、信州大学人文学部助教授、同教授などを経て現職。

主要著書：

『20世紀中国経済史論』（汲古叢書 汲古書院 2020年）、『日本で生まれた中国国歌——「義勇軍行進曲」の時代（シリーズ日本の中の世界史）』（岩波書店 2019年）、『現代中国の歴史——兩岸三地 100年のあゆみ』第2版（東京大学出版会、2018年、共著）など。

**金炅賢 (KIM, Kyung Hyun) 高麗大学校名誉教授**

専門：西洋古代史

檀国大学校史学科卒業、ソウル大学大学院西洋史学科修士、高麗大学大学院史学科博士、檀国大学校教授、高麗大学校教授を経て、現在、同大学名誉教授。

主要著書：

『私は市民だ』（共著、2022年 アカネッ）、『アウグストゥス研究』（共著、2016年、チェックアハムケ）、『コンスタンティヌス皇帝とキリスト教』（2013年、セチャン出版社）など。

### 【第1セッション報告】

**松沢裕作 (MATSUZAWA, Yusaku) 慶應義塾大学経済学部教授**

専門：近代日本史学史、近世・近代日本村落社会史

東京大学大学院人文社会系研究科。博士（文学）。東京大学史料編纂所助教、専修大学経済学部准教授、慶應義塾大学経済学部准教授などを経て現職。

主要著書：

『日本近・現代史研究入門』（共編、岩波書店、2022年）、『日本近代村落の起源』（岩波書店、2022年）、『日本近代社会史』（有斐閣、2022年）など。

**辛珠柏 (SHIN, Ju Back) 韓国独立運動史研究所前所長**

専門：韓国近現代史

韓国独立運動史研究所所長を経て、現在は聖公会大学校講師。

主要著書：

『日本軍の韓半島侵略と日本の帝国運営』（2021年、東北亜歴史財団）、『韓国歴史学の転換』（2021年、ヒューマニスト）、『韓国歴史学の起源』（2016年、ヒューマニスト）

## 【第1セッション討論】

伊藤俊介 (ITO, Shunsuke) 福島大学経済経営学類教授

専門：朝鮮近代史、近代日朝関係史

慶熙大学校一般大学院史学科博士課程修了。文学博士。福島大学経済経営学類准教授などを経て現職。

主要著書：

『近代朝鮮の甲午改革と王権・警察・民衆』（有志舎、2022年）、『「下から」歴史像を再考する—全体性構築のための東アジア近現代史』（共著、有志舎、2022年）  
『『原典朝鮮近代思想史』3 近代改革をめぐる抗争—甲午農民戦争から大韓帝国まで』（共著、岩波書店、2022年）など。

方智媛 (BANG, Ji Won) 慶北大学校歴史教育科教授

専門：歴史教育

現在、慶北大学校歴史教育科教授を務める。

主要著書：

「共感と連帯の歴史教育と‘過去史’問題—省察的歴史教育のための試論」〔歴史教育研究〕28号（韓国歴史教育学会、2017年）、「記憶の政治と歴史不正、歴史教育はどのように対処するか？」〔歴史と世界〕58号（ヒョウォン史学会、2020年）

## 【第2セッション報告】

吉澤誠一郎 (YOSHIZAWA, Seiichiro) 東京大学大学院人文社会系研究科教授

専門：中国近代史

東京大学大学院人文科学研究科（東洋史学）博士課程退学。博士（文学）。東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所助手、東京大学大学院人文社会系研究科助教授、准教授を経て現職。

主要著書：

『論点・東洋史学 アジア・アフリカへの問い158』（監修、ミネルヴァ書房、2022年）、『愛国とボイコット—近代中国の地域的文脈と対日関係』（名古屋大学出版会、2021年）、『清朝と近代世界 19世紀』（岩波書店、2010年）など。

## 金衡鍾 (KIM, Hyeong Chong) ソウル大学校東洋史学科教授

専門：中国近現代史

現在、ソウル大学校東洋史学科教授。その他、2017年より2018年まで韓国・中国近現代史学会会長、2019年より2020年までソウル大学校人文大学歴史研究所所長及び東洋史学会会長を務める。

主要著書：

『福惠全書』1.2.3 (2020年、ソウル大学校出版文化院)、『1880年代 朝鮮-清 共同戯界と国境会談の研究』(黄六鴻・原著、翻訳、2018年、ソウル大学校出版文化院)、『序文から見る中国の歴史思想』(2017年、ウィダースブック)など。

### 【第2セッション討論】

## 飯島 渉 (IIJIMA, Wataru) 青山学院大学文学部史学科教授

専門：医療社会史

東京大学大学院東洋史学専攻博士課程単位取得退学。博士(文学)。大阪市立大学文学部助手、横浜国立大学経済学部助教授、同大学同学部教授等を経て現職。

主要著書：

『大国化する中国の歴史と向き合う』(研文出版、2020年)、『「中国史」が亡びるとき-地域史から医療史へ』(研文出版、2020年)。『感染症と私たちの歴史・これから』(清水書院、2018年)など。

## 朴 薫 (PARK, Hun) ソウル大学校東洋史学科教授

専門：日本近代史

国民大学校教授を経て現職。その他に、韓国日本史学会会長を務める。

主要著書：

『明治維新と士大夫的政治文化』(2020年、ソウル大学校出版文化院)など。

### 【第3セッション報告】

## 小山 哲 (KOYAMA, Satoshi) 京都大学大学院文学研究科教授

専門：ヨーロッパ史、ポーランド史

京都大学大学院文学研究科修士課程西洋史学専攻修了。京都大学文学部助手、島根大学法文学部助教授、京都大学大学院人文科学研究所助教授などを経て現職。

主要著書：

『中学生から知りたいウクライナのこと』(共著、ミシマ社、2022年)、『ワルシャワ連盟協約(一五七三年)』(東洋書店、2013年)、『大学で学ぶ西洋史 [近現代]』(共著、ミネルヴァ書房、2011年)など。

### 金基鳳 (KIM, Gi Bong) 京畿大学校史学科教授

専門：史学史

韓国研究財団人文学団長、歴史学会副会長、文化史学会、首善史学会会長などを歴任。

主要著書：『明日のための歴史学講義』（2018年、文学と知性社）、『ヒストリアクオバディスー脱近代、歴史学はどこへ行くのか』（2016年、ソヘムンジップ）『歴史を通じた東アジア共同体作り』（2006年、プルンヨクサ）など。

### 【第3セッション討論】

### 小田原 琳 (ODAWARA, Rin) 東京外国語大学大学院総合国際学研究院准教授

専門：ジェンダー史、西洋史

東京外国語大学大学院地域文化研究科単位取得満期退学。博士（学術）（東京外国語大学）。東京外国語大学大学院総合国際学研究院研究員、同講師などを経て現職。

主要著書：

『コロナの時代の歴史学』（共著、績文堂出版、2020年）、『〈世界史〉をいかに語るか グローバル時代の歴史像』（共著、岩波書店、2020年）、『歴史を学ぶ人々のためにー現在をどう生きるか』（共著、岩波書店、2017年）など。

### 羅仁昊 (NA, In Ho) 大邱大学校歴史教育科教授

専門：西洋現代史

大邱大学校博物館館長、韓国ドイツ史学会会長、大邱史学会会長などを歴任。

主要著書：

『民主主義と独裁 コゼレックの概念史事典17』（翻訳、2021年、プルンヨクサ）、『憎悪する人間の誕生』（2019年、歴史批評社）、『概念史とは何か』（2011年、歴史批評社）など。

# 現代中国史研究の転換期を生き ——新科目「歴史総合」創設にも触れながら

久保 亨(信州大学特任教授)

はじめに

現代中国が改革開放政策へと舵を切り、日本における現代中国史研究も大きな転換期を迎える1970年代に自分は研究生生活を始めた。その時代の記憶と1980年代以降の展開、そして2022年から始まった高校歴史教育の新科目「歴史総合」創設に関わった過程を重ねあわせ、今、歴史学研究に求められるものを考えてみたい。

## 1. 現代中国史研究を志した頃

自分が大学に入学したのは1971年であった。沖縄返還協定が結ばれ、ベトナム戦争が激化していたこの年、中国とアメリカの関係改善が急速に進み、翌年には中国と日本の国交正常化も実現する。また1971年には毛沢東の後継者だった林彪が謎の死を遂げた。こうした激動に接する中、東京大学で中国語を学ぶ新入生も少しずつ増え始める。その一人に自分がいた。

文学部東洋史学科に進んだ自分が大学院への進学をめざすようになった1976年、周恩来と毛沢東があいついで死去し、文化大革命の終結が宣言された。自分の卒業論文「武漢政府期の民衆運動に関する一考察」は、未熟ながら国民革命期の民衆運動が抱えていた諸問題を1920年代の史料に基づいて検討したものであり、共産党が指導した革命運動を無条件に礼賛する傾向には距離を置く内容であった。これは、その後、大幅に改訂して『中国労働運動史研究』という小さな研究会の雑誌に掲載し、著書『現代中国の原型の出現』(汲古書院、2020年)にも収録した。一方、1979年、一橋大学大学院に提出した修士論文のタイトルは「南京政権の関税政策、1928-1937」である。日本の外交史料館が所蔵する文書史料やマイクロ・フィルムで利用できた1920-30年代の中国語新聞を調べ、国民党統治時代の関税自主権回復と関税政策の決定・施行過程を追ったものであった。これも、その後、中国やイギリスの文書館で文書史料を収集して分析を深め、20年後に著書『戦間期中国〈自立への模索〉関税通貨政策と経済発展』(東京大学出版会、1999年)として公刊した。本書は2004年には畏友朱蔭貴教授の監訳によって中国語に翻訳され、中国社会科学出版社から出版されている。本書は、国民党政権の財政経済政策を系統的に論じた日本で最初の研究書といってもよい。修論を書き終えた頃、野澤豊編『中国の幣制改革と国際関係』(東京大学出版会、1981年)に結実した共同研究に参加した経験も忘れがたい。自分は「幣制改革以降の中国経済」を執筆した。この論文も上海社会科学学院で中国語に翻訳された。この共同研究は、書名が示すとおり現代中国の貨幣制度が1935年に国民党政権の下で統一された過程を、英、米、日などの動向と関連させながら解明した共同研究であり、欧米史研究者や日本史研究者から学ぶことは多かった。

こうした研究を支える問題意識は、様々な大学のゼミや小さな研究会に参加する中で培われた。前者は、東京大学の田中正俊ゼミ(近代中国社会経済史)、一橋大学の増淵龍夫ゼミ(中国史)、山田秀雄ゼミ(イギリス植民地経済史)、東京都立大学の野澤豊ゼミ(近現代中国史)であり、後者には、中国現代史研究会(東京)、現代史サマーセミナー、中国労働運動史研究会、中国近現代経済史シン

ポジウム、中華民国史研究会などが含まれる。特定の一人の教員や一つの大学にとらわれることなく、様々な分野の研究者と議論を交わし、切磋琢磨しあったことは、何ものにも代えがたい貴重な経験となった。毎夏、合宿形式で開かれた現代史サマーセミナーでは、藤原彰、木坂順一郎、吉見義明らの各氏をはじめとする日本史研究者、さらに木畑洋一、深澤安博らの各氏をはじめとする西洋史研究者の議論に間近で接することができ、はかりしれない刺激を受けた。なお、短期間参加したゼミとして学部3年の時の武田幸男ゼミがあり、「魏志東夷伝」を読み、初めて半島の古代史に触れた思い出がある。また一橋大学大学院の時の宇野重昭ゼミ(中国政治外交史)と池田信ゼミ(日本労働運動史)は、いずれも半年という短期間のゼミであったとはいえ、大学院生が非常勤講師を招聘できる制度に基づき自主ゼミに近い場であり、異なる分野の若手研究者らと学びあう好機ともなった。

この時期に読み、最も影響を受けた本を挙げるとすれば、中西功『中国革命と毛沢東思想』と『尾崎秀実著作集』である(注記1)。中西も尾崎も、戦前戦時の日本において、平和と社会主義の理想を胸に秘め、同時代の中国に対する考察を深めた専門家であった。二人とも、戦後中国で支配的となる毛沢東の政治思想や分析概念とは異なるアプローチをとり、中国の資本主義的な経済発展と、それに支えられた民族主義的な政権である国民政府の存在、そして中国をめぐる国際関係を重視する議論を展開している。こうした観点を整理し、自分自身の研究を進めるための座標軸としたのが『歴史学研究』誌に掲載された「戦間期中国経済史の研究視角をめぐって——「半植民地半封建」概念の再検討」であった。これは自著『20世紀中国経済史論』(汲古書院、2020年)に収録した。

この時期、中国で出版されていた研究書で記憶に残っているものはあまりない。それに対し欧米及び台湾で出版された本の中には、幣制改革に関するS・エンディコットの本、国民党政権に関するL・イーストマンの本、あるいは武漢政権に関する蔣永敬の本など、自分がそれぞれの研究を進める際にも参照した印象深い本が何冊もあった(注記2)。

1981年から87年まで東京大学東洋文化研究所助手という若手研究者が極めて自由に研究を進めることができる職を得て、海外へ史料調査に出かける機会が増えた。さらにこの時期にはちょうど中国も海外との学術交流を拡大し、史料の対外的な開放を開始していたので、自分は全く幸運だったというほかない。イギリスの公文書館(当時の名称はPublic Record Office、現在のThe National Archives)、アメリカのスタンフォード大学にあるフーバー研究所などの文書館を訪れ文書史料を調べるとともに、1984年には中国に長期滞在し、北京の中国社会科学院経済研究所に4ヶ月、上海社会科学院経済研究所に3ヶ月、中国第二歴史檔案館のある南京に2ヶ月滞在し、史料調査を進めることができた。改革開放に転じたばかりの中国での生活には、日々の満員バスをはじめ苦勞も多かったとはいえ、自分は厚遇されたと思う。中国社会科学院の経済研究所は、国民政府期の中央研究院の政治経済関係の書籍を引き継ぐとともに、1950-60年代に中国で実施された経済調査報告類も多数所蔵している。また上海社会科学院は、これまた民国期のセントジョーンズ大学の蔵書や会計事務所の書類などを持っていて、自分の研究にとっては、いずれも宝の山のような存在であった。文革後の再開された大学で学んだ「七七級」「七八級」(一九七七年度、七八年度に大学に入学した世代)と呼ばれる中国の俊才たちとの交流も始まった。以上のように恵まれた研究環境の中で自分の研究は可能になった。

## 2. 変容する現代中国史研究

戦後日本の現代中国史研究は必ずしも順調に進展してきたわけではない。戦前に開始された同時代中国の研究は、すでに述べた中西や尾崎らの少数の例外的な存在を除き、時局におもねり、中国侵略に加担する傾向を強めた結果、満鉄調査部、東亜研究所などの大規模な研究機構が敗戦直後に解体されたことも影響し、ほとんど戦後に継承されることがなかった。東洋学的な中国研究は細々と続けられたとはいえ、それは現代中国史の研究とは無縁に近い存在であった。

戦後、中国革命の展開と中華人民共和国の成立が若い世代の関心を引きつけとはいえ、東西冷戦の最中、史料に基づく科学的客観的な現代中国史研究を行うことは、極めて困難であった。現代中国史研究に必要な史料整備を主な目的として東洋文庫近代中国研究センターがアメリカのアジア・フォード両財団から巨額の資金助成を得た時は、それに対し「安保体制の中国研究版」という非難が浴びせられ、そのような資金に依存せず、革命運動史、もしくは民衆を主体とする民族運動史の研究を進めることが声高に呼びかけられた。フォード財団はともかく、アジア財団が当時は CIA 資金によって運営されていた事実を想起するならば、上記のような非難に全く根拠がなかったわけではない。しかし、外国からの研究資金を一律に拒否し、研究対象を革命史に絞り込むような議論の展開は、現代中国史研究が自由闊達に進められることを妨げる結果をもたらした。

文革末期にあたる時期に研究者への道を歩みだした自分は、そうした現代中国史研究の流れが変わる潮目に立ち会うことになった。極めて大雑把に総括するならば、1960年代から70年代にかけ当時の研究者の多くが選んだテーマは、中国革命やそれぞれの時代の民衆運動に関わるものであった。しかし1980年から90年代にかけ、経済政策史、産業発展史、企業経営史、国民党政権論、中華民国史などに関わる研究が増加するとともに、近現代の中国を継続の中で把握し、清末史・戦後史を含む中国近現代史の全体像を描こうとする志向が芽ばえてきたように思われる。自分自身は、すでに述べたように主体的にそうした研究を選択していたし、文革の終結が宣言され、改革開放政策が展開されるようになったから、そうした研究に着手したわけでもなかった。まして中国や欧米の研究動向に影響されたわけでもない。

以下、自分の研究の進展を時間軸に置き、主な研究テーマとその背景を概観しておくことにしたい。

まず自分が最初に手がけたのは、国民党政権成立期の民衆運動の実態を解明することであった。学部の卒業論文で扱った国民革命末期の武漢労働運動についてさらに調査を進めるとともに、大学院修士課程在学中は1920年代末から30年代にかけ共産党ではなく国民党の指導下にあった郵便労働者の運動に関する考察に取り組み、これも『中国労働運動史研究』に発表した。この論文は上海の『時報』という新聞などに掲載されていた労働組合執行部の会議議事録も史料に用いた実証研究であり、後に上海の社会科学院歴史研究所の方から、当時の郵便労働運動参加者が評価して下さっていると聞き、素直に嬉しかった。国民党統治下の労働運動、反日運動などに関する研究も先に挙げた自著に収録してある。こうして中国共産党の指導下にはなかった労働運動の潮流に着目した理由の一つは、当時、中国現代史研究会を世話してくださっていた小杉修二氏の上海工団連合会に関する研究から刺激を受けたことであった。もう一つの大きな理由は、中国労働運動史研究会への参加であった。東京都立大学の野澤ゼミに参加していた数人の大学院生が中心になって結成したこの会には、中国共産党中心の民衆運動理解に飽き足らず、1920年代の中国労働運動の実相を生産現場の

実態のレベルから解明しようという志向を持つ人々が集まっており、多くのことを学んだ。

ついで第二に力を入れるようになったのが国民党政権の統治と経済政策に関わる研究である。すでに労働運動に関する検討を通じ、国民党の統治がそれなりに民衆的な支持基盤を持っていたことを確認していたことは、もちろんそうした研究に向かう条件の一つとなった。しかし、それ以上に大きかったのは、学部卒業論文の審査の際、中国古代史研究の西嶋定生氏から発せられた言葉であった。簡潔に言えば、革命運動の考察に偏り、革命の対象となった国家体制の分析が欠如しているとの批判である。これに一言もなかった自分は、一橋大学の大学院に入学し修士論文のテーマを考えた時、漠然と国民党政権論に取りくもうという気持を抱くようになっていた。国民党政権を歴史的に位置づけようとする研究が当時全くなかったわけではない。すでに挙げた中西功の本や尾崎秀実が 1930 年代に発表していた評論は含蓄に富んだものであったし、国家資本主義論に拠った中野太一や A・B・メリクセフの国民党政権論からも示唆を受けた。こうした議論に接する場となったのが、東京都立大学の野澤ゼミであり、東京の中国現代史研究会であった。戦前に日本語に訳されていたイギリスの R・H・トーニーの中国経済論も、この時期に読んでおり、安藤良雄編『日本経済政策史論』（東大出版会、1973・76 年）のような日本経済史の経済政策史研究も参考になった。こうして修士論文「南京政権の関税政策、1928-1937」と野澤編書に収録された「幣制改革以降の中国経済」が執筆された。

経済政策史を手がかりに国民党政権を論じる研究は、1980 年代には、中国の経済史研究者（呉承明、丁日初、劉仏丁、朱蔭貴、程麟菘、沈祖煒、鄭会欣らの各氏）や民国史研究者（張憲文、陳紅民、陳謙平らの各氏）との交流にもつながった。

一方、国民政府史研究が媒介となり、山田辰雄氏、横山宏章氏らが運営していた中華民国史研究会にも参加するようになり、中国国民党第三回全国大会の分析を担当する機会も得た。これはアジア政経学会での報告を経て、『アジア研究』誌に掲載された。中国現代史研究会の共同研究のテーマも国民政府に関わるものとなり、三冊の本が刊行されている（注記 3）。

そして第三の研究課題群は、近現代中国の工業発展と企業経営に関わるものである。以上に述べた経済政策に対する評価はその時期の経済発展の成否によって大きく左右されるものであったし、ここでは経済発展を担う個々の企業経営の実態も問われることにもなった。関税政策に例をとれば、それが国内産業を保護する役割を果たしたか否かを確かめるためには、具体的に関税税率の推移と当該時期の産業動向を検討する必要がある。また 1970 年代末から 80 年代にかけ、奥村哲氏、高綱博文氏、川井悟氏らをはじめ当時の若手研究者が中心になって近代中国の蚕糸業や綿業史に関する合宿形式の研究会が開かれ、中国近現代経済史シンポジウムという継続的な集まりまで企画されるようになったことは、自分にとって貴重な勉強の場となった。自分の書いた卒業論文の一節に対する田中正俊氏の厳しい一言（民衆運動の規模についての漠たる叙述に対する「数がわかればもっとよい」と記されたメモ）も頭に残っていた。この頃に読んだ本の中で印象に残っているのは、藤瀬浩司『資本主義世界の成立』（ミネルヴァ書房、1980 年）、高村直助『近代日本綿業と中国』（東京大学出版会、1982 年）である。

さらに産業発展の全体像を大学で学生向けに講義するため、その理解の助けとなる統計資料を中心に整理したものを、『中国経済 100 年の歩み——統計資料で見る中国近現代経済史』（創研出版、1991 年）として刊行した。これは、四半世紀を経過した後、若い二人の友人の協力を得て全面的に増訂し、『統計でみる中国近現代経済史』（東京大学出版会、2016 年）と題して刊行されている。

以上の3つの課題群は、主に 1980 年代から 90 年代にかけて着手し、継続してきた研究課題であった。その後、今世紀に入る頃から現在に至るまで取り組んでいる課題として、1949 年前後の連続と断絶の両面に留意した人民共和国史に関わる研究に触れなければならない。この第四の課題群は、いうまでもなく以上の3つの研究課題群を踏まえた展開であり、それらと交錯する内容となった。

自分がこの課題について考えるようになる契機になったのは、1996 年に開催された「戦後中国と民国史研究」というシンポジウムであったように思う。その内容は、野澤豊氏の個人雑誌『近きに在りて』第 30 号(1996 年)に掲載されている。その後、中国現代史研究会の共同研究として、1949 年前後の中国における連続と断絶という問題の解明に取り組んだ。科学研究費も得た共同研究の成果は、久保亨編『1949 年前後の中国』(汲古書院、2004 年)をはじめとする書籍にまとめられている。人民共和国史の研究は、やがて村田雄二郎氏や中村元哉氏らとの中国リベラリズムの共同研究にもつながっていった。

以上に述べたもののほか、日本の中国認識と日中関係、日中戦争を意識した研究として、『歴史評論』満洲事変 50 周年特集号への参加、東洋文庫近代中国研究班の共同研究(注記 4)、日中戦争に関する日、中、台、韓、米などの研究者による国際共同研究(注記 5)などがあり、それぞれ自分にとっても重要な研究課題となった。そうした中であって、「民国史論の会」で論文集『中華民国の憲政と独裁』(慶應義塾大学出版会、2011 年、嵯峨隆氏との共編)をまとめた際、戦前日本で同時代の中国を論じた代表的な歴史家である矢野仁一について調べ、日本における中国認識の歴史を検討したことは、意義深い経験になった。また歴史研究の成立基盤にも関わる史料の保存と整理公開、公文書問題に関する文章も、何度か書いてきた(注記 6)。

### 3. WEHC、CISH のことなど

中国で開催される国際会議には 1980 年代から出ていたが、1990 年代末頃から欧米などで開かれる国際会議にも頻繁に出席するようになった。その契機になったのは、二つの大規模な共同研究に参加したことである。そして、そのような共同研究への参加と国際会議への出席という経験を経て、中国経済史研究を世界史的なより広い枠組みの中で位置づけ直すことを考えるようになった。二つの共同研究の一つはアジア長期経済統計の編成をめざす共同研究(拠点は一橋大学経済研究所)であり、もう一つは日本発のグローバル・ヒストリーを議論する共同研究(拠点は大阪大学)である。

前者は、日本の経済史研究の金字塔といってよい日本長期経済統計を編纂した研究者らが中心になり、アジア諸地域の長期経済統計を編集しようとした野心的な取組であった。自分は、中国の長期経済統計を編集するグループに参加し、主に中華民国期の工業統計を整理する作業に関わった。この時期の工業生産指数の推計としては、すでに章中基 John K. Chang の著名な研究が存在していた。しかし章の研究には、軽工業製品の生産統計が少ないという難点があった上、当然ながら 1970 年代以降に進展した中国経済史研究の成果も反映されていなかった。そこで自分は、新たな史料を用いたり、推計作業を行ったりして、綿業、製糸業、製粉業などの新たな生産統計を編成し、Chang の工業生産指数を大幅に改訂した(「中国の工業生産指数、1912-49 年」)。アジア長期経済統計中国編の内容にも成果が反映されたこの論文は、先に挙げた自著『20 世紀中国経済史論』に収録されている。

後者は、グローバル・ヒストリーを提唱した欧米の研究者を日本に呼び、彼等との議論を通じて日本

発のグローバル・ヒストリーを発信していこうという、これまた甚だ野心的な試みであった。自分の貢献は限られた領域であったとはいえ、イギリス主導下の 19 世紀上海造船業や 20 世紀後半の大陸・香港・台湾の綿業に関する研究を通じ、近現代中国経済の発展過程を世界経済のダイナミックな展開の中で再定位する作業の一部を担うことはできた（「近代中国における機械工業の発展——1860-90 年代の上海造船業を中心に」、「戦後東アジア綿業の複合的発展」、いずれも前掲の自著『20 世紀中国経済史論』所収）。

そのような個々の研究成果とともに自分にとって意味が大きかったのは、先にも述べたとおり、こうした共同研究に加わることを通じて、世界経済史大会 (WEHC)、国際歴史学会議 (CISH)、アメリカのアジア研究学会 (AAS) などに出席する機会を得たことであった。WEHC はアルゼンチン、フィンランド、南アフリカ、アメリカなど世界各地で開かれていたし、CISH についていえば、自分はオーストラリアと中国で開かれた大会に参加している。さまざまな分科会に出席し、各国の研究者による最新の研究成果に接するのは、自分自身の視野を広げる上で非常に大きな意味があった。

そもそも、なぜこのような共同研究に自分が誘われたかという理由を考えると、結局、現代中国経済が巨大な規模に膨らみ、その歴史的起源を探る必要に迫られた時、それに対応する研究を進めてきた中国研究者が極めて少なかったという事情に突き当たる。中国経済の発展過程を 20 世紀全体を通じて考察するような研究は、日本、中国のみならず、欧米各国でも限られた数の研究者しか進めていなかった。

それは、他面からいえば、欧米の歴史研究や経済史研究が著しく欧米中心に偏ったものになっていることを意味している。恐らく、欧米の大学図書館や大きな書店を訪れたことがあるアジア史研究者であれば、誰もが経験することであろうが、歴史学という区分に中国史やアジア史の本は配列されていない。地域研究として中国やアジアが区分され、その中の一部に中国史やアジア史が並んでいる。

今年 (2022 年)、イギリスのケンブリッジ大学出版社が *Cambridge Economic History of China* という本を出版した。その第 2 冊の工業史に関する章を、自分はリンダ・グローブ教授と共同で執筆している。それほど長くはない文章とはいえ、これまでの研究成果を英語で凝縮し、19 世紀から 20 世紀にかけての中国工業史を概観した内容になっている。

ともあれ、こうした自分自身の体験から、たんに一つの大学に閉じこもらないだけでなく、一つの国に閉じこもらないことも大切と思うようになった。大陸・台湾・香港の間で自由に学术交流を進める条件が存在した時期、2010 年頃から日本の若手研究者もその末席に加わることを認められ、毎年、兩岸三地大学院生の集いが開かれるようになった。川島真氏に誘われ世話人の一人になったのも、そんな思いからであった。こうした集いを実現するのに力があつた香港の胡春恵先生との出会いも忘れ難い。

#### 4. 日韓の現代中国史研究者の交流

国際交流に話が及んだので、日韓の現代中国史研究者の間の交流について触れておきたい。自分が韓国の中国史研究者と初めて知りあつたのは、1970 年代に東京大学の田中正俊ゼミに出席していた頃であった。韓国からの留学生がたいへん熱心に勉強していた姿が目には焼き付いている。但し当時は、自分自身が研究する課題も定まっていなかった頃であったから、韓国の研究者との間に学

術交流といえるほどのものがあつたわけではない。

現在、日本と韓国の現代中国史研究者の間では緊密な交流が続いている。最初にその道を拓いたのは韓国における中国近現代史研究の指導者、ミン・トゥキ(閔斗基)先生であつた。閔先生は、訪日された際も日本の研究者に鮮烈な印象を残している。その後、2000年9月、南京で第4回中華民国史国際シンポジウムが開催された折、日本から参加した研究者の間では韓国からの参加者の多さとその興味深い研究内容のことが、ひとしきり話題になった。この年の春、閔先生が逝去されていたにもかかわらず、その大きな損失を補ってあまりあるほどの勢いで、会議にはたくさんの韓国人研究者が出席し、活躍していたからである。そこで、日韓両国の中国史研究者が独自に交流する機会を設け、日本や韓国における中国近現代史研究の成果を学びあい、その意味を考えるとともに、そのような場へ台湾、香港、大陸中国などの研究者に来てもらうことも大切だろうということになり、2001年11月、韓国のベ・ギョンハン(裴京漢)教授、ペ・ギョンソ(白永瑞)教授らの賛同と協力を得て、対馬で会議が開催された。

対馬会議は、目まぐるしい「権威の拡散」と「権威の変遷」の歴史を刻んだ20世紀の東アジア史を念頭に、再び台頭してきた中国と周辺の在り方を歴史的に問うものとなつた。「周辺から見た20世紀中国」というテーマで開催されたシンポジウムの記録は、翌年、同名の一冊の書物にまとめられている(横山宏章、川島真、久保亨共編『周辺から見た20世紀中国——日・韓・台・港・中の対話』中国書店、2002年)。シンポジウムは、最初に各地域の戦後における中国近現代史研究を紹介しあう場を設け、韓国、台湾、香港、日本で、中国近現代史の研究がどのように進められ、どのように変遷してきたかを俯瞰的に議論した。ついで日本、韓国、台湾、香港、中国からの個別研究報告と議論が進められた。いずれも「周辺」を意識しながら準備された報告であつたとはいえ、そもそも「周辺とは何か」をめぐる自熱した議論が交わされ、それぞれの周辺概念が異なるものであることも明らかになった。学術交流は、こうした概念把握をめぐる相互の相違を認識するためにも意義深いものであるように思われる。

その後、2005年からは「日韓の中国近現代史研究者の集い」が継続して開催されてきた。韓国の中国史研究は、中国大陸と島国日本の間にあるという半島の地政学的な位置と独自の歴史の歩みに立脚し、独自の問題を提起するものが多いこと、韓国の中国史研究者は日本の研究成果も参照し、それを批判的に検討したり、あるいはその内容をさらに深めたりする内容が多いこと、日韓両国の研究者ともそれぞれの地で飲食を共にするのを楽しみにしていること、など、特定の基金の助成もない下で開催が継続している条件は幾つか挙げることができるであろう。この会は独特な運営方法を採用している。すなわち日本人の中国研究者に韓国語を自由に操るものは少なく、韓国人の中国研究者に日本語を自由に操るものは少ない。そこで次善の手段として、日韓両国の中国近現代史研究者が中国語を会議用の共通言語として報告と討論を行っている。2005年1月にソウルで第1回、隔年で両国で交互に開催するようになり2018年1月に東京で第8回が開催された。両国の研究状況や研究成果を確かめ合う貴重な機会となっている。コロナウイルスの感染が拡大したため、2019年に済州島で開くことになっていた第9回は延期された。オンライン開催の可能性も検討されたが、一堂に会して飲食を共にするのも重要な目的の一つだとして、対面開催が可能となる時期に再開することが確認されている。

## 5. 「歴史総合」への道

現代中国史研究に世界史的な視野が強く求められるようになってきた現在、時期を同じくして、日本の高校歴史教育においても、世界的視野で総合的に歴史を考える科目として「歴史総合」が新設された。これは直接には、2006 年秋に発覚した「世界史」未履修問題に端を発している。その経緯を、最初に整理しておく。

従来、高校では「世界史」科目を必ず履修させなければならなかったにもかかわらず、大学受験の準備などを理由にそれを怠る高校が存在することが発覚した、という事件である。世論や政界の一部には、「世界史」必修を廃し「日本史」のみを必修化する動きが広がった。それに対し、世界史的な視野で歴史を学ぶことを重視する歴史学関係者の間には、そうした「世界史」科目必修廃止の動きを危惧する声も広がった。そこで日本学術会議は、2007 年にこの問題に関する特別の分科会を設け、討議を開始した。自分もその一員に加わった。

この問題の根は深い。日本が近代化への歩みを強めた明治時代、ヨーロッパから近代の学問体系を輸入した際、その一つに歴史学があった。この時に輸入された近代ヨーロッパの歴史学は、当然、ヨーロッパ中心のものであり、今でいう「西洋史」に近い内容のものであった。一方、近代日本の国民意識を形成する必要から、国史学としての「日本史」の教育研究も開始された。さらに日本の漢学の伝統を受け継ぎながら、同時に近代ヨーロッパの歴史学の方法も参照し、中国の王朝史を主体とする「東洋史」も生まれた。こうして「日本史」、「東洋史」、「西洋史」という3つの区分で歴史学の研究体制が整えられるとともに、それと並行し、国民に対する歴史教育の体系としては日本中心に偏った「国史」教育が重視される一方、「西洋史」と「東洋史」を混在させた「外国史」教育も実施されてきた。これは、戦後、さまざまな変遷を重ねながらも、基本的にそれぞれ「日本史」科目と「世界史」科目として継承されてきた。したがって、高校の歴史教育に即していえば、その「日本史」科目では世界史的な視点が乏しくなる傾向がある一方、その「世界史」科目では日本の動きに関する叙述が少ないという傾向が指摘されていた。こうした中で起きたのが「世界史」未履修問題だったのである。

学術会議の分科会は、議論を重ねた末、2011 年年、日本史に関わる内容が貧弱だった「世界史」科目と世界史に関わる内容が貧弱だった「日本史」科目の両者の問題点を克服するため、新たな科目の開設を提唱するにいたった。当初は「歴史基礎」と呼ばれていた新科目は、その後、文部科学省の関係部局とも話し合う中で「歴史総合」と呼ばれるようになった。当時、文部科学省の関係部局の中にも、日本の高校生の歴史に関する思考力の低下を危惧し、新たな歴史科目を模索する動きがあった。また、大学入試に見られるような暗記科目としての「歴史」教育を批判し、史料に基づき考える歴史教育を求める声も教員や父母の間に広がっていた。そのような様々な要因が重なり「歴史総合」科目は生まれた(注記 7)。「歴史総合」とともに新設された「日本史探究」科目と「世界史探究」科目は、それぞれ日本史だけ、あるいは日本史以外の外国史だけにならないよう注意が喚起されている。

むろん文部科学省がまとめた学習指導要領の中の「歴史総合」科目には、それを学ぶために配当された時間数が少ないこと、近現代史の比重が高い一方で前近代史の比重が低すぎる傾向があること、近代化・グローバル化・大衆化の3概念による総括では戦争・植民地主義の問題をはじめ注意が弱まる領域があること、など様々な問題点も指摘されている。今後、改善がめざされるべきであろう。

そのような多くの課題を残すにせよ、以前の「日本史」科目、あるいは「世界史」科目の必修ではなく、「歴史総合」科目を新設してそれを必修としたのは、一つの前進であった。学術会議の連携会員と

して(2007-11年)、さらには学術会議の会員として(2011-17年)、なぜ自分が「歴史総合」科目開設の過程に関わったか、と問われるならば、やはり現代中国史研究に携わる中で、自国中心の歴史観が持つ危うさを痛感していたからといわざるを得ない。恐らくそのような問題意識は、韓国に生まれた「東アジア史」科目にも共通するものであろう。とはいえ、それは容易な課題ではない。19世紀西欧近代で生まれた国民意識形成のための学問としての歴史学そのものの弱点を克服することが求められるからである。国際歴史学会議(CISH)も、自分自身が参加してきた印象に基づいていけば、実質的には西欧諸国を中心とする歴史学者の交流の場に近いものであって、必ずしも世界的な一つの歴史学の学会として機能しているわけではない。国民国家史を超える思考力を、それぞれの国民国家による歴史教育の中で培うことは、長い時間のかかる作業になるに違いない。

おわりに

朝鮮戦争の休戦協定が結ばれた1953年から今年までの約70年間、東アジアで大規模な軍事衝突が起きることはなかった。これはそれに先立つ時期に比べ、際だって対照的な状況である。それによって各国の繁栄は支えられてきた。しかし、東アジアの平和が、今後、何も努力をしなくても維持されるという保障はない。各国の間の軍事衝突を避けるためにも、世界史的な観点に立ち、日本中心でも、中国中心でも、欧米中心でもない現代中国史研究がめざされるべきであろう。「歴史総合」科目の最終的な目標も、そこに置かれている。

日本における現代中国史研究は、1970年代から始まり2000年代を迎える頃までの大きな転換期を経て、様々な分野を包括するようになった。飯島渉・村田雄二郎の両氏と共に編纂した4冊の『シリーズ20世紀中国史』(東京大学出版会、2009年)は、その全体像を示す試みだった。そして近年、中国の政治体制や国際情勢の変動とも相まって、急浮上してきた重要な課題の一つが、ナショナリズムの歴史学を克服するという課題である。ナショナリズムは、植民地主義に対抗し主権を確立する重要な役割を果たすものであるとはいえ、自国中心の考え方を極端に強調するようになれば、それは他国との緊張を高めるものにもなる。その意味においても、広い視野の中で現代中国の歴史を認識する作業は、近年、いよいよその意味を増してきている。現代中国史研究の歩みを振り返り、「歴史総合」科目の誕生にまで言及した自分の話が、多少なりともお役に立てば幸いである。

注記1: 中西功『中国革命と毛沢東思想——中国革命史の再検討』青木書店、1969年。尾崎秀実『尾崎秀実著作集』全5巻、勁草書房、1977-79年。

注記2: Endicott, Stephen L., *Diplomacy and Enterprise, British China Policy, 1933-1937*, Vancouver: The University of British Columbia Press, 1975). Eastman, Lloyd E., *The Abortive Revolution: China under Nationalist Rule, 1927-1937*, Cambridge: Harvard University Press, 1974. 蔣永敬『鮑羅廷与武漢政權』台北: 中国學術著作奨助委員会、1963年。

注記3: 中国現代史研究会がまとめた国民政府史に関する論文集は下記の3冊である。中国現代史研究会編『中国国民政府史の研究』汲古書院、1986年。姫田光義編『戦後中国国民政府史の研究1945-1949年』、中央大学出版部、2001年。石島紀之・久保亨共編著『重慶国民政府史の研究』東京大学出版会、2004年。

注記4: 以下、東洋文庫近代中国研究班がまとめた論文集の書名を掲げておく。『興亜院と戦時中国

調査』、『日本の青島占領と山東の社会経済——1914-22 年』、『華北の発見』、『戦前日本の華中・華南調査』。

注記 5:『日中戦争の国際共同研究』として 6 冊の論文集が 2006 年から 2017 年にかけて慶應義塾大学出版社から出版された。

注記 6:久保亨「中華民国期文書史料の紹介と検討」『中国朝鮮文書史料研究』東京大学東洋文化研究所東アジア部門編、1986 年。瀬畑源・久保亨共著『国家と秘密—隠される公文書』集英社新書、2014 年。

注記 7:日本学術会議の分科会がまとめた提言は、下記の 3 点である。2011 年提言「新しい高校地理・歴史教育の創造——グローバル化に対応した時空間認識の育成」(高校地理歴史科教育に関する分科会、2011 年 8 月 3 日)、2014 年提言「再び高校歴史教育のあり方について」(高校歴史教育に関する分科会、2014 年 6 月 13 日)、2016 年提言「「歴史総合」に期待されるもの」(高校歴史教育に関する分科会、2016 年 5 月 16 日)。自分は 2011 年提言には分科会委員の一人として、また 2014 年と 2016 年の提言の際は分科会の責任者として、提言の作成に関わった。現在の「歴史総合」科目などに関する説明は、文部科学省の 2018 年度版「高等学校学習指導要領」参照。

# 歴史家の誕生

金旻賢(キム・ギョンヒョン 高麗大学校名誉教授)

目次

1. 序言
2. ローマ共和政後期の研究: 学部および大学院
3. 帝政前期ローマ帝国の研究
4. ギリシア史学史と帝政後期ローマ帝国の研究

## 1. 序言

西洋史分野の元老学者としてこの発表会に招待されたと思いますが、「歴史家の誕生」というテーマは、負担に感じるところです。40余年間、西洋古代史を研究して参りましたが、果たして自分は歴史家だと自負することができるのか、躊躇せざるをえません。本来、歴史家とは、「一つの文明や国家のある時代、あるいはそのなかで中心的人物の行跡をテーマとし、叙事(narrative) あるいは物語(storytelling)の形式で著述する者」のはずですが、自分の研究成果は、その資格に遠く及びません。

もともと、これはあらためて悟ったものではなく、古くからの自意識であります。韓国西洋古代史学の年輪はまだ浅く、貧弱だった研究や教育の条件(学問的訓練を受けた研究者の数や文献資料の不足など)のほかに、自分自身の力不足のせいです。いかなるテーマに接しても西洋の研究は古く、膨大であり、熱心に読んで追い付こうとしましたが、いつも格差を感じざるを得ませんでした。その時々学んだことを研究論文として発表し、これまで70本余りになりますが、それに向き合うのみで、叙事的歴史書を書くなど思いもよりませんでした。おそらく、1990年代から定着した韓国大学の任用および昇進に際しての審査基準も大きな制約要因になったと思います。いわゆる「搭載学術誌」に掲載された論文のみを研究実績として認める慣行です。

歴史家というよりは、歴史学者にすぎないという自意識を持つ時はいつも、学部の時読んだ『歴史とは何か』の第1章にでてくる、アクトン(Acton)卿に対する著者カー(Carr)の印象的な論評が想

起されます。ケンブリッジ大学の近代史教授のうち、もっとも優れているとの定評のある彼が、常に史料の不足を感じ、「一冊の歴史書をも書くことができなかった」というくだりです。私はといえば、研究論文を書けば書くほど、知識の限界を痛感し歴史書の著述から離れていったといえます。

『コンスタンティヌス皇帝とキリスト教、2017』は、私の唯一の歴史書ですが、興味深いアイロニーのように感じます。それは10余年間、数学期にわたった大学院講義のための読書の産物ですが、その間に書いた論文はただ1本だけでした。ミラノ勅令1,700周年(2013年)の際に依頼を受け執筆した論文「ミラノ勅令、その神話の解体」がそれです。史料や研究物に対する研究ノートは蓄積されましたが、このテーマは、終始論文作成の優先順位ではなかったのです。ところが、2013年韓国研究財団後援の大衆講座で連続講義を終えた後、3年間叙事的歴史の執筆を試みました。大小様々な論題に対する専門家水準の論争を控え、本全体のテーゼやプロット、そして叙事性や可読性を重視する作業でした。

私の研究経験をもとに見るのであれば、まじめに論文を書けば書くほど歴史家にはなりにくいように思われます。いずれせよ、私は70%以上が歴史学者で、歴史家の資格は30%にもなりません。ですので、私のお話はおもに歴史学者としての研究活動に関するものです。40年余りにわたる期間を、便宜上、二つの段階に分けますが、1990年代の初めが分水嶺です。ソ連・東欧圏の崩壊によって西欧の古代史研究に生じた地殻変動、そしてその際にあわせて起きた一身上の変化(高麗大学校へに転職)は、私の研究方法やテーマに大きな転換をもたらすきっかけとなりました。特に以前在職した大学とは違って、高麗大学校の学部と大学院では、もっぱら西洋古代史だけを講義することになったことは、大きな特権でした。

## 2. ローマ共和政後期の研究:学部および大学院

同じ年ごろのお三方が1960年代から独学で西洋古代史を研究し、大学で教えはじめたこと、それが韓国西洋古代史学の胎動でありました。後日、お二人はギリシア史で、お一人はローマ史で、いわゆる「旧制博士学位」を取得しました。お三方共に正式な訓練を受けず、しかも最新の研究書や学術誌など文献資料が絶対的に不足した悪条件を経験しました。次世代である私からみると、あの第1世代の使命は、窮僻で零細な学問分科を後学たちに啓蒙することにあつたと考えます。

私は、学部、修士課程、博士課程をそれぞれ異なった大学で修学したおかげで、そのうちお二人と学縁を結びました。学部で私は、ローマ史を専攻なさる池東植先生に出会い、先生の励ましをうけ、ローマ史研究を志すようになりました。(私は、後日、高麗大に転職した池先生に博士学位の

指導をうけ、そして先生の高麗大の後任者になりました)先生の書架に出入りしながら、主に英語圏のギリシア・ローマ史の通史類を何冊か借りて通読しました。振り返ってみると、先生の専攻テーマ(共和制の危機)に関する単行本はあまりなかったように思われます。しかし、それなりに共和制後期の主要人物(グラックス兄弟、キケロ、カエサルなど)に関する評伝等に接し、向後私の修士論文のテーマは、その時すでに決まったように思います。その間、古典ラテン語が必須であることに気づき、(アメリカ人留学生を通じ入手した教本で)一人で勉強をはじめ、また、高校の時分から学習していたフランス語を向上させ、中古本屋さんから手にいれたJules Micheletの『Histoire Romaine, 1831』をも読みました。

修士課程のためソウル大学に進学し、そこでもう一人の先生、ギリシア史を専攻なさる梁秉祐先生に出会いました。先生と相談し、ローマ史で最も多くの文集を残したキケロを論文のテーマに決めましたが、現実の問題としてそれ以上の指導は難しかったのです。キケロは、財力や社会的役割では元老院層(senatus)および平民層(plebs)とは区別される第3身分、すなわち騎士層(equites)の出身ですが、不世出の雄弁力で最高政務官である執政官(consul)職にまでのぼりつめ、さらに元老院層の中核である閥族集団(optimates)への帰属を自任した新人(homo novus)でした。

私の論文のテーマは、第1回三頭政治(紀元前60年)によって元老院が無力化したなかで、キケロが元老院の支配力の強化方案として構想したプログラム、すなわち「身分の和合」(concordia ordinum)でした。1次史料ともいべき彼の演説文や書簡はたやすく入手しましたが、必要な単行本10余冊はすべて輸入代行会社をつうじて個人的に確保しなければなりませんでした。そうした中で、論文作成に不可欠と考えた何冊かのドイツ語書籍を入手するのに苦勞したこと(とくに私の論文と同じ題目であるStrasburgerの『Concordia Ordinum, 1931』)、そして、それらを読むため2年ほど基礎文法からドイツ語を勉強したことなどが、あらためて想起されます。

高麗大学大学院博士課程に進学した後、最初に構想したテーマは、キケロの出生身分である騎士層の政治化過程でありました。すなわち、グラックス兄弟の改革立法によって、彼らが別の財産資格と常設刑事法廷の陪審員の機能を獲得した以降、元老院と持続的に葛藤した過程です。「常設法廷の機能」と「グラックス派の騎士身分政策の萌芽」の2本の論文は、その構想のためのウォーミングアップの所産でした。当時、ハーバード大学史学科のローマ史教授Badianの『Publicans and Sinners, 1972』(publicanとは、新約聖書にでてくる税吏、すなわち徴税請負業者で、ローマ騎士層の主要な活動領域でした)に接しました。それをきっかけに彼の他の名著『Foreign Clientelae, 1958』を読み、ほぼ衝動的に彼に手紙を書きました。私の論文構想に対する問答で何度か手紙が交換され、結局私は彼の配慮で、2年間(1982~83年)ハーバード大学史学科でVisiting Scholarと

して研修する機会を得ました。

3回、彼の大学院ゼミを聴講しながら、時折学位論文について相談しました。なによりも工具類の不足を痛感し、2年間夏に古典ギリシア語集中講義(初級と中級)を受講し、イタリア語も学びました。一方、バディアン先生はBembo書板に刻まれている陪審員法(*lex iudiciaria*)の欠落(*lacuna*)を復元し、その碑文の年代比定という論題を提示されました。うまく期待に応えられそうにはなかったのですが、彼の配慮や誠意に報いるという心構えで準備をし、3学期目に「グラックスの陪審員法と Bembo書板の不当取得財産返還請求法(*lex repetundarum*)」というペーパーを提出しました。欠落部分の復元の試みもなく、ただ研究史を眺望し、諸学説のうちの一つを選択した平易な結果に対する彼の失望は明らかでした。

しかし、ハーバード大学滞在中、実は、私の研究の中心は陪審員法よりもっと巨視的な問題へと変わっていました。すなわち、グラックス兄弟の改革に収斂する、共和政の中長期的な社会・経済的矛盾とそれに対する理念的、政治的対応についてです。韓国では題目しか知らなかった多くの研究文献に接し視野が広がったことが、大きな理由でした。しかも、その方が特殊なテーマ(陪審員法)をまるでパズルゲームのように扱う煩瑣な論文より、韓国の時代精神にも符合するように思われました。新軍部体制下で政治・社会的改革に対する市民的熱望が強烈だった時代であったためです。高麗大学の池先生のお考えもほぼ同じでした。

帰国直後立て続けに発表した論文は、そのような方向転換の所産でした。「紀元前2世紀イタリア農業構造の変化」、「紀元前2世紀ローマの人口問題と軍事危機」、「紀元前2世紀ローマの政治とストア思想」などです。この結果物はすべて、博士論文「ティベリウス・グラックスの改革に対する研究、1987年」に収斂され、それに改革の政治的背景に対する仮説が追加されました。衰落した家門を再興させようとした若冠のグラックス兄弟と、同じく周辺化していった元老政治家たちの談合が、改革の決定的なきっかけだったという論旨です。当時、英語圏の共和政後期政治史研究方法の寵児だった集団戦技術(*prosopography*)が大きく活用されました。この方法は、19世紀の法制史家 Mommsen が書いた『*Römische Geschichte, 1854~56*』の政治史認識とはすこぶる異なった仮定に立ちました。個別政治家の行動を理解する上で重要な要因は、理念や帰属党派(すなわち閥族派と民衆派)に対する忠誠心ではなく、地縁や親戚関係、学業、軍隊および公職での因縁といった生物学的、社会的コネクションだということです。

博士学位取得後90年代末までの研究方向は、論文を準備していた時の問題意識をほぼ延長、拡大させたものでした。ローマ-イタリアの土地制度と奴隷制、大土地経営と奴隷反乱、穀倉や税源として重要だった属州(シシリーとアジア)の農業事情や民衆蜂起に関する8本の論文がそうで

す。「ローマ帝政期の経済、1996年」と「西洋古代世界の奴隷制、1998年」は、その系統の最後の成果です。一方、他の2本、すなわち「On the Nature of Aristonicos' Movement、1988年」と「スパルタクス蜂起の性格、1990年」は、日本の学者たちとの交流の産物です。

高麗大学は、1980年代初から太田秀通、弓削達、土井正興教授らが率いる「古代解放運動史研究会」と交流し、1986年にはその研究会が東京で開催した国際学術大会にも参加しました。英語論文はそこで発表したもので、他の論文はその時会った土井正興先生が下さったスパルタクス反乱研究書等をも参考にして書いたものです。一生スパルタクスの反乱だけを研究してきた彼の透徹さや世界各国の研究業績を網羅した書誌目録はとても印象的でした。学部の時、同じ学科の僑胞学生に、日本語を中級まで学んだおかげで、そのように1970～90年代日本の西洋古代史学の成果に多少なりとも接し得たことは幸運に思います。韓日の西洋古代史学者たちの中で3年ごとに開かれていた学術大会は、2006年韓中日3国へと拡大され、現在にいたっております。

### 3. 帝政前期ローマ帝国の研究

序言でのべたように、1990年代初は、私の研究方法やテーマを大きく転換させた様々のきっかけが重なった時期です。なによりもソ連・東欧圏の解体とともに西欧学会からマクロ史的な問題意識が急激に消滅しました。西洋の一流の学術誌はその動向の変化を敏感に反映していました。奴隷制をはじめとする社会経済史の退潮、新しい社会史や文化史の擡頭が歴然としました。女性史、性の歴史などが人気テーマに浮上しました。それと連動し、中心的研究の時空間的移動も起りました。共和政期よりは帝政期が、帝国の中心(首都ローマ)よりは属州が、しだいにより大きな比重をしめるようになりました。

そして、1995年高麗大学への転職もまた、私の研究に大きな影響を与えた要因です。専ら西洋古代史だけを講義してすむものの、学科の教員不足のため、ほぼ毎学期、大学院講座を開設しなければならなくなった新しい環境がそれです。そうして教育と研究の連動率が高くなった点は、大きなメリットであると同時に負担でした。視野を古代史に限定させることはできましたが、他方、学生指導のため、私自身の研究テーマだけに没頭することができませんでした。私は2000年前後から、主に帝政前期を研究しましたが、講義や学生指導のため帝政後期やギリシア史の読書にも相当の時間を割かなければなりません。後者については次章でお話することにし、まず帝政前期ローマ帝国の研究についてお話しします。

それは、だいたい二つの段階でした。当初私はローマの初代皇帝アウグストゥスが、事実上王政

だった新体制を「復旧された共和政」(restituta respublica)に偽装するため進めた多様なプログラムに注目しました。内戦期を経ながら崩れた社会紀綱の回復を口実に、ことに元老院層の婚姻および性関係を規制しようとした「風俗規制」(regimen morum)がその一つです。1996～2003年に発表した6本の論文がそれと関係します。「ローマ上流層における女性解放の実際、1997年」、「帝政初期上流層の婚姻および婚外関係、2000年」、「古代ローマの同性愛、2001年」、「アウグストゥス姦通法における夫の殺害権の性格、2003年」などです。

これらの諸論文に一貫する論旨は、帝政初の「性道德規制」が地中海世界に典型的な男性中心の二重基準によっているということです。とくに、元老院層の男性は婚姻をしたがって婦人ももっぱら出産の道具とみなし、性愛の空間は婚外関係に想定しました。それが帝政初の立法はもちろんのこと、恋詩(elegiae)や諷刺詩(satirae)など同時代のラテン文学を貫通する観念です。しかも、婚外関係での彼の役割は能動的でなければならないという黙契がありました。少年(未成年市民)、売春婦、奴隷といった他者に対する性的役割の同形論(homology)が、上層市民男性の規範的アイデンティティーだったのです。

アウグストゥスが元老院層において3人の子女を出産した婦人の場合は、親族男性による後見制を免除した婚姻法、姦通の婦人に対する夫の殺害権を認めた姦通法は、ともにその二重基準のあらわれです。「アウグストゥス姦通法における夫の殺害権の性格」は、高麗大学と教授交換の協約をむすんだ早稲田大学で過ごした2001年の秋学期に書いたものです。招聘者である小林雅夫教授(ローマ史専攻)の大学院ゼミをサポートしながら、法科の高田図書館を利用したおかげです。(ドイツの著名なローマ法学者Kunkelの蔵書をすべて引き受けたという)感心すべきレベルのローマ法蔵書がなかったならば、不可能だった研究です。帰国する前、その結果を英文に作成し、早稲田大学地中海研究所で発表し、同研究所の紀要(Bulletin)第1号(2003年)に掲載しました。

しかし、2002～03年ごろから関心の焦点を少しずつ変えはじめました。帝国化過程において征服者(ローマ-イタリア)と被征服民(属州)が文化的レベルで互いにどのような影響を与え、また受けたかについて注目するようになったのです。ポストモダニズム、あるいは脱植民地主義の影響だったと思われませんが、ローマ史研究においても征服者中心の視点から脱皮しようとする傾向が濃厚でした。たとえば、ヘレニズム化(hellenization)やローマ化(romanization)という一方的で単純な範疇のかわりに、双方向の文化接変(acculturation)や混種性(hybridity)に注目するようになったのです。「帝国化と文化接変」、あるいは「帝国の文化」は、私の研究の第2段階のキーワードになりました。

その移行の直接的なきっかけは、初のローマ皇帝アウグストゥスの治下、属州ではじめて現れた皇帝崇拜(imperial cult)に対する関心でありました。その新しい政治宗教の起源を探るなかで、意

外な事実を確認しました。征服者ローマ人の間ではいかなる形の個人崇拜(英雄崇拜、支配者崇拜、神格化など)も容認されなかった反面、帝国の東部属州(ギリシアや西アジアなど)には歴史的先例が豊富だったことでした。その非征服者たちは、そうした伝統の中で新興強国ローマに対する政治・軍事的劣勢や従属を早くから様々の宗教形式で表現しました。すでに共和政期にローマの将軍を半神として崇めたり、ローマ人民全体を「女神ローマ」として神格化しました。帝政期に現れた皇帝崇拜や元老院崇拜はその変形で、やはり自発的行為でありました。

この点をより大きな歴史的展望の中で理解するため、韓国「西洋古代歴史文化学会」(この学会は、私とソウル大学の教授によって2001年に創設されました)を通じ、4回(2004～05年)学術大会を組織し、そしてこの準備のおかげで、韓国研究財団の支援を受け、〈西洋古代世界の英雄崇拜と支配者崇拜、2007～08年〉という共同研究を遂行しました。エジプト、メソポタミア、古代ギリシア、ヘレニズム時代、ローマ共和政期、ローマ帝政期にかけて、あわせて9人が参加しました。企画責任者として書いた「西洋古代の個人崇拜、2010年」という論文、その後書いた一連の論文、たとえば、「ローマ女神崇拜 : ローマ帝国におけるヘレニズム政治宗教の文化接変、2017年」と「小アジアギリシア人のローマ元老院崇拜、2017年」は、すべてその所産です。

しかし、私はローマ帝国の多文化ないし文化接変をより包括的に捉えたいと考えていました。2本の論文「Multiculturalism and Roman Empire, 2007」と「ローマ帝国における文化接変、2013年」は、そうした問題意識を定式化して書いたものです。(英語論文は、はじめ早稲田大学地中海研究所のBulletinに掲載されましたが、翌年インドのIcfai大学から出版されたUnderstanding Multiculturalismに収録されました)その後書いた各論は大体二つの方向の研究です。

第一に、前例のない規模のローマ帝国の出現にともなって、「世界」(oikumene)に対する同時代人の時空間認識がどのように変化したかを探求しました。具体的に、帝国化にともなった世界史と世界地理に対する認識の変化が知りたかったのです。これと関連し、2009～19年の間、7本の論文を発表しました。いくつかを挙げます。ローマが世界帝国に急成長していく過程を記録したギリシア歴史家Polybiusの『歴史』を分析した「The Theory and Practice of Universal History in Polybian Historiography, 2009」や、その前後における世界史叙述の脈絡を眺望した「西洋古代世界の世界史叙述の伝統、2012年」、そしてアテネで開かれた国際学術大会(共通テーマは、Polis, Cosmopolis and Globalization, 2018)で発表した「Problem of *barbaroi* in the World (*orbis terrarum*) of Roman Empire」と「ローマ帝国の空間:世界、辺境、地図、2019年」などがあります。

第二に、帝国の統治者であるローマ人が彼らより文化的に優れた帝国東部のギリシア文化圏や、逆に劣等な帝国西部の野蛮族(*barbari*)といかなる影響を授受したかについて注目しました。要す

るに、ローマ人とギリシア人、ローマ人と野蛮族の間に展開された文化接変の事です。これについては、まだ研究不足ですが、一応遂行した結果をお話します。まず、ローマ人が一種の征服者文化として剣闘士競技を開発した過程、そして、それが帝国の東部と西部に普及された様相や理由について、「帝國的文化としての剣闘競技、2014年」と「古代ギリシア世界の体育とスポーツ文化、2014年」で取り上げました。

一方、ローマ人の権力とギリシア人の優越した文化の間におきたアイデンティティーの政治とそれによる文化接変をとりあげました。まず、ローマの上層部ではギリシア人の言語や高級文化をあたかも戦利品のように専有しようとする傾向が現れました。ギリシア語の駆使能力を威信の指標とみなしましたのです。それを取り上げた論文が「ローマ上流層の二重言語(bilingualism)、2017年」です。逆にギリシア人は、ローマの権力に対して「栄光にみちた古典期の文化」の再生に誇りを感じました。文芸復興ないし復古主義が流行ったのです。それをあつかったのが、「ローマ帝政期におけるギリシア世界のpaideia : 第2ソフィスト運動、2015年」です。

この方向では、次のような論題を、もっと構想を練っております。「ローマのトロイ起源伝承とアイデンティティーの政治」、「ローマ雄弁術に及ぼしたギリシアの影響」、「ギリシアの復古主義歴史叙述」、「帝国西部野蛮族のローマ化様相(言語、服飾、都市化など)」などです。

#### 4. ギリシア史学史と帝政後期ローマ帝国の研究

先に高麗大学史学科に赴任した後の変化、ことに大学院生指導のため、私の専攻外の領域にも相当の時価を割いた点についてふれました。ギリシア史や帝政後期のローマ帝国がそれに当たります。

まず、ギリシア史の場合、専攻学生数はローマ史に比べ、はるかに少ないものでした。しかし、私は大学院課程では専攻とは関係なく、皆にギリシア歴史家たちの「歴史書」を一部でも通読させるという方針をたてました。そうすれば、学生は現代の研究書がまったく提供し得ない歴史的感覚を身につけることになると思じたからです。師匠たちには恐縮ですが、私は大学院課程でそのような経験がなかったことが、いつも残念に思っていました。読書目録は古典期ギリシアの歴史家たち(ヘロドトスとトゥキディデス)やローマ時代のギリシア歴史家たち(ポリビオス、ディオニシオス、ディオ・カッシウスなど)でした。「歴史とはギリシア人のもの」という、キケロのような知識人が伝えてくれたローマ人の間の評判は依然として有効であります。授業や個人指導を通じ、それらの書籍を学生たちとともに読みましたが、指導する立場としては、負担は並大抵のことではなかったのです。

そうして10年ほど経った後から、私はギリシア史学史分野の論文を書きはじめました。いふなれば、そのような教育方針のおかげで、少なからず研究成果をあげることができたわけです。まず、「歴史の父」として知られるヘロドトスに関し、最近まで3本の論文を書きました。「ヘロドトスのための弁明、2005年」、「ギリシア歴史叙述の起源、2008年」、「ヘロドトスの歴史書：歴史の誕生、2020年」がそれです。トゥキディデスの場合、現代の議論ははるかに豊富で難しく、一度も論文を書く気にはなりませんでしたが、まだ諦めたわけではありません。いっぽう、ローマ時代のギリシア歴史家としては、ポリビオスを集中的に取り上げました。先に言及した英語論文以外に、「ポリビオスの歴史理論と叙述の実際、2009年」、「ポリビオスの『世界史』と国事的歴史、2011年」があります。これからの課題は、ディオニシオスの『古代ローマ史』とディオ・カッシウスの『ローマ史』に対して解説する論文を書くことです。

その他、ギリシア歴史叙述における修辞学の意義について取り上げた数本の論文があります。紀元前5世紀から紀元後2世紀にかけて、その問題を通時的にとりあげた「西洋古代の歴史叙述と修辞学、2006年」と、紀元後2世紀の史論を原典翻訳し解説した論文「ルキアノスの『歴史をどう書くべきか？：歴史叙述と修辞学』、2006年」、紀元前1世紀、ディオニシオスの史論を訳注作業した「『トゥキディデス論』、2021年」がそれです。

私は自分の論文を編集し単行本として出版することにためらいを覚える方ですが、ギリシア史学史だけは例外に考えております。6人のギリシア歴史家たち(ヘロドトスとトゥキディデス、クセノフォン、ポリビオス、ディオニシオス、ディオ・カッシウス)のほぼ現存する歴史書を解説した単行本は、大衆にも、また専門家にも、それらに直接迫るよう刺激する案内書になると期待するからです。そのため、現在ディオニシオスに関する論文を準備しており、早晩、残りの空白も埋めることができることを期待しております。

最後に、専攻とはかなり距離がありますが、アイロニカルにも私が「唯一の歴史書」を書き上げた帝政後期ローマ帝国に対する研究についてお話しをする段になりました。私の記憶では2000年以来十数年間、この時代を専攻した学生は3人に過ぎませんでした。彼らはみな、紀元後3～4世紀における顕著な歴史問題であるキリスト教と異教との間の葛藤に関心を持ち、各々コンスタンティヌス皇帝の改宗とキリスト教の勝利、あるいは彼の後裔でキリスト教に背いた背教者(Apostate)ユリアヌス皇帝の思想や政策を論文のテーマにしました。

学生たちが溢れんばかりの単行本や論文で現代の専門家たちが繰り広げる絢爛な論争の泥沼にはまって迷うことのないように、一次史料の読書を最優先するようにさせました。主要な読書目録は次です。キリスト教側で護教論として書いたコンスタンティヌスの伝記(エウセビオスとラクタンティ

ウス)の他に、当代の教会史(エウセビオス、ソクラテス、ソズメン、ゲラシウスなど)や、異教および異端論争の脈絡からでた神学書、そして異教側の主要な歴史書であるマルケリヌスやゾシムスの他に、ユリアヌス皇帝の文集など、これらの史料を、おそらく4学期ほど大学院授業や個別指導を通じ読んだように思います。

ここで、2013年、研究財団が支援する連続大衆講演を引き受けた際、私がなぜコンスタンティヌス皇帝を講演のテーマに選んだのかについて説明したいと思います。苦心のすえ、私は時間の流れに従う叙事的講演形式が、聴衆にはより容易に理解できると判断しました。その点で、私の研究の本領である帝政初期にはそれに適したテーマ候補がありませんでした。たとえばアウグストゥス皇帝ですが、内戦を制し初代皇帝になる過程を除くと、皇帝としての偉業は、羅列式になりがちです。ところが、キリスト教勝利の過程におけるコンスタンティヌス皇帝の役割というテーマは、皇帝の誕生から逝去まで、約60余年の事件を物語式に伝達するのに適していました。ちなみに、ローマ史でユリウス・カエサル以外に、叙事的歴史叙述に適した偉人はないように思います。

ただ、私の講演と本の偶像破壊的テーゼが問題でした。私はコンスタンティヌス皇帝の伝記や当代の教会史を読む時、皇帝をキリスト教勝利神話の英雄、もしくは神の地上代理人として描写する方法に、いつも合点がいきませんでした。私が無宗教だから、そうだったかも知れませんが、なにより、ギリシア歴史家たちの本を読む際感じる冷徹なリアリズムがまったくありませんでした。そこで、講演では1次史料の「神話」を解体し、様々な傍証史料をもって代案的叙事の輪郭を提示しようとしていました。しかし、いざ本の執筆をはじめると、膨大な現代文献での主要事件に対する論議に目を背けることは難しかったのです。そこで、本の執筆を中断し、2~3年間現代の研究者たちの議論の様相を調べることに力を注ぎました。

しかし、再度本の執筆をはじめたとき、現代の研究者たちとの論争は最大限控えました。史料の解体と再構成そのものは論争的であるのは明らかですが、現代の論争に巻き込まれて叙事性を損ね、可読性を落としかねない危険を警戒しました。文脈上核心的史料を短く引用し解説した後、再び事件の展開を記述する方式が最善でした。

私が提示したコンスタンティヌス皇帝像は、キリスト教信仰人というよりは、ローマ帝国の再統一に卓越した知略を発揮し、皇室内の権力争いを迅速で冷酷に除去し、また統一された帝国では教会の分裂さえ容認できなかった、強力な権力意思の化身です。宗教は、終始、彼にとって副次的考慮事項にすぎず、せいぜい政治宗教でした。彼の選択に変化があったとしたら、紀元後3世紀後半、ローマ皇帝たちが愛好した太陽神(sol)崇拝から徐々にキリスト教に移行したことであり、キリスト教への改宗は、生涯後半のことと思われます。ですから、西部帝国を統一するためローマを侵攻し

た時に起きたという幻影(vision)と回心(conversion)の事件、そしてミラノ勅令(313年)、ニカイア(Nicaea)公議会(325年)での正統教理である三位一体論に対する確信、コンスタンティノポリスをキリスト教的新しい首都として創建したこと(330年)などはすべて、キリスト教護教論によって「つくられた神話」だということです。

これまで内容も浅く長くなってしまった私の研究歷程のお話を傾聴していただき、深く感謝申し上げます。

#### 《主要研究》

1. 티베리우스 그라쿠스의 개혁의 정치(ティベリウス・グラックスの改革の政治)、1987年
2. 타키투스의 『역사』(Historiae)의 역주(タキトゥスの『歴史』訳注)、2011年
3. 아우구스투스 연구 (공저)(アウグストゥス研究(共著))、2016年
4. 콘스탄티누스 황제와 기독교(コンスタンティヌス皇帝とキリスト教)、2017年
5. 논문: 헤로도토스의 『역사』: 역사의 탄생 외 70여 편(論文:「ヘロドトスの『歴史』: 歴史の誕生」の他70余本

# 日本研究か歴史学か —19 世紀日本の「国史学」

松沢裕作(慶應義塾大学経済学部教授)

はじめに

日本史・東洋史・西洋史という日本の歴史学の領域区分は、日本と西洋のみを「東洋」から切り離し、それ以外の地域を対象とする歴史研究を、一括して「東洋史」として扱うという点において、自国中心主義および西洋中心主義の表出として、現在では否定的に言及されることが多いだろう。また、そうした区分のあり方自体が、近代日本の学知のあり方と密接にかかわって生まれた「歪み」だとする理解も一般的であるように思われる。

報告者もそれを否定するものではないのだが、本報告では、近年著しい進展をみた日本近代史学史の成果に依りつつ、日本の近代歴史学の生成期において、「国史(学)」なるもののは、研究対象に定位した「日本」の研究なのか、それとも歴史学という方法に定位した日本の「歴史学」研究なのか、という問題が存在していたことを提示したい。具体的にいえば、「国史」は「国文」と並列されるべき「国学」の一部なのか、それとも西洋史や東洋史と並列されるべき「史学」の一部なのか、という問題である。19 世紀日本の「国史学」が、「史学」という普遍的な学の日本担当部門であるということは全く自明ではなかったのである。

## 1 明治期日本の正史編纂事業

そもそも、江戸時代＝近世日本において、一般に「学問」とは儒学のことを指しており、これらと差異化されたものとして「国学」や「蘭学(洋学)」が存在した。当然ながら学者＝儒学者が優先的に学習するのは中国の古典と歴史なのであって、日本のそれではない。明治維新前後における国学および洋学の地位上昇を受けて、明治初期には、国学・漢学・洋学の三学が、それぞれ「学問」として並立する状況が現出する。近代的な高等教育機関の整備がすすめられてゆく過程において、国学および漢学は、とりわけ、現在で言えば人文・社会系の諸学の研究において一挙に切り捨てられたわけではなく、近世の国学・漢学の遺産を継承し、それに西洋由来の方法論が移植されてゆくような経緯をたどった。

近代の日本史研究の出発点として、明治維新直後の政府が、9 世紀に途絶した国家による正史編纂事業(日本書紀に始まるいわゆる「六国史」)の復興を企てたことは無視できない。1880 年代に、政府内におかれた修史館において、それは「大日本編年史」という漢文編年体史書の編纂に至ったが、結局未完に終わった<sup>1</sup>。

正史編纂事業の企ては、1868(明治元)年 7 月、旧幕府の国学系研究機関であった和学講談所に

勤めていた木村正辞の建言に端を発する<sup>2</sup>。これは政府の取り上げるところとなり、1869年に明治天皇から輔相三条実美へ、「修史総裁」に任じる勅書が渡される。その内容は、鎌倉時代以降、武士が支配者となったことによって世が乱れたことを正すために修史事業を再開すべし、という内容であり、王政復古の理念に沿ったものと言えるが、その文言は「須ク速ニ君臣名分ノ誼ヲ正シ、華夷内外ノ辨ヲ明ニシ、以テ天下ノ綱常ヲ扶植セヨ」という一節に見られる通り、明確に儒者的なものである。この勅書を起草したのは土佐藩出身の儒者、松岡時敏であったと推定されている<sup>3</sup>。

一方で、提案者木村は、幕末期の代表的な「考証」派国学者の一人である。実際に、1869年から1870年にかけての初期の修史事業を担ったのは、古典の文献学的研究を専門とする「考証」派国学者と、儒者(漢学者)の双方であり<sup>4</sup>、前者が主として文献を「調べる」役割、後者が主として歴史書を「書く」役割を期待されていた。この最初期の修史事業は、旧幕府の昌平坂学問所を継承した、政府機関「大学」で行われたが、大学自体が国学者と漢学者の対立によって機能不全に陥り閉鎖されると、この事業もまた途絶する。

以後、政府内での修史事業の展開は、組織の改編を伴いつつ複雑な経緯をたどるが、歴史を「書く」人としての漢学者と、歴史を「調べる」人としての国学者という分業関係は、繰り返し現れる<sup>5</sup>。国学者はやがて政府の修史事業担当部局から排除されてゆくが<sup>6</sup>、1881年に、正史として「大日本編年史」の編纂が本格化した時、「書く」人として組織の最上層部をしめたのは、重野安繹、久米邦武、星野恒ら漢学者であり、また「大日本編年史」は、漢文・編年体という中国型の歴史叙述形式とることになった。

漢学者が「調べる」人ではなく、「書く」人としての役割を担おうとした理由は、そもそも漢学者たちは日本の歴史的事実や文献考証についての専門的知識を有していなかったからである<sup>7</sup>。彼らが幼少期より親しんでいる文献は中国の古典なのであって、日本史の史料ではない。一方、彼らは、歴史を書くことが知識人が担うべき重要な役割であるとは認識していた<sup>8</sup>。彼らは自らが主導権を持ち、部下が文献を調べた結果にもとづいて、自らが誇る美しい漢文によって、日本史を叙述し、正史執筆者としての名を後世に残すことを夢見たのである。

一方、明治日本の正史編纂は、古代日本の正史編纂とも、本場中国の正史編纂とも異なるものであらざるを得なかった。

第一に、「大日本編年史」は、古代の「六国史」同様、編年体であり、中国の正史のような紀伝体を採用していない。岸本美緒が指摘するように、「本紀」と「列伝」からなる紀伝体という歴史叙述は、「時間を貫いて伸びる天下の中心線」に沿って歴代王朝の歴史がシボトタッチされてゆくという「天下」的な「拡がり」のイメージを持つもので、「中華」に非ざる日本においてこうした「正史」は一般化しなかった(例外が水戸藩の『大日本史』である)<sup>9</sup>。

しかし、それにもかかわらず、重野をトップとする修史機関の学者たちが、漢文による歴史叙述にこだわったことは無視できない。彼らが修史機関・修史事業について、日本の事例よりも先に参照する

のは「支那歴代之制」<sup>10</sup>であり、「左氏春秋伝」であった<sup>11</sup>。そこには、「国史」よりもむしろ、普遍的な原理を内在させた歴史叙述としての「正史」を優先させる姿勢があり、国史を書くのにわざわざ漢文を用いる理由も、「本邦固有之文」はすでに失われており、文法的にみれば当時の日本語文はすべて漢文であるという認識に立脚していた<sup>12</sup>。

第二に、漢学者たちが、儒学を媒介にしたある種の普遍性を志向していたことは、西洋歴史学への彼らの関心を生んだ<sup>13</sup>。修史事業の発足の初期から、彼らは西洋型の歴史叙述が、紀伝体、編年体、記事本末体といった中国型の史体の長所を兼ね備えているという認識を持っており、末松謙澄のイギリス派遣にともない、彼に歴史学研究法の調査を委託するという措置につながった。末松の活動は、ハンガリー人歴史家ゼルフイの手になる *The Science of History* という大部の著に結実するが、実際にはその翻訳は難航し、漢学者たちの「大日本編年史」編纂事業に影響を与えることはなかったが、こうした西洋型歴史叙述への態度は、彼らがのちに帝国大学で、外国人教師ルートヴィヒ・リースと協働し得た前提となるだろう。

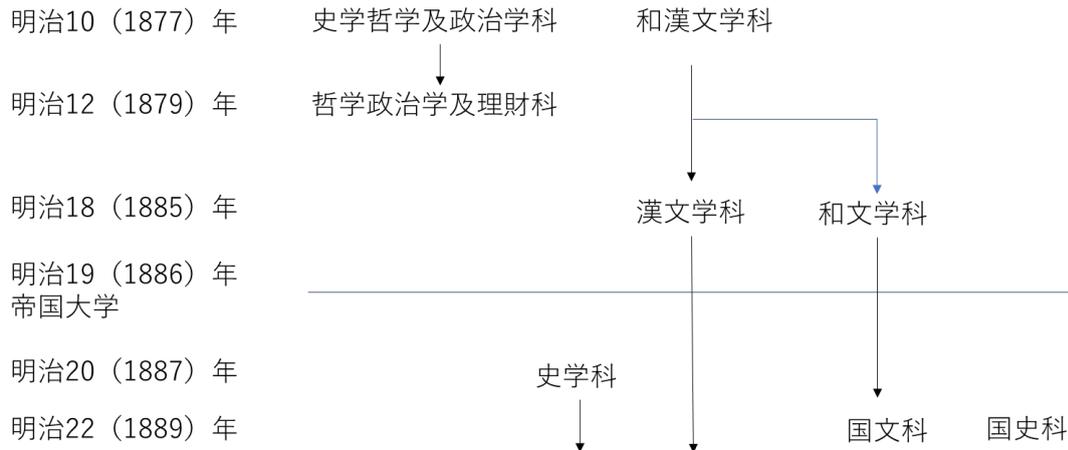
第三に、本来日本史の専門家ではなかった重野や久米たちは、「大日本編年史」編纂事業のなかで、一部は部下の調査結果に頼りながら、次第に歴史家としての専門性を有するようになり、歴史家としての発信をおこなうようになるということである。彼らの言論活動としてよく知られる、『太平記』の事実性の否定（いわゆる「抹殺論」）はこうした性格のものである<sup>14</sup>。

こうした三つの条件のもとに、政府の修史事業は、1888年帝国大学に移管され（臨時編年史編纂掛。今日の東京大学史料編纂所の前身）、翌年帝国大学文科大学に「国史科」が設置されると、重野・久米・星野の三名がその教授に任じられることになったのである。

## 2 国文・国史・史学

それでは、1889年国史科設置以前の大学における歴史研究・教育のあり方はどのようなものであっただろうか（図参照）。

図 東京大学・帝国大学における日本史関係学科の変遷（1889年まで）



1877年、東京大学が設置され、法・理・文・医の四学部が設置された際、文学部には「史学哲学及政治学科」「和漢文学科」という二つの学科が設置された。「和漢文学科」が置かれた理由として、東京大学総理加藤弘之は、当時の「学士」が、「英文」に通じるのみで、「国文」の知識がないことを挙げている。一方、「史学哲学及政治学科」の方は、1879年に「史学」が除外されてしまう。この理由は、加藤によれば、「史学」は、欧米の学校と異なり、欧米史だけではなく、日本・中国・インド、「東洋各国」の歴史を教育しなければならないが、そうした科目の適任者が存在しないためであった。一方、同じ文書のなかで、加藤が「理財」は、もっぱら西洋由来の学問であるがゆえに、日本の実情を知らずとも教授が可能であるとしている点も興味を引く。西洋学の方法を標準とする東京大学において、教育が容易なのはむしろ欧米の歴史と、抽象的な社会科学なのであって、日本に即した個別具体的な教育は困難であると加藤が考えていたことがわかる。

しかし、これは「史学」「哲学」と「政治」ないし「理財」を並列した場合のことで、和漢文学科と、そこから1885年に独立した和文学科の場合は事情が異なる。和文学科、および1882年に別科として設置された古典講習科(～1885年)では、小中村清矩や黒川真頼といった当時を代表する「考証派」の国学者たち、また内藤耻叟や栗田寛らいわゆる「水戸学」の学者たちが教員として所属しており、日本の歴史は実際にはそこで教授されていたのである。ここでは、「国史」と「国文」は未分離のままに、日本古典研究としての「国学」に包摂されていたのである<sup>15</sup>。つまり、日本の歴史を研究することは、方法論を基準とした「史学」としては成立困難であったが、対象を基準とした「国学」として大学のなかに定置されていたといえる。

政府修史機関における漢学者の主流化と、高等教育機関における国学者の主流化が並行して起きていることにも注目したい。すでに述べたように漢学者の修史事業が、儒学を媒介とする一種の普遍性への志向を有し、それゆえに西洋型歴史学への理解を示していたのに対し、「国学」は、ほかならぬ「本邦」という対象の固有性に立脚する。

こうしたねじれは、1887年の史学科設置と、外国人教師ルートヴィヒ・リース招聘、1889年の国史科設置によって、帝国大学文科大学内部に持ち込まれることになる。

リース(1861年～1928年)はベルリン大学で学び、ランケ派歴史学の方法を身につけ、イギリス議会制度史を専門とする研究者であった。彼が招聘された理由としては、その専門故に英語で講義が可能であった点が大きかったと推測されている<sup>16</sup>。彼の主たる担当科目は歴史学の方法論とヨーロッパ史であり、したがって(東京)帝国大学の「史学科」は、まず研究対象としては「西洋史」の学科として出発した。ただし、リースは、日本の学生のためには、自らがドイツから携えて来たランケ流の方法をもって、日本を対象とした研究が実践されることが重要と考えていた。つまり、リースは、「日本」+「史学」としての「日本史学」を構想していたのである。

この構想線の上に、修史機関の帝国大学移管と国史科設置が実現する。1888年10月、帝国大学総長渡辺洪基が提出した上申書には、(1)帝国大学に日本の歴史を研究する学科がないのは問題であるので、文科大学に国史科を置きたい。(2)一方、政府には修史機関があるが、その業務が十分な成果を挙げていないのは、「学術」がないからである。(3)国史科を設置すれば、研究の材料を集めなければならないが、修史部局を移管すれば修史部局が集めた史料を教育・研究に用いることができ、しかもそのメンバーが教育に当ることができるので、一石二鳥である、ということが述べられている。修史機関に「学術」がないというのは、もちろん西洋的学術を基準にした場合の方法の不在を述べている。これは必ずしも機関外部からの批判にとどまらず、繰り返し述べてきたように、重野ら漢学者たちの欧米の歴史書への関心を考慮するならば、彼らにとってもその意欲を満たすものであったと考えることができる。

この直後、1888年11月30日に、リースは渡辺の求めに応じて、国史科の教授内容について意見書を提出している。そのなかでリースは、史学科と国史科を密接な関係のもとに置くことを提案し、国史科の入学者には英語能力を必須とするべきであると主張している。つまり、国史科における日本の歴史の研究が、ディシプリンとしての「史学」に定位すべきものであることを訴えたのである。

一方、このような事態は「国学」のもとに国史と国文を包摂してきた和文学科(国史科設置とともに国文学科と改称)にとって望ましい事態とはいえなかった。国学者小中村清矩は、ある論説のなかで、「客」から「国文」とはなにかを問われ、それは「歴史・法制・文章」を包摂するものだ、と答えたところ、「客」から、それでは帝国大学に国文学科のほかに国史科を設置することは不要ではないか、と言われ、答えに窮したと述べている<sup>17</sup>。小中村にとって、日本の歴史は、「日本」研究の一環としてなされるべきものであったのだ。

重野たち漢学者とリースの間では、通訳を介さないコミュニケーションは不可能であった。しかし、おそらく彼らのあいだには、ある普遍的な方法に定位して日本の歴史を研究するという点で、小中村たち国学者とは異なる態度を採るという共通性があった。1889年の史学会設立のように、彼らが協働しう

る余地があったのはそのためである。

短期的に言えば、事態は、1891年の久米邦武「神道は祭典の古俗」論文に端を発する久米の非職(1892年)、修史事業の停止と重野の免職(1893年)によって、漢学者の(星野恒一人を除く)一掃へと急転する。1893年、講座制が導入されると、「国語学国文学国史」が四講座とされた。実質的には国史は二講座が割り当てられていたが、制度上、国史はふたたび国文に包摂されたのである。一方、史学科の方は、「史学地理学」として二講座が置かれ、第一講座を、留学から帰国した坪井九馬三、第二講座は形式的には担当者不在のままリースが主導した。

しかし、長期的に見れば、「国史」は再び「史学」へ接近する。廣木尚の詳細な研究によれば、1890年代を通じて、国文との共通性が高かった国史のカリキュラムは、しだいに史学との共通性を増してゆく。1901年に「国語学国文学」二講座と「国史」二講座は分離し、1904年、学科制が再導入された際に、「史学科」のもとに国史・支那史学・西洋史学が「受験学科」として設置され、東京帝国大学における「日東西」の原型が立ち現れる<sup>18</sup>。この過程で、国学者たちは大学から退職してゆき、大学の卒業生たちが「国史学」の担い手となる<sup>19</sup>。

#### むすび 対象と方法

以上、明治維新以降、20世紀を迎える前後まで、「日本の歴史」を研究することが、方法に定位した「史学」志向と、対象に定位した「国学」志向とで揺れ動いていたことを示した。結局のところ、この動揺は最終的に「国史学」が「史学」に包摂されることで「日本の歴史」の研究に西洋由来の歴史学方法論を適用するという形で決着を見たようにも思われる。その一端は、リース着任時の史学科の系譜をひく「史学地理学」講座が、「日東西」分離後も「西洋史」に属し、坪井九馬三から今井登志喜へと、史学方法論ないし史学概論を担当する講座として継承されたことに現れているだろう(現在に至るまで、東京大学文学部で「史学概論」を担当するのは西洋史研究室所属の教員である)<sup>20</sup>。

一方で、19世紀末の揺らぎが、「史学」への包摂で完全に停止したとみることはできない。戦前期の東京帝国大学国史学科および史料編纂掛を主導した三上参次は、自身は和文学科の卒業生であり、皇典講究所・國學院とも密接な関係にあった。國學院は史料編纂掛への有力な人材供給源でもあり続けた<sup>21</sup>。日本歴史の百科事典『古事類苑』編纂にみられるように、近代「国史学」が、国学の遺産の上に立つ側面があったこともまた否定しがたい<sup>22</sup>。

方法か対象か。これは、現代の学問の布置状況になぞらえるならば、エリア・スタディーズの一部として対象地域の歴史・政治・経済等々を研究するのか、それとも歴史学・政治学・経済学等々のディシプリンが先にあり、そのうえで、(ある程度任意に選択可能な)対象としてある地域を研究するのか、という問題に類似している。実際、日本以外の地域では、大学における制度編成において、しばしば日本史の教育と研究が「日本学」Japanology ないし東アジア・アジア研究の一部として位置づけられてい

ることは周知のとおりである(なお、近年の学部再編等により日本においてもそうした学部・学科配置は決して少なくない)。

ただし、19 世紀の「国史」についていえば、それは「国学」という、他のエリア・スタディーズと並列可能性のない、自国中心主義的(ないし自国への特殊な関心を有する)学問との関係が問題になっていたという点が異なる。

そしてもう一点、19 世紀日本の特性として指摘しておかなければならないのは、「方法」は必ずしも西洋由来の「学」science/Wissenschaft だけではなかったということである。近世日本には、日本固有性に立脚しない、ある種の普遍性を志向する学としての儒学がすでに存在しており(念のためにいえば報告者にはこのことを必ずしも、現在の地点から肯定的に評価する意図はない)、それゆえに正史編纂事業を担った漢学者たちは、国学に対する競争を、西洋学とともに、方法に定位した側に与することによって遂行しようとした。

本報告は一つの事例の紹介にとどまるが、方法か対象かという対抗関係は、人文学/社会科学、自国史/他国史といったわたしたちにとってなじみ深いあり方のみで現出するわけではなく、歴史的にはさまざまな様態を取りうるものが提示できたとすれば、さしあたり本報告の目的は果たされたことになろう。

---

<sup>1</sup> その全過程を包括的に論じたものとして、Mehl, *History and the State in Nineteenth-Century Japan: The World, the Nation and the Search for a Modern Past*. Second Edition with New Preface (Copenhagen: The Sound Book Press, 2017). 邦訳(千葉功・松沢裕作役者代表)『歴史と国家』(東京大学出版会、2017 年)。

<sup>2</sup> 大沼宜規『考証の世紀』(吉川弘文館、2021 年)。

<sup>3</sup> 箱石大「明治太政官文書研究からみた「宸翰御沙汰書」」(『東京大学史料編纂所研究紀要』31、2021 年。この文書は従来「修史の御沙汰書」と呼ばれてきたものであるが、箱石は文書様式的には「御沙汰書」とは呼べないとして「(宸筆)勅書」が妥当であるとしている。ここでは箱石の指摘に従う。

<sup>4</sup> 大沼、注 2 前掲書。

<sup>5</sup> 松沢裕作「修史局における正史編纂構想の形成過程」(松沢裕作編『近代日本のヒストリオグラフィー』、山川出版社、2015 年)。

<sup>6</sup> なお、国学者たちが修史機関から排除されたのち、修史機関内部で「考証」の役割を担ったのは、『大日本史』編纂に従事した経験をもつ水戸学関係者である。

<sup>7</sup> 松沢、注 5 前掲論文。

<sup>8</sup> 近世後期の儒者における「歴史」の役割については、島田英明『歴史と永遠 —江戸後期の思想水脈』(岩波書店、2018 年)を参照。

<sup>9</sup> 岸本美緒「近代東アジアの歴史叙述における「正史」」(『史学史管見 明清史論集4』研文出版、2021 年)。

<sup>10</sup> 重野「論修史事業疏」(1878 年) (『東京大学史料編纂所史料集』、2001 年、p.14)。

<sup>11</sup> 明治 15 年修史館「編集例則」(注 10 前掲書、p.21)。

<sup>12</sup> 「修史文体論」(注 10 前掲書、p.26)。執筆者不詳であるが、久米邦武の手になる可能性が高い。

<sup>13</sup> 明治期の知識人世界において、儒学がある種の普遍性志向ゆえに、洋学との接点をもつという事態については政治思想史においてさまざまな研究蓄積がある。ここでは代表的なものとして、河野有理『明六雑誌の政治思想』(東京大学出版会、2011 年)を挙げておく。

<sup>14</sup> 概略は松沢裕作『日本史リブレット人 重野安繹と久米邦武』(山川出版社、2012 年)参照。

<sup>15</sup> 廣木尚『アカデミズム史学の危機と復権』(思文閣出版、2022 年)。また、国学が近代の日本研究対象と

---

する諸学の共通の基盤であったことを指摘した研究として、藤田大誠『近代国学の研究』(弘文堂、2007年)を参照。

<sup>16</sup> メール、注 1 前掲書。

<sup>17</sup> 廣木、注 15 前掲書。

<sup>18</sup> 廣木、注 15 前掲書。

<sup>19</sup> その後の展開については佐藤雄基「東京帝国大学における史学と国史」(小澤実・佐藤雄基編『史学科の比較史』、勉誠出版、2022年)。

<sup>20</sup> 『東京帝国大学学術大鑑 総説・文学部』1942年。p.321～322。

<sup>21</sup> 藤田大誠「近代国学と国史学 ―國學院大學の国史学科と国史学会」(小澤・佐藤編、注 19 前掲書、所収)。

<sup>22</sup> 本報告はもっぱら(東京)帝国大学での経緯の説明に費やされたが、京都帝国大学ではより「史学」の一体性が強いことが、上島享「草創期の京都帝国大学の国史学の特質」(小澤・佐藤編、注 19 前掲書、所収)で指摘されている。

# 現代韓国における歴史学の制度的形成と日本

## — 「3分科制度」の定着を中心に —

辛珠柏(シン・ジュベク 韓国独立運動史研究所前所長)

### 1. はじめに

韓国の大学における歴史研究と歴史教育は、史学科と歴史教育学科を軸に行われている。歴史教育学科に開設されている歴史教育関連教科目を除くと、二つの類型の学科はともに、韓国史(国史)、東洋史、西洋史に分けられて教科が運営されている。歴史学専攻者は、これを3分科体制、あるいは3分科制度とよぶ。この体制と制度の歴史性を捉える作業は、韓国現代歴史学の形成や変化を理解する基本的出発点である<sup>1</sup>。

発表者は、韓国の現代歴史学が現実とうまく疎通できず、少数の専門研究者たちだけの私有物にとどまる規範を提供することによって、分断の克服と社会民主化の進展という未来の課題にろくに呼応できずにいるという問題意識をもってこの発表文を作成した。そこで、この原稿は、韓国の現代歴史学がなぜそうなったかに対する歴史的脈絡を追跡する作業、すなわち、韓国で3分科制度がどのように形成され、解放以後の韓国社会の変化、すなわち、左右の対決と分断、そして戦争と体制の対決の渦中で、アメリカ式大学制度を接合させ、どのように変化し、それが歴史研究や歴史教育に与えた影響は何かについて追跡することに目的がある<sup>2</sup>。

---

<sup>1</sup> 発表文は、発表者の『한국역사학의 기원-근현대 역사학의 제도·주체·인식은 어떻게 탄생했는가(韓国歴史学の起源-近現代歴史学の制度・主体・認識はどのように誕生したのか)』(휴머니스트, 2016) ; 『한국역사학의 전환-주체적·내재적 발전의 시선으로 본 한국사 연구의 역사(韓国歴史学の転換-主体的・内在的発展の視線からみた韓国史研究の歴史)』(휴머니스트, 2021)の一部を整理し補完したものである。

<sup>2</sup> つけ加えると、発表者は、韓国の3分科制度が日本の必要によって創案された歴史学制度で、韓国の他律性と西欧の優越性、日本の例外性を固着化した親日残在という視点でみている。また、3分科制度が文献考証史学の合法的空間として機能することによって、韓国の現代歴史学に内在した植民性、分断性とあいまって、分科学問間あるいは分科学問内での分節性を拡大再生産する枠組みとして機能してきたと考えている。

## 2. 帝国大学の歴史学における3分科制度の成立

日本の3分科制度は、1894年中等教育分野で外国の歴史を西洋の歴史と東洋の歴史に区分しようとする提案が提起されて以来議論され、西洋史という分野名が高等師範学校の教授科目に定着した1898年から始まった。大学での3分科制度は、1907年、京都帝国大学が史学科を国史学、東洋史学、西洋史学、地理学に区分し、韓国を植民地化した1910年、東京帝国大学が支那史学を東洋史学に改造して定着していった。中等教育と大学における3分科制度は、1894年の日清戦争から1910年の韓国併合まで日本の対外侵略が立て続けに成功したことで、国民的自負心の充実とともに定着した。

3分科制度の出現は、東アジアの伝統的盟主である清朝に勝ち、自負心を有した日本(人)が白人種のロシアを退けると、西洋と区別しながらも彼らと対等な位相をもつ国家として、自身だけの東洋を作り上げる必要性と深く関わっていた。新しい分科制度の安定・定着は、日本だけの東洋を発見し、東洋史を創出して権威を付与したことで可能となった。日本東洋史学の創設者白鳥庫吉は、1906年、高桑駒吉の『東洋大歴史』(1906)の序文において、日本にとっての「東洋史」の意味を次のように明らかにしている。

振り返ってみると、明治時代初期にわが国(日本一引用者)は、西洋各国を熱心に模倣し、彼らの文物を同化させる十分な時間もなく早い速度で輸入した。史学科の課程でもその国で書かれた教科書をそのまま使用した。それらの本は、世界史とか万国史という題目をつけてはいたが、実際、それはヨーロッパ国家の盛衰についての記録に過ぎない。東アジアの事件は、ほぼ無視された。我が国の学校で公認されたWilliam Swintonの『世界史大綱 Outlines of the World History』のような本は、一時、非白人系の民族は、真の歴史をもっていないと主張した。これは、いうまでもなくわが国民を深刻に歪曲するものである<sup>3</sup>。

世界史(万国史)はヨーロッパ史であって世界史ではなく、東アジアの歴史は西洋史と対等な東洋史に盛り込まなければならないという白鳥の不平は、大学で東洋史(学科)という分科学問制度とし

---

<sup>3</sup> ステファン ダナカ 著、朴英재 訳、함동주 옮김, 『일본 동양학의 구조』, 문학과 지성사(ステファン 田中著, 박영재・함동주 訳, 『日本東洋学の構図』文学と知性社), 2004, 81頁から再引用。*Japan's Orient : rendering pasts into history*(University of California Press ; 1993)

て定着し現実化した。ことに、1906年頃から彼にとって東洋史学科はアジアに対する日本国民の知識水準を高め、戦勝の効力を高めるための方便の一つであった。

そうではあっても、日本の歴史研究者たちがヨーロッパ史をライバルとしてだけ見なしたわけではない。周知のように、日本が目指した「脱亜入欧」の文明化戦略は、ヨーロッパが達成した文明、すなわち西欧が達成した文明化、近代化を手本にしていた。近代日本人は、西洋が必ずしもヨーロッパだけを意味するとは見ていなかったが、自分達の知識や感覚、意識によって、西洋がすなわちヨーロッパであり、ヨーロッパがすなわち西欧であり世界であると見なした。そこで、日本の西洋史では、古代オリエント史、ギリシア・ローマ史、ヨーロッパの中世史、そして欧米の近代史が基本体系として組まれた。同時に、東方世界や中近東地域を、近代化、西欧化することができない周辺地域であり停滞した後進地域と見なし蔑視する視点をもっていた<sup>4</sup>。結局、日本で制度化された国史、東洋史、西洋史という3分科制度は、「(西)ヨーロッパ中心主義」とオリエンタリズムが「日本的オリエンタリズム」および侵略主義と遭遇した結果物でもあるのである。

一方、本土の帝国大学の3分科制度の移植は、1926年設立された京城帝国大学史学科で国史学、朝鮮史学、東洋史学として制度化された<sup>5</sup>。本土の帝国大学史学科にあった西洋史学のかわりに朝鮮史学を設置した。これは、朝鮮総督府の立場から見ると、京城帝国大学は植民地支配のイデオロギーを生産し統治能力を養成する核心機関であるから当然の制度化である。

朝鮮史学は、「国史」と「支那史」、「国史」と「満鮮史」の比較史あるいは関係史を明らかにする飛び石のような存在であった。朝鮮史編修会や京城帝国大学の関係者を中心に、1930年結成された青丘学会が「朝鮮を中心とし、満洲を中心として、極東文化を研究し普及すること」を目的として掲げたのも、帝国主義者として植民地朝鮮で歴史研究をする意味に忠実な動きであった<sup>6</sup>。それは、本土の歴史学者からすると、植民地朝鮮が他者化された東洋の一部と見做された結果であった。

しかし、このような位置づけが日本帝国における植民地朝鮮の位置のすべてを物語ってくれているわけではない。植民地朝鮮は、日本、すなわち「私たち」の一部で「内地」だったからである。朝鮮史学は日本史学、すなわち「国史学」の一部でもあった。だが、東京帝国大学史学科は、1945年帝国が没落するまで、朝鮮史学を国史学に包まなかった。講座制の一環として朝鮮史学を配置した帝国大学は、京城帝国大学を除くと一校もなかった。日本帝国主義歴史学の全体からみると、

---

<sup>4</sup> 吉田悟郎、『自立と共生の世界史学』、青木書店、1990、70~77頁。

<sup>5</sup> ちなみに、1928年設置された台北帝国大学史学科は、国史学、東洋史学、南洋史学に編制された。

<sup>6</sup> 「青丘學會の創立」、『青丘學叢』1、1930、157頁。

朝鮮史学は日本帝国主義が設置した不完全で制限された市民権をもつ学問分野として帝国(歴史学)で曖昧な位相をもつ存在だったのである。

ところで、京城帝国大学に朝鮮史学を設置したために西洋史学を置かなかったというのは、その理由づけとして十分ではない。西洋史学があつてはならない別の理由がなければならない。朝鮮総督府は朝鮮人の世界(史的)視野を根本的に塞ごうとした。彼らは西洋史教育過程を通じて伝達するしかない近代的民族意識、自由主義などの波及効果を遮断しようとする意図をもっていた<sup>7</sup>。そのため、西洋史に関心をもった朝鮮人は日本に留学した。

すべての留学者を把握することはできないが、解放直後ソウルの主要大学で西洋史を教え、研究していた人は、皆日本に留学した人たちであった。特に、九州帝国大学と早稲田大学出身者が多かった。たとえば、九州帝国大学法文学部を卒業した朝鮮人のうち、歴史学の専攻者は、東洋史1人、西洋史5人であった。金成植をはじめとした西洋史専攻者のうち4人が卒業以後(戦前あるいは戦後)韓国の大学で歴史を教え、研究した。

これら九州大学出身者と比較される留學生が、早稲田大学を卒業した19人の歴史学専攻者である。早稲田大学出身者はほとんどが東洋史を専攻したが、二つの大学の卒業生のうち、西洋史専攻者は1930年代、40年代に輩出された<sup>8</sup>。彼らは震檀学会と、解放後の大学や学会でリーダーとして活発に活躍した。特に、解放後彼らの歩みの一つ一つが韓国歴史学の新しい道の模索であった。

京城帝国大学東洋史学卒業者は15人以上であった。ところが、東洋史卒業者は卒業後、外部では活発な活動を行っていない。京城帝国大学卒業生が発行した『新興』、朝鮮学研究者が発行した『震檀学報』、そして先に言及した『青丘学叢』に朝鮮史学、朝鮮文学、朝鮮語学、支那文学などの専攻者や、後述する日本留学派が文章を発表したことはあるが、東洋史学卒業生が発表した文章は容易に見つけることができない。「朝鮮語学朝鮮文学」専攻者たちが朝鮮語文学会をつくったように、自分達だけの学術活動をする空間も設けず、先述の雑誌を発行する機関で積極的に活動した人もいなかった。

それはなぜだろうか。個人の状況や力量などもあるろうが、京城帝国大学の性格とも関係があるだろう。朝鮮人卒業生が想像した東洋史学は「国史学」=日本史学でなかった。潜在的「国史学」で

---

<sup>7</sup> 金成植,「西洋史學의 草創期 事情」,『史叢』27(「西洋史学の草創期の事情」『史叢』27), 1983, 189頁。金成植は九州帝国大学で西洋史を専攻し、1935年に卒業した。

<sup>8</sup> 日本史専攻者は東京帝国大学を卒業した李弘植のみであった。

ある朝鮮史学でもなかった。その中間地点にある東洋史であった<sup>9</sup>。震檀学会が「朝鮮及び近隣文化の研究」をかかげ、青丘学会が「朝鮮及び満洲を中心とした極東文化の研究と普及」を目的として掲げた磁場のなかでの東洋史学であった。

### 3. 延禧専門学校の歴史学講義と史風

植民地期の朝鮮で「文科」があった学校は延禧、梨花、崇実専門学校であった。日本の高等教育で専門学校は実業専門教育を担当する機関なのだが、専門学校に文科があったのである。日本本土と台湾の専門学校ではみることができない学科である。文科のある三つの学校は、ミッション・スクールという共通点がある。文科を設置した目的が、キリスト教精神と社会指導者の養成などにあったので、朝鮮総督府としては承認せざるを得なかったと思われる。文科は自由教養人を育成する単科大学とみることができる。

延禧専門学校文科は、1921年度の歴史学の教科に、日本史2時間(1年生)、東洋史2時間(2年生)、西洋史2時間(3年生)、近世史3時間(4年生)を割り当てた。以後も、3分野に区分される教科目の運営は持続した。西洋史の授業を開設した点は非常に独特だが、3分科制度からぬけだした講義開設ではなかった。しかも朝鮮史講義は開設そのものが不可能な状態であった。

西洋史講義は白樂濬と李卯黙が担当した。ミッション・スクールだったので西洋史の講義を開設したともいえる。だがむしろ、朝鮮と西洋、伝統と近代を結合して学問の正統をたて、研究中心の大学を標榜しつつ、実用能力を身につけた人材を育成しようとする教育目標に忠実な講義の開設とみることができるだろう。帝国の歴史学が植民地地域で否定していた西洋史講義が私立民族学校で開設されたのである。西洋史講義は、当時、文科を運営していた梨花女子専門学校、崇実専門学校の歴史講座でも開設された<sup>10</sup>。

文科の西洋史は「文化史」講義であった。白樂濬は西洋史の時間に原始社会、ギリシアとローマ、ルネサンス、フランス革命を「重点主義に講義」する文化史を教えた<sup>11</sup>。京城帝国大学を1929

---

<sup>9</sup> 박광현, 「경성제국대학 안의 ‘동양사학’」, 『韓國思想과 文化』 31(パク・グアンヒョン, 「京城帝国大学のなかの‘東洋史学’」『韓国思想と文化』31), 2005, 306頁。

<sup>10</sup> 車河淳, 『西洋史學의 受容과 發展』, 나남(『西洋史学の受容と発展』, ナナム出版), 1988, 117~132頁。

<sup>11</sup> 金成植, 前掲論文, 1983, 191頁。

年卒業した兪鎮午も白樂濬を通じて西洋文明を理解したと回顧したことがある<sup>12</sup>。西洋史、すなわち文化史講義は、韓国の若い青年インテリたちが西欧の歴史や文化を理解する通路だったのである。

延禧専門学校では帝国大学と違って東洋史授業の際に、朝鮮の歴史を直接言及した。鄭寅普は、朝鮮文学と文法の講義を通じ朝鮮語と朝鮮歴史を講義した。皇国臣民の誓詞の朗読、創氏改名など、皇国臣民化政策が強力に実施されていた1940年に入学した孫寶基の回顧を通じて、当時延禧専門学校での韓国史教育の状況とその意味をうかがい知ることができる。

孫晋泰先生と李仁榮先生は私に韓国史の真の姿を教えてくださいました。当時、日帝は韓国人が自負心を感じることができる歴史は教えないのは勿論、記録からも削除しようとしたが、お二人の先生はこうした歴史を見だし、広く知らせようと非常に努力されました。(『韓国考古学60年』)

孫晋泰と李仁榮は東洋史講義を担当したが、朝鮮の歴史を言及しているのである。延禧専門学校の講師陣は、自分が担当する講義をしながら、関連部分で朝鮮の歴史や文化を教える方法で授業を進めたと思われる。学生たちには、これでさえ新しく意味のある歴史の授業であったらう。

京城帝国大学史学科では到底接することのできないこうした授業の雰囲気民族主義学風といえる。民族主義学風の中心には鄭寅普がいた。彼は、1930年代、非妥協的民族主義運動家である安在鴻とともに朝鮮学運動を推進した。二人は、1934年9月が茶山丁若鏞の逝去99周年で、翌年が100周年にあたるため、茶山の膨大な著書を出版することに合意した。そこで、1934年8月から1938年10月にかけて、二人が責任校閲を担当した76巻の『與猶堂全書』が刊行された。

二人が実学、なかでも丁若鏞に関心を示した理由は、朝鮮学のはじまりが、朝鮮後期の実学、とりわけ実学を集大成しつつ、「中国を崇外賛仰することに余念がなかった当時の俗輩のなかで」「独立自主的態度を鮮明に表示した」「近世国民主義の先駆者」である茶山丁若鏞からはじまったと考えたからである<sup>13</sup>。すでに安在鴻は、「朝鮮人は次善的の最善、否、最善の次

<sup>12</sup> 金成植, 前掲論文, 1983, 192頁。

<sup>13</sup> 安在鴻, 「現代思想의 先驅者로서 의 茶山先生 地位-國家的 社會民主主義者」『新朝鮮』12 (「現代思想の先驅者としての茶山先生 地位-国家的社会民主主義者」『新朝鮮』12), 1935, 8, 27

善策として朝鮮人の朝鮮人としての文化的純化、深化、浄化およびそのための精進を共通の課題にし、「朝鮮学を闡明しよう」と朝鮮学運動を提唱していた<sup>14</sup>。安在鴻のいう朝鮮学とは朝鮮の歴史と伝統、文化の特殊性を探索し朝鮮人の民族的自我と主体性を再鼎立する土台をつくる学問であった<sup>15</sup>。民族運動に直接参加することができなかった国内の現実のなかで「最善の次善策」として提唱された朝鮮学運動の学問的中身を詰めたのは、鄭寅普であった。

唯物史観系列だが、鄭寅普の「畏友」である延禧専門学校教授の白南雲も朝鮮学運動に参加した。国学を振興しようとする延禧専門学校の民族主義の史風は、1940年代には、洪以燮が命脈を維持した。彼は、『朝鮮科学史』を出版し、科学史という部門史を通じて韓国社会の発展過程を究明しようとした。

しかし、延禧専門学校は専門の研究者を養成できなかった。日帝の朝鮮人教育目標は高等な研究者を養成することではなく、普通教育や実用教育を通じ、自身への忠誠を目指す「忠良の臣民」を養成することにあつたからである。民族主義学風を拡大、深化させることができない制度的限界は、民族史の固有性や悠久性を学問的に十分に究明し得ない原因の一つであった。それで、かえって文献考証的方法に充実な実証主義史学の主張を容認することで、植民史学の他律性論を克服できない限界を露呈する場合もあった<sup>16</sup>。

#### 4. 解放後のアメリカ式学科制と3分科体制

解放後、韓国の高等教育は、不毛地から新たに作り上げなければならない状況にあった。文科の伝統のある延禧専門学校は、史学科の編成を比較的に円満に作りあげた。延禧専門学校とは違い、普成専門学校の後身である高麗大学校は不安定な編成で学科を運営せざるを得なかった。出発過程で植民地期の文科の伝統を受け継いだ延世大学が自分の歴史認識を明確にして出発したとするのであれば、高麗大学はそうではなかったのである。

---

頁。

<sup>14</sup> 樗山, 「朝鮮斗 文化運動」『新朝鮮』8(「朝鮮と文化運動」『新朝鮮』8), 1935, 1, 2頁。

<sup>15</sup> 樗山, 「朝鮮學의 問題」『新朝鮮』7(「朝鮮學の問題」『新朝鮮』7), 1934.12, 2~3頁。

<sup>16</sup> 金容燮, 「우리나라 近代 歴史學의 發達」(1971), 李佑成 姜萬吉 編, 『韓國의 歴史認識(下)』, 창작과 비평사(「我が国の近代歴史学の發達」(1971), 李佑成・姜萬吉 編, 『韓國の歴史認識(下)』, 創作と批評社), 1976, 498頁。

一方で、主人が不在となった京城帝国大学は米軍政によって管理され、法文学部を全く新しい研究者で充員するしかなかった。植民地期、京城帝国大学が朝鮮人専門研究者を育成しなかったからである。無主の状況下で米軍政庁は、10月、京城帝国大学を京城大学に名称変更し、教授の充員をはじめた。

1945年11月、白樂濬、白南雲、李丙燾、趙潤濟、兪鎮午の5人が教授を人選した結果、実績を重要な選抜基準としたが、結局日本留学出身者や京城帝国大学出身者を中心に人選がなされた。ところで、この過程に問題が存在した。もともと植民地時代に高等教育をうける機会がほぼ閉ざされていたため、専門の研究者や教育者が不足していた。そうした現実を考慮しても、京城大学の成立過程ないし法文学部の樹立過程で、解放後新しい国家建設に必要な高等教育の役割と任務、大学教育の方向に対する議論が同時並行的になされなかった。史学科に限っていえば、3分科体制に関する議論も、この時に議論する必要があった。自己診断のない大学の再建は、結局のところ葛藤につながった。法文学部の場合、学部長を任命する過程で、米軍政が推薦した候補である白樂濬と玄相允を親日派とみる左翼の反対によって、論争がおきた<sup>17</sup>。結局、米軍政は京城帝国大学の第1回卒業生であった趙潤濟を立てて葛藤を顕在化させずに、法文学部の講義をはじめることができた。しかし、自身の学校出身あるいは帝国大学出身中心の教授充員は、1946年秋から本格化する国大案をめぐる葛藤において、親日残在清算という攻撃の名分を与えることになった。

初期の史学科教授陣4人をみると、韓国史の李丙燾、孫晋泰、東洋史の金庠基は早稲田大学出身であり、韓国史の李仁栄は京城帝国大学出身であった<sup>18</sup>。彼らは、李丙燾の主導で1934年結成された震檀学会の会員という共通点を持ち、また第14号まで発行された『震檀学報』に多くの文章を掲載した人たちでもあった。西洋史は、専任教授がなく、延禧大学に在職中の趙義高が20余年間出講した。京城大学史学科は早稲田大学出身で震檀学会所属の人々が主導する学科なのである<sup>19</sup>。

京城大学史学科の運営は専攻別に独自になされた。それで、慶應大学で西洋史を専攻し

---

<sup>17</sup> 金成俊, 「나의 한국사 연구」, 『韓國史學史學報』2(「私の韓国史研究」『韓國史學史學報』2), 2000, 151~152頁。

<sup>18</sup> 以後、東洋史に金日出(1947~1949)が助教授、西洋史に1回卒業生の金在龍が専任講師として勤務した。

<sup>19</sup> これに比し、延禧大学と高麗大学の史学科教授陣は、延禧専門学校と京城帝国大学出身者が中心であった。

た姜晋哲を助手に任用した際、専攻教授間の充員をめぐる葛藤があっただけで、東洋史の金彦基は人事問題に関与しなかった。李丙燾が指導教授である李基白の回顧によると、3分科専攻別の合同研究室が別々に存在したため、彼自身は東洋史と西洋史の学友たちをほとんど知らずにすごした。さらに在学中韓国史の教授である孫晋泰を一度も訪ねたことがなかったという。指導を受けるべき教授が違い、個人的関係により学生間でも好き嫌いが分かれ、教授との個人的関係もその枠のなかで形成された。また、韓国史の李仁榮教授は、自分をフォローする学生たちと京城大学朝鮮史研究会を作って活動し、東洋史学専攻者も東洋文化研究会を作り活動した。結局、京城大学(ソウル大学校)史学科は、学科内の分科学問別交流より専攻別合同研究室、もしくは講座制が中心だった日本式歴史研究システムや慣行と似通った運営をしていたとみることができる。

一方、1946年9月、国立ソウル大学の出帆後、京城師範大学史学科は、京城女子師範大学と統合し、師範大学社会生活科になった。学科の教授陣をみると、韓国史は京城帝国大学出身の柳洪烈(1945.10~1947.7)と金錫亨(1946.3~1947)、東洋史は東京帝国大学出身の李能植(1945.10~1950.6)、西洋史は早稲田大学出身の金聲根(1947.8~1974.2)が担当した<sup>20</sup>。史学科のように社会生活科でも京城帝国大学出身もしくは日本留学派が歴史の講義と研究を担当したのである。

このように、朝鮮と朝鮮人の歴史を朝鮮語で研究する解放空間のなかで歴史を新しく研究しようとする動きは、大学の学科を中心に再編された。分科大学と講座制を中心に動いた帝国大学のシステムとは違って、分科学問別に制度化された学科制を中心に運営されるアメリカ式大学システムに従って史学科が設置されたのである。史学科と社会生活科の教授陣は、学問の傾向よりは、特定の学問的縁や特定の人物を中心に、当たり前のように3分科制度に従って早急に構成された。文科の伝統をもっていた延禧大学校は、延禧専門学校出身者を中心に学科を構成したのに比し、京城大学(ソウル大学)史学科と社会生活科、そして高麗大学校は早稲田大学と京城帝国大学出身者が中心であった。東京帝国大学や京都帝国大学など、本土の帝国大学出身者は、これら3つの大学の4つの学科にほとんど入りこむことができなかった。草創期の史学科は、アメリカ式学科制に従って導入された制度であったが、学科制という外貌とは違って、実際は教授人事や授業運営、そして学生たちの交友関係からわか

---

<sup>20</sup> 教授陣には、早稲田大学出身の孫晋泰(1949.2~1950.2)、延禧専門学校とソウル大学を卒業した孫寶基(1949.5~1957)もいた。

るように、依然として植民地期帝国大学の講座制の雰囲気が強に残っていたのである。

## 5. 解放空間における三通りの歴史学と態度

京城大学(ソウル大学)の歴史専攻者には、大きく分けて、三通りの歴史認識があった。史学科には、李丙燾に代表される文献考証学的な実証史学と、孫晋泰、李仁栄が指向した新民族主義史学があった。

文献考証学的実証史学を追求した李丙燾は史学科を、国史の基本課題である制度史に重点を置く学科に特化しようとした。彼は解放以後、自分の過去の行為や歴史観に対する批判が提起されると、民族独自の単一意識が国家の統一、発展の指導原理であるとし、「大我精神」を掲げた。しかし、李丙燾の大我精神は、国家建設の当面する課題と関わって要求される実践理念と論理がまともに具現化されていない体制維持の歴史観念であった。

一方、史学科で新民族主義歴史学を唱えたリーダーは孫晋泰であった。彼は、新民族主義の基本理念について、次のように述べた。

私たちが将来、否、今にも持ちたい民族国家は、排他的とか門戸閉鎖的民族国家ではない。世界的に民族親善の国家でなければならないし、また、国内的には階級闘争がある国家を望むものでもない。全民族は、政治的に経済的に完全に平等でなければならない。これが新民族主義の基本理論である。この根本理論が確立すると、歴史教育の方向はおのずから決定されるため、あらゆる史料の取り扱いと批判は、この不動の見地から行われなくてはならない<sup>21</sup>。

孫晋泰の新民族主義理念とは、1920年代国内外の民族運動から本格的に提起されはじめた「社会主義的民族主義」、すなわち資本主義の階級格差と社会主義の無産独裁をともに拒否し、社会の構成員すべてが「平均的に平等」な理念を追求した民族運動の理念を継承したものである。孫晋泰は、1940年、新民族主義論を本格的に韓国史に適用しようとしたと回顧したことがある。これは、大韓民国臨時政府が趙素昂の三均主義をもとに「建国綱領」を制定した時期であった。孫

---

<sup>21</sup> 孫晋泰,「國史教育의 基本的 諸問題」,『朝鮮教育』1-2(「国史教育の基本的諸問題」,『朝鮮教育』1-2), 1947.6, 19頁。

晋泰の新民族主義論は植民地期民族運動勢力内部の流れの一つを精神的に継承した主張で、それなりの歴史性と運動性をもっていた。彼が、1947年4月の時点で自分の新民族主義を唱えたのも、信託統治問題をめぐって南韓内部で、または南北朝鮮間で深刻に進行していた左右対決と深く関わっていた。民族が直面した現実問題から目をそらさず、それを正面から向き合おうとした態度をみせたのである。

孫晋泰の新民族主義論に同意し、彼と共に新民族主義史学という「新しい歴史学」を提唱したのは、学科の同僚である李仁栄教授であった。彼の支持する新民族主義歴史学とは、階級社会の矛盾を指摘しつつ特権階級的手段に民族主義が利用されないようにし、固陋な国粹主義に陥らずに侵略的帝国主義や軍国主義には転落しないような歴史観であった。しかも、「史観のない史料の羅列、目的のない文献考証は紙塗の浪費でしかない」と批判した<sup>22</sup>。

李仁栄は自身の指導のもと、韓国史を専攻する一部の学生と京城大学朝鮮史研究会をつくって『朝鮮史概説』(弘文書館、1949年)を完成した。孫寶基が書いた本の「序(1946.8.15.)」と李仁栄が書いた「跋(1946.8.15)」を引用する。

序：解放だけで我々に直ちに幸福が訪れるわけではない。今私たちには、以前に比べて数倍もの負荷がのしかかっている。負荷は重いがけっして辛い負荷ではない。奴隷としての負荷ではなく、幸せのための負荷だからである。我々が今全民族をあげて、各自が担うこの負担の処理に尽力していることを、私はよく理解している。そして、またこの事業が決して容易ならざるものであることも明らかである。

……朝鮮史研究会会員の諸君は、進歩的な科学的頭脳や高度の民族愛の情熱と自分たちに与えられた**民族的事業**に対し、**最も勇敢な闘志をもった若い学徒たち**である。彼らが今自分達の**協力による民族事業の一端を発表**するにあたり、私は彼らの誠心と熱意に深く感激しつつこの序文を書く。

跋：我々は在来のすべての史観のいずれにも全的に賛同することができない。新しい構想のもとでの**新しい史観の樹立は、現下朝鮮史学徒の最も重大な任務の一つ**である。しかし、この重大な任務は短期的な若干の努力では到底達成できない。専ら朝鮮民族が進むべき真の方向として明らかにするため、私たち史学徒は絶え間なく旧套を脱することが要請されて

---

<sup>22</sup> 李仁栄, 「새로운 歴史學의 課題」, 『朝鮮教育』1-4(「新しい歴史学の課題」『朝鮮教育』1-4), 1947.8, 83頁。

いる。

ところで、新民族主義史学もまた、左右合作が挫折し南北に分断政府が樹立されていき、互いに敵対的に対決する構図が定着していく状況下で、居場所を失っていった。現実的实践理論を提示できない現実で、彼らにできる選択は、第3の道にすすむか、それとも南北韓いずれの政権に自身を寄託するほかはなかった。結局、1948年11月、孫晋泰は文教部編集局長に、同時期に李仁栄は高等教育局長へ就任し、李承晩政権に参加した。新民族主義史学は、韓国戦争が起こる前にすでに、新民族主義を深化させ得る余力を喪失したのである。自らの力で、植民史観と唯物史観を克服し韓国史の新しい方向を設定しようとする努力が挫折したといえる。

一方、京城大学草創期に社会生活科で学生たちと特別な関係を結んだのは李能植であった。彼は国大案の反対でソウル大学校が休校した際も、歴史を専攻する社会生活科学生を自分の研究室に集め、ランケの『世界史大観』、『歴史学概論』を講述した。そして、自分が直接『近代史観研究』(同志社、1948年)を執筆した。

彼は、1948年春書いた本の序文で、ランケ史学が過去と現在を断絶し、歴史認識において現在意識の介入を「掙拒」して歴史学を過去のための学問にしたと批判しながら、歴史学は次のようであればならないと述べた。

歴史学は過去の事実を対象とする学問だが、単純な事実の集積だけでは歴史学は成立しえない。あるいは国家の過去に生じた歴史的事実が人類または国家の歴史になることや、こうした歴史的事実を対象とする歴史学が成立するためには、なによりも歴史的事実が学問的に把握されなければならない。歴史的事実を学問的に把握するとは、**歴史的事実の事実性の究明**を意味するだけでなく、**事実の把握がいかなる社会意識のうえで遂行されたか**、を意味する。事実の考証だけで歴史学が成立するのではなく、事実をいかなる立場で見たか、いいかえれば、歴史学とは歴史的社会的存在である歴史家が人間としてこれに参加することによって成立する。(李能植、『近代史観研究』)

そして、現在の朝鮮歴史学が歴史観の問題を根本的に議論しなければならない二つの理由を次のように述べる。

その一つは、過去の朝鮮史学が日本史学の一環として成長し、天皇史観やその他日本中

心の様々の史観が強要された政治的圧力の反映は論外にしても、**比較的良心的な朝鮮史家たちにおいて、歴史観に対して深く追究した考察が欠如していた**という点は疑う余地がない。それは、朝鮮史学が、ただ日本に輸入された「ドイツ史学」を方法論的にのみこれを採択し、歴史事実の考証だけで歴史学が成立できると考え、**ランケ史学の歴史的意義と、その中に凝結した史観に対する洞察を蔑ろにしたため**である。こうして、確固たる史観の上に樹立できなかった朝鮮史学が日本史学から離脱し、朝鮮歴史の再編成をはじめとした緊急の現実直面した時、朦朧とした叙述で糊塗するか、あるいは日本の国粹史観や民族史観などを借用する醜態を晒すしかなかった。こうした現状のなかで**朝鮮史学が自立し、その後進性を克服するためには、なによりも歴史観の確立が緊急に要請されるのは自明の事実である。**(李能植、『近代史観研究』)

そして、李能植は「欧羅巴中心の世界観」である啓蒙主義世界史観とランケの世界史観はブルジョア社会を基礎にした史観なので、これを克服して、20世紀の転換期に、唯物史観だけが「近代欧州の転換性と被克服性を本質的に把握した最も有力な現在の史観」であると提示した。社会経済史学を擁護しているのである。彼には、文献考証的な実証史学も、現実参加的な新民族主義史学も、ともに「朦朧とした叙述」で、民族を糊塗する歴史学であり、史的唯物論だけが唯一の歴史観なのである。

しかし、李能植は、1950年7月30日までソウル大学に在職したことになる。彼は北韓に赴いた。ソウル大学校社会生活科あるいは既存の制度下で唯物論に肯定的だった歴史理論家が、韓国戦争が起きると、南韓から姿をくらましたのである。韓国戦争は、すでに破産宣告をうけた新民族主義史学にも取り返しのつかない苦難を与えた。孫晋泰と李仁栄だけでなく鄭寅普を失ったからである。

今や韓国の現代歴史学は、民族の現実と疎通しながら歴史を研究し学風を振興させる伝統の命脈が絶たれた。それにかわって、文献考証的な実証史学を追求する学風が独歩的な位置を占めるようになった。これは、植民地時代の歴史学にたいして反省的に省察する過程を踏んだものでもなく、他の史風との競争、討論のなかで理論的優位を獲得した結果でもなかった。左右の対決、南北の分断、そして韓国戦争を経ながら文献考証史学に有利な環境的圧迫と外部からの排除要因が作動した結果であった。韓国戦争は、韓国史だけでなく、東洋史、西洋史分野においても、史観のない歴史研究、史料が語る通りに記述しなければならないという歴史研究、韓国の現実と乖離した歴史研究を、躊躇なく合理化することができるようにした転換点だったのである。

## 6. 官学化した文献考証史学と分科学問別の日本脱色化の動き

韓国戦争が終わり、ソウルに復帰した学者たちは、また大学の学科制に吸収された。1950年代の中後半になると、学校という垣根を越えて連帯を試みる動きが起こった。1955年、歴史教育研究者は歴史教育研究会(『歴史教育』)を、1957年、西洋史研究者は韓国西洋史学会(『西洋史論』)を結成した<sup>23</sup>。また、1952年結成され、ソウル大学校文理科大学を中心に運営される歴史学会に反発した人たちは、1958年、韓国史学会を結成した。韓国史学会は、「全国の歴史学界を網羅」し、「韓国の歴史学界を代表する全国的機関」を標榜した団体であった<sup>24</sup>。このように韓国史学会は結成当時韓国史以外の専攻の歴史学者をも網羅したが、しかし、以後、数回の紛糾をへて、「韓国の史学会」ではなく、「韓国史の学会」という分科学問団体に範囲が狭まり位相が調整されて現在にいたっている。これは、新しい代案を追求する歴史学という面からの反発というより、学縁中心の独寡占にたいする反発の側面をあらわしたに過ぎない動きだったことを示唆するといえよう。このように、1950年代の中後半頃、学校の外部に3分科体制に合わせた学会が登場したのは、韓国戦争の惨禍をある程度克服した過程で生まれた結果であった。

彼らは釜山の避難時代を耐え戦争の惨禍から抜け出し、再び研究の道を歩むことができた。実際、韓国戦争の際、釜山に避難した歴史学者、たとえば李丙燾や李瑄根などは、国防部政訓局に所属し、陸軍と海軍で戦史を編集する業務を担当しながら過ごした。政治権力と親しくなりかねない日常環境で活動したのである。また、一部は戦時連合大学に出講したりした。

この時、李丙燾は「国史上から見た我らの指導理念」という冊子を発行し、朝鮮民族の単一性を根拠に共同体の一員として大同団結する独自意識が、歴史的に我が民族の指導理念だったと主張した。ここにいう独自意識とは、全体のため個個人が「共同扶助する精神」を意味する。この冊子は、1953年、「青年指導員」の「教養のための国史教本として編纂した」『国史の指導理念』にも収録され配布された。韓国戦争期間中イデオログとして活躍した李丙燾は、1952年4月、歴史学分野の第1号博士学位を取得し、韓国戦争が終った後、ソウル大学校大学院長を歴任し、ロックフェラー財団の支援をうけ『韓国史』を発行するため震檀学会を法人にするなど、常に学問権力の中心にあった。これは文献考証史学が事実上官学の地位に上ったことを意味する。

---

<sup>23</sup> 東洋史学会は、1965年11月創立された。

<sup>24</sup> 「趣旨書」、『史學研究』1, 韓國史學會, 1958, 133頁。

1950年代韓国の学界は、後進性克服の努力を、近代化を成就する努力とみなした。韓国史の学界は、後進国である韓国が貧困の国民生活から抜け出せない原因として、宿命的に潜在している過去の遺産を例としてあげるほどであった。これによると、韓国の農村社会は中国とは違い、山間に囲まれた狭い平野を中心に小規模の自給自足的で閉鎖的な農業共同体を形成しているので、共同体間で物質の交易が盛んに行われにくい。農耕の核心である治水灌漑事業は、国家の力が必要な最も大きい公共領域であった。しかし、国家は東洋的な土地共有制度に基盤を置いており、中央集権の権力が脆弱になると、公田と私田の境界が曖昧になり、権力者の土地兼併が社会問題に台頭する過程で分裂や腐敗現象がすすみ、これに反発する農民反乱が頻発して危機に直面する<sup>25</sup>。1950年代の韓国史学界は、東洋的停滞性の韓国的要因を熱心に解明するため努力した。日本が発見した東洋を韓国的に自己再生産したのである。

蔓延した停滞性論のなかで、それから抜け出すため別のアプローチの模索も胎動していた。金容燮は、19世紀後半の民乱に注目し、歪曲された社会形態のなかで「内面的主体的な契機」を貪官汚吏の専横問題と結び付けて、はじめて分析した<sup>26</sup>。韓国史を「内面的主体的」に把握しようとする努力は、1960年、ロストウとライシャワー式近代化論が韓国に流入してから本格化した。韓国の人文社会学界で彼らの近代化論を公開的に学術議題として最初に組織した団体が震檀学会であった。震檀学会は、ソウル大学校東亜文化研究所とともに、1962年、「韓国近代化問題」というテーマで、第1回東洋学シンポジウムを開いた。会議では、近代化とは何か、韓国で近代化はいつから始まったかに関する初歩的な論議が提起された。以後、韓国での近代化の始点に関する議論は、韓国近代史の始まりをいつに求めるかという議論とも連動しつつ展開された。それによって、近代化が挫折した理由として植民地支配、いいかえれば日本の侵略行動を研究する流れが形成し、それに抵抗した抗日運動に対する研究が必要だという問題がはじめて公然と提起された。

韓国近代史に関する新しい研究が一つの流れを形成するにとどまらず、主導的な研究傾向になっていったのには、1965年、韓日基本条約が締結されたことが決定的に作用した。学界は、日本の「新しい来襲に備えなければならないという危機意識」を抱いたからである<sup>27</sup>。民族的危機感が高

---

<sup>25</sup> 韓国が貧困である原因の歴史的特殊性を主張した論理は、講座派理論家森谷克己と平野義太郎が翻訳したK.A.Wittvogelの『東洋的社会の理論』(日本評論社, 1939)の影響が大きかった。

<sup>26</sup> 金容燮, 「哲宗朝 民亂 發生에 對한 試考」, 『歴史教育』1(「哲宗朝の民乱発生に対する試考」『歴史教育』1), 1956, 83~84頁, 90頁。

<sup>27</sup> 김용섭, 『역사의 오솔길에서』, 지식산업사(金容燮, 『歴史の小道で』, 知識産業社), 2011, 470頁

まるなか、植民地主義歴史学を批判する問題が、このごろから雑誌の特輯企画や学術会議のテーマとして登場した。他の学術テーマに比し、多くの韓国史研究者が、専門分野を問わず発言した。ところが、その登場過程は、学界が企画して学術会議を通じ、まず公論化されたというより、総合時事雑誌が企画しおしつけた側面が強かった。以後、批判的分析が進められる過程で、韓国の近代歴史学は、文献考証史学(実証史学)、民族(主義)史学、社会経済史学に区分することができるという分類方式が定着した。同時に植民地主義歴史学は、韓国の近代歴史学において例外的な歴史認識であり学問方法として見做され、その範疇に含まない方向に議論が進んだ<sup>28</sup>。

いずれにせよ、植民史観に対する公然とした批判は、1967年、解放世代の新進研究者が主軸である韓国史研究会の創立につながった。内在的発展論に基づいて韓国史を研究しようとする人達、とりわけ韓国史研究会に所属した研究者は新しい成果、すなわち先史遺跡の発掘、「資本主義萌芽」と独立運動史に関する論文を発表し、また解放以後歴史的視線を回避してきた申采浩に対しても特別に関心をもつようになった。また、1967年には「韓国史の時代区分問題」という学術大会を開催し、1969年には朴正熙政府が構想する国史教育の3大原則と基本方向の作成に積極的に参加した<sup>29</sup>。

西洋史研究者も「在来の日本的西洋史観と叙述方式を根本的に修正」しなければならないという問題意識をもっていた。しかし、韓国の西洋史学界は、「日本的西洋史観」に対する批判的企画をしたことはなかった。韓国の西洋史研究者たちは「日本学者の見解が無条件に悪いとか間違っているとはいえないが、少なくとも西洋の歴史や文化に関する限り、私たちはわざわざ日本の学者の目を通じてみる必要はない」<sup>30</sup>と考えた。日本学界からの知的ディスタンスを保つことは、彼らをスキップして西欧学界と直接疎通する方法だったのである。韓国の西洋史学界は、韓国語と自分の学問言語で西欧の学者と直接疎通すればそれでよいと考えたからである。西洋のアイデンティティを構成するオリエンタリズムや、日本の近代を説明する必須要素である日本的オリエンタリズムとしての東洋に対する批判的接近は、当初から期待することはできなかつたのである。いずれにせよ、韓

---

<sup>28</sup> 韓国史学界で、これを批判し分析した文章が出たのは、21世紀に入ってからである。

<sup>29</sup> 3番目が「民族史の全過程を内在的発展方向で把握する」であった。「중고등학교 국사교육 개선을 위한 기본 방향」(「中高等学校国史教育改善のための基本方向」), 1969, 4頁。

<sup>30</sup> 크레인 브린톤·존 B. 크리스토퍼·로버트 L. 울프, 양명우·민석홍·이보형·김성근 공역, 「역자서 언」, 『세계문화사』 상·중·하, 을유문화사(Brinton, Crane, Christopher, John B., Wolff, Robert Lee, 梁秉祐, 閔錫泓, 李普珩, 金聲近 共訳, 「訳者序言」, 『世界文化史』上・中・下, 乙酉文化社), 1963, 3頁。

国の西洋史学界は、韓国史学界とは違った相対的ディスタンスの方式を取ったといえる。

一方、解放後30年が過ぎた時点まで、韓国での東洋史研究は中国に関する研究が800本以上で、日本に関する研究は100本あまりに過ぎなかった。これらの研究のうち、中国と日本そのものを分析したのは、300本あまりに満たず、特殊史や隣接分野で発表した東洋研究が、その2倍にも達した<sup>31</sup>。これは、それまで東洋(史)研究が中国中心であり、(韓中)関係史、すなわち韓国(史)との関係から分離していないことの反証であった。これは、代案になれなかった文献考証史学という史風にも原因があった。また、植民地朝鮮人に負わされていた東洋史学の矛盾、すなわち「朝鮮と隣接地域を対象」とする学問伝統にもまた原因があった<sup>32</sup>。

日本の歴史に関する研究は中国史研究より一層劣悪であった。日本史を直接研究する東洋史研究者は存在しなかったからである。『世界文化史』のような教養教材で日本史は排除の対象ですらあった。韓国の歴史学界が日本を正面から凝視し、その空間の歴史を直接研究の対象としたきっかけは1982年、日本の高等学校歴史教科書検定の波動であった。歴史歪曲を克服する対策の一つとして日本の現在と歴史を研究の対象に設定し、アプローチする世代が登場するようになった。ただ、日本に行き日本を研究するより、アメリカに行く方を好んだ。要するに、日本を相対化する初の学問的アプローチ自体が、競争と対決の相手として対象化する方向での他者化であったのである。

---

<sup>31</sup> 尹南漢, 「東洋史研究의 回顧와 展望」, 『歴史學報』 68(「東洋史研究の回顧と展望」『歴史学報』 68), 1975, 105頁, 110頁。

<sup>32</sup> 尹南漢, 前掲論文, 107頁。韓国の初期東洋史学界で、韓国史学界の李丙燾と似通った位相をもつ人は金庠基であった。彼は早稲田大学で東洋史を専攻したが、1962年8月、歴史学で第4号博士学位を取得した。その時のテーマが「古代 韓中民族經濟史의 研究(古代韓中民族經濟史の研究)」であった。「朝鮮及び隣接地域を対象」とした研究から抜け出していない。

# 日本研究か歴史学か—19世紀日本の「国史学」に対する 討論文

方智嫻(パン・ジウォン 慶北大学校歴史教育科教授)

松沢裕作先生の発表の討論を担当する慶北大学校歴史教育科の方智嫻です。まず、このように意義深い席で先生方にお会いし、お話をおうかがいする機会を与えられたことに感謝します。予備教師を養成する師範大学歴史教育科で教科教育(歴史教育)を担当する私が、歴史研究の「三分科制」に関する韓日歴史家会議学術大会に参席したきっかけは、歴史学の課題が歴史教育の課題につながるということにあります。日本と韓国の歴史学界の「三分科制」が、両国の歴史教育のかなりの部分を規定してきた来歴や実体について深く考える機会であり、これからの韓国と日本両国の歴史教育の展望と関連して、この問題の意味を確認する時間になることを期待しております。

松沢先生の発表文を読んで、日本近代史学の生成期における「国史(学)」の成立過程に対する理解を深めることができました。恥ずかしいことですが、私は、日本の近代史学史や思想史については門外漢に近いです。「三分科制」の成立については、1887年東京帝国大学(現在の東京大学)文科大学(現在の文学部)に「史学」が創設され、当時教科目と授業内容は欧米国家を手本にし(「西洋史」中心)、ルートヴィヒ・リース(Ludwig Riess)が当時ドイツで教えていた歴史観や研究方法論を伝授したという程度の概要的理解しかございません。1889年東京帝国大学で「国史(日本史)」授業が始まり、この頃、天皇を中心とした日本国家の歴史を構築することを主要課題とした明治政府の正史編纂事業が進められたこと、「東洋史」は1907年、大学では最初に京都帝国大学に開設され、1910年東京帝国大学に設置(以前の支那史学)されたこと、「東洋史」講座が両大学で設置された時期が日露戦争に勝利した時期と一致するという事実から「東洋史」誕生の意味を推論できるということ等が、日本の「三分科制」について、私が知っていることのすべてといっても過言ではありません。

松沢先生の発表文を通じ、19世紀日本における「国史(学)」成立のポイントは、普遍学問「史学」ではなく、「国学」と「漢学」という儒学から発源した伝統の基盤に求めることができ、明治時期正史編纂事業との密接な関連性のなかで把握すべきであること、西欧の歴史学方法論に対する理解も

また、これまで知られている点とは違って、リース以前、ある種の普遍性を追求する学を標榜した儒学に遡ることができることを知りました。特に、リースを筆頭に、日本+歴史を追求した「史学」側の立場と、国学の一部として日本史を維持しようとした日文学科(国文学科)側との力学関係に対する説明はとても興味深く、日本の「三分科制」における「国史」の複合的意味を形成する決定的な場面の一つではないかと考えます。ところで、先にも申しましたように、私は、松沢先生の学術的成果に対し、学的専門性に基づいて論点を確認する力量はなく、発表文を読んで気になったいくつかの点を、韓国の一般読者の目線で質問することで、討論に替えさせていただきたいと思います。

一番目の質問は、歴史編纂過程での国学者と漢学者に関するものです。儒学的知識人として、二つのグループが互いに異なったアイデンティティーを実際どれほど強くもっていたのか、歴史編纂過程で分業関係が明確に区分できたのか、発表文によると、二つの勢力が持続的に対立したようにみえますが、その理由はなにかを、お聞きしたいです。二番目の質問は、漢学者たちが「儒学を媒介とする一種の普遍性」(発表文3頁、18~20行目)についてです。先生が念頭におかれた一種の普遍性の内容をもう少し詳しく説明していただければと存じます。三番目は、「長期的に見れば、「国史」が再び「史学」へ接近」(発表文6頁、26~28行目)することになる背景についてです。東京帝国大学で「三分科制」の成立、とりわけ「国史」の成立過程において、これがもつ意味は大きいと思いますが、講座の分離、学科制の導入、国学者達の退職などで、簡単に説明された当時の状況、その裏面にあるダイナミックな動きがあったならば、それはなにか、お考えのところをお聞かせ頂ければと存じます。

19世紀近代歴史の所産である「三分科制」は、韓日両国の歴史的経験の特殊性のなかで、各々歴史研究の方向と認識の基底に強い影響力を行使してきました。韓国と日本の「三分科制」は、両国の歴史教育では自国史と世界史の二元的構成として立ち現れ、1945年以降現在まで、強固な枠組みとして維持されてきました。両国の歴史教育者たちは、「三分科制」に由来する歴史認識の問題点や限界 ― 自国中心主義や西欧中心主義など ― を教育実践の場で、いかにして乗り越えることができるか、その方案を模索しようと努力してきたと思います。韓国の2007改訂教育課程で「東アジア史」科目を開設したこと、現在開発中の2022改訂教育課程で「歴史で探求する現代世界」、「東アジア歴史紀行」、「歴史コンテンツとの対話(開発されたが、じっさい、開設できるかは不明)など、自国史と世界史の二元的構成から離れた科目を提示したこと、日本で適用が始まるとみられる「歴史総合」科目は、すべてがこのような努力の結果現れたものと考えます。

歴史教育者たちの悩みは、歴史と学生をどのようにして互いに疎通するようにさせるかという問いから出発します。「疎通」とは、各自の人生のなかで、歴史がある意味を持たなければならないという意味でもあります。学生たちは、ますます学校の外で歴史を学ぶようになっていきます。韓国と日本とを問わず、学生の過去に対する関心は、だいたい真摯なものです。いかにして歴史と真摯に向き合うことができるか、それをあつかうことそのものが歴史教育の必要性でもあります。ところが、学校の歴史教科書が語る伝統的な叙事は、学生たちに訴える力をだんだん無くしているように思われます。過去に対する話を聞こうとする大衆の欲求が、日々発展するメディア媒体と結合し、多様な歴史再現物の生産が爆発的に増加する様相を産してします。こうした中で、「パブリック・ヒストリー (public history)」が専門的歴史に提起する問題は、「大衆といかに疎通するか」にとどまらず、今日、歴史と歴史学は、公的な生き方を案内する役割に対していかなる立場をもっているかにつながるという点で注目されなければならないと思います。私は、歴史が依然として人々に未来を提示しうる力をもっていると思います。科学技術のように生活に直接的な変化をもたらすわけではないにしても、歴史学が生成する解釈は、深くて静かに、そして時間をおいて人々の世界観に影響を及ぼし、人間社会の構造やあり方を根本的に変化させていける(羽田正『新しい世界史』17項)との意見に同意します。このような点で、「三分科制」の問題をおさえ、変化を模索する作業は切実であり、同時にこれまで「三分科制をもとに蓄積してきた歴史学の成果の上で、その限界と代案に対する歴史学界の苦悶も進展したと思います。歴史学界の苦悶と研究の成果が、歴史教育の展望を議論する場のなかにより多く入り、疎通することを願います。その意味で、今日、この貴重な席に参加できたことに、改めて感謝申し上げます(了)。

## 辛珠柏氏の報告を受けて

伊藤俊介(福島大学経済経営学類教授)

はじめに

報告者の辛珠柏氏は、これまで長年にわたり近代日朝関係史、とりわけ植民地期の日本の対朝鮮政策とそれに対する朝鮮内部からの抵抗の様相について数多くの研究を発表されてきた。また辛珠柏氏は日中韓3国共同歴史編纂委員会のメンバーとして『未来をひらく歴史－東アジア3国の近現代史』(高文研、2005年)、『新しい東アジアの近現代史』(日本評論社、2012年)の刊行に携わるなど歴史教育の分野でも意欲的に活動されており、討論者も辛珠柏氏の研究から多くのことを学ばせていただいている。

今回の報告において辛珠柏氏は、韓国の現代歴史学が韓国社会の抱える現実課題に呼応できずにいるのはなぜかという問題意識のもとに、韓国の大学における三分科制度の形成と変遷の過程を韓国社会の変化の中に捉え、同制度が韓国の歴史学と歴史教育に与えた影響について検討している。こうした問題意識は、帝国大学における歴史学の形成過程において三分科制度を創出して朝鮮にもたらし、戦後も基本的にはそうした制度のもと現在に至っている日本の歴史学においても共有すべき問題であると討論者は考える。討論者は朝鮮史を研究対象としているが、これまで研究に携わる中で問題意識や研究対象に対する視角などをめぐり他分野の研究者との間に少なからぬ違和感を覚えたことは一度や二度ではない。そうした違和感の根底にもやはり三分科制度の影響が少なからず残存しているのではないか。以下、辛珠柏氏の報告をもとに私が感じた所感を述べた上で、歴史学の進むべき今後についてもうかがってみたい。

### 三分科制度と朝鮮史

辛珠柏氏の報告においても指摘があったように、日本の大学における歴史学分野の三分科制度の淵源は、日清・日露戦争を経て韓国併合を断行した日本が、そうした侵略的な対外政策を展開する過程で形成されたものである。わけても朝鮮史は、植民主義史学に立脚して日本による朝鮮の植民地化に学問的な正当性を付与するという目的のもと、朝鮮の主體的・自律的な側面を否定するかたちで研究が進められた。星野恒・喜田貞吉らによる「日鮮同祖論」は朝鮮を古代から日本の支配下にあったとしてその歴史的な主体性を否定した。また白鳥倉吉・津田左右吉などの「満鮮史」研究におい

て、朝鮮史は満州を含む大陸の歴史の中に吸収されることで朝鮮独自の歴史は軽視され、つねに大陸の影響に左右される自主性のない存在と見なされた。さらに経済学者の福田徳三は、朝鮮社会には封建制度が欠如しており自力での近代化が不可能であるとする「朝鮮社会停滞論」を唱えた<sup>1</sup>。このような朝鮮史研究のあり方は、日本の朝鮮支配を合理化すべく学問の分野において日本の優越性と朝鮮の劣等意識を扶植するために展開された官主導による「結論ありき」の研究であった。

戦後、こうした植民主義史学に基づいた朝鮮史のあり方に対する批判と再検討が展開された。つとに旗田巍氏は戦前に形成された朝鮮史研究に内包された日本人の朝鮮と朝鮮人に対する優越意識や蔑視観といった問題点を指摘した<sup>2</sup>。また1960年代になると、停滞論や他律性史観などの植民主義史学を克服しようとする課題意識から「世界史の基本法則」を朝鮮史に見出して朝鮮の自律的・主体的な歴史像を提示すべく内在的發展論の立場から多くの研究が発表された<sup>3</sup>。内在的發展論の主たる論理は「西欧的な発展段階が朝鮮一国にも内在的に貫徹しているという歴史認識」であり、その近代主義を当為とした一国史的発展史観に対する再検討が求められることは今後も継続すべき課題であるが<sup>4</sup>、植民主義史学の批判・克服と朝鮮史における自律的・発展的な歴史像の提示という点で内在的發展論の果たした役割は大きい。さらに日本の朝鮮植民地支配における暴力的な実態の数々も朴慶植氏や宮田節子氏などによって明らかにされるなど<sup>5</sup>、日本の朝鮮支配に対する問題提起がさまざまな方面から展開された。

しかしながら、こうした彼らの問題提起が今日の日本社会に真摯に受け止められたかという点、残念ながらそうとは言いがたい。東西冷戦対立の中で日米安保体制が確立される過程で保守政権が復活し、朝鮮支配に対する省察は大幅に後退した。また高度経済成長に伴う海外への経済的進出は、周辺諸国に対する新たなかたちの優越意識を日本に抱かせた。そうした中で1965年に朴正熙政権との間に結ばれた日韓基本条約は経済協力を優先させ、日本の朝鮮支配に対する具体的な言及も謝罪の文言もなく、両国間で解決すべき問題も曖昧なまま先送りされて現在に至っている<sup>6</sup>。大学の歴史学分野においても、朝鮮史は三分科制度の下で東洋史の「中国以外」の諸外国史の1つという位置づけであり、朝鮮史を日本と深く関係する歴史であるという認識を持った人があまりに少ない。また研究者の中には戦前の植民主義史学と何ら変わらない認識を有する者もあり、例えば某有名私立大学

<sup>1</sup> 旗田巍「朝鮮史研究の課題」(朝鮮史研究会・旗田巍編『朝鮮史入門』太平出版社、1966年)14-27頁。

<sup>2</sup> 旗田巍『日本人の朝鮮観』(勁草書房、1969年)。

<sup>3</sup> 内在的發展論については、吉野誠「朝鮮史研究における内在的發展論」(『東海大学紀要文学部』47、1987年)を参照されたい。

<sup>4</sup> 趙景達「朝鮮の近代とその政治文化」(歴史学研究会編『現代歴史学の成果と課題Ⅱ－国家像の変貌』青木書店、2003年)。

<sup>5</sup> 朴慶植『朝鮮人強制連行の記録』(未来社、1965年)。宮田節子『朝鮮民衆と「皇民化」政策』(未来社、1985年)など。

<sup>6</sup> 高崎宗司「解説：日韓基本条約」(山田昭次他『近現代史の中の日本と朝鮮』(東京書籍、1991年)。

の教員が大学院で朝鮮史を学びたいと相談してきた学生に対して「朝鮮に歴史があるのかい」と答えた、という宮田節子氏が紹介している笑えないエピソード<sup>7</sup>は、そうした朝鮮史に対する関心の低さを端的に物語っていると言えよう。

#### 問題克服のために

こうして見ると、歴史学が現実問題に呼応できないまま少数の専門家の所有物になってしまっているという現状は日本においても同様のことが言えるのではないか。こうした状況を克服して歴史学が現実社会の抱える問題に呼応していくためにはどのようなことが我々に求められるか。その基本的な出発点として討論者は、専門分野の検討によって自己完結してしまう一国的な研究のあり方ではなく、近隣の地域さらには世界との関係を視野に広い問題関心のもとで研究に取り組んでいく必要があるのではないかと考える。近年、歴史学を学ぶことのできる日本の大学の中には日本史・東洋史・西洋史という旧来の三分科制度を越えてグローバル規模で歴史を捉えようという方針のもとに学部の運営を行っている大学も出てきている。また比較史や関係史、同時代史といった問題関心のもとに行われる共同研究や国際ワークショップなども行われている。既存の枠を超えたこうした取り組みが歴史学の新たな方向性を構築し、我々の抱える現実問題に呼応するアイデアを提示することができるのではないか。この点について、長年にわたり日中韓3国の共同研究に携わってこられた辛珠柏氏が、韓国における歴史学の現状と今後の展望などについて現在行っている取り組みなどもお聞かせ願えたらと思う。

---

<sup>7</sup> 宮田節子「皇民化政策—日本の近代がもつ最大の問題」(中村政則他『歴史と真実—いま日本の歴史を考える』(筑摩書房、1997年)81頁。

## 第1セッション 自由討論

---

小田中: それではまず松沢教授の方からリプライいただけますでしょうか。

松沢: 方先生、大変豊富なお指摘、ご質問をありがとうございました。時間が限られておりますので1つずつお答えしていきます。歴史編纂過程における漢学者と国学者の相互のアイデンティティーについてですが、これはどちらかというと国学者のほうが、アイデンティティーがはっきりしています。国学者のほうが、なんとというか、選んで国学者になる側面が強い、わざわざ国学を勉強するという選択を取ることが多いので、国学者のほうがアイデンティティーははっきりしています。ただ漢学者のほうが、国学者に対して非常に敵意を持っている人とそうでない人がいて、その辺はやや漢学者のほうがバラエティーに富んでいると理解しています。

持続的に対立するのは、結構、主導権争いみたいな政治的な側面もあって、ポストの数とかどっちが偉いのかとかそういうこともあります。あと「調べる人」について言いますと、国学者と、さっきもお話ししましたが、水戸学の人がいまして、ある漢学者グループは国学者に調べさせようとするのですが、またある漢学者グループは水戸学者のほうに調べさせようとするのですとか、そのような四つ巴みたいな戦いが起きたりして対立が起きるといような事情があります。

2番目が一番重要な点で、漢学者たちが儒学を媒介する一種の普遍性を持っていたという点についてどう理解するかということです。これは、日本の研究では、特に政治思想史の分野でかなり西洋学、西洋の社会契約論か何かを受け入れるときに、かなり儒学的なベースが力を持っていたという研究の蓄積はあるのですが、それについて私はあまり多くを語る力がないのですけれども、正史を書くということについて言うと、大きくまとめると、法則性みたいなものへの関心ですね。つまりこのような君主がいるとこういう波乱が起きるとか、そのようなことに対する関心がやはり漢学者にはあって、国学者にはあまりないんですよね。そこがやはり大きな違いではないかと思っています。

3点目も非常に重要な点で、今回の報告ではあまり話せなかったところですが、20世紀に入るところに再び国史が史学に接近していく過程についてです。これは、帝国大学における世代交代に伴って競争のルールみたいなものが帝国大学の中で変わってくる。つまり留学から帰ってきた人たちがそれぞれ、どれだけ科学性を持つかみたいなことで競争を開始するわけですね。そうなってくると文学のほうは文学で文学という学問というものがあるのだということを主張するようになりますし、国史は歴史学というものがあって、それを勉強したのだという、どれだけ科学なのかで競争するというのが20世紀の初めぐらいに生まれてきて、それで分かれていって史学に包摂されていくというプロセスがあるのだと思います。

それから方先生の主要なご関心としてお話しになられた教育との関係、これは当然、明治初期の修史事業においても無視し得ない要素としてありますし、さらにもうちょっと広げて言えばパブリックヒストリー的なものですね。例えば漢文で正史を書いて誰が読むのかっていうような問題はものすごく当時から激しい論争の的になっていた。ほとんどの国民は読めないではないか。それになぜ国費を投じて編纂しているのかというのは批判の対象になっていました。それに対して、ある種のアウトリーチ活動として漢学

者たちは、実はこれまで伝説として伝えられてきたものはなかったのだ、といったことを書きまくるのですが、それがかえって燃えてしまうというか、批判を招く、どちらからも理解を得られないといったような、そのようなことが起きていく。あんまりそのようなことにも気が付いていないというか、歴史だとやるとそのようなことにすぐ巻き込まれるということに気が付かないで無邪気にやったら失敗した、というのが日本の最初期の歴史学なのではないかなと思います。

歴史総合の話はおそらく、日本における新科目としての歴史総合の話というのは、私も関わりましたし、今日さきほどお話に出ていた東京書籍の「歴史総合」との執筆者の1人でもあるのですが、明日以降もきっと議論になるのではないかなと思いますが、三分法を超えて歴史教育をするという場合に、世界を丸ごとつかむとていつきの方法とは何か、というのはやはり問題になってくると思うんです。

それで、例えば今日の話に引き付けてお話しすると、例えば経済学者や政治学者が出てきて世界中どこでも適用する1つの法則みたいなものを提示してきて、これだったら別になんでも、どの時代もなんでも説明できますよと出てきたときに、どのように、歴史固有で三分法を超える歴史教育というのがあるのかっていう、これは私が経済学部勤めているという事情もあるのですが、そのようなことがすごく課題になっている。お答えになっていないと思うのですが、今日の報告の話の延長で、教育に対するインプリケーションということで申し上げますと、私はそういうことを考えております。

小田中:ありがとうございました。それでは辛教授のほうからリプライをお願いいたします。

辛珠柏:どうもありがとうございます。私は過去について一生懸命報告したのですが、現在と未来についても述べるようにとのことで、コメンテーターの方が少し欲張りでいらっしゃるようです(笑)。お話の主旨は、地域の問題が果たして代案になりうるのかということかと思えます。午前のセッションでも取り上げられましたが、三分法を克服するための方法として実践の問題、また地域の問題、また専門性を、大衆的にどのように消化すべきかという課題、またその過程で歴史教育の問題についても言及されていたと思います。

私は、伊藤先生の御指摘の通り、2002年から日中韓歴史対話に参加してきました。討論文でも紹介いただいたように『未来をひらく歴史』という本と、「東アジアの近現代史」第1巻、2巻の執筆にも参加しました。来年上半期には第3巻が出ますが、それぞれの対象が異なります。『未来をひらく歴史』は当初中学生を対象とするはずでしたが、結果として大学生新入生向けの教養図書の水準になりました。また「東アジアの近現代史」第1巻、2巻の場合は、当初大学3、4年生レベルを目指したのですが、外国人学生も参加する大学院での韓国史あるいは東アジア史の授業で使用可能な水準のものになってしまいました。現在準備している本は、日本の「歴史総合」教科に対応して、同様のレベルのものとするのを念頭に準備を進めています。

伊藤先生のご質問にお答えしますと、まず、日中韓で行われている歴史教育の現況に合わせてテキストの対象となる読み手を設定しようとしていた、というのが一つです。

東アジアという空間をどのように設定するのかという点については、2002年に初めて私たちがこの作

業を始めた際には、そのような議論は起こりませんでした。日中韓の学者が集まり、日本の歴史教科書をめぐる葛藤の解決のために寄与できれば、ということで始まったものです。

その後20年間作業が続いているわけですが、私もその間ずっと韓国内の委員会に、年に10回ほど参加し続けています。というわけで、企画を立てたり集まった原稿を読んだりしながら、日中韓3カ国の特定のテーマや時期についての執筆の研究動向に頻繁に接する機会に恵まれました。予想外の成果でした。これを通して多くの近現代のテーマについて知ることが出来ました。

そのような中で、東アジアについて韓国ではどのように対処すべきかということについて深く考えるようになりました。「東アジア」をどのように区分するのか、という課題について、歴史学を専門にする方々は、古代に遡って見て行こうとする傾向があると思います。しかし、10世紀と20世紀の東アジアは当然異なります。現在の韓国社会の現実から判断する東アジアという空間概念がある。これをもって東アジアの今の状況を説明すればそれがすなわち東アジアではないか。しかし、韓国史の中における東アジアの空間も異なっています。日中韓だけが東アジアなのか、ベトナムも含まれるのか、あるいはASEANの10カ国も含めるのか。私は、日中韓にASEANまで加えた地域を東アジアと見るべきだと思います。学問的な根拠も提示することができます。

東アジアという用語は私たちが作ったものではないため、それを歴史を遡って見て行く、というのは正しくないと思います。これが第一点です。三分法体制を克服するための方策の一つとして東アジアを考える際に、なぜ東アジアの勉強をするのか、という疑問が生じるかと思いますが、それに対する答えとしては「普遍的な歴史を考える過程で必要だから」、あるいは「自国史と世界史をつなぐ媒介として」東アジアの歴史を語るということもありうると思います。韓国の学者も、また日本の学者、さらには東アジアに属すると考える国の研究者であれば、誰でも思いつくことですが、理由としては弱いと思います。

私は韓国で東アジアの歴史を研究する理由は、南北の分断の解決という点にあると思います。南北の分断は、地域レベルでの問題を解決しないと乗り越えることはできないと思います。

もう1つ申し上げます。「歴史総合」について多くの方がお話をされました。地域問題と関連付けて申し上げますと、今年の夏に、韓国、中国、台湾、日本の歴史教科書の中で東アジアがどのように描写されているか分析する原稿を執筆する機会がありました。現在、中国の教科書は国定です。中国史、世界史の2種類があります。また、台湾の場合では検定教科書ですが、タイトルに「東アジア」という用語が入っている教科書が使われているのは台湾と韓国だけです。韓国には3種類、また台湾には4～5種類あります。日本は「歴史総合」です。2022年にこれらの教科書を見て私が感じたのは、「東アジアが失われつつある」ということです。これらの教科書の中で東アジアという用語が使われなくなっている。中国の教科書には一言も出てきません。

日本の「歴史総合」については、7つの出版社から11種類の教科書が出ています。これらの教科書の索引を分析してみました。東アジアという用語はほぼ使われていません。帝国書院の教科書には若干の言及がありましたが、東アジアという用語が使われなくなっているわけです。他方でEUについての説明はたくさんありました。さきほど方智媛先生も説明されましたが、韓国の学校現場で「東アジア」という教科の占める地位は大変低くなっています。実は、現在の2022教育課程の決定の前に、その内容を

検証する機会が2回ありました。つまり執筆陣と私が内容を検討する機会があったのですが私は対象となる空間を拡大することを求めました。もしこの「東アジア歴史紀行」という科目が受験科目に含まれた場合には、東南アジアにまで言及した初めてのケースになります。

しかし、先程申し上げたように「東アジア」という発想自体が韓国では萎縮してしまっています。現在、東アジアを積極的に取り上げているのは台湾しかありません。韓国と台湾が東アジアを取り上げるようになった理由は何でしょうか。自国の学問の成長過程、または自国の政治経済の成長の過程の中で、ある課題が自然に成長していく、という形ではありませんでした。韓国において東アジア史の教育が始まったのは、日本、また中国との歴史対立に起因するものでした。これらに対応するためでした。他方、台湾で東アジア史が語られている最も大きな理由は、台湾の政権与党が民進党、つまり台湾の独立を主張している政権であるからです。その観点から中国大陸の歴史を東洋史の中に入れて教科書を編集し、自国史として台湾史を設けています。それが現在の台湾です。

韓国の場合も台湾の場合にも非常に政治的な判断によるものだったと言えるでしょう。東アジアの歴史対立をきっかけとして展開してきた韓国の「東アジア史」は、歴史問題をコントロールし、イシュー化を避けたい人々にすれば、好ましくない教科と言えるでしょう。台湾においても、今後中国との関係の中で台湾問題を考えて行こうとする側が政権を取った場合には、「台湾史」が大変負担になると思います。

以上で述べましたように、東アジア地域の歴史教育の特徴は、歴史学が地域史をつくっていく、また地域史を豊かにしてその内容が教育につながるのではなく、教育が歴史学をリードする形であるということです。東アジア史教育の持つ盲点だと思います。

話がそれますが、本日の議論と関連して一点補足したいと思います。1960年代に植民地主義史学を批判され、韓国史における内在的発展論が広範な形で示され、歴史学の中に定着したと先ほど申し上げました。この時、植民地主義史学は、韓国の近代歴史の中でどのような位置付けにあったのか。私の指導教授は1965年、日韓協定が結ばれた際に大学院生でした。その後大学教員となったわけですが、その過程で、植民地主義史学に対して非常に批判的な形で学び、また教えられたのだと思います。植民地主義史学は、韓国近代史の中でまったくの例外であった、というよりもその範疇から除外されました。

ひたすら批判の対象、排除の対象であったわけです。したがって、その批判自体が、歴史学の制度の領域にまで及ぶことがなかった。今もなおこの三分法制度が維持されている主な理由がここにあるのではないかと思います。以上です。

小田中:お2人のご発言につきまして、何かこの場でご質問等ございましたらお願いします。

金基鳳: 金基鳳です。お2人に1つずつ質問したいと思います。まず松沢先生の発表ですが、非常に興味深いテーマだと思います。対象と方法、その2つが日本で近代歴史学が作られる過程で、どのように対立したのか、大変斬新な観点からご説明くださいました。

ランゲが歴史学のパラダイムをつくるときに悩んだのは2点についてだと思います。1つは国民国家。

研究対象の問題です。もう1つの問題は歴史の科学化です。方法としての歴史学です。この2つの課題が日本においては、あるいは東アジアにおいては、王朝史としての正史から国民国家の序詞としての国史づくりという意味を持つこととなります。この過程で、日本が主導した結果物だと思うのですが天皇民族主義が作用して、具体的出てきたものが三分法制度だと思います。そして天皇民族主義が無くなってしまったあと、方法としての三分法制度だけが残りました。このように展開してきたのではないかと思います。このような点についてわかりやすくご説明くださいました。

そこで質問ですが、このような過程を経て生まれてきた三分法体制の代案はどうするのか。何かほかの可能性はあるのか。また将来どのようになるのか、お伺いしたいと思います。

もう1つ、辛珠柏先生に挑発的な質問をしたいのですが、「東アジアの帰還」なのか「さらば東アジア」なのかということです。「東アジアの帰還」が語られ始めたのは、冷戦が終わってからです。冷戦後、新たな地域秩序という脈絡から「東アジアの帰還」が生まれたのですが、今日、このような脈絡は崩れています。新冷戦時代を迎え、さらにポストコロナの世界を展望すると、世界は異なる方向に向かっています。G2時代、米中を中心に世界が再編成されつつあります。もう1つ、文明の転換も重大な要素です。デジタル文明時代の現在、時間と空間は過去とは完全に異なっています。このような状況で、辛珠柏先生がおっしゃった、現在の東アジアの系譜を確認していく、というのは歴史学としては意味のあることですが、これによって、分断の問題や歴史対立の問題を解決できるのか、私は懐疑的です。将来はわかりませんが、現在の状況を見ると、歴史学は「さらば東アジア」の方向に向かってくのではないのでしょうか。したがって、私も以前は三分法体制の代案として東アジアが梃の役割を果たすのではないかと考えていましたが、今は懐疑的に見えています。以上です。

小田中:ありがとうございました。では松沢教授のほうからお願いいたします。

松沢:ありがとうございます。私の報告の中の、私の現代的な問題関心というのを正確に言い当てていただいたと思います。代案、直接代案ということではもちろんないんですが、おっしゃるとおり、国民国家の歴史をつくること、それから科学化するということが近代歴史学の2つの柱であったということが、つまり私の報告の結論として言いたいことなんですよ。

そうすると、代案の方向は2つあると。3分科制度でないような歴史を構想するときの思考の方法は2つあると思います。1つは国民国家というものにどれだけとられるのかということですね。これはまさに制度の問題であって、国民国家ごとに現実に教育が行われ、組織がつくられているという現状をどの程度変えていけるのかというか、歴史学はどの程度それに依存しているのかという、そこに懸かってくると思っています。例えば、もうちょっとというか、制度的に国民国家を超えるような教育・研究の場というのはつくれるのかどうかということに1つは懸かっていると思います。

2点目は、先程すこし言いかけたことなんですが、科学化の方向で、対象じゃなくて研究方法に定位して3分科を超えるということは歴史学をやめてしまえばわりと簡単で、経済学になってしまったり政治学になってしまったりすればいいんだと思うんですよ。そうでなくて、やはり個別の文献をちゃんと読んでい

き、個別具体性に即すると。ここにはやはりどうしたって一国史の要素が入り込みやすいわけですね。その言語で書かれた、その地域のそのものを読んでいたら、その場所のことしか考えなくなるわけですね。そうなりやすいわけですね。そうじゃなくて、政治学とか経済学のような、いわゆる仮説検証型のサイエンスじゃない形の、しかし具体的に史料を読むことによって普遍的なものに到達するという方法論をいかに提示していくかということが、私はこの点が一番大事だと思っています。だから方法論をつくり直すということに、私は今、一番関心を持っています。以上です。

**辛珠柏:** 金基鳳先生の質問には、次のセッションの発表者がお答えになるのが適当でないかと思いますが、私なりに簡潔に申し上げます。東アジアの「帰還」か、あるいは「さらば」かという点ですが、今の状況からすると私も「さらば」の方だと思います。しかし韓国が「さらば」のままであり続けるならば、永遠に分断によって閉じ込められた島国になってしまうのではないかと思います。韓国に未来はなくなってしまいう。運命を切り開く方法の一つとして、東アジアを意識的に主張していく必要があると思います。学問の領域としての東アジアではなく、松沢先生がお話しされたように、地域研究の対象として東アジアを見ていけばよいのではないかと思います。韓国においてはそのようなアプローチが必要だと思います。

また、文明の転換については、私は答えはまだないと思います。これについて深く研究したこともありません。文明への転換は、現在も進行中で入り口の段階にあると思います。文明の転換がシステムとしてどのように現れるのかということは、まだ明らかではありません。予測はまだ難しいと思います。まずは当為としての東アジアの必要性について申し上げておきたいと思います。

**小田中:** ありがとうございます。金基鳳教授のご質問は大きな内容ですので、明日の総合討論でもまた議論の機会があればと思います。それでは以上を持ちまして第1セッションを終了いたします。

# 戦前期日本の東洋史学の思想性と無思想性

吉澤誠一郎（東京大学大学院人文社会系研究科教授）

## 1. はじめに

東洋史学という学問は実は存在しないと私は考えている。比較的最近、私は『論点・東洋史学』という本を編集した。その「序説」において、私は次のように記した。

東洋史学とは何か。実は、東洋史学は、一つの自己完結した学問分野とは言えない。経済学や社会学と並列して挙げるべきなのは歴史学である。ある学問が成り立つためには独自の方法論が不可欠であり、歴史学もそれを持っている。これに対して東洋史学独自の研究方法というものはないので、東洋史学は歴史学の一部を便宜的に指す言葉と考えるのがよい<sup>1</sup>。

私自身、自らの専門分野について説明するとき、中国史とか中国近代史を研究していると述べたり、歴史学者と自称したりする。さらに、英語で話すとき、稀に“I am a sinologist.”と言ったことはあったかもしれないが<sup>2</sup>、絶対に“I am an Orientalist.”とは発言しないだろう。

また、それとは別に『岩波講座 世界歴史』の一卷として 19 世紀を扱う「アジアの動態」の編集を担当した。ここでいうアジアは、(私にとって当然のこととして)日本を含んでいる。それだけでなく、そのなかの一文では、アジアの歴史だけを切り離して論じることは不可能であり、欧米の歴史も含めて論じることによって、はじめて「アジアの動態」が理解できることを指摘した<sup>3</sup>。これは、私が学生に対してときどき、「東洋史」のなかには「日本史」と「西洋史」が含まれていると言うのと同様の姿勢である。

このような私にとっては、東洋史学の定義を明瞭にすることに對し特段の関心を持つことは難しい。しかし、東洋史学科を卒業し、今は東洋史学研究室の教授の職にある者としては、東洋史学の歴史的背景を批判的に検証することは大切だと私は考えてきた<sup>4</sup>。

その際に最も重要なのは、過去の学者たちの問題意識の在り方である。それは当時の日本社会の主流をなす考え方と深い関係を有していた。しかも、21 世紀の現在なお、日本史・東洋史・西洋史と

<sup>1</sup> 吉澤誠一郎監修/ 石川博樹・太田淳・小笠原弘幸・宮宅潔・四日市康博編著『論点・東洋史学』(ミネルヴァ書房、2022 年)、1 頁。

<sup>2</sup> 欧州では、中国史研究は必ずしも正規の歴史学とみなされておらず、特殊な東洋研究に位置付けられていることが多い。

<sup>3</sup> 吉澤誠一郎「19 世紀アジアの動態と変容」(『岩波講座 世界歴史』第 17 巻、岩波書店、2022 年)。

<sup>4</sup> 韓国の学者白永瑞(백영서)は、各国の学術をめぐる歴史的経緯を批判的に検証したうえで、東洋史学を乗り越えた新しい東アジア学を提唱している。白永瑞「“東洋史学”的誕生与衰退——東亞學術制度的傳播与變形」(『台湾社会研究』第 59 期、2005 年)。

いう区分が維持されているのは、日本社会で広く共有されている或る世界観・価値意識が大きく作用していることに大きな理由があると、私は考えている。私のように「日本史」「西洋史」は「東洋史」の一部なのだから「東洋史」に合流してほしいと言っても、それを実現させる社会的基礎は、今のところ存在しないのであろう<sup>5</sup>。

## 2. 東洋史学の形成

すでに他の文章でも論じたことがあるが<sup>6</sup>、ここで明治時代に東洋史学という学問が誕生した経緯について確認しておくことは必要であろう。

のちに東洋史学の創始者の一人となる<sup>しらとりくらきち</sup>白鳥庫吉は、帝国大学文科大学の史学科第一期生である。彼が大学で学んだときの教師は、プロイセン出身のルートヴィヒ・リース(Ludwig Riess)であった<sup>7</sup>。白鳥の回想によれば、当時は史学科の講師はリースだけで、しかも講義は三年間で近代に及ばず、やっとフランス革命まで学んで卒業したという<sup>8</sup>。しかし、このような授業が出発点になって、ヨーロッパの歴史についてのアカデミズムの研究が始まっていったということはできるだろう。

他方で、日本人にとっては日本についての歴史研究が必要とされた。明治政府の修史事業をめぐる試行錯誤を経て、官学アカデミズムが成立していった<sup>9</sup>。

帝国大学の学科編成で見れば、1887年に「史学科」が成立し(白鳥庫吉はここで学んだ)、1889年には「国史科」が増設された<sup>10</sup>。ここでいう「史学科」は当面は欧米の歴史を研究することが想定されていたと言ってもよく、19世紀の帝国大学には後の東洋史学に相当する学問分野はまだ出現していなかった。ただし、「漢文学科」(1889年に「漢学科」と改称)では、中国の史書を当然扱っていたはずである。

「東洋史」は、まず中学校の科目として誕生した。その過程では、東京高等師範学校の教授だった<sup>な か み ち よ</sup>那珂通世が大きな役割を果たしたことが指摘されている<sup>11</sup>。

<sup>5</sup> なお、西アジア史研究では「古代オリエント史」が西洋史、「イスラーム(世界)史」が東洋史に分断されていることが重大な問題として指摘されている。柴田大輔・中町信孝編著『イスラームは特殊か——西アジアの宗教と政治の系譜』(勁草書房、2018年)、vi-x頁。

<sup>6</sup> 吉澤誠一郎「東洋史学の形成と中国——桑原隲蔵の場合」(岸本美緒編『「帝国」日本の学知[3] 東洋学の磁場』岩波書店、2006年)。同「白鳥庫吉の東洋史学——史学史的考察として」(渡邊義浩編『中国史学の方法論』汲古書院、2017年)。

<sup>7</sup> よく知られているように、当時のドイツでは、史料の厳密な活用を重視するランケ(Leopold von Ranke)の歴史学が有力であった。リースもランケの影響を受けている。

<sup>8</sup> 『白鳥庫吉全集』第10巻(岩波書店、1971年)、379-380頁。

<sup>9</sup> 松沢裕作『重野安繹と久米邦武——「正史」を夢みた歴史家』(山川出版社、2012年)。

<sup>10</sup> 東京大学百年史編集委員会編『東京大学百年史』部局史1(東京大学、1986年)、607-608頁。

<sup>11</sup> 小嶋茂稔「那珂通世の「東洋史」教育構想——旧制中学校における「東洋史」教育教科内容の成立過程」(『史海』第61号、2014年)。

当時、新進の学者だった桑原隲蔵くわばらじつぞうがまとめた教科書として『中等東洋史』(1898年)がある。この本に対して、那珂が与えた序文には東洋史教育の必要性和当該書の特長について次のような考え方が示されている。(1)ヨーロッパの歴史だけでは、世界史ということではできない。日本・中国・インドは人類社会の展開において大きな影響を与えてきた。(2)日本は東洋の東端に位置していて東洋諸国との関係が深いので、日本人は東洋の歴史に知識を持つことが必要である。(3)東洋史の本は多く刊行されているが、中国のことだけ詳しく叙述して、「塞外」(中国からみて長城の外側を指す)については記述が少なく、東洋と西洋を結び付ける中央アジアの興亡については無視している。(4)桑原隲蔵『中等東洋史』は、行き届いた東洋史の知識を与えてくれる<sup>12</sup>。

ここには、いくつか重要な主張がある。ひとつは、日本人にとって近接するアジア諸地域の歴史についての理解は不可欠とする点である。また、東洋史は決して中国史に限定されるべきではなく、北アジアや中央アジアについても十分に視野にいれるべき点とする点である。また、とくに中央アジアについては、東洋と西洋を結び付けるものとして重視されており、その意味で東洋史は東西交渉史を含まなければならないということになる。

これは教育上の主張であったが、研究についても、おおむね同様の考え方があったと言える。那珂通世自身は、13～14世紀のモンゴル時代の研究を開拓したことが主な学問的業績である。白鳥庫吉は、大学卒業後に学習院教授となり、「東洋諸国の歴史」の授業を担当することになった。しかし、彼にとって未知の領域であるだけでなく、利用できる先行研究も少なかったので、自ら研究を進めることになった。最初に着手したのが、朝鮮古代史の研究である。その後、白鳥は南満洲鉄道の資金を得て「満洲」の歴史研究を開始した。これは、朝鮮史も含むようになり、帝国主義的な背景をもつ「満鮮史」の研究を展開させていった<sup>13</sup>。後に述べる池内宏の研究も、まさにこのような「満鮮史」の系譜にまず位置づけるべきであろう。

また、東西交渉史についても、白鳥庫吉が中央アジア・北アジアの諸民族や地名の考証を含めた研究を精力的に行った。また、東南アジアを含め海洋を通じた東西交渉史の研究も、藤田豊八ふじたとよはちなどの成果が発表されていた。

もう一点、日本と他のアジア諸国との関係史も、東洋史学者が力を入れた領域である。最も有名なのは、『三国志』のなかの「倭人」の記述に見える邪馬台国やまたいこくをめぐる論争である。白鳥庫吉と内藤湖南の主張を最初として、多くの東洋史学者が3世紀の日本について論じた。また、池内宏の主要な研究業績としては、16世紀の豊臣秀吉による朝鮮侵攻、そして13世紀のモンゴルと高麗による日本征討作戦の研究が挙げられる。

<sup>12</sup> 『桑原隲蔵全集』第4巻(岩波書店、1968年)、3頁。

<sup>13</sup> この点については、井上直樹『帝国日本と〈満鮮史〉——大陸政策と朝鮮・満州認識』(塙書房、2013年)に詳しい。

このような研究が進んでいった背景には、大学において「東洋史学」の講座が設置されたことが大きく関わっている。京都帝国大学では 1907 年、東京帝国大学では 1910 年、正式に「東洋史学」が開設された。

それにも関わらず、東洋史学の定義を明確にしようとした人は現れなかったようである。要するに、研究対象が比較的明瞭な国史学と西洋史学に対し<sup>14</sup>、そこに含まれない広範なアジア諸地域やそれらの相互関係について扱うのが東洋史学であると漠然と見なされていたことになるだろう。

この経緯から分かるように、世界の歴史を国史・東洋史・西洋史に「分割」したというような説明は、だいぶ不正確であり、むしろ国史と西洋史が扱わない「残余」部分および東西交渉が東洋史の研究領域とされてきたというほうが実態に近いと思われる。そうだとすれば、今に至るまで東洋史学の定義が不可能となっているのは当然の結果である。すなわち、もしもこのような区分を解消しようとするならば、国史（日本史）と西洋史という枠組みの破砕が不可欠と言えるだろう。しかし、現状の日本社会の通念に照らせば、当面それは困難だろうと、私は考えている。

このような東洋史学は、中国古典の研究を軸とした漢学とは大きく異なる視野や発想に基づいている。東洋史学は、まさに中国を中心とした歴史像を相対化しようとしており、歴史を動かす主体としてモンゴル人・満洲人・韓国人・日本人や中央アジアで興亡した諸民族を登場させようとしたのである。中国における近代史学の形成は、そのような日本の東洋史学との対抗関係の中で進んでいくことになった<sup>15</sup>。

### 3. 東洋史学とその思想性

このような戦前期の東洋史学の背景にあった思想とはどのようなものだったのだろうか。むろん、学問は必ずしも研究者の思想の直接的な反映というものではない。しかし、歴史学の研究は、過去への問いかけから始まることから、テーマ設定や歴史的事実の位置づけといった点で、研究者の主体性が発揮される領域を多く持っていることも確かであろう。

戦後になって、戦前期の東洋史学に対する批判的な論評が多く行われた。よく知られているのが、1962 年に旗田<sup>はただたかし</sup>巍が発表した「日本における東洋史学の伝統」である。旗田は高麗についての歴史研究者として知られている。

旗田が指摘する戦前期東洋史学の思想傾向は、二つある。一つは、アジアへの優越感であり、もう

---

<sup>14</sup> もちろん、国史学や西洋史学も、その対象の範囲が常に明快であったわけではない。しかし、国史学や西洋史学では、中核となる研究対象が何かという点については、あまり疑問の余地なく存在していると思われるのに対し、東洋史学は一貫して茫漠としたままである。私の専門とする中国近代史すら、異論の余地なく東洋史学の範囲と見なされているかどうか確言できない。

<sup>15</sup> 吉澤誠一郎「中国における近代史学の形成」『歴史学研究』第 863 号、2010 年。

一つは、ヨーロッパ文明を崇拜する近代主義である。この二つは実際には重なり合っていて、アジアを蔑視する歴史観を形成したという<sup>16</sup>。

ここに示される旗田の概括は、戦前期日本の知識人の大半の思想傾向であるから、東洋史学者にもおおむね当てはまると私も考えている。ただ、以下にみるように日本や天皇の位置づけなどについて多少の相違があったことにも一応留意するべきであろう。

まず、旗田が特に指弾している白鳥庫吉について考えてみたい。旗田によれば、白鳥は漢学の伝統には関心を示さなかった。「〔白鳥〕博士の関心はヨーロッパの学界であり、西洋から学び、西洋を追いこすのを目標としていた<sup>17</sup>」という。白鳥は、ヨーロッパの学者から承認を受けるような研究成果を挙げようと努力していたのである。

ただし、漢学者が尊ぶ堯・舜・禹の实在を白鳥庫吉が否定したのは、ヨーロッパ的合理主義の立場から偶像破壊を行ったものとする旗田の理解は、だいぶ不十分と思われる。なぜなら、白鳥は、朝鮮の檀君や堯・舜・禹の古伝説のなかに、それぞれの「国民の理想」を読み取ろうとしていたからである。つまり、これらは实在の人物ではないものの、古代人の「国民の理想」が示されていると考えていたからである<sup>18</sup>。

しかも、白鳥は、『古事記』『日本書紀』に記されている日本の建国の神話についても、同様の態度をとっていた。白鳥が皇太子(のちの昭和天皇)への講義のために作成した教科書のなかには、日本には伝承された「神代の物語」があり、「建国の由来、皇室の本源、及び国民精神の真髓」がすべて備わっていると記されている<sup>19</sup>。これは、天孫降臨などは史実ではなく「物語」だと言いつつ、その「物語」にこそ古代日本人の理念が表現されているという意味であるから、実質的には檀君や堯・舜・禹と同じ方法論を日本の神話にも適用していたことになる。ただし、その教科書は内部発行の図書であり、また白鳥が日本神話について分析した原稿は彼の生前には発表されず、戦後によってようやく公刊された。白鳥が活動していた時代には、それを「物語」と公言することは政治的に危険だったからであろう。他方で、ほかでもない天皇家の皇太子にはその視点を伝えようとしていたことは注目してよい。

白鳥のこのような神話・伝説の分析方法は、旗田がいうように確かにヨーロッパ的合理主義の立場に基づいていたと考えられる。今のところ不明だが、ヨーロッパの聖書研究や神話考察の手法から示唆を受けている可能性もある。堯・舜・禹の实在を否定したことは確かに儒教を尊ぶ漢学者との対決を意味したが、『古事記』の記述を文字通り信じようとした一部の国学者を批判するような視点も有していたのである。

<sup>16</sup> 旗田巍「日本における東洋史学の伝統」『歴史学研究』第270号、1962年。なお、戦前の東洋史学を代表する人物としては内藤湖南を忘れることはできず、以下で論じる歴史家と異なる問題性も有しているが、紙幅の関係でここでは言及しない。

<sup>17</sup> 同前、32-33頁。

<sup>18</sup> 吉澤、前掲「白鳥庫吉の東洋史学」。

<sup>19</sup> 白鳥庫吉(所功解説)『昭和天皇の教科書 国史——原本五巻縮写合冊』(勉誠出版、2015年)、21頁。

他方で、白鳥は明らかに、日本による大陸侵略のために役立つ研究をしようとする主張をしていた。南満洲鉄道株式会社の資金による「歴史調査報告」の一冊として、1914年、池内宏が『文禄慶長の役』を刊行したとき、白鳥は序文を寄せている。白鳥に拠れば、この研究は単に史学上の重要性があるだけでなく、「東亜列国の国際関係」と「朝鮮人の国民性」とを理解するのに絶好の資料となると指摘し、韓国併合以降の植民地支配に有用であると宣伝していた<sup>20</sup>。この本の内容を実際の支配政策に役立つことは難しいようにも思われるが、少なくとも白鳥としては国策に利用できると主張することで、満鉄から研究資金を引き出そうとする動機を持っていたと言える。

しかし、池内宏自身は、学問についての政策的な有用性を主張することはなかった。個人的には、日中戦争の時期に東大の山上御殿〔教官のための faculty house〕<sup>さんじょうごてん</sup>で食事をしながら「この戦争は秀吉の朝鮮出兵と同じようなもので、理屈のない戦争だから必ず負ける」などと発言していて、憲兵隊から目をつけられ取り調べを受けたこともあった<sup>21</sup>。

池内は、日本における朝鮮史研究の開拓者と言って良い。1916年、東京帝国大学に「朝鮮史講座」が設置されたとき、池内はその最初の助教授であった<sup>22</sup>。なお、朝鮮史講座を国史学科に属させるべきだという意見に対して、池内は強く反対し、結局、朝鮮史講座は東洋史学科附設の講座となった<sup>23</sup>。このような池内の主張の動機は不明確であるが、一つの推測としては、池内は、それまで「満鮮史」研究の視野のなかで研究を進めていたので、自分が国史学に所属するつもりはなかったと考えられる。

もう一点として、池内の学問内在的な理由があったかもしれない。後に池内がまとめた冊子型の論文『朝鮮の文化』を見てみよう。これは、古代から高麗末年までの通史である。文化を主題としているが、政治情勢に沿って叙述を進めている。池内は、二千数百年前から一貫した朝鮮史の流れが存在するという視点を示し、中国の影響をとくに強く受けつつも、朝鮮独自の文化が展開してきたとする。たとえば、新羅の金冠塚について紹介したうえで、新羅の文化は強い「本国的(vernacular)の色彩」をもって進歩発展していて、中国文明の影響は微温的と指摘している<sup>24</sup>。このような池内の観点からすれば、朝鮮史を日本史の一部とみなすことは不可能ということになるだろう。

また、池内は、『日本書紀』に対する批判的な吟味を加えて、講義を行っていた<sup>25</sup>。しかし、池内の目から見て「甚だ不可解なる時勢と時政」ゆえに、その原稿を公刊することはできなかった。古代の日本神話を批判的に吟味する研究成果は政治的な配慮から発表できず、日本の敗戦後になってようやく

<sup>20</sup> 池内宏『文禄慶長の役』正編第一(南満洲鉄道株式会社、1914年)、序2頁。

<sup>21</sup> 吉川幸次郎編『東洋学の創始者たち』(講談社、1976年)、189-290頁。

<sup>22</sup> 東京大学百年史編集委員会編、前掲書、626頁。なお、朝鮮史講座は、当初は独立性を持っていたが、1932年に東洋史学科に編入された(同前)。

<sup>23</sup> 三上次男「池内宏先生——その人と学問」(池内宏『日本上代史の一研究——日鮮の交渉と日本書紀』(中央公論美術出版、1970年)、189頁。

<sup>24</sup> 池内宏『岩波講座 東洋思潮 朝鮮の文化』(岩波書店、1936年)、30頁。

<sup>25</sup> 吉川編、前掲書、267頁。

く公表に至ったのである<sup>26</sup>。

これに対して、天皇崇拜の思想を隠さなかったのが、加藤<sup>かとうしげる</sup> 繁である。加藤は、特に君臣関係について、中国は『孟子』に示されたような革命思想があり、君臣関係も非常に不安定で利己的であるが、日本には武士の精神によって支えられた「絶対の忠誠」があるとする説明を繰り返している<sup>27</sup>。もちろん、例えば、日本の16世紀の戦国時代には、臣下が主君を裏切る事例は珍しくないから、「絶対の忠誠」が歴史を通じて存続したという主張に対して、私は全く同意できない。しかし、加藤にとっては、このような常識的な指摘も通用しないほど、日本が「絶対の忠誠」によって成り立っているという信念は堅かったのであろう。

加藤は、中国の社会経済史研究の開拓者として多くの業績を残し、昭和の初めころに東京帝国大学の東洋史学を牽引した学者である。社会経済史研究はマルクス主義の唯物史観によって発展したと今日では思われがちであるが、それは正確ではない。加藤繁は、明確な皇国思想の持ち主であり、マルクス主義を厳しく批判していたからである。

このような加藤の姿勢について、前に述べた旗田巍は、思想と研究を切り離したものとして説明している。すなわち、加藤の社会経済史に関する研究成果は、彼の天皇崇拜の思想と全く無関係であり、それは彼自身が意図的に研究と思想とを分離させていたからだというのである<sup>28</sup>。このようなことが果たして可能なのか、私にとっては相当に理解困難ではあるが、確かにそのような研究と思想の分離という姿勢が加藤の特徴であったことは認めるほかないと思う。

これは、本心を隠していたという意味ではない。加藤は、著書『絶対の忠誠』の出版にあたり、右翼活動家である<sup>みのだむねき</sup> 蓑田胸喜に対する献辞を付している。また、中国がいかに腐敗堕落した社会なのか、その背景には封建制を欠き科挙官僚によって統治されていたという制度があるといった主張は、論文以外に加藤が記した一般向けの文章で繰り返さされている<sup>29</sup>。

旗田巍によれば、このような研究と思想の分離が、戦前時期の東洋史学の「伝統」となっていたという。現実と切り離された「研究の純粋性」を追求していたことが、結局はアジア侵略に対する深い反省をもたらさなかったのだと、旗田は批判する。旗田はさらに批判を進め、彼らは思想を捨て公平無私の立場に立っていたと思い込んでいたが、実は無意識のうちに西洋を尊びアジアを軽蔑する近代主義の思想に染まっていたという。

旗田の指摘には鋭い問題提起が含まれている。特に、無思想の学問がありうるのかという問いかけは重い。また、池内や加藤については事実の考証という研究の姿勢が、アカデミズムの中で純粋に追

<sup>26</sup> 池内宏『日本上代史の一研究——日鮮の交渉と日本書紀』(近藤書店、1947年)、序2-4頁。このような点では、白鳥と共通している(ただし白鳥の場合には死後の公刊となった)。

<sup>27</sup> 加藤繁『絶対の忠誠』(丁子屋書店、1943年)に、関連する文章が収録されている。

<sup>28</sup> 旗田、前掲論文。

<sup>29</sup> 加藤繁『支那学雑草』(生活社、1944年)。

求される傾向が強かったという指摘も、ほぼ正しいと思われる。

しかし旗田の主張には私は強い異論を持つ。旗田の議論は孤立した見解ではなく、その後、多数の研究者の共感を得てきたから、いっそう旗田に異を唱えなくてはならない。

一つは、中国近現代史研究についていえば、自らの「思想」に基づいて学問を実践するという姿勢が、研究者の間で不寛容な論難を多発させてきたということである。もう一つは、旗田はアジアのナショナリズムの正当性を指摘しつつ、それを認識しなかった戦前時期の東洋史学の無思想ぶりや近代主義を非難しているが、しかし、20世紀後半以降、アジア諸民族のナショナリズムは相互に衝突し、またときに国内的な抑圧をもたらしてきたという現実である。

現在の我々は、自由や民主主義、人権といった価値を人類共通の価値なもののみならずか否か、ナショナリズムを越える価値はどのように創出すべきかなど、多くの思想的な難問に直面している。このような苦しい状況のもとでは、思想の相違を超えたアカデミズムの普遍的価値といったものを取って想定するという方法も、対話や交流を成り立たせるために現実的に有効かもしれない。

昨今のグローバル・ヒストリーの提唱には、地球市民としての自己意識を育もうとする理念も含まれている。そのなかには、自国民のための自国史の理念を乗り越えられるかが課題とされていると同時に、近代の欧米の育んだ価値観の普遍性への問いかけが含まれている。そのなかで、アカデミズムが為しうることは何かについても真剣に考えていきたい。

#### 4. 結びにかえて

日本における「東洋」の概念は、日本人のアイデンティティ形成と不可分のものであったとする指摘がある<sup>30</sup>。しかし、そこで最も重要な点は「東洋」概念の曖昧さであろう。

今なお、日本の歴史教育では、日本は19世紀のアジアで唯一「近代化」に成功した国として教えられる傾向が強いように、日本はアジアでありながら、アジアの範疇を脱して欧米と肩を並べるほど「近代化」した部類に加わったという見方は一般的のようである。このような発想が、日本史・東洋史・西洋史の区分に対し、社会的な支持を強く与えていると私は考える。そのような通念の中では、「日本」が「東洋」を脱して「西洋」に加わろうとしているのであるから、「東洋」と「西洋」は必ずしも地理的な区分ではない。

このような「脱亜入欧」史観に反対し、日本もアジアの一員と自覚し他のアジア諸国に共感しようとする価値観は、戦前期のアジア主義に淵源をもち、第二次大戦時期には英米と戦うための「興亜」イデオロギーとして展開した。旗田が指摘しているように、白鳥・池内・加藤は、このようなアジア主義とは

---

<sup>30</sup> Stefan Tanaka, *Japan's Orient: Rendering Pasts into History* (Berkeley: University of California Press, 1993).

ほとんど無縁であった。そして旗田は、彼らがアジア人民の革命闘争に共感しなかったことを批判しているのである。

戦後のアジア連帯の理念も、戦前・戦中期のアジア主義の流れをある程度はひいており、それゆえ、強い反米思想を含み込むことになった。戦後の東洋史学には、戦前・戦中とは一転して、マルクス主義の影響が強く及ぶとともに、アジア諸民族との連帯、日本のアジア侵略に対する反省、そして欧米の帝国主義への批判といった思想が強く織り込まれることになった。

このような思想は、21世紀に入り、急速に色あせているように見える。それは日本社会において、アジアについての他者認識またはアジアとしての自己認識も消失し、日本史と西洋史だけが意味をもつような時代に向かっているのではないかという危惧も抱かせる。その危惧を持ちつつ、他方ではアジア人民闘争の勝利を賛美する思想も共有できない私にとって、結局はバランスの取れた「世界史」をめざす道だけが残されているようである。

# 韓国における東洋史研究と研究領域の問題

金衡鍾(キム・ヒョンジョン ソウル大学校東洋史学科教授)

## はじめに

この発表の課題は、韓国における東洋史研究の成果や現況を簡略に検討しながら、その研究領域の問題に関するテーマや議論を点検し、あわせて共同テーマである歴史学の三分科体制と関連した東洋史学界の立場と現況に対する簡単な展望を提供することにある。(ついでに、2023年度に試行されるソウル大学校人文大学の三ヶ史学科(国史・東洋史・西洋史)の統合と史学部の設置準備についても簡単に紹介したいと思う)。まず、最初に韓国東洋史学の発展の様相とその成果についての簡単な紹介から始めることにしたい。

## I. 韓国東洋史学の発展

韓国における近代的歴史研究は、1945年の解放後はじめて始まり、1952年、歴史学会が韓国戦争中、避難地の釜山で成立してはじめて出帆した<sup>1</sup>。そして、戦後、依然として続いた非常に難しい条件下で、東洋史研究者たちの結集と努力によって、韓国東洋史学会が1965年創立された。同年11月、ソウル大文理科大学東洋史合同研究室で、10人が参加して準備委員会がつくられ、11月20日、31人が参加し、創立総会が開かれた。1952年に歴史学会が、そして1957年に韓国西洋史学会が成立したことに比べると、やや遅れたが、韓国史研究会が別に1968年成立(韓国考古学会は1976年、韓国美術史学会は1973年に成立)されたことに比べると、それほど遅れたわけでもない。そして、こうして歴史学会が成立した後、1960年代に入り、三ヶ分科学会の分立体制が形成された。

東洋史学会は、成立直後の1966年、第6回全国歴史学大会で東洋史部を独自に開催し、1969

---

<sup>1</sup> 過去50～60年間の韓国東洋史学界の動向にたいする全般的な概括は、李成珪，2002，2006，2016に最もよく整理されているので、主にこれを参照した。その他、『歴史学報』に掲載される「回顧と展望」の「(東洋史)総説」は、各時代別に全般的な動向や成果を整理している。たとえば、最近10年間のものとしては、宋正洙，2010;金浩東，2012;朴基洙，2014;姜明喜，2016;鄭夏賢，2018;金衡鍾，2020を参照のこと。朴元煥 主編，2015も同様である。

年には全国歴史学大会をはじめて主管し、韓国歴史学界を主導する学界の一つとして地位を確立した。このような発展様相は、1960年代以降、『歴史学報』に掲載されはじめた「回顧と展望」シリーズをみると、一目瞭然に把握することができるが、「回顧と展望」が始まったのは、1963年の『歴史学報』第20輯であった。以後、1967年までの東洋史分野の研究成果が「回顧と展望」に含まれる形で検討されたが、1968年の『歴史学報』第39輯では、東洋史と西洋史の研究成果を各時代別に検討する体制がはじまった。これは、韓国史研究会、東洋史学会、西洋史学会等の三分科体制がつけられる時期とほぼ時を同じくした。

一方、1980～90年代になると、従来よりもっと早い速度で歴史学界が拡大し、東洋史学界の内部にも分科学会・地域学会や研究会が成立されるなかで、1995年には東洋史学会秋季大会で、古代史・魏晉隋唐史・宋遼金元史・明清史・近現代史の分科別発表が始まり、1999年には、日本史・東南アジア・インド史・中央アジア・西アジアなど、8ヶ分科に広げて発表をおこなうことができるようになった(2001年以後は、再び7ヶ分科に定立)。一方、1981年以降は、毎年年初に、1泊2日の日程で東洋史学会冬季検討会が各大学史学科の主催で、全国各地で開催される伝統が築かれ、1992年、韓中修交をきっかけとして、従来、長い間不可能だった中国大陸の研究者たちとの交流が拡大され活性化される傾向が顕著になった。1966年創刊された学会誌『東洋史研究』も、1983年までは年1回の刊行であったが、1992年には年4回の刊行に拡大され、現在にいたっている。

量的成長とともに専攻分野の細分化と研究の深化、総合化の必要性が要求される状況で「回顧と展望」にも、1984年からは韓国史・東洋史・西洋史分野が、それぞれ別々に「回顧と展望」に掲載する変化があらわれ、以後21世紀になると、2000年から韓国史は毎年、東洋史・考古学・科学史と西洋史・美術史は隔年でその2年間の研究動向を整理する「回顧と展望」に掲載するようになった<sup>2</sup>。東洋史学界でも各時代別分科学会が本格的に組織され、明清史学会(1983)、中国近現代史学会(2000年、1991年成立の中国現代史研究会と1998年成立の中国近代史学会が統合)、宋遼金元史学会(1995)、日本史学会(1994)等が組織されるなかで、専攻別専門家の要求を伴わざるを得なかったからである。

このように数十年間続いた「回顧と展望」を通じてみると、短期的には依然として研究人員の不足や研究分野の偏向性の側面で、それほど大きな変化と進展がないようにみえるが、長期的に

---

<sup>2</sup> 韓国史分野は現在、総説以外に古代、高麗、朝鮮前期、朝鮮後期、近代1・2、現代にわけると、朝鮮時代の以前と以後を各々毎年交互に載せ、西洋史分野は、西洋史総説以外に古代、中世、イギリス、フランス、イタリア、ドイツ、ロシア、アメリカ、思想史分科を2年に1回載せる方式である。

は、東洋史学研究の環境や内容はもちろん、その量的・質的側面でかなりの成果と発展の様相を確認することができる<sup>3</sup>。たとえば、代表的な事例として、21世紀に入ってからは、先にみたように、中国史分野の各分科学会が全国規模の独立学会に発展したが、それに劣らず、日本史関連の学会も研究者の底辺拡大とともに、研究内容も量的・質的に大きく向上し、学会での比重がより高くなったことをあげることができる<sup>4</sup>。2000～2013年までの研究成果を分析した結果によると<sup>5</sup>、その間、中国史の場合、総計2,876本、日本史は1,280本、東南アジア史は149本、インド史は83本、中央アジア史は136本、西アジア史は77本で、東洋史全体では、総計4,601本、年平均約330本の論文が発表されたと集計されるほどである。これは、韓国日本史学会の「成長」という点以外にも、中国史分野では学問後継世代の直接的な輩出が可能であるが、西アジア・インド・東南アジア史の場合は国内での後継世代の養成がほぼ不可能な現実であることを窺わせてくれている。

このような結果、「回顧と展望」の編成においても日本史を前近代と近代にわけて掲載しはじめ、現在は、古中世史、近世史と近現代史にわける分化が追加された。長い間、東洋史分野において、ごく少数の研究者だけに依存してきた東南アジア・インド・西アジア・中央アジア史が、それぞれ独立項目に設定され、「回顧と展望」を掲載しはじめたが、4年に1回という点と比べると、日本史分野の飛躍的な成長はまことに目立つ現象であった。2009年からは韓国史を前近代史と近現代史にわけ、それぞれ2年間の研究成果を整理することになり、東洋史分野では2年毎に、中国史の場合、古代(先秦・秦漢)、中世(魏晉隋唐)、近世1・2(宋遼金元史と明清史)、近代と現代にわけてそれぞれ整理し、日本史の場合は、前近代(古中世史と近世史)、近現代にわけて2年に1回、西アジア・中央アジア・東南アジア史は4年に1回「回顧と展望」を登載して、その間の動向を整理するきっかけとすることになった。

そして、2016年東洋史学会創立50周年を記念した際には、その間の東洋史研究成果を総整理・分析する作業が行われた。この50年の成果と性格に対する総評を簡単に整理すると、1)中国史から東アジア史へ、そして、またアジア史への転換、2)容易になった情報・史料の収集と活発な国際交流、3)多元的で複合的な中国認識、4)関心と問題意識の多様化、5)現地の環境や情緒の重視、6)日本学界からの過度な影響の払拭、などがその成果と特徴として明らかになったといえる。しかし、このような成就にもかかわらず、問題意識の欠如、研究の破片化、実質的需要にたいする過

---

<sup>3</sup> 丘凡眞, 2007.

<sup>4</sup> 朴基洙, 2014;金衡鍾, 2020.

<sup>5</sup> 朴基洙, 2014.

度な敏感性、批判文化の不実との評価から抜け出せていない限界も相変わらずである<sup>6</sup>。

最近行われた集計によって現況をみると、2018～19年の場合<sup>7</sup>、先秦、秦漢史では109本の研究論文(訳註論文10本を含む。先秦史の比重が拡大されたのが特徴)、魏晉隋唐史では111本の論文と10冊の著書、12冊の訳註書が公刊された。研究者が最も少なくて成果が振るわないといわれた宋遼金元史では124本の論文、6冊の著書、8冊の訳註書が出版されるという活況をみせ、ことに元史・モンゴル帝国史関連の研究が著しく増えた。一方、明清史の場合、92本の論文、7冊の著書と4冊の翻訳書が出版され(従来の社会経済史中心から辺方及び対外関係史分野に漸次拡大されている)、近代史は71本の論文、5冊の研究書と1冊の翻訳書が出、現代史(人民共和國史を含む)は154本の論文(中華民国期124本、人民共和國時期30本)と4冊の研究書が公開された。(医療・衛生・女性・少数民族・文化史など、研究分野が拡大し、1950年代を中心とする人民共和國史研究が急増した)

日本前近代史(古中世史・近世史)では論文148本、単行本36冊(平安時代までの古代史は、単行本14冊、論文55本、鎌倉・室町時代は単行本1冊、論文15本、その後明治時代までの時期は単行本14冊、論文51本)が出版される活況をみせた。(近現代史の場合、論文は集計されておらず不明であるが、研究書・翻訳書・資料集が6冊出版された。日本史学会(1994)、韓日関係史学会(1992)、韓国日本思想史学会(1997)などは、長い間韓国の日本史学界の課題とされてきた韓国型研究の深化につながるとの期待をもたせる。一方、西アジア・中央アジア史では、94本の研究論文と17冊の単行本、3冊の訳書が確認され、東南アジア史では、17人の研究者が43本の論文を発表した。(単行本は未確認。論文の30%だけが一次史料を使った歴史論文の範疇に属する)

こうした外形的拡大と成就是、研究者本人たちが予想した以上にはるかに多くの研究書・単行本と研究論文の出版状況を通じ、東洋史学界がまさに飛躍的成長を遂げたことを感じさせる。この点は韓国史学界と西洋史学界にもそのまま当てはまるものではあるが<sup>8</sup>、これは基礎原典資料の翻訳・訳註の活性化、分科学会での学際的研究、国際学術大会の開催や参加を通じての国際交流とあいまって東洋史学界に一定の活力を吹き込む要素となった<sup>9</sup>。ことに、中国と日本の前近代史

---

<sup>6</sup> 李成珪, 2016.

<sup>7</sup> 金衡鍾, 2020.

<sup>8</sup> 李益柱, 2015; 2015도면회, 2016; 임경석, 2020; 허태구, 2021; 강성호, 2013, 2017; 육영수, 2019; 이용재, 2020などを参照のこと.

<sup>9</sup> もっとも、このような外形的拡大は東洋史学界に限ったものではない。韓国史学界の場合も、2002年には論文607本、著書78冊だったのが、2018年には論文3,235本、単行本502冊、2019年には論文3,

分野は、他の分野に比し、大きな躍進の姿をみせてくれた。この点からすると、もともとすべての学問分野に共通するわけではないが、韓国歴史学を含めた人文学全般の実質的な危機深化にもかかわらず、東洋史学界の外延と内実は充実化の道を歩みつつけているという点が確認される。もちろん、細分化された各専攻領域で噴出する数多くの研究成果を総合・整理する作業を等閑視し、依然として劣悪な研究環境のため、新進研究者の進出が少なく、後続世代の養成が深刻な課題として登場するのは、ほとんどの学会に共通しており、中心よりは周辺、政治史・社会経済史という伝統的歴史研究の基礎とテーマにたいする深化・整理をないがしろにする点は、絶えず指摘をうけながら補完していかなければならない長期課題である。

しかし、学問的成果の持続的な蓄積にもかかわらず、未来への「不安」があらわれるのは<sup>10</sup>、なによりもこのような学界の外形的成長が教育部と韓国研究財団が支援する人文学プロジェクトであるHumanity Korea(HK)やBrain Korea(BK)のような教育部・韓国学術振興財団の大型長期プロジェクトの結果として提出されたものが大きな比重をしめているからである。その結果として提出される論文が、各国間の領土・歴史紛争など、依然としてナショナリズムの強力な影響圏のもとにある政策課題に集中する偏向性をみせながら、年ごとに発表論文が持続的に急増する趨勢を占めざるを得ず、この過程で学界の競争的な内部分化や専門学会誌の増加がその土台を提供することになる。すなわち、21世紀にはいり定着されていく韓国学術振興財団(韓国研究財団)によるすべての学術雑誌の「登載」審査、教授の公開採用と昇進に必要な業績評価で登載(候補)誌に掲載された論文のみを認定し、その量的な成果(1年に平均3本の論文業績が必要)を評価する風土が定着することによって、雨後の筍のように続出する数多くの分科学会の出現とそれに伴った「不実」な成果の量産という結果を招来したのである。

もともと、量的増加にともなう質的水準低下を防ぐため、掲載論文にたいする厳格な審査過程の制定と標準化、研究倫理の制定・執行を強化してはいるものの、これらのすべてが、学会の内

---

171本、単行本489冊が出て、毎年3,200本の論文と500冊の単行本が刊行される規模である(임경석, 2020)。西洋史の場合も、解放直後数人にすぎなかった研究者が600人以上に増え、初期の10年間、毎年4~5本にすぎなかった論文が、最近には200本以上に増え、1996年から2005年までの10年間は2,300以上の論著が公刊され、以前40年間の研究成果を上回った(강성호, 2013)。また、2018~19年には論文677本(古代史88本、中世史60本、その他は各国史・思想史)、著書84冊、訳書49冊(博士論文49本)が刊行され、まさに外形的成長の頂点に達したかのようにみえるが、同時に専攻としての西洋史の生存可能性に対する危機意識と「停滞」の談論が出現するのは同様である(강성호, 2013, 2017; 이용재, 2020)。

<sup>10</sup> 鄭夏賢, 2018.

部力量の自然の成長に基づいているというよりは、外部的環境や支援・制度に、はるかに多くの影響をうけるだけでなく、経済成長にともなう全般的な韓国的風土の変動のなかで、人文学や歴史学が全体的に構造的危機状況に陥っていることと共に共存している。多くの大学で史学科がその名称を維持できず、「文化」という名前が入った学科に名称を変更・統合されるか完全に廃止され、歴史専攻の教授が退任すると、大学ははじめから、その後を継ぐ後任教授を充員しようとしないう場合が多いのも、こうした歴史学の「現実的」危機をよく示している。勿論、東洋史学界も例外にもれない。

## II. 韓国東洋史学の研究領域と東アジア史談、そして三分科体制の問題

先にも引用したが、1980年代以後、本格的な成長期を過ぎて発展期にはいりながら、韓国の東洋史研究は中国史から東アジア史へ、そしてまたアジア史へと、その研究領域の範囲を転換・拡大する道を歩んできた。これまで見てきたように、中国史・日本史分野を除くと、それなりに発展の時期を向かえてはいるが、アジア史各分野の研究は、まだ独自の研究領域を設定・確保していると言にくい。既存の研究成果にも東アジア史的視点からの研究がなかったわけではなく、それなりに相当の意味をもつ成果を収めたが<sup>11</sup>、現在要求される地域史というよりは、比較史、関係史・交流史、東西交渉史中心の歴史であるのみで、事実上、研究領域の範囲や対象が外延的に拡大されただけで、韓・中・日三国の歴史が交差する東アジア史ではなく、個別的各国史の集積にすぎないという指摘を免れにくかった。したがって、学界の成果を総合して東アジアそのものを一つの統一的な地域史に組織し得る展望や理論的体系を提示したり、東アジア史の歴史像を一つの体系の下に把握したものと見なすことは難しかった<sup>12</sup>。韓国の学界で東洋史(もしくは東アジア史、アジア史)分野は、まだ韓国自身の独自の研究領域をまともに確保していると言にくいのである。しかも、東南・西・南・中央アジアなど、他地域文化圏の存在や彼らとの接触の歴史が補充されてはじめて、東洋史分野の研究領域がまともに設定でき、さらには、広い意味での世界史との疎通が可能になるだろうが、現実はまだ、ほど遠い。

このため、日本学界のアジア交易圏や東アジア海域論、中国学界の様々な歴史工程に対応できる韓国特有の東アジア歴史像の構築も課題として登場し、東アジアの各国が互いに共有可能な

---

<sup>11</sup> 高炳翊, 1969, 1970, 1976, 1984, 1996, 1997.

<sup>12</sup> 柳鏞泰, 2008.

歴史像であると同時に自国史と世界史の中間段階・媒介体としての歴史像にたいする要請が出るようになった。これは同時に、韓国史を直接世界史と連結する疎通の難しさのため、自国中心の歴史観から抜け出すための媒介体としての視点・役割にたいする期待があったからである。

### (1) 東アジア史談論と東アジア史の「範囲」

韓国の歴史学界では、1990年代以後、民族史や国家史の視点にとらわれた韓国史研究に対する反省が提起された。西洋史学界でも、国民国家の成立と共に国民的・民族的アイデンティティの強化に服務してきた近代歴史学の存在論的限界とそれに由来するヨーロッパ中心主義・近代主義の克服を課題にして危機を突破しようとする試みのもと、韓国史・東アジア史・世界史という空間的区分を止揚しながら、これを羅列的併合ではなく、同心円の拡大を指向する必要がある、「東アジア史」の誕生が、国史・東洋史・西洋史という分類体系を揺さぶる韓国歴史学の地殻変動を起こすきっかけになり得るという関心をあらわしたりもした<sup>13</sup>。韓国史学界でも、1990年代以降押し寄せた各種の「ポスト」談論が、まだ近代歴史学のパラダイムからそれほど抜け出していない歴史学界に現実逃避先を提供するのでは、という疑問を提起しながらも、国家史を越えた歴史叙述の難しさに共鳴し、戦後韓国史学界を牽引してきた「内在的發展論」にたいする批判と代案の模索にこたえる「一国史的理解の克服」という課題に同意している<sup>14</sup>。西洋史学界で流行しているトランスナショナルヒストリー(Transnational History)に注目するが、これがはたしてナショナルヒストリー(National History)との関連性を確保してくれる代案になり得るかという質問を投げ掛け、グローバル(Global)を唱えながらもナショナル(National)を完全に脱ぎ捨てていない韓国史学界の現在の二律背反的な現実をあらわしているのである。

もちろん、東洋史学界でも東アジア史としての韓国史の構築は、各国史の集合形態からなる既存の東アジア史を克服する地域史(Regional History)であると同時に各国の歴史を横貫するトランスナショナルヒストリーを構成しなければならないという提言が早くから出現した<sup>15</sup>。これに同調し、東アジア各国史を相互関係史、地域史としてみようとする視点、「自我拡充と充実」の東アジア像の必要性や、韓国を媒介とする韓中日三国の相互対応過程を説明する必要性が提起され、国家史を無視しない国際的視野の地域史(Regional History)、東アジア史的視点からの中国史研究が模索された。東アジアの現実を対象とする社会科学的論議として市民社会の連帯と政治共同体を夢

---

<sup>13</sup> 김기봉, 2013.

<sup>14</sup> 김인걸, 2014.

<sup>15</sup> 朴元燾, 1994.

見る「東アジア史談論」とあいまって、朴元鎬・河世鳳・白永瑞・柳鏞泰などによって着実に東アジア的歴史像の構築のための模索と試みがなされた<sup>16</sup>。

このような東アジア史談論は、韓国での研究に対する反省と共に、西島定生の冊封体制論に基づいた東アジア世界論や、それに東南アジアの一部が含まれたジョン・フェアバンク(John K. Fairbank)の「中国文化地帯論(The Sinic Zone)」(漢字一儒教文化圏論)にも助けられたが、一部で唱える国家史の解体を指向する次元ではないとはいえ、中国・日本とは異なった東アジア歴史像の構築を課題とした点では共通性がある。

しかし、東アジア歴史像の構築を試みるとき、東アジアの地域範囲、または研究領域の設定にたいしては、研究者ごとに専攻・時代・関心によってそれぞれ異なった問題意識をもっているのも確認される。たとえば、具体的な問題の一つとして、その範囲(研究領域)の問題をあげれば、中国史や韓国史と密接な関係がある北方民族の歴史にもより関心をもつ必要があり、これは韓国史や中国史の研究のためにも重要であるとの指摘ではあるが、ベトナムの場合、普通東アジアの範囲に含まれるが、モンゴル・チベットの包含如何については合意がないという指摘も念頭におく必要がある。過去の歴史を記述する場合、多様に出現した征服王朝の歴史、もしくはそれを越えた内陸アジアや中央アジアとの関連性にたいする認識の拡大・再編の要求も同様である。

しかし、東アジア史談論の場合、実際的な研究での活用は、依然として困難な状況にある。近代国家の視点から遡る東アジアではなく、各時代固有の動きの中で流動的に形成される東アジア認識のためには、乗り越えなければならない障壁が多いとの指摘がそれである。周辺の遠心力を視野にいれ、多元的に東アジアの歴史像を構成する作業は、方法と資料の面において、まだ多くの限界を抱えており、各主体の立場と文脈で歴史的事実を新たに発見・解釈する努力を通じてはじめて、東アジア史は始めて疎通する歴史空間として照明されることができるという説明である

<sup>17</sup>。伝統的華夷思想の延長線上にある中国中心主義的視点に対する憂慮も依然として根強いので(中国とはなにか、中国の範囲はなにかに対する質問を含めて)東アジアの各地域を隣国としてみる「隣国意識」が自国史と世界史の断絶を解消し得る大事な資産になるという提案も、東アジア史談論の出発点を再び振り返らせる<sup>18</sup>。

このように、皆が同意する東アジアの地域範囲や歴史像の設定は、なお難しい問題である。歴

---

<sup>16</sup> 朴元鎬, 1994, 2009, 2012;河世鳳, 1989, 2001, 2008;白永瑞, 2005, 2007;柳鏞泰, 2005, 2006, 2008などを参照のこと。

<sup>17</sup> 車惠媛, 2007.

<sup>18</sup> 柳鏞泰, 2008.

史的な東アジアなので、時期による変動はもとより当然で、したがって、その範囲が画一的定義をもつ必要はないという指摘は、それで説得力があるが、東アジア史談論は、日本学会で徐々に浮上している「東部ユーラシア史」への拡大を念頭において見守る必要があるように思われる<sup>19</sup>。

## (2) 東アジア史教科書

事実上、東アジア史談論は、歴史としての東アジア史にたいするアクセスが制限的で、歴史学界への寄与は相対的に制限的だという評価もあるが、21世紀になり、三国間の協同作業による東アジア協同の歴史教材が出版されたこともある<sup>20</sup>。また、韓国の高等学校教科目に「東アジア史」が採択され、それによる検認定教科書が出現したことも注目に値する現象の一つである<sup>21</sup>。

歴史教育において国史と世界史の二つに区分してきた慣行から脱し、2007年改訂された教育課程に東アジア史がはじめて高等学校歴史科の選択科目として登場し、じっさい、2012年から東アジア史教科目が新設され、教科書が出版・採択された<sup>22</sup>。韓国の歴史学界で東洋史は自国史を排除したアジア史という奇形な姿を依然として踏襲しているが、東アジア史教科書は、自国史を含めた地域史を追求するという点で、確かに一歩進んだ姿を期待できるが、しかし遺憾ながら、東アジア史が一つの歴史叙述・研究の単位として成立したかといえ、そうではないと答えざるを得ない。教科課程・教科目としての東アジア史の採択が、ただちに歴史学分科体制の克服につながるものではないからである。

すなわち、大学入試用の選択教科目としての「東アジア史」の出現は、1970年代に絶頂を極めたナショナリズム談論に支えられた韓国史研究と教育の浮上、それによる外国史研究や世界史教育の疎忽にたいする反発に多く支えられたが、これは、また歴史学界内部の主導や要請によって自然に編成されたというより、政府や(歴史)教育界の主導で導入された。すなわち、歴史教育が歴史研究に先駆けていく様相であるが(明治時代日本の東洋史の誕生も、大学研究機関ではなく、中等学校歴史教科目から先に登場したように)、実質的な歴史研究の蓄積と大学における長期的

---

<sup>19</sup> こうした点で、佐川英治・杉山清彦、2020の試みは、注目すべき貴重な試みといえる。

<sup>20</sup> 韓中日3國共同歴史編纂委員會、2012.このような成果は、あわせて5種だが、そのうち4種が韓日両国間、1種が三国協同の努力で行われた。

<sup>21</sup> アン・ビョンウ、キム・ヒョンジョン、イ・グヌ、シン・ソンゴン、ハム・ドンジュ等著、2015.これは、天才教育出版社で刊行された教科書を翻訳したものである。

<sup>22</sup> これとともに、韓国史と世界史が「歴史」科目に統合され、中・高等学校歴史教育は、歴史・世界史・東アジア史・韓国史(韓国文化史)に分けられ試行された。

な教育が前提になっていないこのような歴史教育が内実を伴いかねることはいうまでもない。東アジア史教育をほとんど経験したことのない教師たちによって歴史教育がなされるからである。したがって、こうした東アジア史科目の選択が歴史教育の範囲を越え、学界の歴史研究そのものに新しい変化の動力になることは、決して容易なことではない。

しかも、最近議論されている高等学校教科過程の議論で東アジア史教科目は名称を改めて教科目としては存続するものの、韓国史や世界史とは違って、大学入試用選択科目からの脱落が予定されている(従来の持ち分を奪われた韓国史・西洋史学界側の学科利己主義も、これに一定の役割をしたものとみられる)。現実での政権交替の影響もあろうが、歴史学の成長に伴う学界の要請ではなく、政府・教育界の恣意的選択によるこのような変化は、それでもまだ大学の教育で「東アジア史」研究・教育の活性化が期待できた状況に水を差す可能性が高い。

このように歴史学界の研究成果が「東アジア史」を組織し叙述するに充分の程度にいたっておらず、歴史教育の現場での準備不足も同様で、国家史を越えた地域史としての東アジア史、世界のなかの韓国史を叙述する際出くわす困難を克服するための接点・媒介体としての「東アジア史」は、なお未来の目標でしかない。歴史学の三分科体制は、他の専攻領域に関心をもつことを領域侵犯と見做し、警戒・指弾する学問権力として作用し、こうした現実で、韓国史と東洋史の境界を崩す接変(接触変化)・交差の歴史としての東アジア史の登場は、三分科体制に対する挑戦であるとの評価<sup>23</sup>を無色化させるのが、現在の現実でもある。

### (3) 歴史学の三分科体制とその問題

こうした状況のため、なによりも、このような学科・学問利己主義を産する現実を克服するための努力は韓国史・東洋史・西洋史という三分科体制が作り上げた壁を除去することからはじまるという指摘が出た<sup>24</sup>。歴史学は本来、総合学問としての性格をもっていて、これまでみてきたように、韓国の歴史学を韓国史・東洋史・西洋史に三分してきた方式にたいしては、早くから問題提起があった<sup>25</sup>。

---

<sup>23</sup> 김기봉, 2013.

<sup>24</sup> 박원호, 2012.

<sup>25</sup> たとえば、朴元煥, 1994, 2009, 2012の論議がもっとも代表的である。また、この他にもこの問題に対しては、김기봉, 2013, 2015, 2017, 2020;柳鏞泰, 2005, 2006, 2008;白永瑞, 2005, 2007;河世鳳, 1989, 2991, 2008, 2011などの研究で集中的に検討されている。ここでの叙述も、それらによっている。

周知のように、このように歴史学界を空間的に三分する方式は、1945年の光復以後組織された歴史学会が朝鮮史部・東洋史部・西洋史部の三分科に分けたことにはじまり、韓国戦争中の1952年、再建された「歴史学会」がこれを踏襲したことで、今まで続くことになる。このような区分が、事実上、国史(日本史)・東洋史・西洋史に三分した戦前の日本歴史学の影響下であり、ただ国史が日本史から韓国史に変わっただけの点もやはり、皆が指摘するところである。韓国の歴史知識体系の系列化を生んだ三分科体制での韓国・東洋・西洋の地理的区分は、世界の地域を分け、時代を区分し、社会変動を説明するほとんどすべての概念を発明したヨーロッパ近代歴史学の影響からはじまったもので、それに脱亜入欧の自意識によって再発明された日本の東洋史あるいは日本式オリエンタリズムが追加され、ヨーロッパ中心主義と近代主義を基底にして、現実でない観念による心像地理に基づいたものであるという説明は十分説得的である<sup>26</sup>。

植民地朝鮮の京城帝国大学史学科は、国史・東洋史・朝鮮史の三分科体制に編成され西洋史を排除した。解放以後、日本史だった国史を韓国史に改める民族主義史学を通じて自国史に対するより深い歴史教育を実行しようとする意図があったが、このような三分科体制を長い間清算せず、文法として引き続き受容・強制したのは、韓国歴史学の根本問題であるとの指摘を受けるようになる<sup>27</sup>。そのかわり、韓国史に代替された日本史専攻者がなくて、日本史無き東洋史は長く持続し、ソウル大学校にも1980年代になってはじめて日本史専攻教授が任命された。また、中国の場合、歴史科教科は、中国史と世界史の二つのみに分かれており、台湾の場合も同様であるという指摘は注目する必要がある。がんらい同じく日本の植民地であった台湾(帝国大学)の場合、三分科体制(国史・東洋史・南洋史)だったのが、1945年以後、国民党政権下で再び本土の歴史学体系を輸入して中国史と世界史に区分する体制を形成したのである。

結局、三分科体制が歴史研究者たちに固定観念として定着して、同じ歴史学界・学科内部でも相互間の疎通や接触を制限し、歴史をみる視点そのものも、ごく狭いものにしただけでなく、現実的には、先にみた東アジア教科目の事例のように、自己領域の確保のための学科・専攻利己主義を増大させた。三分科を横断したり統合する歴史を書くことが、歴史研究として「認定」されない学問の風土を造成し、当該専攻分野の少数研究どうじだけで疎通する専攻論文を量産するギルドに学問共同体が形成されたという指摘は、だれにもお馴染の言説となった。このため、東洋史の一部に違いない韓国史を東洋史から切開して研究する慣行に少しも疑問を感じなかったり異議を唱

---

<sup>26</sup> 김기봉, 2013, 2015, 2017, 2020.

<sup>27</sup> 김기봉, 2015.

えず、研究課題の範囲を自ら固定する状況に対して、天気予報や黄砂現象観察の事例をあげて東アジア的視野の当為性を強調しながら、そして学界に多数を占める韓国史学界が、ナショナリズムに基づいた韓国史研究が「外国史」学界を抜いて主席の席をしめると自任しながら既得権行使する傾向にあると指摘したのは、現実の状況に対するまともな観察の結果である<sup>28</sup>。(じっさい、ほとんどの歴史関連の学科で韓国史教授の比重は大きく、現実でもこのような構図はそのまま反映される)

このような国家中心の歴史学体系は、国民国家のための学問としての近代歴史学の本質をそのまま反映するものであるが、それと同時にナショナリズムに基づいた一国史への没入、ことに植民史学の克服を掲げた韓国史学界の内在的発展論は、国際的視野を等閑視して比較史や国際関係史的視点からの研究を遠ざけ、東洋史学界との疎通も控えるようにさせた。韓国東洋史学界の場合も、初期の発展段階でなされた韓中関係史への過度の集中を反省しながら、1970年代以後は、中国史本来の歴史像にたいする集中研究を強調する傾向が顕著になり、韓中関係史や比較史、東アジア史に対する関心はかなり減った。たぶん、その影響だろうが、多くの分科学会の出現にも関わらず、韓中関係史を扱う分科学会は、まだ出現していない。21世紀になり、このような偏りはある程度改善されたが、かえって中国の「東北工程」や教科書をめぐっての韓日歴史紛争は、韓中関係史・韓日関係史への過度な没頭という偏向を生じさせた。

しかし、長い間行われた各国史・一国史への没頭は、韓国史と東洋史の間の垣根が、東洋史と西洋史の間のそれほど高くなるようにし、韓国の歴史研究者たちは、このような専攻境界の垣根を越えることを、若干誇大にいうならば、ほとんど不可能なことと見なすようになった。各国史単位の研究になれると、各々の研究対象は、すべて一国内部で完結されるかのように思われがちなので、韓国史に対する東アジア的視点からの理解は薄れ、世界史教育もまたヨーロッパ中心、中国副中心の構図から抜け出しにくい状況があらわれる。未だに国家や民族、そして地域を単位にして韓国史・東洋史・西洋史にわけ、各専攻分野の城壁を堅固に守る歴史学が何に役立つのかという厳しい質問は、ここから発せられた。

また、三分科体制は、逆説的ではあるが、韓国史は民族主義、東洋史は中国中心主義、西洋史はヨーロッパ中心主義という、各々異なった中心主義を内面化しながら成立したから、グローバル・ヒストリー(Glocal History)を追求する東アジア史は、このような中心主義を越える歴史的視野を

---

<sup>28</sup> 朴元熹, 2012.

開き、三分科体制を再編するテコの役割を果たすという批判・展望がなされた<sup>29</sup>。その一方で他専攻との疎通不在、同一専攻内部での疎通不在、大衆との疎通不在という三重の壁に閉じ込められているという指摘<sup>30</sup>は、けっして西洋史学界に限らない問題なので、ヨーロッパ中心主義や中国中心主義、もしくは自国中心主義的歴史理解から脱皮する東アジア史を含めた地域史(Regional History)、普遍史(universal history)、巨視史(macro history)、もしくは超國家史(transnational history)が学界の話題として注目されるようになった。

こうした韓国歴史学の未来への展望・模索は、次の発表者が集中的に取り上げる課題なので、ここではしばらく、ソウル大学人文大学の3ヶ学科(国史・東洋史・西洋史)が、歴史学部統合しようとする試みについて簡単に紹介したいと思う。史学三分法の撤廃が唱えられ、これにたいして賛同する意見はあるが、反論はまったくなかったことを考慮すると、ソウル大が先に歴史学部統合する模範を見せよという要求もあったが<sup>31</sup>、ソウル大の史学科統合論議や試みはずっと以前からはじまっていた。1969年、史学科から分離された以後、3ヶ史学科は、しばらくのあいだ発展と成長を成し遂げたが(東洋史学科の場合も、初期の教授2人から中国史専攻4人、日本史専攻2人、中央アジア史・東南アジア史・西アジア史各々1人で、総計9人に増え、三史科全体では、2022年4月現在、29人で、最初の7人より4倍増えた)。三史科体制が「学問研究の水準の確保」と「学問後続世代の要請」という側面で大いに有利であったが、しかし、分科体制が「総合学問である歴史学」の発展のため、はたして望ましいのか、憂慮する声が強まり、人文学の危機のなかで教養教育としての役割を強化しながら教育環境の変化に対応しなければならないという主張が力を得るようになったのである。

そして、2004年10月、統合論議が本格的にはじまり、2005年4月、全教授による票決が実施されたが、30年を越す分立以後の体制が生んだ慣性のためか、構成員の3分の2の支持獲得に失敗した統合案は否決された(総27票のうち、賛成17票、反対9票、無効1票)。しかし、2008年、再び統合史学科発展のための案が研究され資料集が製作されるなど、統合の試みは中断せず、結局、2013年3月、また議論が再開され、2016年2月、所属教授28人全体の同意をへて「三史科統合及び歴史学部設置案」が議決された。以後、人文大学学長団と関連協議が進められ、2023年大学入試定員調整論議のための先決条件として、「2023年歴史学部新設」案が作られ、2021年1月、統合案が人文大学に提出・承認された。

---

<sup>29</sup> 김기봉, 2013.

<sup>30</sup> 황혜성, 2015.

<sup>31</sup> 朴元燾, 2012.

この方案は、従来、各学科別に新入生9人を選抜してきた制度から、歴史学部として28人を選抜する方式で(専攻別学科入学以外に、別に人文系列入学があって、これらの内の一部は、2年生の時、歴史学部への進入を選択することもできる)、学部長1人以外に、専攻主任3人と学事運営委員会、教科課程委員会という協議体を新設するものである。もちろん、2023年から出帆する歴史学部では学部生の共同教育のための制度改善と強化が最も大きな課題として台頭するが、学科別専攻科目の運営や大学院体制は、大きな変化が予想されない。このような統合のヴィジョンとしては、巨視的眼目と統合的知識を兼ね備えた人材を養成し、融合的教育体制を通じ、ことに比較史・関係史・主題史を強化し、学際間の連繋と融合を強調する時代的要求にこたえながら、韓国的・東アジア的個別性と歴史学の普遍性にたいする結合を強化すると同時に、デジタル歴史学の発展を模索するという方案が提示されている(「人文大学国史学科・東洋史学科・西洋史学科学部課程統合及び歴史学部新設申請書」、2021年)。先に議論してきた韓国歴史学の課題のすべてが、事実上、ここに含蓄されているといっても差し支えない。

勿論、三史科統合が論者の期待通り、三分科体制を解体するテコになり得るかどうかは、これから見守りながら応援しなければならないが、いうまでもなく、このような部分的な制度変更だけで歴史学界の問題点が一举に解消されたり、実質的に歴史学の統合性を高めるとは考えられない。今やっと新しい出発点に立ったのも同然で、これから乗り越えなければならない数多くの課題に立ち向かって戦いながら、一歩ずつ進む未来と向き合わなければならないからである。現在の大学制度や運営(学制や専攻履修単位、教授の責任授業時間など)にも相当の変化が伴われなければ、統合効果の内実化のための努力は、大きな障碍にぶつかるしかない。結局、史学科統合の問題は、今としては教育と研究の質を改善しようとする学問的意志の表現を通じ、決して容易ならざる課題にたいして挑戦することと受けとめるべきである。また、歴史学の統合性の回復は、実際には、広い目でみると、歴史研究だけでなく、歴史教育の範囲までを含む、より複雑な問題であることも認識する必要がある。三分科体制が、既存学問の慣性だけでなく、国民的歴史教育の必要性から出たものであり、これが一つの大きな現実的制約要素である点を認めることも代案模索の可能性を拡大させてくれるであろう。

## 結びに

韓国の西洋史学界では韓国的西洋史のアイデンティティー探しとモデル作りに悩んだり、基本的に西洋の歴史学を追従するひまわり学問でありヨーロッパ中心主義の所産である西洋史を越え

て歴史にすすむべきで、分科学問としての歴史学を解体し、総合学問として再構成しようとする論議が提起されている<sup>32</sup>。この点については、東洋史学界もやはり同様の課題に直面しているといえる。先にみたような膨張の外見とは違って、人文学・歴史学の萎縮のなかで、研究者の世代交代と後続世代の減少、学界の乱立や資金運用と人力基盤の危機、社会的影響力の縮小も、やはり皆が共通に向き合う現象である。韓国研究財団を含めた各種の公共団体の基金獲得に有利なテーマ選びや大学の教授昇進審査・業績主義的評価制度に即応した大量論文生産体制への順応、それによる研究水準の低下は、歴史学分野でも1年に3～4本の業績を要求され、研究者の学問的力量を消耗する結果を招来している。韓国歴史学の未来に暗い影がさしているのである。

しかも、歴史学の統合性と幅広し視野が強調されれば強調されるほど、毎年厩大に公刊される史料や未公刊(檔案)史料の活用が必要で、専攻分野別に毎年数百を越す研究書・論文という成果を点検しながら、それとともに「史料と実証の山」を越えなければならない学問的圧迫に耐えるためには、その代案は、おそらく個人ではなく共同の努力で対応するしかないであろう。とくに学科を越えた共同研究、学際的研究の必要性はいくら強調しても過ぎることはない。しかし、作業の経験が十分に蓄積されていない東洋史学界では、共同研究と協同作業の努力をたった今始めたばかりであるが、過去の学界でこうした前例が全くなかったわけでもなく、むしろ最近になって蔑ろにするようになったのではないかと、反省してみる必要もある<sup>33</sup>。もちろん、そのような過程でも、研究者にとって最も重要なことは、自分の専攻という狭い壁を飛び越え、自分の視野をより拡大しようとする絶え間ない努力を、決してやめてはならないということである。

---

<sup>32</sup> 김기봉 2015; 육영수, 2019.

<sup>33</sup> 1983年、東洋史学会編『概観東洋史』(知識産業社、1983)が、当時の学界の能力を総動員するかのよう、28人の執筆者の参加のもと発刊されたことや、1993年、再び東洋史学会編『東亞史上의 王權』(한울, 1993)が刊行された先例があるように、学界の協同作業はけっして経験したことがないわけではない。2007年、明清時代史研究者の協同作業で『明清時代社會經濟史』(이산, 2007)が出版され、2019年には中国近現代史学界の主導で、13人の歴史・社会科学の専攻者が、『中國近現代史講義』(한울아카데미, 2019)を刊行したこともある。しかし、一番大きい成果は、2015年、300余人の韓国史・東洋史・西洋史研究者が参加してなされたソウル大校歴史研究所編『歴史用語事典』(서울大校出版文化院, 2015)といえよう。分科学問体制のなかで使用される歴史用語や概念を点検、整理された案を提示するという目標で企画されたこの本は、解放以後60年間韓国歴史学界が蓄積してきた研究成果を総括したものと評価することができる。

《参考文献》

- 「史學系列3科發展方案研究」(2008, 서울대학교 人文大學)
- 「人文大學 國史學科·東洋史學科·西洋史學科 學部過程統合 및 歷史學部 新設申請書」(2021, 서울대학교 人文大學)
- 姜明喜, 「總說:韓國 東洋史研究的 深化와 新動向」, 『歷史學報』 231, 2016
- 강성호, 「西洋史總說 2015-2016年 - 새로운 60週年을 向해」, 『歷史學報』 235, 2017
- 강성호, 「韓國西洋史 研究的 現況과 展望 : 유럽中心主義西洋史를 넘어 世界史로」, 『來日을 여는 歷史』 2013.3
- 高炳翊, 『東亞交涉史研究』(서울대出版部, 1970)
- 高炳翊, 『東亞史의 傳統』 (1976. 一潮閣)
- 高炳翊, 『東아시아文化史論考』(서울대出版部, 1997)
- 高炳翊, 『東아시아의 傳統과 近代史』(三知院, 1984)
- 高炳翊, 『東아시아의 傳統과 變容』(文學과知性社, 1996)高炳翊, 『아시아의 歷史像』(서울대出版部, 1969)
- 丘凡眞, 「統計로 돌아본 東洋史學研究 - 第100輯의 發刊을 記念하여」, 『東洋史學研究』 100, 2007
- 권윤경, 「國家的 超國家的 歷史: “Writing the Nation” 시리즈를 통해서 본 民族史的 歷史學的 어제와 오늘」, 『歷史學報』 232, 2016.
- 김기봉, 「글로벌 시대 韓國歷史學的 解體와 再構成 - 韓國史·東洋史·西洋史 三分科體制的 歷史화를 위하여」, 『韓國史學史學報』 32, 2015
- 김기봉, 「未來를 위한 ‘歷史學 宣言’ 과 빅 히스토리」, 『西洋史論』 144, 2020
- 김기봉, 「韓國歷史學的 再構成을 위한 方法으로서 東아시아史」, 『東北亞歷史論叢』 40, 2013
- 김기봉, 「韓國西洋史의 正體性과 存在意味 - 2015-16년 思想史·歷史理論의 回顧와 展望」, 『歷史學報』 235, 2017
- 金仁傑, 「韓國史總說 : 새로운 試圖의 어려움」, 『歷史學報』 223, 2014
- 金衡鍾, 「東洋史總說 : 東洋史分野의 回顧와 展望 - 外延의 擴大와 質的 深化, 그리고 앞으로의 課題」, 『歷史學報』 247, 2020
- 金浩東, 「東洋史總說 : 近年의 ‘프로젝트’ 중심 東洋史 研究動向에 대한 平價와 反省」, 『歷史學報』 215, 2012

- 도면희, 「韓國史總說 : 內在的 發展論의 健在와 새로운 歷史研究 方法論의 定着」,  
『歷史學報』 231, 2016
- 柳鏞泰, 「多元的 世界史와 아시아, 그리고 東아시아」, 『歷史敎育과 歷史認識』(책과함께,  
2005)
- 柳鏞泰, 「韓國의 東아시아史 認識과 構成 - 東洋史研究 60年을 통해서 본 東아시아史」,  
『歷史 敎育』 107, 2008
- 柳鏞泰, 『歡呼속의 警鐘 : 東아시아 歷史認識과 歷史敎育의 省察』(휴머니스트, 2006)
- 李成珪, 「東洋史學會 50年과 東洋史學」, 『東洋史學研究』 133, 2016
- 李成珪, 「總說 : 韓國 東洋史研究 60年」, 『韓國의 學術研究 : 歷史學』, 대한민국학술원,  
2006
- 李成珪, 「韓國 中國史 研究의 動向」, 韓日歷史家會議 組織委員會, 『1945年 以後  
韓日兩國에서의 歷史研究 動向』, 國學資料院, 2002.
- 李益柱, 「批判을 넘어 代案 만들기」, 『歷史學報』 227, 2015
- 朴基洙, 「東洋史總說 : 最近의 韓中關係史·韓日關係史研究의 殺到와 새로운 東洋史  
研究方向的 探索」, 『歷史學報』 223, 2014.
- 朴元燾, 「獨自的인 東아시아歷史像의 構成을 위한 小論」, 『中國學論叢』 8,  
1994朴元燾, 「東아시아史로서의 韓國史 構成을 위한 再論」, 『韓國史學報』 34,  
2009朴元燾, 「東아시아史로서의 韓國史를 위한 마지막 提言」, 『歷史學報』 216,  
2012
- 白永瑞, 「‘東洋史學’의 誕生과 衰退 - 東아시아에서의 學術制度的 傳播와 變形」,  
『韓國史學史學報』 11, 2005.
- 白永瑞, 「自國史와 他國史의 疏通 - 東아시아人的 歷史敍述의 省察」, 『歷史學報』 96,  
2007
- 宋正洙, 「(東洋史)總說 : 韓國東洋史學研究의 現況과 展望」, 『歷史學報』 207, 2010  
歷史學會 編, 『現代韓國歷史學의 動向(1945-1980)』(一潮閣, 1982)
- 육영수, 「西洋史總說 : 韓國西洋史學會 創立50週年-60週年 그 사이를 되돌아보며 앞으로  
다시 걷기, 2017-2018年」, 『歷史學報』 243, 2019
- 이용재, 「西洋史總說 : 轉換時代에 正體性 다지기 : 2019-2020年 西洋史 研究動向」,  
『歷史學報』 247, 2020
- 임경석, 「韓國史總說 : 百花齊放의 花園, 伏流하는 異質性」, 『歷史學報』 247, 2020
- 鄭夏賢, 「東洋史總說 : 東洋史分野의 回顧와 展望 - 成果의 持續的인 蓄積, 그리고 未來

- 에의 不安한 期待」, 『歷史學報』 239, 2018
- 車惠媛, 「流動的 歷史空間 - 近世 東아시아로의 接近」, 『역사비평』 2007년 여름(79호)
- 崔甲洙, 「유럽中心主義의 克復과 代案的 歷史像 摸索」, 『歷史批評』 2000년 가을.
- 河世鳳, 「近代東아시아史의 再構成을 위한 空間의 視點」, 『東洋史學研究』 115, 2011
- 河世鳳, 「東아시아歷史像, 그 構築의 方式과 輪廓」, 『歷史學報』 200, 2008
- 河世鳳, 「韓國 東洋史學界에 대한 批判的 檢討」, 『歷史批評』 1989
- 河世鳳, 『東아시아歷史學의 生産과 流通』(亞細亞文化社, 2001)
- 韓中日3國共同歷史編纂委員會, 『韓中日이 함께 쓴 東아시아 近現代史』(휴머니스트, 2012)
- 許泰久, 「2019-2020年 朝鮮後期史 研究의 現況과 課題 : 史料와 實證의 더미에서 脫出하기」, 『歷史學報』 251, 2021
- アン・ビョンウ, 김ム・ヒョンジョン, 이・그ヌ, 신・송곤, 함・돈쥬等著, 『東アジアの歴史 - 韓国高等学校歴史教科書』(世界の教科書シリーズ. 明石書店, 2015)
- 佐川英治・杉山清彦, 『中國と東部ユーラシアの歴史』(放送大學教育振興會, 2020)

## 「戦前期日本の東洋史学の思想性と無思想性」へのコメント

朴薫(パク・フン ソウル大学校東洋史学科)

#。私(1984年大学入学)にとって東洋史の初経験は 仁井田陞・増淵龍夫・宮崎市定などの名前と共に始まったので、日本の東洋史学の中心は当然中国史であろうと考えてきたが、戦前の東洋史学の研究が‘塞外’地域を中心に行われてきたという指摘は興味深い。やはり戦前の中国牽制、戦後の中華人民共和国への好意という政治的態度がその背景にあるといえるのか。

#。戦前‘塞外’地域中心の東洋史研究の雰囲気の中で中国史研究はどれほどの位相をしめていたのか。“東洋史学は、まさに中国を中心とした歴史像を相対化しようとしており、モンゴル人・満洲人・韓国人・日本人や中央アジアで興亡した諸民族を歴史を動かす主体として登場させようとしたのである。中国における近代史学の形成は、そのような日本の東洋史学との対抗関係の中で進んでいくことになった” (吉澤誠一郎「中国における近代史学の形成」『歴史学研究』863, 2010)。ここで最後の文章の意味をもうすこし補足いただきたい。

#。中国側によって‘反中’とみなされている欧米学界中心の‘新清史’も“中国を中心とした歴史像を相対化しよう”した戦前東洋史学の態度と相通じるとみてよいか。

#。学問の思想性と無思想性: 旗田巍に対する批判

“まず「正しい」思想に依拠してこそ「正しい」知的認識に到達できるというような主張に納得できない”(吉澤誠一郎「東洋史学の形成と中国——桑原隲蔵の場合」岸本美緒編『「帝国」日本の学知』3、岩波書店、2006、87頁)→この意見にはまったく賛成であるが、この問題を解決するにはどういう道がありえるか。

“現在の我々は、自由や民主主義、人権といった価値を人類共通の価値なもののみならずか否か、ナショナリズムを越える価値はどのように創出すべきかなど、多くの思想的な難問に直面している。このような苦しい状況のもとでは、思想の相違を超えたアカデミズムの普遍的価値といったものを敢えて想定するという方法も、対話や交流を成り立たせるために現実的に有効かもしれない”

→ ‘思想の相違を超えたアカデミズムの普遍的価値といったものを敢えて想定するという方法’というのは具体的にどういうことを意味するのか知りたいところである。

#。日本語の東洋と韓国語の東洋(トンヤン)、日本語のアジアと韓国語의아시야(アジア)とのあいだに存在する語感の差異を確認してみたい。

:韓国語での‘トシヤン’の語感においては韓国中心、あるいは韓国優位という感覚は全くない。日本語の‘とうよう’はどうか。また韓国人が‘아시아(アジア)’といている際、そこに韓国は当然含まれる(例えば2002年ワールドカップ3・4位戦の標語:Pride of Asia)。反面日本は地理的には当然‘アジア’の一員であることは認めるが、‘アジア’に対する日本人の感覚ではやや違和感や距離感があるのではないか(例えば昔「アジアの窓」というテレビ番組の視線、ソウル鐘路横丁の非常に込み入り、乱れている風景を目にした日本人知人の“これがアジアの風景か”という発言)。

## 「東洋史」研究をめぐる制度と思想—金教授へのコメント

飯島 渉（青山学院大学文学部教授）

はじめに

ご論文を拝見し、韓国における「東洋史」研究の軌跡や問題を的確に整理して下さったこと、その内容の豊富さに感銘を受けました。ソウル大学校における学科統合と歴史学部設置の動きには、たいへん刺激を受けました。歴史学という学問の再編も、時々の政治情勢や高等学校（大学以前の教育組織）における歴史教育の動向、入学試験のあり方などと密接に関係していることもよくわかりました。ソウル大学校の意思決定をめぐる投票結果も教えていただき、後年の歴史学者は、今回の日韓歴史家会議の報告書を貴重な資料として参照することになると感じた次第です。

今回、コメントを担当することになったのは、適任者を見つけにくかったこともありますが、同世代の歴史学者としてぜひ議論してみたいと考えたこともその理由です。個人的な思い出となりますが、金教授とは今から 30 年ほど前に東京で開催された中国の辛亥革命（1911 年、清朝の崩壊と中華民国の成立）80 年を契機とした国際会議ではじめてお目にかかりました。金教授はソウル大学校の大学院生で、私も東京大学大学院（当時の名称は、人文科学研究科東洋史学専攻）の大学院生で、会議の裏方をつとめるとともに、金教授とともに研究発表を行いました。その内容は、現在の私の研究テーマである「感染症の歴史学（医療社会史）」とは異なった英国と清朝中国の経済交渉をめぐるものでした。ふり返ってみると、中国史をめぐる会議が、外国である日本で開催され、そこに韓国から発表者として金教授が東京を訪問されたことも、1990 年代初期の日本や韓国における東洋史研究（中国史研究）の状況を反映したものでした。

ほぼ 40 年前、日本の中国史研究は揺れていました。その背景には、中国の政治状況、特に文化大革命とその収束がありました。第二次世界大戦後の日本の中国史研究は、中国革命の軌跡を明らかにするという問題関心が強く、文化大革命の評価をめぐる、日本の中国史研究者のあいだで深刻な政治的問題（対立）が惹起されていました。他方、文化大革命の時期、中国では大学という制度自体が崩壊し、知識人である多くの歴史学研究者は農村などで生活し、大学入試も停止されていました。文化大革命の収束後の 1980 年代、中国の歴史学、特に、近現代史の研究は、辛亥革命史の研究などを梃子として、日本をはじめとする外国の歴史学者との交流を再開し、歴史学という学問の制度化を再開しました。そのため、辛亥革命や義和団事件などの歴史的な事件をめぐる会議がたびたび開催され、私のような大学院生もその末席を汚す機会に

恵まれました。日本で中国の歴史である辛亥革命をめぐる会議が開催されたこともそうした状況を反映していました。

中国で開催される歴史学の会議（中国の学者にとっては National History ということになります）に、外国人の研究者が参加し、大学院生もそれに参加する機会に恵まれたことは、たいへん意義深いことでした。また、印象的だったのは、ソウル大学校の閔斗基教授がたびたび日本を訪問され、私のような大学院生にも親しく声をかけてくださったことでした。今から考えると、韓国の中国史研究者が、中国訪問の機会をなかなか得ることが出来ず、東京や京都などで中国史研究に関する研究情報を入手していたことがその背景にあったことに思い当たります。その後、韓国と中国の外交関係が樹立されると、中国で開催される国際会議で韓国の先生方とお目にかかる機会が増え、そうした会議を通じて、Bae 教授ともお知り合いになることができました。

日本の東洋史研究をめぐる状況を考えると（東洋史研究の対象は中国史だけではありませんが）、韓国と同様に、中国史中心主義は根深く、東南アジア史やイスラーム史などの研究者は、中国史研究者に対して批判的な方が多かったと記憶しています。それは、大学における「東洋史」の教員ポストの問題でもありました。そうした中で、朝鮮史とインド史の研究（者）は、日本の朝鮮統治という歴史や大東亜共栄圏におけるインドの位置づけなどの歴史的な背景もあって、東洋史研究の中では独自の影響力を持っていました。

ここに書いたことは、私個人の印象を含んでいます。しかし、日本と韓国における東洋史研究が、中国あるいは台湾・香港との距離感、留学やフィールド調査、国際会議などを経る中で、さまざまな思想性や政治性を持たざるを得なかったことがわかります。その後、私は研究テーマを「感染症の歴史学」に変え、中国史などの地域史（Regional History）とは距離をとるようになりました。「本籍中国史、現住所不定」というわけで、中国や東アジアという地域性から意図的に距離をとるようにしています。今回のコメントもそうした属性、立ち位置からのコメントであることをご了解お願いします。

## 1) 制度と思想

ソウル大学校で歴史学部が開設されることを伺い、たいへん印象的でした。日本の場合、そうした可能性はたいへん低いと感じます。

日本の大学制度をめぐる直近の大きな変化は、大学院の部局化と国公立大学の独立行政法人化で、その中で各大学の組織改編が進みました。そのため、私が大学院の学生だった時期と現在の組織はかなり変化しています。正直なところ、その全体像を理解できていません。大学の教員になって、いろいろな書類を書かされる中でわかったのですが、日本の文部科学省は、同

様の名称をもつ組織を複数の大学や大学院の中に設置することをほとんど認めません。その意味で、制度としての大学や大学院の再編は、学問の内在的な論理よりは、大学組織の再編の際の説明ぶり（理屈）に左右されることが大きかったというのが現実だったように思います。

各大学の組織において、東京大学において、韓国朝鮮研究の専攻が独立し、京都大学の西南アジア史専攻、九州大学のイスラーム研究専攻などは、学問的な説明と同時に、組織として独自の専攻を開設する動機づけと同時に、組織内にどのような教員がいるかという、ある種の偶然がそれを左右していたようにも感じられます。

他方、私立大学の場合は、文部科学省とのやりとりの要素は少なく、研究よりも教育に比重がかかっているため（学生の確保が存続のための至上命題であるため）、組織改編に関して工夫の余地はあまりありません。私が所属している青山学院大学は、第二次世界大戦後に開設された新設の大学で、開設の際に東京大学などの伝統的な学科編成を模倣して、日本史・東洋史・西洋史および考古学（学科ではなく、史学科のもとでの専攻、コース）という伝統的な体制をあまり議論することなく導入したのではないかと考えています。逆に言うと、そうした専攻やコースの編成でないと、設置の了解を得にくく、また、受験生への説明も難しかったのではないかと考えます。

## 2) 社会的状況

歴史学を支える大学という組織は、思想より（それがまったくなかったとは申しませんが）、組織自体の維持に力点が置かれていました。しかし、時々々の社会状況や国際環境の影響も無視することはできません。

20 世紀後半における東西冷戦、ソ連などの社会主義諸国の崩壊ののち、ある学者はそれを「歴史の終わり」と呼びました。私は、それは間違っているだろうと率直に感じましたが、それは間違っていないくて、世界はむしろ混迷を深めているかに見えます。

植民地主義の清算、社会主義の退潮、覇権国家の変化などは、日本における伝統的な歴史学の編成にも影響を及ぼしてきました。例えば、植民地主義の清算は、日本の東洋史研究における東南アジア史やイスラーム研究の活性化と連動していました。

その意味では、ソウル大学における歴史学部の組織化の要因が、歴史学における内在的な要因にもとづくものでもあることに敬意を表すると同時に、それを可能にした要因はいったい何だったのだろうか（その経緯はすでに説明されており、反対のために紆余曲折をとまうものであったことは説明されていますが）、逆に日本の大学、歴史学の制度においてそれができない理由は何だろうか、というのはたいへん重たい問題だと感じました。

### 3) 歴史学と歴史教育をめぐる問題

日本における歴史学の制度として、日本史、東洋史、西洋史という三分法が、旧制帝国大学で成立し、それが第二次世界大戦以後に設立された新制大学でも踏襲される中で、高等学校の歴史教育においては、日本史と世界史という編成が選択されたこと、つまり、日本史、東洋史、西洋史の三分法よりは、日本史と世界史の二分法のほうが新しいということは意外に意識されることが少ないと思います。

今から 10 年ほど前に、韓国において、「東アジア」という科目が高等学校に設置されたことを聞いた時の驚きを忘れることができません。それは、当時の韓国の国際社会へのプレゼンスの拡大とメッセージ性を強く持つものでした。2022 年度から日本でも、「歴史総合」という科目が高等学校に新設されました。これは、歴史教育の軌跡の中では、きわめて大きな変化です。その目的は、19 世紀以後の世界史の中に日本史を位置づけ、問題解決学習によって、歴史を通じて思考力などの学力を涵養することです。本年 4 月から開始されたばかりで、今後、さまざまな議論がありえます。私は、その意図はたいへん野心的とはいえ、通史を勉強しなくてよいのかという点に不安を感じています。現代社会との連続性の強い近代社会を相対化する可能性は、近代以前の中世や古代にもあるのではないかと感じるからです。また、歴史学という学問領域に過剰な期待を寄せ、それに大きな責任を負わせすぎているのではないかと、という点も気になっています。

歴史学の再編という場合、諸外国の歴史学の動向という水平的な影響を意識することが一般的です。しかし、韓国の「東アジア」や日本の「歴史総合」のように、高等学校における歴史教育の動向（歴史教育が求めるもの）が、歴史学に影響を及ぼしたことは、きわめて大きな意味があります。しかし、それでは、大学などに属する歴史学の教員が、より広い意味で高等学校の歴史教育が要望する歴史学を社会に提供できているのか、それは、21 世紀において求められている歴史学なのかどうか、という点をより意識する必要があります。

おわりに

知的体系の中での歴史学の位置という問題に関して、私はかなり過激な意見を持っており、「中国史が亡びるとき」という文章を書いたことがあります。その後、それをタイトルとした書物も公表しました（『中国史が亡びるとき』研文出版、2020 年）。その意図は、National History をどのように乗り越えるかが課題であり、そのためには、日本史、東洋史、西洋史という三分法を乗り越えたいという意味でもありました。この論理は、金教授が共同研究と協同作業の必要性を説いていることと重なります。しかし、実際にはそれほど簡単ではなくて、歴史学の専門化、細分化が進む中で、領域を分けるハードルはむしろ高くなっていると感じられ

ます。

日韓歴史家会議は、さまざまな問題群をめぐって、両国の歴史学が直面している課題を意識する機会だといえます。それでは、議論が可能になる共通の土台とは一体何か、その土台を明示し、言語化することができれば、共同と協同を「協働」というステージに高めることができるのではないか、と感じたことをあらためて指摘し、コメントにかえることといたします。

## 第2セッション自由討論

---

小田中: では吉澤教授のほうからまず簡単に今のコメントに対してリプライできるのであればいただきたいと思います。

吉澤: 朴先生から非常に重要な幾つもの指摘をいただきまして、大変ありがとうございました。幾つかの問題についてお答えしたいと思います。まず日本の東洋史学と中国の近代史研究、中国における新しい近代の歴史学の形成の関係についてお話ししたいと思います。近代中国の歴史学は、中国のナショナリズム、民族意識の形成と深い関係があります。その中ではモンゴル、チベットなどの諸民族を中国に統合することが重要な課題とされていました。その意味では、こういった様々な民族をなるべく中国に引き寄せる、中国史の中になるべく含めて考えようとする、これが中国の近代の歴史学の大きな特徴になります。この点は特に満洲、中国で言うトンペイ(東北)ということになりますけれども、この地域をどのように考えるか、つまり本来の中国であって、当然、中国の領土であると考えなのか、そうでないのかという政治的な背景もあり、それが学問的な認識とも深い関係を持っていたことになります。

ですから中国の近隣の諸民族の主体性を強調する日本の東洋史学の在り方は、中国の、そういった諸民族をなるべく中国領内の少数民族と考えようとする傾向と対立するものであったということになります。この問題は現在に至るまで、日本におけるチベット史研究やモンゴル史研究において重要な思想的背景になっていると思います。

これと関係しまして、アメリカの New Qing History、新清史の問題でありますけれども、これはもちろんアメリカ独自の学問的文脈もありますけれども、しかし日本で培われた満洲史研究の成果を発展させながら、アメリカのマーク・エリオットなどの学者が始めたものであるということになります。大胆な見方をすれば、中国中心の歴史観を相対化しようとした戦前日本の東洋史学の一部をアメリカの学会が利用しながら改めて新清史というものをつくり上げていったということになります。とすれば中国の学者が新清史に批判的であるというのは当然の結果とも言えるかもしれません。この問題は、つまり現在の国際情勢とも深い関係がある、これまた政治的な結果だと私は考えております。

それから、歴史研究の思想性の問題でありますけれども、旗田巍さんの言うように、研究者はこういった政治性や思想性から逃れることはできない。20世紀終わり以降の学問の立場からすると、ポジショナリティという言い方をよくすると思います。ポストモダンやポストコロニアルの人たちが初めて言ったものではなくて、1960年代からもうすでに日本の学者の間では強く認識されていた問題だと思えます。

ただ、私がこのポジショナリティを強く意識しなさいということを強調するポストコロニアルやポストモダンの学者に対して批判的なのは、そのような立場性をあまりにも強調するということが非常に大きな問題を抱え、しかも学者同士の連帯の考え方を破壊してきたと私は考えるからです。その意味では非常に素朴な、史料に基づく実証研究というレベルであれば、比較的、共通した議論ができる、やはりそこから議論を出発させるべきではないかと思えます。もちろんどのような点を研究するのか、どのような点を重視す

るのかといった点について、思想性、政治性がなくなるということはありません。私ははっきり認識しております。それは当然のこととして理解しているわけです。しかしその立場性の制約という自明のことをいくら主張してもあまり意味はないということです。ただ、この点については私も素晴らしい回答がまだあるわけではありません。

それから日本社会における東洋やアジアの認識、これを、特に明治時代の脱亜入欧以来、今日に至るまでどのように考えるかという問題は大変大きな問題です。まず明治時代の脱亜入欧の理念と東洋史学の関係については、私の認識では、当時の東洋史学は基本的には、思想的には西洋崇拝の考えにもとづいていたと思います。ですからアジアと連帯しようとするアジア主義と戦前の東洋史学とは、思想的な関連性は小さかったと私は考えております。

白鳥庫吉のような学者が重視したのは、西洋人と競争してアジアについての歴史を解明し、日本人こそが素晴らしい研究成果を挙げ西洋人に勝つことでありまして、その意味では、白鳥などの学者にとつてアジアとの連帯という思想はほとんどなかったと考えております。ただ、戦後になりましてこのアジアの連帯という意識が強くなり、日本の東洋史研究にも大きな影響を及ぼしました。この点は大きな違いであります。そういった連帯の思想は戦前の時期のアジア主義の流れをくむものでもあり、一方では大東亜共栄圏の思想を一部引き継ぐ側面もあったと私は考えております。ただしこのようなアジアとの連帯の思想は、結局は日本の社会の中で主流の考え方にならなかったと私は思います。

それと関係して、現在の日本人にとってアジアという言葉のもつ意味について言えば、そして日本はアジアなのかどうかということですが、これは、時々アジアと自己規定することはもちろんあります。例えばサッカーの世界カップではアジア予選に当然日本は参加いたします。ですからその意味では日本がアジアに属しているという考えはもちろんあります。ただし一方で、日本はアジアとはやはり異なるものとして考える、そういう言い方や考え方もまた存在するわけでありまして、この点では韓国のアジアという言葉と異なる点があるかもしれません。

東洋という言葉はもっと曖昧なものです。ほとんど定義することが不可能ですけれども、日本人にとって、自分が東洋に属するかどうかというのもまた、時によって属すると言ってみたり、つまり自分に都合が良い場合はアジアの連帯を言い、都合が悪い場合はアジアでないという、そういう使い分けやごまかしが多く行われてきたようです。この点もまた、日本の中で東洋史研究が持つ非常に特殊な位置付けと関係しているかと思えます。

小田中: それでは金衡鍾教授にリプライをお願いしたいと思います。

**金衡鍾:** コメントに感謝いたします。コメントの内容すべてについてきちんとしたお答えをするのは難しいのですが、いくつか、私が申し上げた内容については追加で補完説明をしたいと思えます。

ソウル大学において歴史学部が組織化された、その内在的な要因は何かという趣旨のご質問でしたが、私の考えでは、一番重要なのは、過去、3つの学科に分かれる前に、一つの史学科としての歴史を持っていたということ、これが重要な役割を果たしたのではないかと思います。

3つの史学科(韓国史、東洋史、西洋史)の統合を主導する方たちのほとんどが過去の「史学科」の出身です。分科した後の東洋史学科ですとか西洋史学科の出身の方たちにはそのようなアイデンティティーがありませんので、すでに50年、60年経ったのになぜ元に戻さなければならないのか、すでにそれなりに完全な1つの体制として出来上がっているのに、なぜそれをまた過去に戻すのかといった声が出てきます。これに対して過去、史学科時代のネガティブな経験は忘れて、良い経験だけを記憶している先生方が、「歴史学の本質は統合にある」といった、誰も否定することができない主張をされるので、それについていかにざるを得なかったという事情があります。

もう1つは、また社会各層に存在する卒業生が同窓会等を通じて「元に戻せ」という圧力をかけてきます。ソウル大学の政治学科、外交学科も分科していたのがまた統合することになりましたが、これらの学科の卒業生は、韓国社会においてパワーを持つエリートです。予算もつけるし教授も増員するから統合しろ、というようなこともあって元に戻ることになりました。史学科の卒業生にはそのようなパワーエリートはほとんどいませんけれども、学科統合の問題については継続して提起されてきたというのも要因の一つかと思います。

もう1つは、韓国の大学は21世紀に入り日本の例に倣って法人化されましたが、現在でも大学の教授たちが、自分たちが大学の主(あるじ)であるという考えを強く持っているというのも重要な要因ではないかと思います。そもそも史学科の統合議論というのも、そのようなところから始まりました。私が教授として赴任したあと、ソウル大学の様子を見ていますと、次第に教授は大学の主ではなく、大学当局に使われる立場という雰囲気になりつつありますが、それでもまだ、自分たちが主なんだという意識を大学の教授たちは持っていますので、史学が統合すれば本部が支援してくれるだろうし、増員もしてくれるだろうし、外部からも注目を浴びるだろうという、そういった考えを持ち続ける様子をそばで見っていました。

私が懸念するのは、韓国において歴史学あるいは人文学は、量的な膨張にもかかわらず、実際には危機的な状況にあります。にも関わらず、歴史学者、人文学者たちは危機意識が希薄であり、今後も歴史学が過去のように学問の王者として、あるいは注目される人文学として扱いを受けられると信じているようで心配しています。とにかくこのような「自分たちが主なんだ」という意識も、史学科への統合に重要な役割を果たしたのではないかと思います。

次に東アジア教科書についてですが、まず、三つの史学科の統合について考える時、研究の面だけでなく教育の問題も同時に考える必要があると思います。に私は世界史の教科書、東アジアの教科書の編纂作業に加わったことがありますし、教育課程の議論にも参加したことがあります。そこで感じたのは歴史研究と歴史教育というものはまったく別の世界だということです。両者の接点をつくらなければならないと思いました。

先ほど申し上げたとおり、歴史教育学会においては「東アジアが必要だ」ということで教科目が設けられたわけですが、歴史学会におきましてはそのための準備がまったくできていない状況でした。それでも歴史研究者が参加して教科書を作りましたが、実際に高校教育の現場でこの科目を担当できる教師がほとんどいない状態で始まったわけです。当然、世界史や東アジア史は韓国史に比べて授業を持つ教師の負担が大きいので回避されることとなります。努力してなんとか対応する先生もいますが、ほとん

どの教師は避けようとする傾向にあるようです。生徒たちはむしろ、世界史よりは東アジア史の方が暗記する量が少なくて負担が少ないので歓迎しています。受験科目ですから生徒にとっては一番重要な点ですね。

東アジアが受験科目から外されてしまうと消滅するのではないかという懸念もありますが、受験とは関係のない教科になるのであれば、興味・関心から受講する生徒が増えることもあるのではないかと思います。私はそれはそれでいいのではないかと思います。なぜかといいますと、大学入試の選択科目の一つとして競争することになると、他の科目とは競争するのは困難です。他の教科は1日だけ勉強すれば満点が取れますが、世界史は1カ月勉強しないと同じ点数を取ることができません。

通常、韓国の出版社が教科書を編纂するのは、教科書が目的ではなく、教科書と合わせて参考書、受験参考書売ることにも目的があります。そのために教科書を作るわけです。教科書だけでは赤字です。参考書売って大きな利益を得るわけですが、唯一、世界史の分野だけは参考書がありません。過去にもありませんでしたし、今もありませんし、将来もないと思います。なぜかといいますと、韓国の大学生は過去には80万いましたけれども、現在50万人ぐらいです。50万人のうち世界史を選択する学生は3万人。今は1万人ぐらいにまで減りました。したがって需要がありません。需要がないので全てが萎縮していく、そのような状況にあるわけです。これが一連のすべの問題とつながっているわけです。

東アジア史が生き残れば、それなりに相当意味があると思いますが、大学入試体制が変わらない限り、世界史等が他の科目と競争するのは難しいと思います。韓国の大学入試の体制で一番問題なのが第2外国語です。10年前の例ですが、ソウル大学人文学部の新入生を対象に調査、300人に質問をしたところ、入試でアラビア語を第2外国語として選択した学生が200人いました。ところが彼らは大学に入った瞬間にアラビア語のあの字も忘れてしまいます。最も短い時間勉強をして、最も高い点数を得られるのでアラビア語を選択するわけですが、まったく意味がありません。

一方、その新入生300人の中で世界史を選択したのは2〜3人。優秀な新入生の中でも世界史を習って入ってくる学生は2%に満たないということです。大学でまた世界史教育を始めなければなりません。これが現実です。そのような現実を勘案しつつ、この問題について考えなければいけないと思います。ご質問への答えになったかわかりませんが、以上です。

**小田中:**ありがとうございました。私のタイムキーピングのミスで、ほぼ終了予定時刻になってしまいました。このあと、あした総合討論がございますので、その場でフロアの皆さま方からは、より深いディスカッションをしていただけたと思いますけれども、ただ今のご報告に対しまして、あと1〜2分ございますので、どうしても今のうちに聞いておきたいというご質問がございましたら、1つか2つお受けできるかと思いますけれども、いかがでしょうか。

**羅仁昊:**非常に興味深く伺いましたが、重要な部分が抜けていたと思います。日本も同様だと思いますけれども、歴史学自体が徐々に人気を失っていますので、三つの学科は共に生き残るために統合す

る、という側面があるのではないかと思います。あまりにも悲観的な考え方でしょうか。金衡鍾教授のご意見をお願いします。

**金衡鍾:** 考えていなかった問題ですが、歴史学が危機であるというのは事実です。統合によって危機がより触発されることもありうるというのが、私が今まで統合に基本的に賛成をしながらもポジティブに表現をしなかった理由です。実際に統合するか否かに関係なく、1つの学科に教授が30名在任しています。他方で一学年に生徒が30人です。四学年合わせても120人です。韓国の一般的な大学の史学科では1学年に30人、40人の学生がいた場合に、教授は7人から8人いれば十分です。なので、7、8人で十分なのに30人の教授がいたとすると、財政的な効率性を考える法人当局では、残りの23人の教授はいなくてもいいのではないかという邪悪な考えを持つ可能性が高いということです。

現在の総長はそうでなくても、次の総長はどう考えるか分かりません。新しい人が登場して、人文学、あるいは基礎学問の関係者が騒げば、小さな餌さえ与えておけばそれで静かになるだろう、と考えるでしょう。私が数十年間大学当局等を見ながら感じたことです。人文学等に関しては1年に3億ウォン程度の少額の予算を割り当てておけば基礎学問に対する援助はそれで十分と考えているようです。3億ウォンの予算というのは、工学部等の自然科学系では教授1人に割り当てられる金額です。人文系の学部には僅かな予算で済まされているのは深刻な問題です。

**小田中:** ありがとうございました。それでは時間になりましたので、第2セッションはこれにて終了します。

# 日本の「西洋史学」と帝国へのまなざし

## ——坂口昂（1872～1928）の場合\*

小山 哲（京都大学大学院文学研究科教授）

近代の日本で、独自の学問領域として「西洋史学」が成立したのは、1890年代から1910年代にかけてのことであったと考えられる。1926年（大正15年）に、雑誌『歴史教育』に掲載された特集「明治以後に於ける歴史学の発達」のなかで西洋史を担当した3名の執筆者（大類伸、池田哲郎、山中謙二）はいずれも、専門的な研究分野としての「西洋史学」の成立を、東京の帝国大学に史学科が設置されてからほぼ10年が経過した、明治30年（1897年）前後のこととみなしている<sup>1</sup>。

学科・講座としての「西洋史学」は、おおむね次のような経過をたどって誕生した。1894年（明治27年）、那珂通世が中等学校の外国史を西洋歴史と東洋歴史に区分することを提言し、高等師範学校では歴史科が国史、東洋史、西洋史に分けて教えられることになった。さらに1898年（明治31年）、新中学校令により第4・5学年に「西洋歴史」を課すことが定められた。これにより以後、「西洋史」という分野名が定着する<sup>2</sup>。1907年（明治40年）に開設された京都帝国大学の史学科は、当初から国史学・東洋史学・西洋史学・地理学からなる体制を採用した<sup>3</sup>。他方、1889年（明治22年）以来、国史科と史学科が並置されていた東京帝国大学では、1904年（明治37年）に史学科が支那史学と西洋史学に分かれ、1919年（大正8年）には西洋史学科が独立の学科として発足することにより、国史学、東洋史学、西洋史学の3学科よりなる学科編制が完成した<sup>4</sup>。

---

\* 史料の引用にあたっては、漢字を現在使われている字体に改め、また、旧かなづかいを現代かなづかいに改めた。また、読みやすさを考慮して、漢字から平がなに改め、句読点を適宜補った箇所がある。史料中で漢字表記されている欧語の地名には、ルビを付した。なお、本稿の内容には、筆者が過去に発表した以下の論考と重なる部分がある。小山哲「『世界史』の日本的領有—ランケを中心に」、ド・ミョンヘ、ユン・ヘドン編『歴史学の世紀—20世紀韓国と日本の歴史学』ヒューマニスト出版社（ソウル）、2009年、53-129、531-535頁（韓国語）；同「17世紀危機論争と日本の『西洋史学』」『西洋史学』260（2015年）、84-96頁；同「実証主義的『世界史』」、秋田茂・永原陽子・羽田正・南塚信吾・三宅明正・桃木至朗編著『『世界史』の世界史』ミネルヴァ書房、2016年、272-292頁。

<sup>1</sup> 『歴史教育』7巻9号（1926年）。「西洋史学」の動向を扱っているのは、以下の論考である。大類伸「西洋史学発達の回顧と展望」（625-632頁）、池田哲郎「明治三十年以前の西洋史」（633-650頁）、山中謙二「明治三十年以後の西洋史」（651-677頁）。

<sup>2</sup> 池田、前掲論文、647頁。酒井三郎『日本西洋史学発達史』吉川弘文館、1969年、78-79頁。

<sup>3</sup> 国史学（講座数2）、東洋史学（講座数3）と並んで設置された史学地理学（講座数3）のうち、第1講座と第3講座が西洋史、第2講座が地理学に割り当てられた。京都大学文学部編『京都大学文学部五十年史』京都大学文学部、1956年、8頁。

<sup>4</sup> 東京大学百年史編集委員会編『東京大学百年史 部局史 一』東京大学出版会、1986年、643-645頁。「支那史学科」は、1910年（明治43年）に「東洋史学科」に改称された。

以上の経緯からわかるように、「西洋史学」という学問分野は、それ自体として単独に形成されたのではなく、歴史学が対象とする空間を複数の領域に分割した結果として成立した。制度史的にみれば、分割する線は、まず国史と外国史のあいだに引かれ、次いで外国史を東西に分割する線が引かれたことになる<sup>5</sup>。しかし、認識論的にみれば、国史、東洋史、西洋史の3区分は共時的な知の構造を形成しており、西洋史と東洋史を併せた「世界史」とナショナル・ヒストリーとしての「日本史」は、互いの存立を支えあう知の領域として相補的な関係にあったと考えるべきであろう<sup>6</sup>。19世紀末から20世紀初頭にかけての東アジアの局面状況(conjuncture)に結びつけて考えるならば、専門分野としての「西洋史学」を成立させた歴史学の分節化は、日清・日露戦争と韓国併合という新たな状況に対応する日本近代史学の体制構築の結果であったとみなすことができる。この編制替えによって、歴史学が対象とする空間を「日本史学」(ナショナル・ヒストリー)・「東洋史学」(近代以前に日本が帰属していた文明圏であり、近代以後は潜在的な植民地空間となった地域の歴史)・「西洋史学」(日本にとって国民形成と帝國的拡張のモデルとするべき諸国の歴史)に3分割する認識の枠組みが形づくられ、教育・研究の分野として制度化された。この時期に成立した「世界を東洋と西洋に二大区分し、その間に日本を独自に置くという世界史観」<sup>7</sup>は、その後、さまざまな角度からその限界や制約が指摘されながらも、今日にいたるまで日本の歴史学の体制を規定し続けている。

3分割された日本の歴史学のなかで、「西洋史学」には、日本の近代化のモデルとなる欧米の歴史にかんする正確な知識を提供するだけでなく、歴史研究の方法論や世界史認識の枠組みを提示する役割が期待されていた。東北帝国大学で西洋史学を担当した中村善太郎(1879～1932)は、西洋史学の研究者の任務について、次のように記している。

由来本邦における西洋史学研究者の任務は、単に斯学に関する知識の普及、外国権威者の説の紹介にとどまりしも、更にはるかに大いなる任務の横たわれるものあり。これ即ち他ならず、個々の史学を総合し、その間の関係を定め、これを因果系列または発展体として把握し、それらが国家、社会、一般文化の発展の上に如何なる関係に立つかを研究するにあり。新史料の発見収集、史料の外的批判等に絶望する我邦西洋史学研究者は、此方面に主力を傾け、独自の識

---

<sup>5</sup> 東京帝国大学の場合には、まず国史科と史学科が別学科として設置され、史学科に西洋史・東洋史の区分が導入された後になっても、国史と史学との区別が意味をもち続けた。この点については、佐藤雄基「東京帝国大学における史学と国史—史料編纂事業との関わりと卒業生進路から」、小澤実・佐藤雄基編『史学科の比較史—歴史学の制度化と近代日本』勉誠出版、2022年、23-68頁を参照。

<sup>6</sup> Jie-Hyun Lim, “World History as a Nationalist Rationale: How the National Appropriated the Transnational in East Asian Historiography”, in: Id., *Global East. Remembering, Imagining, Mobilizing*, New York 2022, pp. 179-204. イム・ジヒョン(小山哲訳)「国民史の布石としての世界史—日本と朝鮮における「愛国的世界史」と、その結果として生じるヨーロッパ中心主義について」、『思想』2015年第3号、10-32頁。

<sup>7</sup> 山室信一『思想課題としてのアジア—基軸・連鎖・投企』岩波書店、2001年、434-436頁。

見をたつるに努力せざるべからず。<sup>8</sup>

この文章を記した中村善太郎は、旧制第三高等学校に在学中に、本稿でとりあげる坂口 昂<sup>たかし</sup>(1872～1928)から西洋史を学んだ学生の 1 人である。坂口は、東京の帝国大学で、ドイツ人歴史学教師ルートヴィヒ・リース(Ludwig Riess, 1861～1928)より、レオポルト・フォン・ランケ(Leopold von Ranke, 1795～1886)が礎を定めた近代歴史学の研究方法を学び、1898 年から 1907 年まで第三高等学校の教授を務めた。1906 年に京都帝国大学に文科大学が創設され、翌 07 年に史学科が開設されると、坂口は京都帝国大学文科大学に助教授として転任し、西洋史学講座において古代から近世初期の歴史を担当した。草創期の日本の西洋史学界において、坂口は、中村が記した意味での「西洋史学研究者の任務」を自覚的に担う歴史家の 1 人となった。

\*

日本の近代歴史学の 3 分割体制が成立した時期の東アジアの変動について、坂口昂は著書『概観世界史潮』のなかで、次のように記している。

十九世紀の最後から二十世紀へかけての十年期において、極東における権力関係が一変した。それは、日本島帝国の勃興し、歴大なる清帝国の老朽衰弱は暴露され、欧米列強のとみにこの方面に対する突進を開始したからである。日本民族がはじめて強国民として世界史に入ったのはこの時期である。<sup>9</sup>

「日本民族が強国民として世界史に入った」時期に歴史学者となったことは、彼の研究に影響を及ぼさずにはいなかった。西洋史研究者としての坂口の業績は多岐にわたるが、大きく古代史、史学史、世界史の 3 つの領域に分けることができる。これらの 3 分野は相互に密接に結びついており、いずれの分野の作品にもランケの存在が影を落としている。古代史にかかわる彼の業績のうち、最も重要な著作は、『世界に於ける希臘文明の潮流』(初版 1917 年、増補版 1924 年)である。著者は、時間的には古典古代から 19 世紀のロマン主義の時代まで、空間的には西ヨーロッパからインド・中央アジアまで視野を広げて、ギリシア文明の伝播と変容の過程を「世界史的見地」から巨視的に描きだしている。このような著述のスタイルは、古代ヨーロッパを世界史の源流とするランケ的な「世界史」理念をふま

---

<sup>8</sup> 中村善太郎「序文」、坂口昂『世界史論講』岩波書店、1931 年、2 頁。

<sup>9</sup> 坂口昂『概観世界史潮』岩波書店、1920 年、430 頁。

ると同時に、日本でも1910年代頃から盛んになる文化史への関心の高まりを反映していた。

この著作を執筆するに先立って、坂口は2年間(1909～11年)にわたりヨーロッパに留学している。この留学中に、ロンドンの大英博物館での遺物の調査、ベルリン大学での講義の聴講に加えて、アテネ、エジプト、イスタンブールを訪れ、古代の遺跡を実地に踏査したことは、坂口の古代史研究に、書物から得られる知識だけによるものではない、厚みと深みを与えた。

この留学中に、坂口は、研究対象である古代の歴史だけでなく、ヨーロッパにおける古代史の研究体制にも強い関心を向けている。1911年、アテネを訪れた坂口は、欧米列強が、このヨーロッパ文明の発祥の地に、競い合うように研究所を設置していることに強い印象を受けた。

<sup>ギリシア</sup>

希臘研究について附記すべきは欧米の諸国がつとに此地に出張研究所を設置し、各自に諸所の発掘研究をなすほか、講演出版等をなし、兼ねて図書室を設け特志家の閲覧に供してあることである。余は<sup>ドイツ</sup>独逸(Kaiserl. Deut. Archaeol. Institut)と英国(Brit. School at Athens)との研究所に各賓客となり、種々の便宜を得てある。<sup>10</sup>

10年後にこのときのアテネ滞在を振り返って、坂口は次のように記している。

<sup>アテネ</sup>

雅典 大英学会は、アクロポリスの東東北、リカベトス山の東南麓、今の王宮の東北イリツソスの谿谷、その流れをへだたる遠からぬところにある。アメリカ古典研究学会もこれと相隣してあってテニスコートも附設してある。(…)前記英米両国の学会の外に、他の文明国もそれぞれ出張研究所を<sup>アテネ</sup>雅典に設けて、いわば学問の国際競争をしている。独、奥、伊みな然り。露国も当時一学会組織の着手中であるとのことであつた。(…)かくのごとき古典文化の中心地に、各国がそれぞれ出張研究所を設けて、シーズンにはそれぞれ内外の研究旅行家をはじめ、観光ないし見学の客を賑わしく出入さしていることは、うらやむべきである。極東における古典研究の使命を自任する国民はよろしく三省すべきではなからうか。<sup>11</sup>

坂口にとっては、アテネに設けられた各国の研究施設は、「文明国」のあいだで繰り広げられる「学問の国際競争」の最前線におかれた戦略拠点であり、東アジアにおける古代史研究の指導者を自認する日本がモデルとするべきものであった。ヨーロッパより帰国した翌年(1912年)から、坂口は、黒板勝美とともに、東京と京都の両帝国大学のスタッフからなる調査チームを率いて、宮崎県中部にある

<sup>10</sup> 坂口昂「雅典の栞」、『藝文』2巻5号(1911年)。坂口『世界史論講』、607-614頁に再録(引用は610頁)。

<sup>11</sup> 坂口昂「十年前」『藝文』11巻6号(1920年)。坂口『世界史論講』、589-606に再録(引用は603頁)。

西都原古墳の発掘を手がけている。西都原古墳の発掘は、日本における最初の学術的な発掘調査事業であり、「皇祖発祥の地」を学問的に研究し、顕彰することを目的としていた。興味深いのは、この発掘調査の間に「西都原史蹟研究所」が設置されていることである(1914年)。この研究所は、「史蹟の研究に供するため、その古墳の付近に研究室を設置し、これを東西両大学の活用に供したく計画」されたものであった<sup>12</sup>。古代の遺跡を発掘するだけでなく、史蹟の近くに研究施設を常設するという発想は、アテネに研究機関を設けて「学問の国際競争」の拠点とした欧米列強の手法に通ずるものがある。坂口の頭のなかでは、アテネのアクロポリスの丘と西都原の風景とが重なり合い、オリュンポス山と高千穂峰が二重写しになっていたにちがいない。もともと、坂口がのちに嘆いたように、じっさいに建設された研究所の規模はけっして満足のいくものではなかった<sup>13</sup>。

ヨーロッパ滞在中の坂口の関心は、西欧諸国における植民地研究の動向にも向けられた。帰国後に坂口は、イギリスにおける「植民地学」(Imperial Learning)の制度化について紹介し、その構想がハンプルクに拠点をおくドイツの植民学会ともつながっていることを指摘している<sup>14</sup>。

坂口のヨーロッパ滞在は日本による韓国併合と時期的に重なっており、このことは彼の留学の内容に大きな影響を及ぼしている。1911年、ドイツ滞在中の坂口は、朝鮮総督府より、ドイツ国境地方の教育状況の視察を命じられた。委嘱を受けた坂口は、ドイツ東部のプロイセン王国領ポーランドと西部のアルザス・ロレーヌの实地調査を行ない、調査の結果を報告書『独逸帝国境界地方の教育状況』としてまとめている。坂口が調査の対象としたドイツ領ポーランドとは、旧ポーランド・リトアニア共和国の領土のうち、18世紀後半の3次にわたるポーランド分割と1815年のウィーン会議の結果、プロイセン王国に併合された地域を指す。坂口は、この地域におけるプロテスタントのドイツ系住民とカトリックのポーランド系住民との関係について、詳しく記述している。

たとえば歴史教育について、坂口は、ポーランド系児童をドイツ国家に同化させるためにどのような工夫が施されているかという観点から、歴史教科書の記述を検討している。皇帝の容姿や人柄の紹介、皇帝のポーゼン(Posen 現在のポーランドのポズナンPoznań)訪問時の描写(「ポーゼン道内を挙げて彼に忠順を表せしめき。道内各地の住民は皇帝を拝さんとして押し寄せたり。)、皇帝による社会政策と宗教的寛容(「皇帝は特に貧者及び労働者の生活の安堵を思う。(…)皇帝は宗教の区別なく一切の国人を平等に愛しむ。(…)皇帝はいみじき学校の友なり。)、軍事大国化(「皇帝は特別の愛をもって軍人を思う。独逸はその精鋭なる兵力をもって強大となれり。(…)皇帝の精鋭なる兵力は、ただ国土の擁護のためなり。彼は世界平和の友にして保護者なり。)」等の記述を引用したうえで、坂口は次のような点に読者の注意を促している。

<sup>12</sup> 田中茂「有吉忠一知事と西都原古墳発掘調査」、『宮崎県地方史研究紀要』9(1983年)、11-22頁。

<sup>13</sup> 坂口『世界史論講』、600頁。

<sup>14</sup> 坂口昂「狗尾録」、『藝文』4巻9号(1913年)、78-80頁。

政府がいかに皇帝中心主義鼓吹のためにカイゼルの人格を力説せしめつつあるかを推想すべし。特に異とすべきは、できうるかぎり君主の人柄とその事業の有様とを描写してポーランド児童の直覚に訴え、君主に対して畏敬の念のうちにこれに親炙するの感を起さしむるに努めたる点にあり。<sup>15</sup>

次いで坂口は、「最も必要なるはポーランド分割に関する諸項なり。よってしばらくこれを再び忠実に訳出し、読者の玩味熟思に供せむ」として、ポーランド領の分割と併合をドイツ側の観点から正当化する教科書の記述を紹介したうえで、その特徴を次のように要約している。

この教科書の趣旨が皇室に対する忠愛の心を養い、祖国に対する敬虔の念を培うことに注意し、よってとりわけポーランドの分割滅亡がやむをえざる事情に出たこと、即ちプロシヤ王国は自国の正当防衛とポーランド人民の保護とのために本意ならずも分割に参加してこれを実行したることを力説し、事の責任を全然ポーランド貴族と侵略的露西亜<sup>ロシア</sup>とに嫁し、ことにプロシヤがポーランド合併後、その国土の開拓、農民の開放、生活の幸福、社会の進歩に努力、成功したることを高唱鼓吹するのを見るなり。(…)而して合併後、今日に至るまでのプロシヤが、ポーランド人の生活を物質上改善向上せしめたることは、前記国史教科書が説くがごとく、いやしくも公平なる観察者のあまねく承認する所なり。<sup>16</sup>

坂口がこの歴史教科書に注目したのは、「一般の合併地に適用されるべき国史教育の参考」となり、とりわけ朝鮮における歴史教育のモデルとなりうるからであった。

外国政府にして同様な国民問題を抱けるものは、しばしばこれを研究し、あるいはこれを参酌す。我が朝鮮の統治の如きも、あるいは然る所あらむ。<sup>17</sup>

ポーランド分割を正当化するドイツの歴史教科書の記述は、将来、植民地朝鮮で歴史教育を行なうさいに、韓国併合の説明のモデルとして「参酌」しうるものとなったはずである。報告書に記されたポーランド人の民族性について以下のような記述もまた、朝鮮統治のために参照する文脈で読まれたのである。

<sup>15</sup> 坂口昂「独乙領波蘭の国史教育(上)」、『歴史と地理』1巻2号(1917年)、8-9頁。

<sup>16</sup> 同「独乙領波蘭の国史教育(下)」、『歴史と地理』1巻3号(1917年)、31頁。

<sup>17</sup> 同「独乙領波蘭の国史教育(上)」、4頁。

ポーランド人はスラブ種族中の仏蘭西人と称せられ、これを<sup>ドイツ</sup>独逸人に比し、すこぶる性情の差異を見る。彼等は鋭敏かつ親切にして義侠心に富み、美術音楽舞伎を好み、社交に長し、よく人を歓待し、種々の美点を具備すといえども、概していわばその理的感情ふたつながら激烈にして、ややもすれば平衡を失し、楽天と悲観との両極端を旁午するの傾向なしとせず。また、多年の習慣上、家業を営み事を処するに当り、とかく秩序を欠き、乱雑不潔を免れず。独逸人はこれを擯斥して「ポルニツシェ、ヴィルトシャフト」[polnische Wirtschaft]と称し、一切不秩序不潔の諺となすに至れり。ことにポーランド人が国民として有する欠点は、党争軋轢と輕挙妄動とにあり。これが為に十八世紀には国家の衰亡を招き、十九世紀にはしばしば不幸なる叛動を起し、その結果ますます抑圧を蒙れり。しかれども今日のポーランド人はようやく内部の軋轢を慎み、當時に比すれば比較的静平自ら持する傾向現はれ、おもむろに国民的精神の保持と經濟上能力の養成とを謀り、時機の到来を待ち、最後の報復を期するもののごとし。<sup>18</sup>

韓国併合の翌年に行われた坂口のドイツ境界地域における教育調査は、植民地朝鮮で日本の統治者が直面した実践的課題について、ヨーロッパ史研究者としての知見をふまえながら、具体的な処方箋と留意点を例示するものであった。李成市は、日本史学と東洋史学の事例をふまえて、「近代の日本の歴史学は、いち早くドイツを中心とするヨーロッパの歴史学を学んだが、その歴史学が日本の植民地支配において徹底的に利用された」ことを指摘している<sup>19</sup>。ドイツ領ポーランドにおける坂口の実地調査は、この指摘が西洋史学にもそのまま当てはまることを示している。植民地朝鮮に対する教育政策が形成される過程で、草創期の西洋史学の学知が利用されたのである。

\*

坂口がドイツ統治下のポーランド民族に向けるまなざしには、しかしながら、帝国統治者としての視線とは異なる、もう 1 つの側面があった。ドイツ領ポーランドにおける坂口の調査には、ひとりのポーランド人が関わっていた。1911 年 2 月、坂口は、エジプト訪問中に、ポーランド人ジャーナリスト、スタニスワフ・ベウザ Stanisław Bełza と知り合った<sup>20</sup>。その年の 9 月、坂口は、教育状況の調査のためにドイ

<sup>18</sup> 坂口昂『独逸帝国境界地方の教育状況』朝鮮総督府、1913 年、95 頁。

<sup>19</sup> 李成市「コロニアリズムと近代歴史学—植民地統治下の朝鮮史編修と古蹟調査を中心に」、寺内威太郎・李成市・永田雄三・矢島國雄『植民地主義と歴史学』刀水書房、2004 年、84 頁。

<sup>20</sup> ベウザは 1911 年のエジプト旅行の印象を本にまとめている (*W ojczyźnie Faraonów. Z podróży i przechadzek po Egipcie*, Warszawa, 1912) が、残念ながら日本人と知り合ったという記述を見いだすことはできなかった。

ツ領ポーランドを訪れたさいに、ベウザと再会している。このときのベウザとの交友については、1915年に坂口が発表した随想「ミツキェヴィッチの最後の日」<sup>21</sup>によって、その一端を知ることができる。調査にあたってドイツ政府の協力を得ることができなかった坂口は、親切なベウザに助けをもらいながら資料を収集し、ドイツ領ポーランドだけでなく、ロシア領のワルシャワ、オーストリア領のクラクフにも足を伸ばすことができた。ヨーロッパ留学を終えてシベリア鉄道で帰国する途上、ワルシャワの駅頭で、坂口はベウザにもう一度会っている。君もこの鉄道で日本に来ないか、という坂口の呼びかけに、ベウザは、ロシアの鉄道を利用するつもりはない、行くとしたらインド洋航路を使う、と答えた<sup>22</sup>。

ベウザとの交流は、坂口の帰国後も、書簡のやりとりを介して、しばらく続いた。1914年に第一次世界大戦が勃発し、8月に日本がドイツに宣戦布告すると、ベウザは「今日この日、野蛮な陰險なプロシア人に対して貴国〔＝日本〕が宣戦したるを大いに慶賀す」と記したハガキを坂口に送ってきた。翌15年夏、ドイツ軍がワルシャワに迫る状況下で、ベウザは小著『ミツキェヴィッチ最後の日』<sup>23</sup>を添えて、再び坂口に書簡を送った。坂口は、この小著のドイツ語訳<sup>24</sup>からの重訳を『藝文』に掲載した<sup>25</sup>。

この翻訳の前書きとして坂口が記した文章は、ポーランド民族の境遇に対する共感と、彼らの文化的達成への賛嘆に満ちている。三分割されたポーランドについては「三色に分け彩られても体は一つの血と涙の国」と表現され、ポーランドのロマン主義を代表する詩人アダム・ミツキェヴィチ Adam Mickiewicz については、「物質的文明の進歩した十九世紀の天地で、よく史詩を詠発し、しかもこれをもって一国民の詩歌の祖と仰がるものあるに至ったのは、(…)他の国民に類例なき一大驚異であつて、じつにポーランド固有の国情の特産にして、同時にミツキェヴィッチの天才の賜である。(…)彼の精神は彼の史詩によりて国民のあいだに不朽に伝わっている」と絶賛している。ここにみられるのは、帝国の統治者の側ではなく、その支配下におかれた従属的な民族の側により強く感情移入する姿勢である。朝鮮総督府の要請に忠実に応えて植民地統治の要諦を説く帝国大学教授の相貌とは異なる、坂口のもうひとつの顔を垣間見ることができる。

抑圧に抵抗して立ち上がる人びとに共感する姿勢は、婦人参政権運動をめぐる坂口の文章にもみられる。留学中の日記のなかで、ロンドンで聞いた女性の演説について、次のように記している。

[1909年]8月22日、日曜(…)午後、森〔外三郎〕君とハイドパークに行く。野園野中にて種々演説、説教あり。もつとも面白く聞きしは婦人参政権のものなりき。一青年(…)まず熱心なる演説あ

<sup>21</sup> 坂口昂「ミツキェヴィッチの最後の日」、『藝文』第7巻第1号(1915年)、12-40頁。坂口『世界史論講』に再録(725-759頁)。以下の参照は再録版による。

<sup>22</sup> 同上書、725頁。

<sup>23</sup> Stanisław Belza, *Ostatnie chwile Mickiewicza*, Warszawa 1908.

<sup>24</sup> Stanisław Belza, *Die letzten Tage von Mickiewicz*, aus dem Polnischen übersetzt von Lilly Brüllmann, Zürich - Posen 1914.

<sup>25</sup> 注21参照。

りて 豪州 より来れるマイヤー夫人というを紹介す。夫人年齒四十ばかり、黒髪、白皙、眼眉の様子東洋の混血を想わしむ。植民地的英語をもって明瞭に巧妙に豪州連邦における婦人賛成運動史を説き、その成功を述べ、母国参政状態の却って植民地に遅るるを遺憾とし、これを母国の非婦人参政論者とりわけ男子の恥辱とし、ロイド・ジョージ、ガルズン、アスキス氏等を揶揄し、最も聴衆に感動を与えしもののごとし。余は未だ婦人参政が可なりと思わずといえども、この夫人の演説巧妙にして、世界的なるに感心しぬ。<sup>26</sup>

のちに坂口は『概観世界史潮』(1920年刊)のなかでも「婦人問題 女子参政権問題」に1節を割いている<sup>27</sup>。しかし、その同じ本のなかで、韓国併合については、ヨーロッパ列強の動向と比較しながら、著者は次のように記している。

日露役後、日本国民の重大視したる韓国問題は、なおあたかも同時期の西洋におけるフランスのモロッコ問題に髣髴たるものがあつた。而して当時モロッコにてはドイツが干渉してフランスの優越なる位置に楯突いたが、当時の韓国の処置には、かくのごとき干渉国が現れなかつたことは、日本外交の幸福であつた。<sup>28</sup>

西洋史研究者としての坂口昂のなかには、矛盾するようにもみえる2つのまなざしが共存していた。1つは、帝国の統治下で抑圧されるポーランド民族の境遇に同情し、婦人参政論者に感心するリベラルな文化人としてのまなざしであり、いま1つは、欧米列強の植民地統治の手法を実地に研究し、朝鮮半島への日本の帝國的膨張を「日本外交の幸福」と表現する世界史家としてのまなざしである。このまなざしの分裂は、しかし、坂口昂ひとりのものであつたのだろうか。留学から帰国した坂口が執筆した文化史や世界史の著作は、大正デモクラシーの時代の読書人に好感をもって迎えられた。1917年に京都帝国大学に入学した三木清は、のちに学生時代を回想して、次のように記している。

当時の京都の文科大学は、日本文化史上における一つの壯観であるといつても過言ではないであろう。哲学の西田幾多郎、哲学史の朝永三十郎、美学の深田康算、西洋史の坂口昂、支那学の内藤湖南、日本史の内田銀蔵、等々、全国から集まつた錚々たる学者たちがその活動の最盛期にあつた。(…) 特に記すべきものは坂口先生から受けた影響である。先生の『世界に於

<sup>26</sup> 坂口遼編『ある歴史家の生涯—坂口昂とその家族たち—追補版』丸善出版サービスセンター、1983年、70-71頁。

<sup>27</sup> 坂口『概観世界史潮』、453-461頁。

<sup>28</sup> 同上書、478頁。

ける希臘文明の潮流』という書物を初めて読んだときの感激を今も忘れることができない。私は先生から世界史というものについて目を開かれたのである。当時の京都大学は哲学科の全盛時代であると共に史学科の全盛時代であった。その後私が歴史哲学を中心として研究を進めるようになったのも、そうした学問的雰囲気の影響である。<sup>29</sup>

三木が回想する京都帝国大学の哲学科と史学科の全盛期は、日本が台湾と朝鮮を植民地として併合し、東アジアの帝国としてその支配圏を拡張しようとしていた時代でもあった。この段階では、日本のアカデミズム史学のなかで、植民地統治への歴史学の利用とリベラルな文化史の研究が共存していたのである。

1928年、京都帝国大学在職中に、坂口昂は肺炎のために急逝した。彼の生前には可能であった2つのまなざしの共存は、やがてますます困難なものとなっていく。1940年代前半、アジア・太平洋戦争が展開するなかで、坂口昂の『概観世界史潮』はその自由主義思想により危険と判定され、出版元の岩波書店は発行停止を命じられた<sup>30</sup>。再びこの本が書店に姿を現すのは、敗戦から5年後の1950年のことである。



【写真は、京都大学附属図書館が所蔵するスタニスワフ・ベウザ『ミツキエヴィチ最後の日々』のポーランド語原著の表紙と見返し。見返しに「京都の公共図書館へ、ポーランドの著者スタニスワフ・ベウザより、ワルシャワ（ポーランド）、1915年9月6日」と英語で記されている。これが、著者から坂口昂に贈られた本であるかどうかは不明である。】

<sup>29</sup> 三木清「読書遍歴」、『三木清全集』第1巻、岩波書店、1966年、366-367頁。

<sup>30</sup> 坂口遼編、前掲書、47頁。

## 3分科体制解体以後の歴史学

### 一 グローバル韓国文明史と人類世 (Anthropocene) の歴史

金基鳳(キム・ギボン 京畿大学校史学科教授)

- I. 3分科体制の解体と東アジア「歴史学宣言」
- II. 韓国歴史学の植民地主義的起源
- III. 韓国史のグローバル文明史的転換
- IV. 人類世、文明の道を問うビッグヒストリー

#### I. 3分科体制の解体と東アジア「歴史学宣言」

韓国の歴史学者たちは、国史・東洋史・西洋史の3分科体制から脱すべきだというその当為性については、ほとんどの学者が認めている。しかし、問題は、その代案だ。分類体系が学問権力になってしまっている状況で、そこから抜け出すことなど思いもよらず、「自由からの逃避」によって3分科体制の権威に服従し、専攻分科のギルドのなかに安住する。そのような歴史学の知識生態系で、「専門主義崇拜(cult of professionalism)」が蔓延っている。歴史学者たちは、論文の本数を増やすことに適した、細密で小さな領域のテーマにだけ掘り下げ、人類の文明や歴史にたいする長期的展望を行う研究は放棄する。そのような悪循環の構造から脱皮しなければ、専攻領域の壁は強化され、少数の専攻者どうしだけ疎通する専門家集団に変質する。その間、文明の転換は起きた。マーシャル・マクラーハン(Marshall McLuhan)のいう「グーテンベルクの銀河系(The Gutenberg Galaxy)」<sup>1</sup>が終焉を遂げ、歴史学は脱文字時代へと進化する知識生態系から疎外された「ガラパゴス(Galapagos)島」のように孤立しかねない。

近代歴史学は、デジタルの時代をむかえてパラダイムを転換しなければ、考古学のように死んだ化石を研究する学問に転落しかねない。このような問題意識にたって、ジョー・グルダイ(Jo Guldi)

---

<sup>1</sup> Marshall McLuhan, *The Gutenberg Galaxy*, University of Toronto Press, 2011.

とデイヴィッド・アーミテージ(David Armitage)は、「歴史学宣言(History Manifesto)」をした<sup>2</sup>。東アジア次元でも「歴史学宣言」は必要である。その宣言文の冒頭は、おそらく、「一つの幽霊が東アジアの歴史学のまわりを飛び回っている。3分科体制という幽霊が」となるだろう。本発表は、3分科体制のくびきから解放された歴史学が、文明の大転換が起きる時期にどのような新しい歴史を研究し叙述すべきか、について考察する。

## II. 韓国歴史学の植民地主義的起源

韓国史は、「韓国」を歴史叙述の単位として成立する。「韓国」は、一般的に民族あるいは国家の名称と理解される。それで、韓国史を韓国民族の歴史と規定するか、それとも北韓を除く大韓民国の歴史のみを韓国史の範疇として設定するかをめぐって歴史内戦が繰り広げられる。厳密にいえば、国家あるいは民族として韓国があったわけではなく、三韓の変容として生まれた用語である。韓国が実在したから韓国史を書くのではなく、韓国史を書くことによって歴史共同体としての韓国が成立する。誤解を避けるため付け加えれば、韓国はつくられた虚構ではなく、「韓半島において長い間歴史的経験や歴史意識を共有してきた特定の歴史共同体」<sup>3</sup>の名称である。

歴史とは基本的に人間、時間、空間の3間のマトリックス(matrix)から構成される叙事である。民族史は人間を中心に自国史を構成するモデルであり、民族の起源をどこに置くかで叙事のプロットが構成される。民族を常数として韓国史の3間を構成すると、古朝鮮の滅亡後設置された漢四郡と日帝植民地時代は韓国史の断絶である。そうした民族主義のマトリックスから脱皮できる代案が、韓半島という空間に生きた人たちの歴史として韓国史の概念や範疇を設定する方式である。東アジア伝統時代の歴史は王朝を単位とした3間の組み合わせで成立した。たとえば、伝統時代の中国史は自国史ではなく、司馬遷が『史記』を執筆して以来、正統王朝の系譜をつなぐことと理解された。その論理によって、モンゴルのフビライ・ハンが首都を現在の北京である大都に移し国号を改めた大元や、満州族が建てた清朝も中国史に含まれた。国家の名称としての中国は、1911年、清朝が滅び「中華民国」が建国されるまでなかった。

東アジアの日本、中国、韓国が、伝統時代の全歴史を包括する自国史を定義するコードとして使用されたのは、近代国民国家を形成する目的で、住民を国民に包摂し得る「国史」モデルを創案し

---

<sup>2</sup> Jo Guldi · David Armitage, *The History Manifesto*, Cambridge University Press, 2014.

<sup>3</sup> 金翰奎, 『동아시아 역사상의 한국』, 세창출판사, 2015, 14쪽.

てからである。その先駆者は、1887年ランケの弟子であるルートヴィヒ・リース(Ludwig Riess)を招聘し東京帝国大学に史学科を創設し、2年後国史学科を開設した日本の歴史家たちである。アヘン戦争で清朝がイギリスに大敗した後、東アジアは中華世界秩序から万国公法秩序へと世界観が変わり、それに沿う形で国民国家を形成し文明開化を進めることが歴史的課題として浮上した。そのような歴史的使命の達成を課題として近代歴史学は成立した。

近代歴史学の父であるランケは、国民国家の叙事として「国史」を書き得る政治史を、歴史の1番目の科学モデルとして提案した。ランケの政治史モデルは、両立できない二つの課題を成就することを目標とした。一つは、現存する国家そのものが歴史的発展の一つの「道徳的エネルギー」、すなわち「神の思想(thoughts of God)」であることを示すことであり、もう一つは、史料批判に基づいて非党派的歴史を書く科学的方法論を定立することであった<sup>4</sup>。ランケは政治と科学の間の矛盾を、個体は筆舌では言い尽くせない神の普遍性を内在するという個体思想によって克服することができると信じた。しかし、「偏見や価値判断から解放された研究を要求する歴史学の科学的エトスと、特定の社会的秩序を当然のものとして受け入れる歴史学の政治的機能との間には当初から緊張感が存在していた」<sup>5</sup>。そのような矛盾のため、ドイツ歴史主義は、歴史家たちを民族主義政治宗教の司祭に転落させる傾向性をうみ、ついにヒトラーの第3帝国が「ドイツの破局(Deutsche Katastr ophe)」<sup>6</sup>をもたらすことに貢献したという反省をせざるを得なかった。

日本の近代歴史家たちは、「すべての時代は神に直結する(Jede Epoche ist unmittelbar zu Gott)」というランケ歴史主義の公理を専有し、統治権の主体として天皇を国体の本質とした。ランケの神がプロテスタンティズムによっているとするならば、日本近代歴史学の創始者の一人である白鳥倉吉は天皇崇拜が日本の進歩の源泉であると主張した。「日本民族の永遠の規範であり、祖先伝来の起源として、天皇はすでに日本民族の普遍精神を体現」し、「民族の一体性を保持させる現象的で精神的な力であり、民本精神—西欧の民主主義精神—を内包し、日本文化の進歩精神を生成した」とした<sup>7</sup>。

---

<sup>4</sup> Georg G. Iggers, *Historiography in the Twentieth Century : From Scientific Objectivity to the Postmodern Challenge*, Wesleyan University Press, 2005, p.26.

<sup>5</sup> 같은 책, p.25.

<sup>6</sup> Friedrich Meinecke, *Die deutsche Katastrophe : Betrachtungen und Erinnerungen*, Wiesbaden : Brockhaus, 1955.

<sup>7</sup> 스테판 다나카(Stefan Tanaka), 『일본 동양학의 구조(Japan's Orient : Rendering Pasts Into History)』, 박영재 · 함동주 옮김, 문학과지성사, 2002, 56쪽.

日本の近代歴史学は天皇民族主義政治宗教の司祭の役割を果たす内に誕生した。天皇民族主義に依拠して日本の国体をつくりあげ、それを正当化する日本史の再構成を模索した。万世一系の天皇が統治する日本帝国の国家アイデンティティーや封建社会の近代的再構成のため、新たに提起しなければならぬ質問が「私たちはどこから来て、だれであり、どこへ行くのか」である。明治時代日本の歴史家たちは、1885年福沢諭吉が日本の進むべき道として提示した脱亜入欧を里程標とし、三つの問いに答える各々の歴史叙述を考案することによって近代歴史学の体系をたてた。そうして誕生したのが、歴史を東洋史、国史、西洋史に配分する3分科体制である。「私たちはどこから来たのか」の質問によって日本史の起源をさぐる歴史が東洋史なら、「私たちはだれなのか」にこたえるのが「国史」としての日本史であり、「私たちはどこへ行くのか」の方向を設定する、日本史の手本になる歴史が西洋史である。東洋史と西洋史は日本のアイデンティティーの否定と肯定の鏡となる歴史である。「国史」としての日本史の過去を探求する東洋史は、「脱亜」の名分によって克服し支配すべき空間の歴史である。世界の中心を意味する中国を支那として地域化し、日本がアジアを支配の対象とするためつくった心象地理が「日本のオリエン特(Japan's orient)」としての「東洋」である。日清戦争を前後して「1894年上半期、那珂通世の「東洋史」提案は、すぐさま歴史3科教科書制度が作られる決定的きっかけとなった。すなわち、開国以後、西洋の歴史が知られるようになると、本邦史、支那史、外国史に区分されていた歴史分野が日本史、東洋史、西洋史に「体系化」された。これが天皇の「教育勅語」とあいまって歴史教科書制度にまず反映されたことは日本帝国の歴史教育の実体的特性として注目に値する<sup>8</sup>。「東洋史」は、日本が「脱亜入欧」すべき歴史的位相を照らす鏡であり、どこに向かって進めるべきか、その道を提示する羅針盤の機能をする歴史である。「東洋史」は、「ヨーロッパとアジア史にたいする日本特有の視点に権威を与えた。「東洋史」は、近代日本はアジアの最先進国でヨーロッパと対等な国家であって、中国とは異なるだけでなく、文化的、知的、構造的により優れているという点を確立した。西洋としてのヨーロッパは、日本が自分と比較する他者となった反面、「支那」もまたもう一つの他者となった。「支那」は対象でありながら、日本が発展していった出発点でもある理想化された空間であり時間であった<sup>9</sup>。

明治時代の日本の歴史家たちは国民国家を主体として近代化を目標とする近代歴史学の人間、時間、空間の3間構成を、日本のオリエン特である「東洋」という想像の歴史共同体を設定して、その過去から「脱亜」した日本帝国の文明のアイデンティティーを確立し、未来に追い付くべき他者の歴史空間として「西

<sup>8</sup> 李泰鎮, 『일본제국의 동양사 개발과 친황제 파시즘』, 사회평론아카데미, 2022, 125쪽.

<sup>9</sup> 스테판 다나카, 『일본 동양학의 구조』, 31-32쪽.

洋」を發明した。3分科体制のマトリックスは、近代歴史学のハードウェアやソフトウェアを鑄る鑄型として機能した。解放直後、3分科に合わせて専攻者を求め難かったにもかかわらず、史学科を設置した高麗大、東国大、ソウル大、延禧大の4大学は、日本歴史学が制度化した3分科体制をそのまま適用し専任教授陣を充員した。そのように揃えられたのは、「京城帝国大学出身者、そして日本本土の帝国大学や早稲田大学などの私立大学で歴史を勉強した人たちがあったからである。これと関連して李元淳は、解放後、韓国歴史学界の主流を、京城帝国大学、早稲田大学、そして「第3の流れ」に分類し、前の二つの学脈に属さない人々の場合、「だいたい仲間外れにされたり、冷や飯を食わされる場合が多かったのが事実です」と回顧した<sup>10</sup>。韓国学界で3分科体制は、歴史知識の生態系を支配する法則として作用した。

日帝から解放され独立国家を達成した後、韓国の歴史学者たちは植民地主義歴史学からの脱皮を至上目標とした。しかし、依然として3分科体制のマトリックスに閉じ込められ、日本史であった「国史」を韓国史に替えれば、問題はないと考えた。国民国家を形成し近代化を成し遂げることが歴史の目標であると信じ込む限り、3分科体制は、過去—現在—未来の時間性を、東洋史—国史—西洋史に空間配列する歴史主義を内面化した。空間的差を時間的順に配置する歴史主義は、ヨーロッパに起源をおく近代性を普遍史的目標と設定し、そこに進入する順序で歴史の時間表を作成する歴史学の3分科体制を鼎立させた。そのような形での歴史学の制度化は、いまだ近代に進入できず歴史の待合室にいる民族と国家を植民地として近代化するという帝国主義イデオロギーとして作動させる装置であることを隠蔽した。それを解体しなければならぬという覚醒は、ヨーロッパ中心主義無き歴史学がいかにかに可能なかにかに取り組んだポスト植民地主義が登場してはじめて生まれた。植民地解放後の植民地主義、すなわち内面化された植民地主義からの解放を追求するポスト植民地主義は、近代は植民地主義を内在するという事実を直視し、「植民地は近代の実験室」だったことを明らかにした。結局、「植民地近代化」とは、例外的近代とか特殊な近代ではなく、近代の一般的現象であったのだ<sup>11</sup>

ヨーロッパの近代を歴史の普遍史的方向と設定するヨーロッパ中心主義を日本式に専有して誕生したのが、日本の近代歴史学の3分科体制であった。これは、西欧文明の翻訳で推進される日本近代化企画の一環であった。明治時代日本近代の先覚者たちがつくった近代、哲学、社会、歴史、文化、文明といった翻訳語は、リチャード・ドーキンス(Richard Dawkins)が「ミーム(meme)」と命名した東アジア近代文明の文化遺伝子を作り出した。解放と独立を形成した以後も「ミーム」の複製は続いたので、韓国の近代歴史学に

<sup>10</sup> 신주백, 『한국 역사학의 기원 - 근현대 역사학의 제도 주체 인식은 어떻게 탄생했는가』, 휴머니스트, 2016, 342쪽.

<sup>11</sup> 윤해동, 『탈식민주의 상상의 역사학으로』, 푸른역사, 2014.

おける3分科体制は撤廃されるどころか、一つの屋根の下の3家族として、各自の系譜で後続世代を繁盛させた。3分科体制を根幹として韓国の近代歴史学は、大きく実証史学、分断克服史学、唯物史観の三つの方向で、植民地主義歴史学から脱皮する道を模索した。実証史学の李基白は、自由と平等という西欧近代の普遍思想を個体的に専有して、主導勢力が拡大される過程として韓国史の体系を構想する『韓国史新論』を著わした<sup>12</sup>。実証史学のパラダイムに反対する姜萬吉は、分断の矛盾を克服し統一された民族国家の建設を歴史の目標と設定する民族主義史学を主唱した。金容燮は、植民地近代化論を打破する、近代に向かった内在的発展を確認する資本主義萌芽論を模索した。しかし、これらはすべて、近代を歴史の目標と設定する歴史学のモデルである。

### III. 韓国史のグローバル文明史的転換

韓国の歴史学において近代化談論にたいする批判的省察は、ポストモダニズムを学び帰国した西洋史学者によって提起された<sup>13</sup>。1989～90年、現実の社会主義国家が崩壊し自由民主主義を歴史の最終終着地とみなす近代化理論が最盛期をむかえ、ヨーロッパ中心主義を克服しうる代案的世界史として非ヨーロッパ世界との繋がりによって世界化過程を再構成するグローバルヒストリー(Global history)が脚光を浴びた。近代化以後進むべき歴史の里程標として世界化が主導的傾向性とみなされ、そうした世界化の流れに乗って、もっとも成功した国家のモデルとして韓国が浮上した。世界化の時代に韓国を植民地半封建社会や国家独占資本主義国家とみることは時代錯誤であることが明らかになった。

すると、植民地支配をうけた韓国が産業化と民主化という近代の二重革命に成功したことを、歴史的にどう説明すべきか。近代化以後、世界化は文明にたいする認識を変え、韓国史をみる視点を変化させた。巨大な変化の兆しは、皮肉にももっとも保守的な学問の殿堂からはじまった。2007年、大韓民国学術院人文社会第3分科は、「文明の転換と世界化」というテーマで国際学術大会を開いた。趣旨は、「現在、全世界的規模で進行している世界化の問題が、全人類の文明史の観点ではどうであり、また、どうあるべきかについて、学問的に点検してみようとするものであった」<sup>14</sup>。学

---

<sup>12</sup> 이기백, 『한국사 신론』, 일조각, 1999,

<sup>13</sup> 김기봉, 「누가 포스트모던을 두려워하라-열린 역사학을 위한 하나의 제언」, 『역사학보』 161(1999).

<sup>14</sup> 金容燮, 『東아시아 역사 속의 한국문명의 전환-충격, 대응, 통합의 문명으로』, 지식산업사, 2008, 7쪽.

術大会ではアメリカや日本から著名な学者が招請され講演をし、韓国の代表として金容燮が、「韓国;東アジア歴史のなかの文明転換と世界化」という題目で報告をした。そこで内在的発展論の「隠れた神」<sup>15</sup>とも称された元老歴史学者は、文明史的転換として韓国史の全過程を総括する歴史観を提示する一大の変身をした。世界化を人類歴史の普遍的な流れとして設定し、伝統時代の中華文明から西欧の近代文明へと普遍文明が変わることにあわせて、韓国史を2段階の世界化によって発展する過程として総括した。

韓民族の歴史は、その始まりから中国文明にたいする挑戦と応戦として展開された。中国の史書で東夷と呼ばれた韓民族の台班文明は古朝鮮である。第1次文明転換と世界化は、古朝鮮文明が中国の天下体制に組み込まれて儒教思想を受け入れ、それを普遍的価値と認めて中華世界秩序のなかで生きたことをきっかけとしてなされた。金容燮は、その時の文明転換を「韓民族の文明が古朝鮮という小世界の文明圏から、中国文明が中心である東アジア中世界の文明圏に編入される過程であった」<sup>16</sup>とのべた。東アジア文明圏は、長い間、中国中心の天下という観念で世界を認識したが、そこに編入されたことが、韓民族が経験した1回目の世界化であった。19世紀、中国中心の天下体制が崩壊したことで、「第2次文明転換と世界化、すなわち近代西欧文明の受容がはじまった」。それを、金容燮は「中世的中世界文明圏から近代的大世界文明圏への発展過程」<sup>17</sup>といい、そこから今日の文明転換と世界化がはじまったとした。

ならば、韓国史を「国史」のフレームから離れ、普遍文明の転換に適応する世界化過程のグローバルヒストリーとして記述する時、日帝植民地時代の歴史的な位置づけはどうか、南と北の異なる二つの体制をまとめあげる韓民族の歴史をどう記述すべきか。金容燮は、これに対する詳しい叙述をしていない。重要なのは、内在的発展論を放棄し、韓国史をグローバル文明史としてみる視点の転換をしたことだ。近代への移行期に韓国史は植民地支配される後進的歴史であった。しかし、世界化時代に韓国は、援助を受けた国が先進国の隊列に進入した全世界で唯一の国家に成長した。前者から後者への韓国の位相変化は、新しい韓国史叙述を要求した。要するに、過去とは異なる現在において、新しい観点と視角で「私たちはどこから来て、だれであり、どこへ行くのか」に答えることのできる韓国史を書き直さなければならないという問題意識が台頭した。従来、韓国の歴史学者にとって、この3問にこたえるもっとも強力な叙述モデルは、内在的発展論に基づいた民族

---

<sup>15</sup> 윤해동, 「'숨은 신'을 비판할 수 있는가? - 金容燮의 '내재적 발전론」, 『역사학의 세기』, 휴머니스트, 2009, 253~282쪽.

<sup>16</sup> 같은 책, 114쪽.

<sup>17</sup> 같은 책, 196쪽.

主義史学と、唯物史観の洗礼を受けた民衆史学であった。しかし、この二つのモデルによってグローバル韓国史を書くことは不可能である。逆説的にも、その手本を、内在的発展論の歴史学者が先駆的にみせてくれた。

ル・ゴフ(Le Goff)は文明を、歴史3間を組み合わせて「人間が時間と空間を支配する方式」と定義した<sup>18</sup>。フランソワ・ギゾー(François Guizot)は、「文明の歴史は、あらゆる歴史の中で、実にそのすべてを包含するもっとも巨大な歴史」とのべた<sup>19</sup>。じっさい、文明史はビッグヒストリーが登場する前までは最も包括的なマクロ歴史とみられたが、歴史学者の歴史ではないものと取り扱われた。20世紀のもっとも偉大な文明史家は『歴史の研究』を著わしたアーノルド・トインビー(Arnold Joseph Toynbee)である。しかし、彼は歴史家といわれ、歴史学者として認められなかった。

「東アジア3国の20世紀は、まさに「歴史学の世紀」と呼ぶにふさわしい。歴史を編纂して自国史を再構成し、自国民を動員して侵略戦争に乗り出すか、異民族の支配に抵抗する図式が、過去100年間東アジア3国を貫通する流れであった<sup>20</sup>。20世紀の東アジアを歴史の世紀にした「国史」パラダイムは、歴史を「我と非我の闘争」とみる民族主義マトリックスに閉じ込められていた。しかし、世界化の時代精神は、そこから抜け出し、各地域文明の交流や繋がりによってヒューマンウェブ(human web)<sup>21</sup>を形成する歴史的過程を探求するグローバルヒストリーを求めた。世界化時代には外国の資本が入ってくることを買弁資本として排斥せず、国民経済の成長動力を増大させる外部エネルギーとして歓迎する。

結局、韓国は普遍文明の「ミーム」を複製する文化的進化をとげることによって生き残り、今日の成功に立ち至った。ならば、現在韓国の歴史家たちが解明しなければならない重要な問題の一つは、韓国が歴史共同体を保全し、今日のように世界化に成功することができた要因をなす文明史的遺伝子とは果たして何か、である。その脈絡で金翰奎は、発想の転換をもたらす問いを発し、韓国の生存方式を新たに解明する歴史研究をしようと提案した。「伝統時代に東アジア「世界」を構成していた多数の歴史共同体のうち、中国以外に韓国とベトナム、日本、モンゴルの四つの歴史

---

<sup>18</sup> 자크 르 고프 · 장-모리스드 몽트르미, 『중세를 찾아서』, 최애리 옮김, 해나무, 2005, 183쪽.

<sup>19</sup> 프랑수아 기조, 『유럽 문명의 역사: 로마 제국의 몰락부터 프랑스혁명까지』, 임승희 옮김, 아카넷, 2014, 33쪽.

<sup>20</sup> 도면희 · 윤해동, 『역사학의 세기』, 휴머니스트, 2009, 24쪽.

<sup>21</sup> J. R. McNeill · William H. McNeill, *Human Web: A Bird's-Eye View of World History*, W. W. Norton & Company, 2003.

共同体だけが現在独立した国家を運営している。「中国」と「中華人民共和国」の間、「辺疆」に併存していたその数多くの歴史共同体が中国の一部に編入され、歴史の舞台から消えていったが、これら四つの歴史共同体だけが生存し得た理由は何か。とくに韓国がその多くの歴史的紆余曲折を経ながらも、長期間独立した国家を営んで来られた力を何処に求めることができるか。これは、韓国史研究者をはじめ、東アジア史研究者ならだれしも投げかける根本的質問の一つといえる。このような質問は、ただちに東アジア歴史上で韓国が占める位相にたいする理解を誘導することができる<sup>22</sup>。

韓国人の文明史的遺伝子が生成される台班文明は古朝鮮である。檀君朝鮮から箕子朝鮮への移行を通じた普遍文明への包摂は、以後展開されるグローバル韓国文明史の出発点となった。第1次文明転換を通じ、韓民族は中国化されて消滅せず、個体文明が普遍文明を模倣する文化的遺伝子として「ミーム」を形成し、歴史共同体を保全し発展させることのできる原型(archetype)を作り上げた。檀君が種族の起源を象徴する個体アイデンティティのコードならば、箕子は普遍文明のコードだ。檀君朝鮮とともに韓国史は終わったわけではなく、箕子朝鮮へと文明の転換をする事大の生存戦略に韓国人の文化的遺伝子を進化させる文明史の道を切り開いた。要するに。普遍文明を個体の歴史共同体が受容し固有文明を新しいレベルの統合文明に再創出する、たとえば、明朝が滅亡し清朝が中国を支配したとき、「朝鮮中華」ないし「小中華」として歴史共同体のアイデンティティや集団指向性を模索する文明文法で韓国史は展開された。

韓国と日本は普遍文明を専有する方式が異なる。例えば、韓国は普遍文明と混ざり合う「ビビンパ(混ぜご飯)」類型の文化的進化をすればしたなら、日本は自己言語に翻訳して意味を追求する文明文法をもっている。近代への移行を、日本は天皇の万世一系という想像の共同体を考案し、主体的に翻訳して成し遂げたが、それは天皇制ファシズムという破局的結果を招いた。これに比し、中華という普遍文明に事大する慣性から抜け出すことができなかった朝鮮は、世界観の変化に能動的に対処できず、植民地支配をうけた。申采浩は、普遍文明を包摂する事大主義を、朝鮮が滅びるしかなかった根本要因であると批判した。「朝鮮の人々は、いつも利害のほかで真理を探そうとするので、釈迦が入れば朝鮮の釈迦にはならず、釈迦の朝鮮になり、孔子が入れば朝鮮の孔子にはならず、孔子の朝鮮になり、何かの主義が入っても朝鮮の主義にはならず、主義の朝鮮になろうとする。そうして道徳や主義のための朝鮮はあるが、朝鮮のための道徳や主義はない。嗚呼！これが朝鮮の特色なりや。特色といえば特色だが、奴隷の特色である。わたしは、朝鮮の道徳と朝鮮の

---

<sup>22</sup> 金翰奎, 『동아시아 역사상의 한국』, 84쪽.

主義のため哭せんとする」<sup>23</sup>。

20世紀の文明開化を、日本は翻訳で成就し、韓国はそれの二重翻訳で植民地近代化をした。ところで、近代化から世界化に時代精神の風向きが変るにしたがって、日本と韓国の位相に変化が生じた。21世紀に入り、東アジアの近代を先導した日本は衰退する傾向性をみせる一方、韓国は世界化の風に乗って浮上する趨勢にある。時代精神の風が変れば、光と影もまたその位置が変動する。日本文化の最大の長所の一つは職人氣質である。そのような伝統は、知識や記述を専門化する西欧の近代性を成功的に翻訳し得る精神的資産として作用した。しかし、デジタル文明転換を通じ超加速的変化が起こり、正常と非正常が変わるニューノーマル(New normal)の挑戦にいかによく応戦できるのかが、成功のカギとなった。最も強い種がではなく、最もよく変化する種が生き残る、まさにダーウィンのいう進化の生存方式が自然だけでなく、文明世界を支配する原理として定着した。ニューノーマルの時代的条件のもとで、成功の経験のゆえ失敗の落とし穴に落ちる逆説が起きる。経験主義のドグマ(dogma)から解き放された時創造性が発揮される4次産業革命時代には、成功の神話や歴史をもつ職人氣質が革新の障害物と作用し、近代化の企画を先進的に推進し得る土台となった日本の過去が足かせとなった。

日本は普遍文明の流れに従うグローバリゼーションをするより、それを翻訳して専有する文化的遺伝子をもっている。それに比し、「朝鮮の孔子」に翻訳せず、「孔子の朝鮮」に包摂される文化遺伝子をもつ韓国人は文化事大主義で小中華を追求したが、それがグローバル時代には強みとして作用する。R. ターガート マーフィー(R. Taggart Murphy)は、これが、韓国の企業が日本のビジネスに追い付き得た要因の一つだと指摘した。「韓国には国際化されたエリートがもっと多い。海外での居住経験や英語の駆使能力は「韓国的でない」との非難の対象になるどころか、韓国のエリート階級にはいるための必須条件に近い」<sup>24</sup>。韓国の財界や学界でアメリカのアイビーリーグ(Ivy league)やマサチューセッツ工科大学およびスタンフォードの卒業生が、最高の要件を備えた人物として優遇される。これに比し、日本では海外留学ではなく、東京大学を出たというのがパワーエリートになる近道である。韓国人は普遍文明との融合を追求する「ビビンパ文化DNA」をもっている。過去は、それが垂流から抜け出し得ていない限界とみなされたが、デジタル時代には韓国をカメラフォン・MP3フォンなどコンヴァージェンス(Convergence)電子製品の国際的「試験台(Test Bed)」に浮

---

<sup>23</sup> 신채호, 「浪客의 新年漫筆」, 『단재 신채호 전집』(하), 단재 신채호선생 기념 사업회, 1972, 26쪽.

<sup>24</sup> R. 태가트 머피, 『일본의 굴레(Japan and the Shackles of the Past)』, 윤영수 · 박경환 옮김, 글항아리, 2021, 360쪽.

上される要因として作用する。近代産業社会が所有の商品時代なら、4次産業革命時代は共有の文化商品が脚光をあびる。ビビンパ文明コードの「ミーム」で複製されたK-カルチャーは世界人の共感を引き出す。新型コロナウイルスのパンデミックによってOTT(OVER-The-TOP)に代弁されるメディア プラットフォームおよびコンテンツ市場が急成長をとげるなかで、韓流はまさに周辺でないグローバル文化として定着した。いつのまにか「世界の中の韓国」ではなく、「韓国の中の世界」という表現さえ出た。今私たちは、世界的にはアメリカと中国が覇権競争を繰り広げるG2の時代に生きているが、文明史的にはポスト新型コロナウイルスのパンデミック時代を率いる文明が不在するG 0の時代にいる。

現在、人類は化石エネルギーをもとにした近代文明のパラダイムが終焉を告げる文明の大転換期に生きている。ポスト新型コロナウイルスのパンデミック時代や人類世大絶滅の危機を克服する新しい文明モデルが出なければ、未来における人類の生存や文明の進化はもう不可能であるという兆候が、気候変化や災害によってより多く現れている。現生人類が引き続き地球上に存在できるか否かの岐路に立っている危機を克服するのに歴史学者たちが研究してきた歴史は役に立たない。そのような状況で近代歴史学とは違った組み合わせで人間、時間、空間の3間を再構成する歴史学を越えた歴史であるビッグヒストリー(Big-history)が登場する。

#### IV. 人類世、文明の道を問うビッグヒストリー

人類は、2020年新型コロナウイルスのパンデミックが占領した世の中からまだ解放されておらず、そうした中で地球村のいたるところで早魃・洪水・炎天・寒波・大雪・山火事・サイクロンなどの極限気象(extreme weather)が跡を絶たない。今や人類は、災害のシナリオを映画でみるのではなく、現実で経験する実存的危機にさらされている。いつのまにか、地球温暖化によって気候変動性が大きくなるにつれ、新しい記録を更新する気象異変がニューノーマルとして定着する。2022年8月、1時間当り100mm以上の暴雨で、年平均降水量(約1,200mm)の40%が一度に降り、ソウルで一番流動人口が多く、繁華街である江南駅付近が浸水した。それが自然災害なのか、それとも人災のなのかをめぐり、政治圏で論争になったが、結局は二つの結合である。地球温暖化によって自然事と人間事との境界が崩れるのは、「決まった未来」である。IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の分野別評価報告書によると、すでに排出された温室ガスの効果で、2040年地球の平均気温が産業革命の当時に比べ、摂氏1.5度上昇することは、取り返せない既定事実である。

従来、歴史学は自然災害や感染症が歴史に介入することを偶然として取り扱った。「伝染病の歴

史」という新しい領域を開拓した先駆者ウィリアム・マクニール(William H. McNeill)も、それを人間が地球という舞台で歴史的行為をする際流れる「バックミュージックのようなもの」<sup>25</sup>であることを示そうとただだけで、歴史をつくる行為者としては認めなかった。しかし、自然史と人間史の境界が崩れ、後者より前者の方が人類の生存により決定的影響力を行使する人類世には、人間の暮らしの条件の既定値(default value)を再設定する文明の「リセット(reset)」をせざるを得ない。人類の文明史は、人間が自然を手なずけることで始まり、その頂点が人類世である。2000年2月、メキシコで開かれた地球環境に関する国際会議で、オゾンホールを発見して1995年ノーベル化学賞を受賞したパウル・ヨーゼフ・クルツェン(Paul Jozef Crutzen)は、「私たちは今完新世(holocene)ではなく、人類世に生きている」と宣言した。この宣言をきっかけに、人類を意味する「anthropos」と古代を意味する「cene」の合成語で、文字通り、「人類の時代」として人類世(Anthropocene)が新しい地質時代として公式に擡頭した<sup>26</sup>。46億年におよぶ地球の歴史の中で、最初に、環境の支配をうけた居住者の中から環境を支配する有機体が登場したのが人類世の起源である。

様々の地球生活者のうち、ただ人間だけが文明を建設し得たのは、時間と空間を統べるパターンで生活を営むからである。そうすることのできる人間の能力は、なによりも、自然を越えて文化という仮想の世界を開いたことによる。人間以外の有機体は、自然選択で生き残るか死ぬ。自然のなかの有機体は、生物学的遺伝子の変異によって進化する。現生人類は初めから生態系の食物連鎖で頂点捕食者(Apex predator, alpha predator)に位置してはいなかった。けっして身体的に強力な動物でない人間を万物の霊長にしたのは、生物学的進化を越えて跳躍の踏み台を手にしたからである。ドイツの文化学者アルノルト・ゲーレン(Arnold Gehlen)は、地球で人間が特別な位置にのぼった理由を次のような説明した。「人間は無能な動物である。早くもなく強くもないし、高く飛ぶこともできず、深く泳ぐこともできない。環境から自由な人間がそれから見放されないため選択した道は、普遍機能と文化創造である。退化することによって進化した」<sup>27</sup>。動物は外部環境の刺激に対して反応する運動によって生きるが、人間は文化という自分自身が編み出した意味のネットワークに頼って価値を追求する実存的生き方をする。人間は「ミーム」と呼ばれる文化的遺伝子を考案し、自然の進化を越え文明の進歩を成し遂げた。

存在するすべてには過去があるが、人間だけが過去を情報化する歴史をもっている。人間が過

---

<sup>25</sup> 윌리엄 맥닐, 『전염병과 인류의 역사(Plagues and Peoples)』, 허정 옮김, 한울, 1998, 28쪽.

<sup>26</sup> Paul Crutzen, "The Geology of Mankind," *Nature*, Vol. 415, 3 Jan. 2002, p.23.

<sup>27</sup> 아르놀트 겔렌, 『인간, 그 본성과 세계에서의 위치(Der Mensch, seine Natur und seine Stellung in der Welt)』, 이을상 옮김, 지식을만드는지식, 2015, 76쪽.

去に対する情報を蓄積して集団記憶を形成し、それを土台に集団学習する知能を持ち得た決定的きっかけは言語である。スティーブン・ピンカー(Steven Pinker)は言語を「自然界の驚異の一つで……正確に構造化された無限の思考を、呼気の調節によって頭から頭に発送する非凡な能力」<sup>28</sup>と定義した。人間は言語によって実在する物事を表現することを越え、有限な現実の外の無限な虚構世界をつくりだす。神が無から有を創造したとしたら、人間は言語によって、存在するものを越え、無いものを作り出す想像力を発現させた。物語を通じての集団記憶は、時間を完全に超越することはできないが、記録された文字は時間を防腐処理することができる。

学習(learning)を脳科学的に定義すると、現実の一部をつかみ、それを私たちの脳のなかに持ってきて、心のなかで世の中のモデルをつくる行為である<sup>29</sup>。人間は学習を通じ実在としての世の中をそのまま複写するのではなく、獲得した情報や知識をもとに脳のなかで私たちなりのマトリックスを構築し、環境に適応することを越え、私たちに合わせて変える道を模索した。そのような学習の過程で文字は時間と空間を超越し知識をつなぐ「ワイファイ」の機能をした。人間は文字の繋がりを通じ、一人だけの学習ではなく集団学習の「社会的脳」にして、現実社会の外に文化という虚構の意味の世界を創造した。

過去が過ぎ去った実在なら、歴史とはそれに関する集団記憶を文字という象徴言語を使用して再現した叙事である。人間が記憶を文字記録で外装化して蓄積し鑄造した「文化的記憶」が歴史である。私は韓国人として生まれたのではなく、韓国史という「文化的記憶」が注入された集団学習の結果、そのようなアイデンティティーが刻み込まれた。歴史という「文化的記憶」は、集団アイデンティティーを形成する特有の遺伝子コードの配列をつくり、人間をして自然に棲む動物とは違って「ポリスの動物(zoon politikon)」に進化させた。

ポリスという想像の共同体は、古代アテネやスパルタのように市民主導の戦士共同体である。それは、その政治的形態が王政であれ、共和政であれ、個体の有限性を超越して永続できる類似生命体のように成長し発展した。生命体が外部や内部の環境が絶えず変化する状況でも、それに適応し存続しうるのは、恒常性(homeostasis)機能をもっているからである。ポリスという組織を構成

---

<sup>28</sup> E. 풀러 토리 (E.Fuller Torrey), 『뇌의 진화, 신의 출현 - 초기 인류와 종교의 기원(Evolving Brains, Emerging Gods: Early Humans and the Origins of Religion)』, 유나영 옮김, 갈마 바람, 2019, 139쪽 재인용.

<sup>29</sup> 스타니슬라스 드앤(Stanislas Dehaene), 『우리의 뇌는 어떻게 배우는가 - 배움의 모든 것을 해부하다(How We Learn: The New Science of Education and the Brain)』, 엄성수 옮김, 로크미디어, 2021, 36쪽.

する細胞にあたるのが臣民ないし市民である。か弱い類人猿だった人類が頂点捕食者に上り詰めることができた理由は、利己的な個体たちを結合させ最も大きくて強力な利他的共同体を形成するコツを作り出したからである。文化遺伝子を持つ人間は想像の共同体の恒常性を保持し作動させるソフトウェアを開発したが、その代表的なものが神話、宗教、歴史のといった虚構叙事である。

私たちの体は、約30兆の細胞からなっている。細胞の流通起源は有限である。脳神経細胞と眼の水晶体細胞を除く他の主要臓器を構成する細胞は約6ヶ月で、7年が過ぎるとほとんどの細胞は交替され体は替わる。それにも拘らず、同じ私の体だと信じる理由は何か。脳科学はそのような自我アイデンティティーを「テセウスの船(The Ship of Theseus)」の逆説で説明する。古代アテネ人は国家的英雄であるテセウスの船を、古い板を新しい板に交替する方式で保存した。ところで元々の船の板が全部交替されたならば、二つは同じ船なのか。私の体の30兆の細胞すべてが、7年後全部替わった後も、同じ「私」と認識する理由は、実在ではなく、記憶がアイデンティティーをつくるからだ。

個体としての私は死ぬが、王朝や帝国、国家および民族は集団記憶と集団学習をする歴史共同体を形成することによって永続できると信じた。しかし、新型コロナウイルスのパンデミックを経験しながら人間は自然から決して分離しておらず、人類の歴史は人間同士の関係だけで展開されないということに明確に気付いた。人間は共同体(community)を形成して生きてきたのではなく、人間と非人間行為者のすべてを包括する集合体(collective)として生きてきた<sup>30</sup>。シャベル、眼鏡、自動車などの道具や機械とのリンクで人間の身体を延長してきたが、そのリンクの過程の頂点であり最終段階として脳を延長した人工知能の時代が到来したのである。非人間存在の内、人間と最も緊密な集合体を形成したのが動物である。彼らとの集合体として文化的進化を遂げながら人間は家畜—愛玩動物—伴侶動物という関係の文法を作り上げた。ブルーノ・ラトゥール(Bruno Latour)は、人間と非人間の間の連結網(network)の規模や複雑さが変わったのみで、「私たちは、けっして近代人であったことはなかった」と主張した。そして、コロナウイルスは、さらに進んで、「私たちはただ人間だけであったことは、決してなかった(We have never been only human)」というメッセージを伝えることによって、BC(Before Corona)とAC(After Corona)に時代区分まで言及した。

ブルーノ・ラトゥールは、今、地球は私たちに、カント(Kant)のというような定言的命令を下していると

---

<sup>30</sup> 브뤼노 라투르, 『우리는 결코 근대인이었던 적이 없다: 대칭적 인류학을 위하여(Nous n'avons jamais été modernes: Essai d'anthropologie symétrique)』, 홍철기 옮김, 갈무리, 2009, 374쪽.

した。「あなたたちは温度の上昇を2度以下に維持せよ、さもなければ死ぬだろう」<sup>31</sup>。そのような定言的命令に従わなければ、人類が出現する以前に地球で繁盛して消え去った他の生命体のように絶滅するのは時間の問題である。地球ではいうまでもなく、宇宙でも永遠のものはない。地球も太陽もいつかは消滅する。しかし、今私たちの問題は、人類終末の時間が私たち自身が行ったことによって、だんだん迫ってきているという点である。私たちが地球で存立し得る時間を伸ばそうとすると、なんとしても地球がくだす定言的命令に従わなければならない。そのためには人間中心主義から抜け出し、文字時代に閉じ込められた歴史学の時間と空間を拡大させ集団記憶を蓄積し集団学習をすることのできる新しい歴史の道を模索しなければならない。

人類が文明を建設して地球の征服者になれた初期条件は、最後の氷河期が終わる約1万年前から始まった完新世(holocene)と呼ばれる地質時代から整った。人間が出現し地球の征服者に成長するまで、人類の歴史はあくまで地球の歴史の中で展開した。宇宙から飛んできた塵が、ほかでなく、地球に着陸したから、生命体はもちろん、人間が出現することができた。宇宙で地球は、生命が発生できる、過度に熱くもなく寒くもないいわゆる「ゴルドロック条件(goldilocks condition)」を備えた、私たちの知る限りでの唯一の惑星である。地球温暖化によるニューノーマルの気象変化は、人間が文明をはじめることができた「基本値」が崩れ、地球生命の歴史の断絶をもたらす「6度目の大絶滅」が始まっている兆しである。化石燃料をもとに築いた近代文明モデルが限界点に達した状況で、「私たちは、人類が通りすぎてきた経路から果敢に脱皮し、新しい経路を探らなければならない。私たちの関心は、過去の誤謬ではなく、未来の戦略である」<sup>32</sup>。人類世に人類は、以前には歩むことのなかった新しい道をつくって歩むことのできる時間と空間を構成する新しい文明のパラダイムを模索しなければならない実存的危機に直面している。

過去の答えでは新しい問題を解決できないニューノーマルの文明の条件下で、私たちは温故知新の原理で作動する歴史の学習方法から点検する必要がある。行動意思決定学の創始者である認知心理学者ヒレル・アインホンは、「私たちが経験から学び得ると信じるならば、経験から学び得ないという事実もまたわかるのではないだろうか<sup>33</sup>」とのべた。人類世大絶滅の危機にあつては、人

---

<sup>31</sup> ブ뤼ノ ラトゥル, 『지구와 충돌하지 않고 착륙하는 방법 - 신기후체제의 정치(Où atterrir?)』, 박범순 옮김, 이음, 2021, 11쪽.

<sup>32</sup> 요한 록스트롬(Johan Rockstrom) · 오웬 가프니(Owen Gaffney), 『브레이킹 바운더리스 - 기후 위기를 극복하기 위한 담대한 과학(Breaking Boundaries: The Science Behind Our Planet)』, 전병욱 옮김, 사이언스북스, 2022,

<sup>33</sup> 로빈 M. 호가스 · 엠레 소이야르, 『경험의 함정 - 빠르게 변화하는 시대에 경험은 왜 강

間でない恐竜の経験を学ぶ必要がある。現生人類の生存年代は20万年なのに対し、恐竜は白亜紀末まで1億3千5百万年を生きた。永い歳月の経験のおかげで、恐竜は生存する方法をほぼ完璧に身につけた。恐竜に「経験は長い間貴方の「心強い味方」であった。また、遺伝子の中に刻み込まれてもいる。数百万年間、恐竜の祖先は環境に適応してきており、その結果は恐竜になったあなたの生存に役に立つ。しかし、ある日目が覚めたら、なんとなくすっきりしない気がする。周辺環境が急激に変わりすぎて、適応できない。このような新しい状況では、現在の経験も、祖先たちの蓄積された経験も、全く効果を発揮できない。このような状況になったのは、あなたのせいではない。この状況を予測し予防する方法もなかった。冥福を祈る」<sup>34</sup>。

情報理論の父クロード・シャノン(Claude Elwood Shannon)は、情報のレベルにおける過去と未来の差異を「私たちは過去を知ることができるが、統制することはできない。私たちは未来を統制することはできるが、知ることはできない<sup>35</sup>」と明確に区分した。ニューノーマルが生存条件になった時代に、人類にとって重要なのは、過去を再現する集団記憶ではなく、不確実な未来を統制するための集団学習である。そうした文脈でユヴァル・ハラリは、歴史勉強のパラダイム転換を次のように主張した。「歴史を勉強する目的は、何といても、私たちが平素考慮しなかった可能性に気づくところにある。歴史家は過去を繰り返すためではなく、それから解放されるため過去を勉強する」<sup>36</sup>。

4次産業革命の時代に歴史は、近代歴史学者たちが追求した人間、時間、空間の3間の組み合わせと完全に異なった形で展開される。人工知能によってポストヒューマン(post-human)時代が開かれると展望され、超加速の変化をによって過去の再現から未来のシミュレーションへと時間を探求する方向が変わり、何よりも最も大きな変化は、人間の暮らしの活動舞台が実在から仮想空間に移ることによって、インターネット上で起こった事も歴史の範疇に含まれる世の中が到来するという点である。人類世には人間と非人間の間二分法が解体される「物質的転換(material turn)」<sup>37</sup>が起こり、地球および宇宙への歴史時間の拡大、現実空間の仮想空間との混合によって、歴史学を越えた歴史を探求する歴史家たちが登場する。そのような歴史の全盛時代に歴史家たちは存在する

---

점이 아닌 약점이 되는가(*The Myth of Experience*)』, 정수영 옮김, 사이, 2021, 31쪽.

<sup>34</sup> 같은 책, p.139.

<sup>35</sup> Claude Shannon, "Coding theorems for a discrete source with a fidelity criterion". *IRE International Convention Records*, volume 7(1959), pp.142-163.

<sup>36</sup> Yuval Noah Harari, *Homo Deus : A Brief History of Tomorrow*, Vintage Publishing, 2017, p.59.

<sup>37</sup> 김기봉, 「문명 문법의 '물질적 전환' 과 드라마의 생성문법\* -텍스트주의와 콘텍스트주의 대립을 넘어서-」『드라마 연구』 65(2021).

か、存在しないかのハムレットの苦悩をしないわけにはいかない。近代歴史学は、人間は今までは地球を離れては生きることができないという現実とともに、地球に存在する物質を構成するいかなる元素も地球で作られたことはないという地球歴史の深い過去を探求対象としないことを当然視した。しかし、人類世には近代歴史学のパラダイムが終焉を告げ、過去にたいするすべての知識をつなぐプラットフォームとしてビッグヒストリーが浮上する。3分科体制に基づいて書いた歴史ではなく、ビッグヒストリーが人類世大絶滅の危機から人類の生存や文明の道を切り開くことができる。

# 小山哲教授の発表文「日本の「西洋史学」と帝国へのまなざし - 坂口昂(1872~1928)の場合」に対する討論文

羅仁昊(ナ・インホ 大邱大学校歴史教育学科教授)

日本西洋史学の学問的アイデンティティーはどのように確立されたか、当代の政治史的脈絡から観察した小山哲先生の発表は、興味深く、知的好奇心をそそられます。私が正しく理解したとすると、日本西洋史学の学問的アイデンティティーは、新興帝国主義勢力として成功的に世界政治の舞台にデビューした時点(おおよそ1890年代から1910年代)で形成されたものの、この時日本の西洋史学は日本帝国の発展に奉仕する官学の性格を帯びていたというのが、小山先生の発表の要旨です。先生は、このような主張を裏付けるため、日本西洋史学界の1世代に属する西洋古代史家の坂口昂を事例として取り上げました。

小山先生によると、坂口は、20世紀初め日本が制度化した歴史学の3分法体制のなかにおける「西洋史学」の役割を充実に具現した学者です。その役割とは、1)「日本にとって国民形成と帝国的拡張のモデルとするべき諸国の歴史」、すなわち、「日本の近代化のモデル」となる欧米の歴史にかんする正確な知識、2)これと関連して、「歴史研究の方法論や世界史認識の枠組みを提示する」ことにありました。これを私なりに表現するなら、当時日本の西洋史学は、1)帝国主義的未來の企画という政治的・実用的任務と、2)「古代ヨーロッパを世界史の源流とする」 - 小山先生はこれを直接には表現されませんでした - 西洋中心的(eurocentric)世界史認識の枠組みの形成という歴史理論的(あるいは歴史哲学的)課題を遂行する役割を担ったこととなります。

これと同時に、小山先生は、坂口の帝国主義的な西洋史学に内包された「矛盾」も指摘されています。列強に支配される弱小民族や抑圧に抵抗した社会的少数者(女性運動)にたいする共感と憐憫の眼差しがそれです。小山先生は、これを「リベラルな文化人」のまなざしであったと規定されません。

以上、私は、坂口先生の興味深い発表を要約しました。そこで先生の発表が、具体的にどのような点で私に知的刺激や好奇心を与えたかについてお話します。次のようないくつかの質問をもって、先生の発表にたいする私の好奇心を表現したいと思います。

1. 小山先生は、坂口のような「リベラルな文化人」が日本帝国主義の道具として活用される歴史研究を行った点を「矛盾」と認識されています。しかし、当時ヨーロッパの「リベラルな」知識人の多く

は自由主義者でありながら、同時に自国の帝国主義的膨張に熱狂していました。たとえば、坂口と同時代人であるドイツのマックス・ヴェーバー(Max Weber)は、1895年、フライブルク(Freiburg)大学の教授就任講演で、世界的権力政治(Weltmachtspolitik)を放棄するならば、ドイツ国民国家の形成(すなわち、ドイツの統一)は「若者のいたずら(Jugendstreich)」にすぎないと主張しました。もっとも、マックス・ヴェーバーは、たとえば、隣りの民族であるポーランド人を文化・文明が欠如した「獣」に過ぎないという極端な発言もするなど、一種の文化的人種主義者のまなざしを持っていました。しかし、このような極端な事例は除くとしても、ヴィルヘルム2世治下ドイツの自由主義に傾倒した市民の多くは、艦隊建設政策を熱烈に支持し、ドイツ帝国がイギリスに対抗する海洋勢力に膨張・発展することを念願しました。このように、「リベラルな帝国主義(liberal imperialism)」もまた、実在する思想潮流でありました。

いっぽう、この時期の日本の場合をみても、自由主義(liberalism)と帝国主義の間には - それは模糊ではありましたが - 親和性のある場合もあったとみることができます。私は、日本史には不案内ですが、一時リベラルなジャーナリストとして有名だった徳富蘇峰(1863~1957)がそれに当たると思います。彼には、自由民主主義(liberal democracy)こそ、西洋をモデルにした日本の近代化と富国強兵(帝国主義)を可能にしてくれる必須不可欠な政治・社会的秩序と見做されたからだと聞いております。以上のような事例からすると、「リベラルな帝国主義」も存在しただけでなく、リベラリズムと帝国主義および民族主義は、互いに異なったレベルの思想領域にある、だから一人の個人の世界観のなかで調和を保つことができるものであったと考えます。このような脈絡からみた時、小山先生は、どのような理由で「リベラルな態度」と帝国主義を、相互「矛盾」関係としておられるか、お伺いしたいです。

2. 私の理解では、小山先生は、坂口がポーランド人にたいする共感表現したもの、日本の植民地に転落した韓国と韓国人にたいする共感表現はこれと言って表現したことがないとおっしゃっていました。お聞きしたいのは、それは単に韓国人にたいする無関心の所為だったのでしょうか、それとも、ポーランド人はドイツ人と同じ先進文明圏に属するヨーロッパ人なので明示的な共感を表現したのであって、韓国人はそのような共感さえ覚えることができない劣等民族(人種)と見做したからなののでしょうか。いいかえれば、日本の韓国植民地化の問題と関連して坂口の認識に西洋中心主義的世界観が作用したのでしょうか。

3. 韓国の場合、1930年代に日本に留学した学者達が西洋史学の礎を築きました。趙義高、金成植、金聲近などが代表的ですが、彼らが韓国の西洋史学の基礎を築いたのです。このように - すでに「西洋史学」という概念そのものからわかるように - 韓国の西洋史学は生まれながらにして日

本の強い影響を受けたことがわかります。彼ら1世代の韓国の西洋史学者たちや彼らの教え子世代もやはり、西洋史学の主要課題を、西洋を近代化のモデルとして韓国の未来を設計することに置きました。ところで、彼らが構想した未来企画の内容は、主に産業化、民主主義の発展などからなっています。いうまでもなく、ここには韓国の帝国主義的膨張にたいする念願は含まれていませんでした。端的に言って、西洋の歴史を民族主義的に専有した方式は同じでしたが、その内容は違っていました。自国がおかれた歴史的状況が異なるので、これは特別なことではないともいえます。ただし、お聞きしたいのは、(京都帝国大学の)歴史学が最盛期を謳歌した大正デモクラシー期に、坂口の歴史学とは異なったまなざしを持った西洋史研究が行われたかということです。たとえば、帝国主義や植民地主義を批判したり、民主主義を強調したり、社会的少数者や被圧迫民族の視点から叙述された研究のことです。

これと関連して、小山先生は、京都帝国大学の「リベラルな文化史」研究について言及されましたが、それが具体的に何であったか、敷衍して説明していただきたいと思います。というのも、興味深いことに、韓国西洋史学会を作り初代会長を歴任した、先に言及した趙義高は、京都帝国大学ではなく、東北帝国大学で学びましたが、西洋古代史とともに西洋文化史の研究に集中したからです。

4. 21世紀にはいり、韓国の西洋史学者たちは、西洋中心主義を克服するため大きな努力を注いでいます。その間、脱植民地主義(post-colonialism)的視点の研究やグローバルヒストリー(global history)研究が学会で大きな声をあげるようになりました。このような事情は、日本の歴史学界も同様であるように思われます。このような脈絡で「西洋史学」という学問分類の概念が、もはや意味をなさないのではないかという気が強くなります。さらに、21世紀に一つの文明圏としての「西洋」という概念は可能か、疑問に思います。この点について、小山先生の高見をお聞かせいただきたいです。

5. 最後に、日本では西洋史、東洋史、日本史の間の疎通や協業がどれほどなされているか、お聞きしたいと思います。

# 日韓歴史学界の「西洋史」研究と研究領域の空間設定問題

## 討論

小田原 琳(東京外国語大学大学院総合国際学研究院准教授)

### 1. 金基鳳報告の整理

金基鳳報告は、たいへん大きな見取り図で近年にいたる歴史学の動向を整理している。提示されている歴史認識の三つの型、あるいは近代以降今日にいたる歴史叙述の三段階の発展は、ゼバステイアン・コンラートSebastian Conradの*What is Global History?*(2016)の日本語訳者として、納得したと同時に、その整理の客観主義的なトーンにいささかの違和感を覚えたのも事実である。

まず報告の骨格をあらためて確認しておこう。

金報告は第一に、今なお韓国と日本の史学科の形式と、その制度が再生産する世界史認識に根を張る「国史・東洋史・西洋史」という三分科体制を、近代歴史学の不幸な出発点として位置づける。近代化の過程で日本において成立した「東洋史・国史・西洋史」という秩序が、日本の植民地支配を通じて朝鮮でも支配的となっただけでなく、解放後の韓国においても再生産されたことは、日本における戦後歴史学の問題とも重なり、学ぶところが多かった。三分科体制が導く歴史理解においては、後進地域が先進地域を追い越すことは決してない。ヨーロッパの現象を説明するために編み出された「近代」や「文明」という概念は、帝国主義の力によって普遍性を付与されるので、この「ミーム」を継承するかぎり、ヨーロッパ以外のあらゆる地域はその後続としてしか理解されないことは、コンラートの指摘するところでもある(Conrad 2016, 169)。

このような限界の乗り越えをはかって登場したのが「グローバルな文明史」、「グローバルヒストリー」であると金報告は述べる。グローバルヒストリーの可能性は私自身共感するところであり、韓国の弱点とみなされてきた「事大主義」が、グローバル化の中である種の成功に通じたという説明は非常に興味深かった。しかしそれが「文明的遺伝子」や「ビビンパ文化DNA」といった本質主義的な用語で説明されることには率直に言って当惑を禁じえないし、それによってグローバルヒストリーの意義を適切に評価できるのか、疑問である。

歴史学にとどまらない近年の諸科学を横断する思潮である「ポストヒューマン」の動向を受けながら、気候変動やパンデミックが示している現在の危機に対応する歴史叙述の第三の段階として示されるのが、「ビッグヒストリー」である。感染症の世界的流行を預言として受け止め、人間が自然を否定し支配するという植民地主義を通じて世界に拡大された、人間と自然の西洋的な関わりを学び捨てる

unlearn試みの歴史ということもできるだろう。

最初に述べたように、あえていえば東洋で西洋近代史を研究してきた研究者として、このような歴史叙述の展開の整理は説得的ではある。しかし同時に、叙述の空間的単位が大きくなればなるほど、何かを忘れていたような感覚も覚えるのである。私が主として研究対象としているイタリアの事例を紹介することで、それを説明できればと思う。

## 2. パンデミックのマイクロストーリー microstoria

金基鳳報告が鳥瞰的な視点から描くのは、現実の変化に呼応して発展する歴史叙述の形態であり、同時に、歴史叙述を通じて立ち現れる世界である。今日、たしかに私たちは人新世の危機を生き、その感覚に促されて世界の見方も変わりつつある。新型コロナウイルス感染症の流行が世界で同時に発生し、未知のウイルスと死の恐怖や経済的打撃、閉塞感を共通に経験させたことで、地球的な危機を実感させたことは間違いない。

しかし生きられた経験の感覚には、もっとさまざまな異なるレベルが積み重なっているのではない。パンデミックは、人間の人類共同体としての側面を感じさせる経験であったと同時に、別の位相でも経験されたできごととして考える必要がある。端的に言えば、ジェンダーや人種、階級などの違いは個々の人間の経験を多様なものにする。以下に引用するのは、パンデミックの初期に世界に類を見ない流行にさらされ、学校や商業活動の全面的なロックダウンという厳格な対策で対応したイタリアで働いていた、ある女性の言葉である。

私は店員をしていました。[中略] COVID-19が流行して、仕事をやめました。私は決断しなければなりませんでした。子どもを家に放っておくことができなかったからです。会社はこの状況でも、面談すらしてくれませんでした。

イタリアの全国紙『ラ・レプブリカ』が、2020年7月20日にオンライン版に掲載した動画「新型コロナウイルス感染症のなかのイタリアの母たち、働く女性たち」でのインタビューでこのように話すのは、ミカエラという女性である。

動画では、ミカエラは39歳で、二人の小学生の子どもをもつということしか明示されない。「ミカエラ」という名前と話し方などから、おそらくイタリア以外の地域にルーツをもつ、移住労働者である。彼女について、私たちが知ることのできるのはそれだけだ。この女性はパンデミックをどのように生きたのだろうか？

歴史研究において、無名の個人が、そのひとがおかれた時代をどのように生きたのかを探究する歴史叙述には一定の伝統がある。この探求を行なった一人が、マイクロストーリー(マイクロヒストリー)の第

一人者、カルロ・ギンズブルクCarlo Ginzburgである。ギンズブルクは、16世紀後半に支配的キリスト教文化によって異端とされ弾圧された、「ベナンダンティ」と呼ばれる魔法使いたちに関する農村信仰を論じる『ベナンダンティ』*I benandanti* (1966年)や、異端審問ののちに処刑された粉挽きメノッキオ Menocchioの独自の世界観を再構成した『チーズとうじ虫』*I formaggi e i vermi* (*The cheese and the worms*) (1976年)において、無名の人々の世界を描き出すことに挑戦した。直接的な史料のごく限られた人々の文化を明らかにするために、読書歴や類似する伝承との形態学的な比較を行うなど、さまざまな意味で歴史学の視点や手法を拡張させ、今日の歴史学に大きな影響を与えている。異端審問の嵐が吹き荒れ、キリスト教が人々の生の隅々まで支配していたかに見える近世ヨーロッパ世界が、彼の仕事の中では視点を小さくすることによってより立体的に浮かび上がる。微視的なレンズは、場合によって、階層やジェンダーと呼ばれるだろう。ギンズブルク自身はジェンダーについてそれほど意識的ではないが、異端とみなされ迫害された人々の多くは、魔女と呼ばれた女性であった。

さて、ギンズブルクにおけるメノッキオや魔法使いたちと同じく、2020年のイタリアで労働し、子どもを世話し、経済的な不安を抱えるミカエラについて、私たちは多くを知らない。しかし彼女が置かれた状況を説明するかもしれない、いくつかの構造的な事実を指摘することはできる。

経済学者アレッサンドラ・カザリコと社会学者キアラ・サラチェーノは、上記インタビューに関連する記事のなかで、ジェンダーに基づく分業が、女性に危機の代償を支払わせる結果をもたらしていることを指摘する。イタリアのように厳格なジェンダーステレオタイプをもつ社会では、第一に女性の雇用率が低く、その多くは非正規雇用である。第二に、家庭内におけるジェンダーに基づく分業が明確で、かつ不均衡だという特徴がある。つまり、健康の維持や休息、子どもや老人のケアといった、いわゆる家事労働は圧倒的に女性によって担われる。パンデミック下において構造化されたジェンダー不均衡は、女性に子どものケアのための離職をうながす。しかしそれは、女性(と子ども)をただちに経済的困難に直面させ、子どもの権利と機会にも将来的に影響を及ぼすと、カザリコとサラチェーノは述べる(小田原2020)。

ケア労働のジェンダー不均衡とは、資本主義システムにおいて女性に再生産労働を無償で担わせる、構造的な問題であると批判したのは、1970年代にイタリアから始まって国際的に広がった「家事労働に賃金を」*Wages for housework* 運動である。家庭内の家事労働負担、労働市場全体におけるケア労働等のエッセンシャルワークのジェンダー不均衡と不安定な雇用、労働の苛酷さに見合わない低賃金などは、パンデミックによって私たちの目の前にさらされた。今日のイタリアにおいて、こうした労働はミカエラのような多くの移民女性によって担われている。その背景には、第二次世界大戦後の先進国と開発途上国との新植民地主義的な関係があり、帝国主義を通じて「近代」や「文明」といった観念とともに世界に拡大したジェンダー規範がある。2020年のパンデミック下でのミカエラの生は、植民地的近代のジェンダー規範と人種主義、そして人新世の危機という、何重もの重みで軋んでいるので

ある。

### 3. 歴史学者はどこにいるのか

ミカエラの生の経験は、三分科体制に象徴されるような、近代主義的、あるいは内発論的な歴史叙述では、イタリアの、あるいはミカエラの故郷の、後進性として描かれるかもしれない。グローバルヒストリーの単位が国家、あるいは「文明」であるならば、ミカエラはグローバルな「人の移動」という現象の目に見えないほど小さな一粒にすぎないだろう。病という一見人類に対する平等に見える危機でさえ、共同体の構成員への打撃が一様でないことが明らかなき、ビッグヒストリーはその権力の不均衡を、どのように描きうるのだろうか。ミカエラの生の苦闘は、これらの歴史叙述のどこに位置づけられるのだろうか。

新しい歴史の文体の登場は、歴史学がより広い視野で、より豊かな歴史像を描くために行ってきた探求の結果である。歴史学者が歴史を叙述することを通じて世界を制作するのだとすれば、グローバルヒストリーやビッグヒストリーは、国家、あるいは人間という、(相対的に)小さな空間の外にある世界を見せてくれる。しかしだからといって、小さな空間が消滅するわけではない。構造的な変化の下にはつねに個人がいて、構造の作用の結果である不均衡な権力関係を生きている。

ギンズブルクは、マイクロストーリーの探求への出発は、歴史に痕跡を残すことができない者たちをめぐるアントニオ・グラムシ Antonio Gramsci のノートに導かれたものであったとかつて述べた。資本主義システムにおけるジェンダー不平等—価値のある労働と価値のない労働をわけ、後者を女性に割り当てた権力を告発したフェミニズムは、歴史学に影響を与え、歴史学者たちは過去の女性たちの発見、過去の人間たちを縛っていたジェンダー規範の批判に挑戦した。見えないほど小さくされた人々に焦点を当てたそれらの挑戦は、20世紀後半の歴史学に大きな飛躍をもたらした。

ポストヒューマンという視座がもたらす啓発的な側面はもはや無視することはできない。しかしいまはまだそれは、私たちの生きられた経験を包摂する叙述にはなっていないように思われる。近代歴史学における空間の設定は、グローバルな権力関係に規定されてきた。地球規模の構造の効果が個人に及ぶとき、歴史叙述においてどのような空間的単位を設定するのであれ、個人に働く力と、個人がその力に依拠して、あるいは抗して生きる実践との関係が描かれるべきだろう。さまざまな課題がますます地球的な規模になりつつある今日、そこにこそ、歴史学の挑戦があるのではないだろうか。

### 参考文献

Silvia Federici, *Caliban and the witch* [New York: Autonomedia, 2004] (シルヴィア・フェデリーチ『キャリバンと魔女』小田原琳／後藤あゆみ訳、以文社、2017年)。

小田原琳「パンデミックとジェンダー分業—共同体の公正な存続のために」歴史学研究会編『コロナの

時代の歴史学』績文堂出版、2020年。

Sebastian Conrad, *What Is Global History?* [Princeton: Princeton University Press, 2016] (ゼバスティアン・コンラート『グローバル・ヒストリー』小田原琳訳、2021年、岩波書店)。

### 第3セッション自由討論

---

須田: それでは小山先生、リプライをお願いします。

小山: 羅仁昊先生、大変に有益なコメントをいただきまして、ありがとうございました。全ての問いに十分に答えられるとは思いませんが、努力したいと思います。まず1点目ですけれども、坂口の中にリベラルな文化人と帝国主義者の2つの眼差しが共存していて、それを私は矛盾するように見えると思いましたが、これが果たして矛盾なのか、自由主義と帝国主義が実は両立するということがむしろ普通だったのではないかという、そのようなご指摘だと思えますね。確かにリベラルな帝国主義、リベラル・インペリアルイズムもまた実存するというのは、まったくそのとおりで私も思います。

ただ、1人の研究者、1人の知識人の中で、そして、ランケの教えに従うならば、史実に即して厳密に調査して研究しなければならないはずの1人の歴史学者の中で、この2つの眼差しがどのように共存していたのかということは、考えるに値する問題ではないでしょうか。この2つの眼差しがいったい1人の知識人の中でどのような関係にあったのかということは、矛盾という言葉がふさわしいかどうかは別として、よく調べて明らかにしなければならない歴史学上の問題であろうと思います。

実際にどうだったかということについては、実は私自身、まだはっきりした答えを見いだすことができておりません。が、坂口の場合、抑圧された民族としてのポーランド人への感情移入は、私は非常に強いものだったと感じています。実はこれ、私が数日前に気が付いたことで、発表の原稿には書いていないのですが、坂口はもう一度、ベウザに会っています。それは、1次世界大戦後ですね。ポーランドは独立を回復します。坂口は1922年から1923年にかけて、世界一周をしているんです。太平洋を渡ってアメリカに行って、大西洋を渡ってヨーロッパを見て、日本に帰ってくる。そのときにワルシャワに寄っています。そこでもう一度、ベウザに会っている。

彼はこの旅行について『歴史家の旅から』(内外出版株式会社、1923年刊)という旅行記を書いていまして、その一番終わりのほうで、第一次世界大戦後に独立を回復したポーランドの首都ワルシャワを訪問したときの様子を、次のように記しています。「私は曾遊の国ポーランドにも再び入ってみた。当時いわば首手足と三分されていた比較的龐大なこの国民が、一つに継ぎ合わされて、新たに独立共和国となったのは、私がワルソー訪問の時、私の旧友B君のために大いに慶賀して祝盃を挙げた所以である。」この旧友の名前は、本の中ではアルファベットのBとだけ書かれていますが、これは間違いなくベウザのことだと思います。つまり、このとき坂口はベウザと再会して、ポーランドの独立の回復をこの友人と共に喜び、乾杯しているわけですね。

なぜこのような認識が生まれたのか。それはやはりパーソナルな関係が存在したからだだと思います。坂口という人にとってスタニスワフ・ベウザという人は抽象的な帝国支配下の従属的な民族ではなくて、1人の具体的な生きた人間であって、そのベウザとの間に、非常に個人的に親密な関係ができていたということが彼の認識に大きく影響しているのではないかと思います。

これは、羅先生の2つ目の質問に関わることですが、韓国人に対しては無関心だったのかということですが、彼は西洋史学の研究者なので、ポーランドのことは直接行って分かるけれども、朝鮮半島の事情については直接研究しているわけではありません。ただ、履歴を見ると1921年に朝鮮および支那、中国への出張を命じられていますので、1回行ってはいるんです。そこで何を見て何を感じたかは、私には分かりません。分かりませんが、朝鮮半島の歴史それ自体は、少なくとも研究の対象ではありませんでした。

ですので、彼は歴史学者として朝鮮の問題については直接書き残しておりません。ただ、彼がポーランド人を通して朝鮮人を見ていたのだとすると、ベウザを通してポーランド人を見ているその眼差しは、朝鮮民族に対しても向けられる、潜在的な可能性はあったと思います。ただ、それを表現する機会もなかったし、帝国大学教授として、それを直接、朝鮮民族を対象として表現することは、彼にはできなかつたかもしれない。けれども、潜在的な可能性としてはあり得たのではないかと思います。これは私の本当に想像の範囲のお答えではありますが。

それから3つ目の問題ですね。韓国の西洋史学との関係ですが、2つお答えしなければなりません。1つは、京都帝国大学の歴史学が最盛期を謳歌した大正デモクラシーの時代に、坂口の歴史学と異なった眼差しを持った西洋史研究は行われたのか、帝国主義や植民地主義を批判したりする歴史学があり得たかということですが、これもまだ十分調べ切ってはいませんが、帝国大学におけるアカデミズム史学の中では、それはなかったと思います。

しかし坂口と同時代にマルクス主義の影響が日本には及んできています。1905年に『共産党宣言』が日本語に訳されていますし、それから坪井九馬三が1907年に史学雑誌に「史家としてのマルクス」という論文を書いています。1920年代になると唯物史観に基づく著作がたくさん出版されるようになりますし、1932年、羽仁五郎(彼は西洋史の研究者ではありませんが、しかしクローチェの歴史理論を日本語に訳した人でもあります)は『歴史学批判序説』という本を書いて出版して、その中には「帝国主義と歴史科学」という文章が入っております。羽仁五郎は、現代の歴史学は危機にあると指摘し、その歴史学の危機というのは帝国主義時代の歴史学の危機なのだという認識を示しているんですね。ただ、これは極めて理論的な発言でありまして、この認識に基づいて、具体的に実証的にヨーロッパ史の研究を行った日本の歴史研究者がいたかと言われると、それはおそらくいなかったんではないかと思います。

それから京都帝国大学のリベラルな文化史研究の影響についてですが、韓国の西洋史学会の初代会長になられた趙義高先生が、西洋文化史に深い造詣をお持ちだったということは初めて教えていただきました。趙先生は東北帝国大学で学ばれたということですが、これはたぶん、学んだ場所の影響がすごく大きかったんだと思います。

東北帝国大学に歴史学の講座が設置されたのは1922年のことなのですが、このとき初代のこの講座の担当教官となったのは中村善太郎でありまして、この人は先程の私の原稿の中に出てきた人で、坂口の教えを受けた人です。それから、その2年後、1924年に大類伸という歴史学者が東北帝国大学の教授となります。彼はブルクハルトの文化史の研究に大きな影響を受けてルネサンスの研

究をした人でありまして、まさに日本の西洋文化史の中心にいた歴史学者でした。この2人が東北帝国大学の西洋史をつくっていったわけですね。ですから、そこで学ばれた趙義高先生が西洋文化史に深い関心をお持ちだったということは、これもまた日本の近代西洋史学が韓国の西洋史学に及ぼした影響の1つの具体的なケースであると言ってもいいのかもしれない。

それから4番目の問いですが、西洋史学という学問分類の概念は、もはや意味をなさないのではないかと、という問いですが、実は私もそう考えております。西洋史学については、それこそ坂口ではないけれども、私は非常に矛盾した状況に置かれていて、西洋史学という分野にはもうあまり意味がないのではないかと考えながら、西洋史学専修というところで学生に教えている。そして教科書も書いています。『大学で学ぶ西洋史』。それから『論点・西洋史学』、午前中、吉澤先生がお話された『論点・東洋史学』の前に出た本ですが、私の同僚の金澤周作さんが監修して、私も短いものをこの中に書いています。

西洋史学という分野にはいろいろな問題があると思います。例えば、今、ウクライナの歴史についての関心が日本でもものすごく高くなっていますが、ウクライナの歴史を西洋史で語れるか。私は語り切れないと思います。ウクライナはユーラシアの遊牧民の領域と農耕民の領域が交わる場所に位置していて、モンゴルの支配下にあった時代もありますし、それからオスマン帝国の影響が非常に強く及んだ、そのような歴史を持っているわけですね。一方で、モンゴルの歴史もオスマン帝国の歴史も日本では東洋史学の領域です。それなしではウクライナの歴史は語れないわけですね。

にもかかわらず、今、ウクライナの歴史について説明を求められることが私のところにもありまして、なんとか対応していますが、ものすごく無理があると自分でも思いながら話をしています。ここでは、やはり西洋史学、東洋史学という境界線は、ものすごく邪魔です。ウクライナの歴史を考えるときには、ないほうがいい。ないほうがいいのだけでも、実際にはあるという問題があるんですね。

5番目のご質問は、日本では西洋史、東洋史、日本史の間の疎通や共有はどれほどなされているか、という問題です。制度としてはこの区分が現在まだあって、その弊害は色々と大きいと思いますが、例えば大学における歴史教育の場でこの境界を超えようとする具体的な取り組みの1つの例をご紹介します。私に関わっている授業なのですが、京都大学の文学部で、しばらく前から毎年行われている授業が1つあります。戦争と植民地を巡る歴史認識問題というテーマの授業で、たまたま私はコーディネーターの1人を務めています。もう1人のコーディネーター、高嶋さんは東洋史学の専門の方です。

ここでは主として東北アジアの植民地と戦争の認識の問題を取り上げているのですが、西洋史の教員も参加しています。私も入っていて、それからドイツ現代史専門の藤原辰史さん、ロシア文学専門の中村唯史さん等の研究者がいます。朝鮮に係る問題は全面的には取り上げることはできなくて、これが1つの問題です。考古学がご専門の吉井秀夫先生が、朝鮮総督府が行った古蹟調査について、その歴史的な意味を解説しておられるのと、あと在日コリアンの問題を文学・思想がご専門の細見和之先生が取り上げています。今後、大学における授業の実践を通して、なんとかこの境界を超える、そのような議論の場をつくっていきたくて今のところ考えています。以上が私からのお答えです。

**須田:** それでは小田原先生のコメントに対して金基鳳先生から返答をお願いします。金基鳳先生のビッグヒストリーに対して小田原先生の提起されたマイクロストーリーは大きな対立点になると思います。この問題は、少ない時間の中で議論するより明日の総合討論の時間にお話頂くことにして、それ以外の点についてリプライ頂けますでしょうか。

**金基鳳:** 小田原先生の討論原稿を拝見して、私は日本の方は当惑感、違和感というような表現をあまり使わないと思っていたのですが、私の論文がどれだけお気に召さないものであったのだろうかと反省しました(一同笑)。実は、私の専門はマイクロヒストリーです。博士論文は、ポストモダンにおける日常史とマイクロヒストリーの歴史理論的關係について書いたため、先生のお話は、とてもよくわかります。結局は人間の人間による人間のための人間の叙事であるわけです。

1つだけお話ししたいと思います。われわれがモノを見る時には、望遠鏡でも顕微鏡でも見ることができます。ですから何が正しい、間違っているということではなくて、問題はこれらをいかにつなげるかということです。そしてどこまでつなげるかという範囲の問題でもあると思います。しかし、ビッグヒストリーが持つ長所であり短所が何かというと、あまりにも小さいものにまでつなげ、あまりにも大きいものにもつなげてしまうことです。人間は何かとつながらずにはいられない。自分1人で何もできないんですね。全部外から来たものです。

ですから将来、われわれは人工知能ともつながらなくてはならないわけですが、その過程で衝撃を受けたのがパンデミックでした。このようなことについて一度考えてみようということです。小田原先生がジェンダー史や三分法体制が阻害したものに關心がありだとなれば、私は新しいことに關心があり、ターンを繰り返して現在に至っています。新しいことに関する私の好奇心から、少々オーバーにお話をしてしまったのだと思います。以上です。

**須田:** 有難うございました。時間が限られていますので、小田原先生からの議論はまた明日の総合討論で、ということでもよろしく願いいたします。それでは第3セッションはここまでいたします。

## 第4セッション総合討論

---

**飯島:**皆様、おはようございます。第4セッション、総合討論を開始いたします。冒頭で、昨日の開会式での宮嶋先生のご祝辞の内容を代読させていただきたいと思います。討論に関わる部分もあると思いますので、宮嶋先生には総合討論の中でいろいろご発言いただければありがたいと思います。それでは代読いたします。

「第22回日韓歴史家会議への祝辞。このたび第22回日韓歴史家会議が開催されますことをお祝いいたします。3年ぶりの対面での会議ということで、両国の運営委員会の先生方、事務局の方々のご苦勞に感謝します。今回のテーマは『歴史研究の三分法をめぐって』ですが、このテーマについては以前この会議で議論したことがあったと思ったのですが、記録を見てみると三分法そのものについては取り上げたことがなかったことを知り、やや意外に思いました。それだけこのテーマは日本と韓国の歴史研究を規定する枠組みとして重要な意味を持っており、今回の会議で討論が深められることを期待いたします。

私の理解では、三分法は100年以上前に日本で作られたものですが、その理由は次のようなものではなかったかと思えます。19世紀に西欧で形成された近代的学問体系は、ディシプリンごとに研究対象地域を異にするものでした。すなわち社会科学の3分野、政治学・経済学・社会学と、人文科学の歴史学は、近代市民社会を形成した西欧と、西欧からの移民によって形成された北米を対象としました。非西欧世界が歴史学の対象と見なされなかったのは、そこには歴史がない、歴史的発見がないと考えたからです。そして非西欧世界を研究する学問は、高度文明の存在した社会を対象とする東洋学、オリエンタリズムと、高度文明が存在しないと考えられた社会を対象とする人類学でした。

こういう学問を日本は19世紀後半に受け入れたわけですが、日本には歴史がないという認識は、日本としては受け入れがたいものでした。そこで形成されたのが三分法で、目指すべき未来を示す西洋史、非西洋で唯一歴史を有する日本史、歴史を有さない東洋史という位置付けが成立したのだと思っています。ですからこの三分法は、日本の歴史研究が当初から持っていた脱亜入欧そのものを表すもので、いまだにこの枠が生き残っているのは、歴史学会の保守的性格を端的に表すものと考ええます。そういう意味でも、今回の会議で三分法に代わる新しい枠組みについて活発な議論が行われることを期待しております。」

以上です。宮嶋先生、どうもありがとうございました。このご祝辞の内容は今回の会議の内容全体に関わるとしますので、このあとの討論の中でまたご発言いただければありがたいと思います。

それでは全体討論の進め方について、まず皆さんにお諮りいたします。会議は12時15分終了の予定ですが、閉会のごあいさつ等もありますので、12時少し前を目標に総合討論を終了したいと考えております。ですから2時間半ぐらい時間がありますので、比較的丁寧に議論ができるのではないかと思います。

進め方ですけれども、最初の1時間か1時間半ぐらい、ですから前半部分を、各セッションの個別の報告について論じきれなかったところですか、ご質問に充てたいと考えています。昨日、一番最後のセッションにおいて、歴史学の方法を巡るマイクロヒストリアとビッグピクチャーの関連が宿題として残されています。まず前半部分では西洋史に関わるセッションについての質疑応答を最初に行い、順次、日本史といえますか韓国史といえますか、自国史といえますか、これについての議論と、それから東洋史についての議論という形で進めていきたいといいます。それを踏まえまして、休憩を挟んで全体の討論ということにさせていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

オランダに滞在中の小田原先生にも出席いただいている、大変恐縮です。何か、オランダは現在午前1時ということですが、申し訳ありません。今回は東京で会議をやっていますのでご勘弁いただきたいと思っております。ほかにもネットにつながっていらっしゃる先生方もおいでになると思います。昨日はなかなかご発言の機会がなかったと思いますが、このあと総合討論の場でいろいろご発言をさせていただいて、お考えを教えていただければありがたいと思います。でよろしくお願ひいたします。

それではまず3番目の西洋史に関わるセッションに関して、方法論を巡って議論がありました。ただ、これはマイクロヒストリアとビッグピクチャーを一般論として議論してしまうと、いろんな議論ができてしまうので、やはり三分法に少し引っ掛けてお話をさせていただけるとありがたいと思います。

まず、西洋史に関わるセッションでこのやり取りをしてくださったお2人の先生から追加の発言があれば伺いたいと思いますが、小田原先生いかがでしょうか。

**小田原:** 申し上げたいことはコメントの中で述べた通りなのですが、あらためて、三分法と関連させて考えたときに、ビッグヒストリー、グローバルヒストリーが、西洋史、東洋史、日本史、あるいは韓国史という区分では描き切れなかったことを描く可能性を持っている認識は、私も共有しているところです。

これまでの歴史叙述の方法では描き切れない困難について、私の個人的な経験では、2011年の東日本大震災と、それからそのあとの原発事故が大きかったです。発電をするという、言ってみればただそれだけのことのために人が住めないような地域をつくってしまう、あるいは放射性廃棄物を今後10万年保管しなければならない、未来に向けた人間と自然の気の遠くなるような関係が突きつけられた経験でした。それはこれまでの日本史、西洋史、東洋史という枠組みで描けるのかというと、こぼれ落ちる部分がたくさんあると思います。もちろん2011年からその後10年以上の間、さまざまに、さまざまな分野での努力がありましたが、人間が地球との関わりの中で何をしてきたのかということを再考する枠組みとして、ビッグヒストリーのような設定の意味はとても大きいと思います。

ただ、きのうも申し上げましたように、例えば2011年の経験ですら、階層やジェンダー、あるいは「人種」において、その経験に非常に大きな差があります。例えば原発災害のあった地域から避難するのか、可能な条件をもっているかという問題には、それらの差異が大きく関わっていました。

また、震災のあとに、親しくお付き合いをしている日本で日本語文学を研究している韓国の研究者の方が、津波などのために行方不明になって、その後、行方が分かっていない、外国人あるいは外国にルーツを持つ方がいらっしゃるだろうとおっしゃっていたことをよく覚えています。

日本の東北地方で最も多い外国人は中国出身の女性です。東北の農村で、農家を継ぐ男性になかなか結婚相手が見つからないということで、中国の女性とお見合いをして、結婚して来ていただくということが過去数十年間続いてきました。そうした女性たちは、来日後、家族や地域との関係の中で、お名前を日本風に変えられることがあります。しかしそれによって、震災の混乱の中で亡くなったときに故郷がたどれないということが実際に起こりました。日本の農村に中国から女性がいわゆる「お嫁さん」としてやってくるという、そのようなグローバルなジェンダー分業が、東北の農村に表れている。

ネーションの、内発的で、かつ固有の発展形があるはずだという認識に立った歴史学では、そうした、中国からやって来て、必死に共同体の中で生き抜き、そして亡くなったり行方不明になったりしてしまったかもしれない女性たちを、どのように描きうるのか。グローバルヒストリーやビッグヒストリーのように、空間的・時間的規模を拡大することが重要である一方で、このような女性たちの、個別の多様性にどのようにアプローチしていくのかということが、私のコメントの趣旨でした。

**飯島:**ありがとうございます。金基鳳先生、これについての何かレスポンスがありますか。

**金基鳳:**はい、先ほど宮嶋先生がご指摘されたフレームとしての三分法制度、これが問題の出発点だと思います。人間にのみ可能なのが、過去を活用して生存する、という方式です。つまり過去をデータ化して情報化する。それにより集団記憶をつくり、また、集団学習が可能になるわけです。このように歴史は自分が経験していない、他者であれ、先祖であれ、全ての経験をデータ化し、これを通じて集団記憶を形成し、絶え間なくアップデートする。こうして人間の生存が成り立っていると思います。

問題は、その記憶の場、つまりフレームをどのように設定するかということだと思います。三分法制度について、私は「空間的な配分」だと考えています。近代に入り私たちの生活の場を、東洋、西洋、また国民国家といった具合に定型化し、このような世界観のもと今後の目指すべき目標が近代であると。これを土台にして、過去の知識を歴史化する方法であったと思います。ここで抜けてしまっているのが、小田原先生が指摘されたミクロの部分です。これをどのようにして再認識するのかという問題が1つあります。下からの歴史、少数者の問題等々です。もう一つの問題は、自国史、東洋史、西洋史と3つに分けた結果、そこに敷居ができてしまいます。つながりが切れてしまうわけです。

私たちの生活はグローバリゼーションの時代を迎えています。したがって、これをどのようにしてまたつなげていくのか、これがグローバリヒストリーの方向性だと思います。よって、三分法制度という歴史認識のフレームの持つミクロ的な視点の欠如、そしてグローバルな視点の欠如、この二点にすべての問題があると思います。

おもしろいと思うのは、小田原先生のご専門はミクロ史だと思いますが、グローバルヒストリーにも関心をお持ちです。これが私たちの現在の状況だと思います。一方では、非常にミクロなものを追求しつつ、新しい方向の設定をするためにはビッグピクチャーも描かなければならない。その際に最も大きな足かせとなっているのが三分法制だと思います。これがこの問題のスタートだと思います。

それでは代案は何か。私はつながりだと思えます。人間はつながることが得意な存在です。他者の存在、他者の感情ともつながることができる。人間がこれに成功したから鳥よりも空高く、地球の外にまで出ることができたわけです。それではどこまでつながるべきなのか、そしてどこまでの記憶の場をつくるべきなのか。このような新しい記憶である過去を、歴史として作る際の概念と範疇の問題だと思えます。私たちがこれを再構成するためには、三分法制度を解体して、文明が持続可能であるためにはどのような形でつながれるのか、新しい突破口を開けるのか、これが苦悩の出発点ではないかと思えます。お話ししたいことはたくさんありますが、おおよそ以上の通り整理できるのではないかと思います。

**飯島:**基本的には三分法解体でいくわけですね。今の点について、フロアにいらっしゃる先生方、あるいはネットでつながっている先生方で何かご発言ありますでしょうか。岩崎先生、お願いします。

**岩崎:**今の議論に脇からちょっとだけ絡ませていただくと、私は金基鳳先生の文章を拝読してこう思いました。例えば三分法制度という本当に限定された図式を取るか取らないかということよりは、それが作り出している思考のシステム、思考の要素が問題であると思えます。そのうちの1つとしての一種の本質主義が気になりました。先生のご報告の中では、それとの対決をスルーされているような印象を持ちました。特に第2段階のグローバリゼーションの歴史を、韓国にチャンスが巡ってきたんだとか、あるいは、ビビンバ文化なんだというふうに実体化してお話しになっているんですが、そういうつながり方というのが、それこそ西洋、東洋、そして国史というような三分法の根本にある本質主義的な発想法とあまり変わらない、その反復なんじゃないかと思えます。小田原先生のご指摘になっていること的一端というのはそこにあるのではないかなと思います。その意味で今、議論が少しずれたままなのではないかと、失礼ながら傍らで拝聴しておりました。

**飯島:**ありがとうございます。すぐにレスポンスしていただくのではなくて、少々フロアなり、あるいはほかの方からご発言をいただいたあと、まとめてまたお考えを伺いたいと思います。

**須田:**委員の須田です。きのう司会をやりました、今日この問題を持ち越した責任もありますので発言したいと思えます。きのうも話が出ましたが、人文科学、歴史学は社会科学や自然科学と違って、その方法論・アプローチ手法は徹底的に帰納法だと思えます。特に歴史学は。帰納法であるということになると史料が重要となります。それがまず前提ですね。それから、私は細かい歴史を見ていくことをやってきましたし、誰にとつての歴史叙述なのかということを考えてきました。つまり研究者の立場ということです。そうなってくると、やはり史料がとても重要になってくるわけですね。

そうすると、三分法がいいのか悪いのかという議論はちょっと不毛だと思うのですが、まず、私たちはプロとして細かい歴史を叙述していく場合には、史料読解などの技術的なことを磨いていかないと、これはできないわけですね。例えば細かい話になってしまうと、私は日本史というところで史料を読む

というトレーニングを学部でやってきて、大学院でもやってきて、それで江戸時代の百姓の文書(もんじょ)を読めるようによくなるわけですね。それが必要であるということです。そしてプロになって帰納法で研究をやっていくということになるわけですが、そのときにまた個人の話をする、私はギンズブルグも読みますし、つまり比較史という方法が必要になってくるわけですね。

三分法、これはプロを養成するためには必要じゃないかとは思いますが。そのあと叙述していったときに、パブリックヒストリーということの議論がおそらくこのあととなると思うのですが、それを意識していったときに、より普遍的な叙述をやっていく場合には、西洋史の知を学んだり、あえて今、西洋史の知を学ぶとか東洋史の知を学ぶということをやっている、自己の帰納法を磨いてきたこととリンクすることが必要なのかなと思いますね。つぎに歴史教育に関連させて発言したいと思います。それが今度は教育の、歴史教育の場においてですが、私の所属は文学部ではありません。だから私のところにいる学生は本当にさまざまな問題意識を持ってやってきます。そのときに、私はフランスのことは教えられないよと言うわけですね。これはできませんから、史料を読めませんので。

韓国については私、アジア民衆史研究会っていうところでずっと交流やってきましたので、それは19世紀以降なら少しはできるよと言いますが、やはり自信を持って言えるのは、あたりまえですが、日本史です。話が少々拡散しました。三分法を越えるという手法は、文学部史学科でないところだからやりやすいわけですが、それでもやはり史料に基づく限りは、三分法というのを前提として、それをどのように活かしていくかという方法のほうが建設的かなというふうに、きのう、また今日の議論を聞いていて思いました。長くなりました。以上です。

**飯島:**ありがとうございました。今の史料とか、それを読み解くスキルの部分というのは、実はこれまで歴史学の三分法の中で、その部分が蓄積されてきたものだと思うので、もしそれを壊すとすると、どういう形でトレーニングをするのかということも非常に重要な問題になってきます。それは大学の学部でどうするのかという問題と、それから大学院でどうするのかという問題がやはり出てきてしまうわけですね。かなり大きな問題だと思うので、またあとで少し議論してみたいと思いますし、今のお話を伺って私は率直に、ソウル大学は学科を統合してその辺をどのようにするのか聞いてみたい気はするのですが、それはまたあとで伺うことにします。

今の点についてでも結構ですし、少し問題をずらしてということでも結構ですが、ご発言があればお願いします。

**松沢:**松沢です。きのうの金基鳳先生のお話は非常に面白くて、それに対する小田原先生のご反応も非常によく分かったのですが、私もこれについてはだいぶ、私はどちらかというと仕事としてはマイクロヒストリア側の仕事をしてきたと思うのですが、すごく雑な話をする、例えば1つの村の研究を一生懸命する。そうすると、しばしばナショナルヒストリーの枠組みを無自覚に前提として、ほかの村ではどうなんですかと聞かれるわけですね。その際に、ほかの村ではどうなんですかといっても、ほかの村を全部、調べられるわけではないのですから分かりません、という話ですね。

しかし同時に思うのは、ほかの村については分かりませんというときに前提にしているのは、決してヨーロッパの村や韓国の農村やベトナムの農村ではない。日本の、しかもさらに言うなら北海道でも沖縄でもないですよ。日本のどこの村なのかという話で。そのような質問にはすごくナショナルヒストリーが前提となっている。このような無自覚なナショナルヒストリーというか、これが問題です。要するにつながりの問題を問うときに、歴史、まず当事者たちにとって意味あるつながりというのはなんであったのかということがまず問われるべきだというのが1点目。もう1つ、それとは別に、歴史叙述者たちに、歴史家たちにとって意味あるつながりというのはなんだったのかという、その二重の問題があると思うんです。

それで、マイクロヒストリアであるとかビッグヒストリーであるというのは両方の側面があって、例えば三分法というのは、20世紀初頭の日本においては歴史叙述者たち、歴史家たちにとっては何か意味あるまとまりだったわけですよ。それと、歴史研究の対象との関わりの中で生まれてきた。だからこういう場で、単にこれからどうするか、三分法、邪魔だよ、破壊すればいいよねという話でなくて、あの人たちはなぜ三分法をつくったのかということを考え直すところから議論を組み立てなければならないと思うわけです。

その上で言うと、現在あらためて、私たちはビッグヒストリーやマイクロヒストリアを研究するときに、それが私たち、彼らに、歴史的記述の、歴史の中に生きた人たちにとってどういう意味あるまとまり、つながりであったのか、どういう意味ある空間であったのか、そして私たちにとってそれがどういう意味ある空間であるのかという二重の問いを常に突き合わせつつ研究する必要があると思っています。

それで、これはちょっとどなたか、私自身では判断できないのでほかの方にも伺ってみたいのですが、最近、日本では経済史の中で超長期 GDP の推計というのが行われています。大きな本のシリーズとして、9世紀とか8世紀とかから現在に至るまでの GDP の推計が行われている。私はこれに非常に疑問があって。8世紀や9世紀におけるドメスティックって何？ということです。果たしてこれは意味ある空間なのかというのがすごく疑問なわけですね。私はこういうのは率直に、例えば、いや、私はそういう生産量推計自体が無駄だと言っているわけではありません。例えば8世紀の生産量推計をするのであれば、それにふさわしい意味あるまとまりというのがあるかもしれない、それはたぶん現在の国民、国家、日本の範囲ではない。狭いということでもなくて、もしかすると三分法が邪魔になるような、例えば朝鮮半島や大陸中国を視野に入れた成長を見たほうが、意味があるまとまりなのかもしれない。

こういうことを考えていくと、三分法、それ自体が意味があるかないかというのは確かに須田さんがさっきおっしゃったように教育のあり方も関わっていて、入口はどこでも良いというような気が確かにしなくもないですよ。ただ、描いていくときにどういうまとまりで描くのかというのは、やはり歴史家それぞれがよく考えなければならない。そのときに無自覚に何かのまとまりを前提にするのが一番良くないと思いました。以上です。

**飯島:**意図的にフィールドを設定するというのは確かにそうなんですよね。しかし、例えば言語の問題を1つ取っても、なかなかそれに踏み切れないということがあるように思うんです。これは非常にいい議論だと思っていて、いくつか重要なキーワードが出てきたと思います。先ほどのパブリックヒストリーの問題も、この議論と関わってくると思いますし、いろいろ議論したいところですが、もうお1人ぐらいこの問題についてご発言があれば出していただきたいと思うんですが、いかがですか。

**小田中:**小田中でございます。先ほどの須田さんのご発言に対してちょっと考えたところを1点。須田さんは先ほど、要するにトレーニングの観点からして日本史や東洋史という三分法には意味があるんじゃないかとおっしゃいましたが、金基鳳さんが考えてらっしゃる、おそらく21世紀の後半の知のあり方を考えた場合に、例えば文字を読むトレーニングというのは必要なくなるのではないかとということまで金さんは考えてらっしゃるのだと思います。

例えば私は東北大学というところにおりますけれども、理系の工学部の教員が、近世日本の手書き文書をAIを使って読むというプロジェクトをやりたいと言っています。それに対してむしろわれわれの側、つまり歴史学者の側がそれにむしろ及び腰というか、先方はやりたいんだけど、こちらのほうが手を挙げないという状況になっています。これはいろいろ理由があるのですが、ただ、もう状況がそこまで来ているわけです。

そうしますと、言語の違いとか、あるいは文字を読んで解釈するということが、さまざまな機械を使うエンジニアリングによって、今後、超えられないバリアではなくなり、超えられてしまった場合には、おそらくそういったレベルで三分法を議論することはできなくなるだろうという気がしています。

あるいは言語についても、例えばぼくは韓国語も、それから中国語もしゃべれないので、先ほどの吉澤さんと裴さんが中国語で話していらっしゃって、なるほどな、今日のリングフランカは中国語かと思ったわけですが、これももう少しすればリアルタイムの音声翻訳が実用化される、というか、もうされているわけですね、実際には。まだまだ精度は不十分ですが。たとえば東北大学では、英語話者で日本語を話せない教員を採用するため、リアルタイムの音声通訳ソフトを全学で導入しました。まだまだ精度は不十分ですが、これを使うと、日本語でしゃべったらそのまま機械的に英訳され、英語の文章がテロップとしてパソコンの画面上に流れます。そうすると、言葉の問題が機械によって超えられてしまう可能性がもう本当に目の前にきている。おそらくそれは数十年のレベルで超えられてしまうのではないかと気がしています。

その場合に、果たして三分法というのは、トレーニングのレベルで議論できるか。ぼくのみるところ、金さんはおそらくそのようなレベルやタイムスパンで議論してらっしゃったと思うので、ぼくは金さんの将来予測のほうがおそらく現実的ではないかと考えています。以上です。

**飯島:**ありがとうございました。この議論をずっと続けるわけにもいかないなので、いったんここで宿題とさせていただきますと思います。今の話で、金さんはデジタル歴史学という言葉もお使いになっていましたが今までのお話を伺って、2分ほど発言させていただきたいです。

非常に気になっていることは、私は感染症の歴史学が専門なのですが、今ぜひともやりたいのは、コロナに関する資料を徹底的に残したいと思っています。今やらないと、おそらくほとんど失われる危険性がある。地球上のほぼ全ての人当事者だったので、残す動機付けが非常に弱いんですよ。大切だということは理解されるんですけど、ではどう残すかということが分からなくて、いろいろ考えています。

基本的にはクラウド型のデジタルデータベースを作って、なるべくたくさんの人にそこに投稿してもらって資料を残そうというのが今の戦略です。今始めているところなんですけど、動画は簡単に撮れますよね。ですからそれを投稿してもらって、記憶として、これは公開・非公開とかプライバシーの問題がたくさんあってハードルが高いんですけども、なんとかそこをかいぐってぜひやりたいというふうに思っています。ところが、これは人間だとできないんですよ。直感的に、AIじゃないとできないと言っている人がたくさんいます。そうすると、歴史学の方法として資料をどう扱うかというときにAIを介在させるということは、おそらくこのあと一般化する可能性があります。そういう中での現在の問題だということ、21世紀的には意識したいという感じがするわけです。

私、たいへんショックを受けたことがあるのですが、ある会議で工学部の先生とご一緒する機会があって、「AIは歴史を描けますか」と聞いたことがあるんです。そうしたら、普通は描けるとか描けないと答えるんだと思うのですが、その方は「描けるようにします」と言ったんですね。私としては予想外の答えだったので、ちょっと戸惑ってたじろいってしまったのですが、逆に言うと歴史学の場合は、できる・できないというふうに言いたいのだと思うのですが、「そんなのできっこないですよ」と言われる場合もあると思うんです。しかし、「できるようにします」と言う人に対してどのように話をすればいいのかを相当考えたというか、これからはそういう時代かということを感じました。すみません、あまり長くしゃべってはいけないのに、申し訳ありませんでした。

いったん西洋史に関わる議論というのはここまでにさせていただいて、次に、順番としては第1セッションの部分の、松沢先生、辛珠柏先生に発表していただいたセッションについての質問なりご意見を伺いたいと思います。今、話をしていることと相当関わるといいますので、ここで意識されたことはナショナルヒストリーの問題だと思うので、そこを意識しながらご意見を出していただければありがたいと思います。

**朴薫:** ソウル大学で日本史を専門にしております朴薫と申します。松沢先生のご発表をととても興味深く伺いました。日本を研究するのか、それとも歴史を研究するのかというのが発表の趣旨であったと思いますが、これと関連して質問です。歴史学が国学ではなく、政治学、経済学レベルの学問となるための1つのアイデアとして、例えば「私は日本史研究者である」と言うのではなく、「私は19世紀の研究者である」ですとか、または「5～6世紀の研究者である」のように説明することは可能であるのか。或いは、大学で教員の採用広告を出す際に、「日本史研究者募集」ではなく「東アジア経済史研究者募集」といった具合に募集をすることが出来るのか。このように研究者自身のアイデンティファイ

を国別ではなく時期別、分野別に行いますと、きのう松沢先生がおっしゃったような問題が解消される可能性があるのではないかと考えて私を持っていますが、松沢先生はいかがお考えでしょうか。

また、現在、日本国内の大学でそのような試みがある、といった事例があればあわせてお話しただければと思います。

**松沢:**ありがとうございます。簡単に答えやすいところからいきますと、東アジア経済史とかいう公募は実際ありますね。現在、日本ではそのぐらいのことはやりますね。ただ、例えば世紀で切るっていうのは、今ちょっと言われて、はっと、なるほどなと思ったんですね。これも結局のところ、時間と空間をどのように意味あるものとして切り取っていくかっていうことだと思えます。例えば19世紀の研究者っていった場合に、もしかするとそれは意味があることかもしれないという直感的な理解が成り立ちますね。それは19世紀っていうのがある種の連動した世界を持っている1つの歴史的・時間的・空間的まとまりだからですね。

例えばこれが5世紀の専門家って言われたときに、そこに何か専門性があるのかどうかっていうのは判断がつかないだろうというふうに思えます。これはやはり、もしかしたらものすごい意味があるっていう視点が出てくる可能性も否定はできないんですよ。例えば幾つかの帝国があつてみたい、そういう歴史像を描いていったときに、ないとは言えない。だから、これはやっぱりさっきの話、私の話に戻るんですけど、時間と空間をそれぞれ歴史家がどのように意味あるものとして見ていくか。同時にそれが歴史的な、史料を読んでいく中で歴史的な対象として意味がないのか、あるのか。当人たちにとって意味がある時代、例えば自分がある意味のある時代を生きている。ここに始まりここに終わる時代を自分たちは生きている。ここに所属する空間に自分たちは生きているっていうふうに考えているのかっていう Relevance の問題ですけれども、そういうことに関わってくるのかなっていうふうに思いました。取りあえず以上です。

**飯島:**今の点について、ほかの方はいかがでしょうか。お願いします。

**辛珠柏:**今の朴薫先生と松沢先生のお話に関連して考えてみたいのですが、お二人のやり取りは、課題を個人の中でどのように受け止め、またそれを解決するのかというお話だったと思います。しかし、それが計画であるとか、または集団等の次元に転換して考えてみるとより困難な課題も生じてきますし、また逆に解決を見出せる可能性もあるかと思いました。

また二つ目として、そのような課題を乗り越えることができる力は何なのかについて考えてみると、それは現時点で可能な交流方式であるとか、あるいは研究者、教育者が持っている、準備しているものでは難しいのではないかと思います。課題を乗り越えるためには、未来について考えることが必要になると思いますが、そこで出てくるのが AI の問題だと思います。この部分をあわせて、三分法制度の克服を考えていくべきだと思います。現在のリソースだけで三分法制度の克服を考えても答えは出てこないと思います。

**飯島:**ご発言ありますでしょうか。私の率直な印象を申し上げますと、日本の歴史学はすごく外国史が多いですね。逆に言うと異常に大きいという感じがして、こんなに大きい国はそうないかなという気がします。同じようなことがありうるのは、米国の歴史学会とか地域研究だろうと思います。時々私は学部の授業等で、外国史をやってご飯が食べられる国はどこかという質問を出すことにしてるんですが、そのうちの1つは日本なんですけど、それが今後どうなるかということが今問われている。

そうすると、何か私の中での感覚は、少し無責任ですが、やはり歴史学を巡る方法論の議論や歴史学の制度の議論というのは、例えば日本の場合だと日本史の問題のような気がするし、韓国の場合には韓国・朝鮮史というのをどのように位置付けるかという問題のように思えるんです。ただ、それは三分法にとらわれていると言えればそれまでという感じもしますし、ちょっとそこは堂々巡りで、どうしていいか分からないというのが正直なところですよ。ですから理念的に三分法はあり得ない、歴史は歴史学だというような言い方は非常に正しいと思いますし、ただ、その中で具体的にどうしていくのかというのはかなり難しい問題があるように思っているところです。ほかに何かご発言ありますでしょうか。

**金基鳳:**三分法制度でもう1つ問題になりうるのは時間性だと思います。結局は、歴史というのは、人間が時間と空間をいかに構成するかということだと思います。過去の時間と空間についてです。三分法制度には時間と空間を構成する公式がありません。その中の1つとして三分法体制が内包しているのが、歴史があるのかないのかという問題です。この歴史があるのか・ないのかの問題は、結局は近代性の問題だと思います。三分法が内包している問題というのは近代についてなのですが、それは明治維新の時期に、19世紀から20世紀にかけての時期に本当に必要であった問題意識であり、歴史の叙述であったと思います。それが今も有効なのかということが問題だと思います。

ですがそれと相まって、ランケの近代歴史パラダイムですよ、文字という資料を通して私たちが科学的、客観的に過去を認識でき、それを前提とした時代です。その近代歴史パラダイムが今も有効なのかという問題です。例えば、私たちが今直面している気候問題、感染症の問題を解決するためには、文字の資料のみでは限界があります。時間と空間の範囲が非常に大きくなるからです。氷河の中にある時間の概念、つまり氷河に蓄積されている酸素同位体をもって追跡するわけですが、数百万年の気候を知るためには文字では不可能なわけですよ。あるいは花粉といった新しい資料が必要なわけですよ。文字が記録する5,000年の歴史では無理です。新しいつながりが必要です。私たち人間は地球上で生きています。私たちが今後も続けて地球上で生存し、繁栄できるのか。人類史の問題です。このような課題について、果たして文字の資料によってアプローチできるのか。このような点で我々は、三分法という歴史のフレーム、研究方式を克服していくことが必要だと思います。三分法は、近代化が歴史の目標であり、歴史を科学化しようとしていた時点では非常に重要でした。しかし、これからもそうであるべきなのか。現在では足かせになっているのではないかと。そこで代案を示そうとするのであれば、時間と空間の問題について再構成が可能な新しい歴史区分の方法が必要なのではないかと思えます。以上です。

**飯島:**今の点に関連してはいかがですか。

**羅仁昊:**大邱大学の羅仁昊です。三分法と関連する先生方のお話を伺ってきましたが、近代的、より正確にはヨーロッパ中心主義であり帝国主義イデオロギーが込められているこの体制について、具体的な研究方法論や教育体制について議論する前に、このようなイデオロギー、ヨーロッパ中心主義というイデオロギーを取り除いたとしても、三分法が実際の研究システムとして有用なのか、という問いかけは無かったと思います。

実際に研究者として、あるいは学生を教える教師の立場から考えると、研究の経済性というものがあると思います。私たちがすべてを取り扱えるわけではありません。そう考えると、金基鳳先生は根本的な問題についていいお話をされましたが、それでは銀河系の歴史についても議論することになります。ですので、根本的なお話の前に、私はこの場で実質的に、三分法がもつイデオロギー的な問題を解決して、これまでのように三分法の研究慣行、研究戦略を、有効に活用できるのか、あるいはそのイデオロギー性を考えた時、他の別の体制・制度を考えるべきなのか。ナショナルヒストリーと、世界史を貫く1つの研究パラダイムをどのようにつくることができるのか。私はこういったことについて考えています。

今回の会議終了後にも、私たちが常に問題意識を持つべきであると思います。そこで一つ質問したいのですが、現在の三分法制度は、イデオロギー制が除去されたあとにも、実際の研究戦略として有効であり得るでしょうか。またそのメリットはなんなのでしょうか。三分法は今、日本と韓国にしかありません。ヨーロッパやアメリカの歴史学では用いられていません。私は個人的にドイツで勉強しましたがけれども、そこでは、アジア地域の歴史は、アジア学、中国学、日本学、韓国学といったように、地域研究の一つとして行われています。

彼らの言うヒストリーは、未だに自国史を含むヨーロッパ史が中心であるわけです。これについて真摯に悩んでいるグローバルヒストリーを提唱するドイツ人の学者たち、日本学を専門としている方もいますが、他方でこの人たちがドイツの学会の主流であるかと言えばそうではありません。このような状況の下、私は三分法制度に含まれている過去のイデオロギー的性格が克服されるのであれば、これを研究戦略として活用していくメリットはないのか。私たちはこのような点について議論すべきではないかと思います。

**飯島:**視点を変えてご指摘いただき非常に面白い問題だと思います。ほかにご意見ありますでしょうか。

**都珍淳:**三分法制度と直接関係するかどうか分かりませんが、私が考えていることについて申し上げたいと思います。私の専攻は韓国の現代史です。韓国の独立運動、分断、朝鮮戦争等をテーマに研

究を進めてきました。きのうも北朝鮮がミサイルを発射しましたが、今、アジアの新冷戦、中国とアメリカの新冷戦が、朝鮮半島、台湾等に大きな影響を及ぼしつつあります。

地域の環境が良好な時期には「東アジア共同体」といった話も頻繁に話題となりますが、現在では跡形もなくなっています。韓国の植民地時代の問題、日露戦争、南北分断、朝鮮戦争、現在の状況、これらは韓国の太古から現在までの歴史を研究するからといって解決できるものではありません。また、隣国である日本と中国、東アジアを研究するからといって、解決できる問題でもありません。

アメリカと中国、北朝鮮の問題は、朝鮮半島の歴史と同時代的な空間の中で緊密に結び付いています。韓国史については既に辛珠柏先生が発表なさいましたが、御著作である「未来を開く歴史」について私は半ば冗談で、「未来ではなく過去を探しているようなものだ、植民地史観を批判している、そういった視点では朝鮮半島の現在の状況やアジアの今後の状況を收拾することはできない」と話したことがあります。ともかく、現在の状況の下で、我々が三分法制を乗り越えて、中国とアメリカとの新冷戦、朝鮮半島、東アジア、これらを叙述できる枠組みとはなんなのか、皆さんの意見をお伺いできればと思います。

**飯島:**ありがとうございました。今の点についてでも結構ですし、ほかの問題ということでも結構だと思いますが、どうぞ、お願いします。

**松沢:**今出た羅仁昊先生のコメントの中で、しばしば指摘されることですが、ヨーロッパの歴史家たちが地域研究、日本学であるとかその枠の中で日本史を考えていて、必ずしも歴史学の対象にしていなかったりするという、そのような状況の中で、三分法の異なった意味があるんじゃないかというご指摘は、昨日の自分の報告に引き付けて言うと、たぶん、ルートヴィヒ・リースが日本に来たときに直面した問題そのものだったんじゃないかと思います。

リースはもちろんランケから強い影響を受けて、ランケ派の歴史学者であるわけですが、ランケ自身は、彼の言葉で言うと、ローマ的、ゲルマン的諸民族以外には歴史らしきものはないと思っていたわけで、その中で日本にやって来て、それを日本に適用しなきゃならない。特に彼は日本人に対して、日本のマテリアルを使って歴史を書くようにという指導をすごく強くするわけですが、考えてみると結構、彼は当時としては、当時の世界の歴史家の中では難しい課題に直面させられた人だったんだという。要するに単に移植、つまりわれわれからしてみると大勢やってきたお雇い外国人の1人にしか見えませんが、すごく難しい課題に直面していた人なんだということに今、あらためて気が付きました。

彼は有名な、ドイツで「Monumenta Germaniae Historica」という巨大な類纂資料集を作っていますけれども、それに相当するものを日本でも作らなければならないということを使うわけですけど、それはたぶん、ドイツ本国に帰ったらかなりとつひな発想だったんだろうなというふうに思います。彼はドイツ本国では非常に不遇な人なんですけれども、考えてみるとそういうことが影響しているとか、結構変わった人だったんだろうと今、羅仁昊先生のご指摘を受けて思っ、やはりリース以来始まる日本近

代歴史学の三分法というのを断罪すれば済むという問題でもないだろうなど、今あらためて思いました。以上です。

**飯島:**ありがとうございます。だんだん議論が熟して来ましたが、今の問題に関連してでも結構ですし、その他の問題についてということでもいかがですか。時間的にはそろそろ第2セッション、一番最初に話した東洋史のところについて少し議論した上で、より全体的な議論をと考えています。そうしましたら、いったんナショナルヒストリーというか、その部分についての議論は次に送らせていただいて、昨日の一番最初に扱った東洋史を巡る問題について、ご発表いただいたお2人の先生や、コメントをしてくださった方から、何か追加的なご発言があれば伺いたいと思いますが、いかがでしょう。

**吉澤:**今回、飯島先生のご発案で、この三分制のことを議論するということでご依頼をいただきましたが、僕自身はこの点についてはあまり真剣に考えていませんでした。東洋史学の中には日本史も西洋史も全部入っているのだからというのが、僕の基本的な考えです。もちろんそういう制度的な枠組みの問題性は理解しており、それについて大学教員としての責任はもちろんあるわけですが、研究や教育のレベルではそういう三区分にこだわる必要はないと考えておまして、自分でこだわってきたつもりもあまりありません。ですからそういう意味では飯島先生の問題提起にあまりうまく答えることができない、議論が難しいと思っているのが率直なところです。ほかの先生方から何かご意見、ご質問等、もう少し伺えれば幸いです。以上です。

**飯島:**金先生、いかがでしょうか。

**金衡鍾:**ソウル大学の金衡鍾です。きのうお話しした際にも「東洋史学という名前を使うのは最後になるかもしれない」と申し上げましたが、日本でも学科名に東洋史学とつけるところはほとんどないと伺っており、今後消えて行く運命にある用語だと考えています。東洋史学科は以前は英語での表記が‘Department of Oriental History’でしたが、その後‘Asian History’という表記も見られるなど、東洋という用語から脱却しようとしています。アジア学科等も考えられると思いますが、冗談ですが、東洋史学科がアジア学科に変わるのであれば西洋史学科はどのような名前にすればよいか、という問題が発生します。ヨーロッパ・アメリカ・アフリカ史学科とするのか、だから東洋史学科も名前を変えられないという話ですが。(一同笑)

それでも東洋史学科という名前からは変えなければならない。ソウル大学の場合には、学科統合により名称の問題は無くなりました。しかし昨日も申し上げましたが、外的な統合だけでは問題は解決できないと思います。象徴的な意味はあるでしょう。韓国における唯一の東洋史学科が無くなり、今後の世代の学生たちは歴史学部あるいは歴史学科でという1つの学科で歴史のさまざまな分野を学ぶことになり、それが積み重なってより良い方向へと改善していくのではないかと思います。ただ、統合したとしても急激に変化することはないと思います。

最も重要なのは、共通の経験の蓄積が可能な科目を開設し、学生に学ばせることですが、初期の段階では教員の側にも経験がないため、今後蓄積していく必要があると思います。統合教育は決して簡単なものではありません。過去にも歴史学入門という科目を韓国史、東洋史、西洋史の教員が分担して担当したことがありました。西洋史学科の方では「歴史学入門」は自分たちの領域であると捉える一方、東洋史学科においては何を教えるべきかで悩みましたが、史記や漢書等、中国の伝統的な歴史学、近代の歴史学では扱わない中国の伝統的な歴史学の成果や漢字文化などを講義した記憶があります。しかし学生たちからは、担当教員ごとに講義のポイントがバラバラであったりして果たして統合科目なのか、といった反応もありました。したがって今後経験を蓄積して改善していくという過程が重要だと思います。

三分法の統合というところから少し離れて考えてみると、近代歴史学というのは基本的には近代の国民国家のための歴史です。近代歴史学は、ネーションステートに奉仕する学問としての性格が非常に強いわけですが、歴史家として、ここからどれだけ距離を保ち、自身の歴史家としての使命を果たすことができるのか、ということについて我々は常に深く考える必要があるのではないかと思います。以上です。

**飯島:**ありがとうございます。今の問題は歴史教育というか、つまり大学における歴史学の教育というのは、学部ではやはり教育だと思うのですが、その教育の問題と、それから中学校、高等学校等の歴史教育の問題とも連動している問題だと思いますし、韓国と日本では「東アジア史」、「歴史総合」の問題もありますので、そういうことについても少しまとめて議論をしてみたいと思っていますところ。今この問題について何か発展的にご質問なりがありますでしょうか。お願いします。

**小山:**あまり発展になるかどうか、むしろずれてしまうかもしれませんが。私は学生のころ、私が学んでいた西洋史学専修、京都大学の西洋史学専修は、英語では Department of Western History と呼ばれていました。しかし現在では Department of European History と訳しております。見方によっては扱う範囲が狭くなってしまったかもしれません。しかしそこには、たぶん東洋・西洋という概念が持っている考え方に対する一定の反省というものがあって、そのように英語の訳を変えたのだと思います。

先ほど松沢先生が、リースが日本にやって来て、大変難しい問題に直面したんじゃないかということを描き指摘されて、私もなるほどと思いました。リースは日本に来て、彼はランケの世界史の概念をものすごく重視していたわけですがけれども、ランケ自身の世界史というのは中世の終わりのところまでしか書かれていないわけですね。そのあとヨーロッパ世界のグローバルな領域の拡大というのが起こっていくわけで、そのあとの部分については、日本の、リースが教えた学生たちがむしろ書き継いでいく、そのような使命を持っているんだということ、リースは帝国大学の学生たちに伝えたんだと思うんですね。

リースが帰国したあと、東京帝国大学の史学科の学生たちがランケ祭というフェスティバルをやりましたが、その中で、誰の発言だったか忘れましたが、自分たちが「絶東の史壇」であるという言い方をしていましたが、東の外れにある歴史学の研究者たちの集団である自分たちが、ランケが書けなかつ

た、アジア太平洋地域を含む世界史を研究し、書き継いでいく使命を持っているんだという、そのような発言をしています。

そのような意味で考えると、この3分割体制というのは、日本の歴史を世界史の枠組みの中にどうやって組み込むかということを考えてときに採用された1つの戦略だったと考えることもできるかと思えます。だから、その時代にはその時代の切実な必要性があったんだということは言えると思うんですね。ただ、それは羅仁晃先生が指摘されたような、イデオロギー性を持っているわけです。その後、このイデオロギー性を持った3分割体制を解体して新しい世界史の認識に組み替えることを日本の歴史学者が考えるに至った局面が、いくつかあったと思います。

私が今思い起こす1つの例は、きのうの報告でお話した坂口に京都帝国大学で学んだ学生の1人に鈴木成高という歴史家がいて、彼は太平洋戦争の前後に新しい世界史を書かなければならないという提言をします。鈴木成高もランケの世界史にものすごく傾倒していたのですが、当時の状況は、もはやランケの世界史では足りない。なぜならば太平洋という空間が、これは要するに日米の戦争の問題があったからなんです、太平洋という領域が世界史を動かす大きな場になってきて、これは日東西という学科の区分では対応できない事態だということを言って、「新しい世界史の建設」ということを唱えるんですね。つまり3分割体制にはもちろんイデオロギー的な概念があるんですけども、太平洋戦争の時代にそれを解体して新しい世界史をつくろうという、そのような思考の背後にも、実はさらにもっと膨張主義的で帝国主義的なイデオロギー性が潜んでいたわけです。

そして敗戦を迎えて、そのあとがさらに問題だったと私は思っています。日本は敗戦によって帝国でなくなったわけですね。植民地空間を失ったわけで、帝国でなくなったのであるから、そこでもともと持っていた3分割体制の帝国主義的なイデオロギー性を反省し検討し直して、この体制を組み替える1つのチャンスだったかもしれないのですが、このチャンスは結局、生かされませんでした。

それがなぜかということは私自身、まだ十分に勉強できていない点なのですが、今の段階で思い付くことは2つあります。敗戦のあと復活した歴史観が2つあったと思うんですね。それまで抑圧されていたものが2つ復活した。1つはきのう紹介したような、坂口に代表されるような、1910年代から30年代前半ぐらいまで日本で行われていた文化的な歴史の捉え方です。これが敗戦後、一時的ですけれども復活するわけですね。これは歴史学だけの問題ではなくて、例えば和辻哲郎のような文化論的な、あるいは文明論的な哲学も戦後、一時期復活して広く読まれたわけです。これは、やはり戦争中の軍事国家であったことに対する反省から、戦後の日本は文化国家でなければならないということが言われて、そのような主張に見合う過去の学術的な遺産がもう一度、光を当てられて復活したのだと思います。しかしここでもまた日東西の3区分というのが文化史の認識の前提になっていたわけで、それがそのまま反省を伴わずに持続した。

もう1つ復活したのはマルクス主義的な歴史認識であったわけですが、これもたぶん非常に逆説的な形で日東西の3区分を再生産する役割を果たしてしまっただけじゃないかと思えます。例えば1947年ですね、敗戦2年後にマルクスの『資本制に先行する諸形態』が日本語に訳されて、歴史学界で大きな議論の対象になっていくわけですが、そこで問題になったのはアジア的生産様式

の問題であって、ここで再び東洋と西洋という東と西の問題が、マルクス主義史学の認識の枠組みの中で極めて重視され、強調されて議論されるようになってしまった。

なぜ 1945 年が、この3分割体制の断絶よりもむしろ持続の局面になってしまったのかということを考えるときに、今思い付くのは、以上で申し上げたような事情です。私のほうからは以上です。

**吉澤:**今の小山先生のお話をうかがって思い付いたことですが、東洋史学については戦中から戦後へのある種の思想的な連続性みたいなものがあつた点も指摘しておきたいと思います。それは戦中に、ヨーロッパ近代を超えるのだという、近代の超克という考え方が非常に強く打ち出され、そして大東亜共栄圏などのスローガン、あるいは大アジア主義といったスローガン、これは戦争遂行のために用いられたものですが、やはりアジアというものを、日本の知識人が自分の身に引き受けて考えようとしたものだと思います。

現在、例えば日本の歴史教育の中では、1840 年のアヘン戦争というのはイギリスが非常に悪辣な態度で中国に迫った事件として議論されているわけですが、その悪辣さを強調したのは、中国の学者だけでなく、日本の戦時中の学者もイギリスがいかに悪いことをしたのかを指摘し、つまりイギリス帝国主義を批判しようとしたわけですね。

こういった考え方には、もちろん一応の道理もあり、あるいは日本の軍事侵略と結び付いた側面もあって複雑ですが、日本が戦争に負けたあと、やはりこのアジアとの連帯の考え方というのは残っていて、東洋史学を新しく立て直そうとする人々も、それをやはり強く主張したと私は考えています。ですから反帝国主義というのはマルクス主義から主張された部分もありますが、そういった戦時中の日本の思想が形を変えて連続していたと私は考えております。

ですから、戦時中から戦後のある種の連続性のようなものもあつと思いますが、ただ、そういう価値観は現在ではあまり受け入れられなくなっているということ、つまり欧米への反発とアジアの共感というのを一緒にしていくような考え方というのは、20 世紀終わり以降、今日に至るまでかなり弱くなってきたということで、これもまたある種、東洋史学の思想的な背景みたいなものが相当に弱くなってきたということではないかと私は思っております。

それからもう1つ、少し違う問題ですが、「東洋史」という言葉を「アジア史」に変えるかどうかというような話が、先程金先生からありましたが、実は東京大学の大学院ではアジア史という名前になっています。アンダーグラデュエイトでは東洋史ですが、大学院はアジア史という枠組みになっています。ただしこれは少し不都合があるとわれわれ常々感じています。なぜならば、われわれ本来はアフリカも扱いたいのですけど、アフリカは明らかにアジアではないからです。

アフリカに対する認識が、この3分割法では非常に弱いということが大きな問題ですが、アフリカは 21 世紀にはどんどん人口も増え、おそらく世界の中で非常に大きな意味を持つということ。それから、前近代でも近代でもアフリカの歴史的経験は我々にとってきちんと学ばなくてはいけないいろいろな要素があると私は考えています。このような観点からすると、三分法がいけないというだけでは

なくて、アジアというまとめ方にも微妙な問題があり、今後の21世紀にはいろいろ不都合が出てくるでしょう。

私は、若いころ東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所というところに勤めておりましたアフリカ研究者とも長年いろいろな関係がございますので、実は特にこういう点は強く感じております。以上です。

**飯島:**ありがとうございました。実はアフリカの話は私もそう思っていて、アフリカ史の方に来ていただくようにちょっと交渉したものの都合が付きず今回はおいでいただけなかったんです。その問題はかなり本質的な問題というか、大きな問題だと思います。

全体の議論をしたいところですが、木畑先生や宮嶋先生は何かご発言ございませんか。

**木畑:**それではご指名がありましたので少々お話しします。今の吉澤先生のお話にあったアフリカの話というのは私もちょっと述べたいなどは思っていたところです。つまり三分法といわれる、東洋史、西洋史、日本史で決して世界が覆われるものではないということで、そこで欠落している大きな部分というのがアフリカであり、さらに例えばラテンアメリカ、中南米、ラテンアメリカもどのようにそこの中に入ってくるのかという、やはりそのような問題があるわけですね。ですからその点はやはり考えなければならぬということは1つ申し上げようと思っていたところです。

それからもう1つは、じゃあ日本史、東洋史、西洋史っていうのは、三分法をすぐ解体していってもっと大きな図柄をつくっていく、それは基本的に重要なことだとは思いますが、やはり今の、東洋史をアジア史と言い換える、あるいは西洋史をヨーロッパ史と言い換える云々という議論とも関係しますけれども、従来の日本史や東洋史、西洋史ということではいわれていた、まずは地理的な範囲なんですけれども、それについてもいろいろと考え直してみる必要がある。だから、よく言われる日本史、東洋史、西洋史といったものの従来の考え方自体というのを脱構築するっていうことをまず1つの出発点として見るということも必要なのではないかな。

例えば日本史ならば、これもよくやられていることですが、沖縄というところから日本史を見るとどうなるのか。特に沖縄の中でも先島の地域から見ていくとどうなるのか。東洋史に関して言えば、きのうの議論でもモンゴルの話等にも少々触れられたと思いますが、いろんなところに視点を置いて、いわゆる東洋といわれたところを見直してみるという作業。

それからヨーロッパに関して、小山さんがウクライナの位置について昨日やはり触れられましたけれども、ウクライナというのはヨーロッパの端っこだというふうにもいわれていますけれども、しかし非常に複雑な関係の中に存在している地域であると。ヨーロッパといっても決して一筋縄ではない。小山さんのようにポーランドを専門にしているような方から見るヨーロッパと、私なんかはイギリスを軸にしてヨーロッパを見てきましたけれども、当然いろいろヨーロッパについての見方は違うし議論の仕方も違ってくるといふふうに思うんですね。

だからそういう、それぞれに対する見方をいろいろと変えて見直していくということ、それからさらにそこから抜け落ちているようなもの、ところをどう見るか。そういうことを考えながら、よりグローバルな視野をどのように築いていくかということ。それが重要なんじゃないかということを考えております。

**飯島:** どうもありがとうございます。素晴らしいバランス感覚で、ほっとしました。宮嶋先生、いかがでしょうか。

**宮嶋:** 本日の冒頭で飯島先生が私の挨拶文を読んでくださいましたが、この三分法はそれなりの理由があつて成立したと思うんですけども、韓国でなぜこの三分法体制が成立しているのか、どのように理解されているのかですね。三分法体制は同じなんですけど、それに対する理解が日本と韓国ではかなり違うんじゃないかと思いますが、この問題についての議論があまりないように感じました。以上です。

**飯島:** ありがとうございます。今少し、音声が少し途切れたのですが、おおよそそのお話の主旨は理解できたと思います。それでは、今 11 時ですが、このあと少々休憩を取ってから議論を続けることといたします。

### 【休憩後】

**飯島:** それでは、総合討論を再開します。このあとはより全体的に、これまでに興味深い論点がたくさん出されたと思うんですが、あえて2つぐらいを中心に考えてみたいと思います。1つは、三分法の議論をしていくときに、どうしても歴史学と、それに関わる歴史教育の問題があります。もちろん歴史教育も歴史学教育という点で考えれば大学も歴史学教育なんですけど、ただ、やはり中学校とか高等学校の歴史の問題に対して歴史学がどういうスタンスを取るかというのは非常に重要な問題だと思います。

その点からいうと、三分法を持っていた韓国および日本で、近年、韓国では「東アジア史」、日本では「歴史総合」という科目が登場して中学校、高等学校の側から歴史学に対する問題提起があり、それが制度化されたことがあったと思います。これを巡る議論というのも今回の話題の中では必要な議論だと思いますので、もしご賛同いただければそれについてのご発言をいただきたいというのが1つです。

それから先ほどの宮嶋先生のコメントが通信状態の影響で聞き取れなかった部分がありました。現在確認中ですので、それは次の議論ということにさせていただいて、まず最初に東アジアの科目とか「歴史総合」とか、そういった点から、あるいは教育の側面から、この三分法の問題なり歴史学の問題をどう考えるかということについてのご議論をいただければと思います。いかがでしょうか。

久保:久保です。今お話があった「歴史総合」についての話と、それから、先ほど東洋史に関する議論のところで言えば良かったんですが、それについての簡単な補足と2点です。最初に、東洋史に関する補足というのは、矢野仁一という、京都大学で中国の歴史を教えた先生は東洋史の非常に重要な先生だったんですが、その矢野仁一は東大で学んだリースのお弟子さんの1人で、坂口鼎と同年で2年ぐらいあとに卒業した、そのような人物でした。

この矢野仁一という人物は、1933年に発足した大亜細亜協会の副会頭を務めます。この大亜細亜協会の副会頭を務めたもう1人は西洋史の村川堅固です。つまり東洋史の学者と西洋史の学者を2人、副会頭にして、その会頭に就いたのは松井石根という、南京を占領したときの責任者の軍人で、戦争犯罪人として戦後、処刑された人物、それが会頭でした。副会頭であった矢野仁一は戦後、批判を受け、京都大学を辞めてずっと地方で暮らすようになります。

ですから世界史に関する研究者、教育というのは、実は戦争と結び付いたということで批判されたことが、事実としてはあったということです。この大亜細亜協会は1942年に大日本興亜同盟という、アジアを興す、大日本興亜同盟というものに改組されて、やはりアジア太平洋戦争に対応する組織として展開します。ですから世界史の教育研究というのは、非常に政治的に利用された経験を持っていたということは常に意識せざるを得ないと思います。これが簡単なほうの話です。

それから、やや長いほうの話というのは、「歴史総合」が誕生した経緯についての話です。「歴史総合」が誕生したのは、昨日の講演でも少し話しましたが、ある意味では世界史の教育を守るための方法でした。「歴史総合」を積極的にまずつくろうという提案が始まったわけでは決してないんですね。世界史教育が日本の高校から、必修から外されてしまう、必ず学ばなければいけない課題から世界史が抜けてしまうという、これはまずいだろうという、そこから始まった動きでした。ですから「歴史総合」を支える歴史学の思想というものがわれわれの中に最初から存在したわけではありませんでした。

私自身も深く関与しまして、つまり学術会議での提言で「歴史総合」の前身の「歴史基礎」を提案し、そして文部科学省の担当者らとも話をし、さらに「歴史総合」についてまた提言をまとめて文部科学省とも話をし、そういうことで一番関わった1人になるんですけども、私自身が「歴史総合」について具体的に、非常に大きな見通しを持って臨んだわけではありません。皆さんと議論する中でつくられていったものだと思います。

それから、最後の段階で、提言をまとめる最後の段階という意味ですが、学術会議の提言をまとめる最後の段階で原案を作ったのは油井大三郎さんというアメリカ史の先生と、それから高橋昌明さんという神戸大学の日本史の先生と、中国史の私の3人で確か原案、一番基礎となる案をまとめたんですね。今でも覚えていますが、高橋先生が苦笑いしながら、日本史の仲間からは裏切り者って言われるでしょうねと言っていました。そうやってまとめるときにはどうしてもそういうことが必要となるので、金先生も大変ご苦労されていると思います。

こうした「歴史総合」というものをつくったときに、一番反発してきたのは世界史教育を高校で教えてきた先生方でした。つまり世界史という科目がなくなるということに非常に危機感をおぼえて、反対の

意見が出てまいりました。いろいろと議論をして説得したわけです。これが「歴史総合」に関することです。

最後にちょっとだけ申し上げますと、今、日本の大学教育の中での東洋史、アジア史というものの比重が下がってきている原因の1つは、大学の先生が減ってきたということがあるわけです。どういうことかという、教育学部で歴史を教える先生について、以前は3人、枠があったのですが、今は多くの教育学部で2人になっているんです。3から2というのは数字の上では小さいように見えますけれども、実際に3人を選ぶ場合には、今までの三分法の時には3人、日本史、西洋史、東洋史だったわけです。2人になると、どうでしょうか？ 自国史を外すわけにいかない、これは説得力があります。日本史がまず1人、必ず要るわけです。では次に外国史、誰にしましょうかというときですね。そのときに朝鮮史の人を採りますか、中国史の人を採りますか、イギリス史の人を採りますかと、そういうときに、どうしても西洋史が有利になるということが実は繰り返されています。これはなかなか厳しい問題です。1つの例です。ちょっと単純な話をしてしまい失礼しました。以上です。

**飯島:**ありがとうございました。それで、先程途切れた宮嶋先生のコメントの部分ですけれども、今、事務局より電話を差し上げて確認したメモが入っていますので読ませていただきます。「日本では、祝辞で述べたような理由により三分法が生まれたわけですが、韓国では三分法が使われている理由としてはどのようなことが考えられるのかということについて、韓国側の先生のお考えを伺えれば」というのが宮嶋先生のコメントです。

この点は韓国側の先生から少しご発言をいただきたいのですが、この点でも結構ですし、今、久保先生が「歴史総合」に関わるお話について等、ご発言いただけますでしょうか。それでは裴先生お願いします。

**裴京漢:**きのうの議論の中の一つに地域を拡大する、研究者としての地域を拡張するという話がありました。また、実際に研究者が資料を扱う問題まで含む場合には、専門家としての立場から拡大には難しい面があるという、反対のお話もありました。また、韓国の高校で新たに東アジア史という科目が開設されたものの、大学受験の選択科目から外れてしまったために危機的状況にあるという話もありました。これについて私は異なる立場から申し上げたいと思います。

きのうも若干お話がありましたが、韓国における東アジア史というディスコースは、一種の閉鎖的、抵抗的な民族主義が持つ閉鎖性、また断絶性、排他性、これらを克服するために東アジアという一つの間接媒体を設定する。そしてこれを通じて世界史へと広げていく。世界史に対する理解にアプローチしていくことだと思います。実際には教科科目の開設までには至りましたが、他方で歴史学者、歴史学会においてはこれに対する作業や対応はまったくなかったと私は思っています。歴史教員もそうでしたし、また大学における科目の設置、開設というもの同様でした。専門研究者の東アジアに対するアプローチがほとんどなかった。

ですから韓国における「東アジア史」科目の開設というのは、本当に砂上の楼閣みたいなものでした。ですから、それが受験科目から外れて挫折したとか、消滅の危機にあると見るよりは、もう一度研究者、また学会が真摯にこれを取り上げ、大学での1つの科目として、また、あらためて中等学校の科目として開設するための作業が、本当にゼロから必要なのではないかと私は思います。

ですから衰退だとか断絶というよりも、過去十数年間問題提起が続いてきたと見るべきであり、三分法という制度の問題も否めないと思いますが、研究者の個人的なアプローチの仕方といった観点から東アジアをあらためて本格的に見直す必要があると思います。これが学会の話題として取り上げられるようになればと思います。

例えば、昨日も少し申し上げましたが、中国の辛亥革命という共和革命について、これが中国の一国史の問題ではなく、20世紀初頭の東アジアが経験した政治的変化の大きな出来事である、と見るのであれば、これを東アジア全体の研究テーマとして見なし、言語上、あるいは資料のアクセス上の問題があったとしても、そのような趣旨で叙述を行い、研究をし、これらが蓄積される。そしてまた他の地域を扱う人、例えばベトナム史の研究者も同様に、東アジアの共和革命という側面からアプローチする、そのような研究を行い、蓄積が進むのであれば、1つの領域から東アジアという歴史像が作られると思います。地域のみならず、経済分野だとか医療分野だとかさまざまな分野においてもこのようなアプローチを行って東アジアの歴史という歴史像を形づくり、それを教育課程に反映し教科科目にする、といった形で進められるべきではないかと思えます。

制度を改革することで解決するのではなくて、それこそ私たち自身が歴史的にアプローチすることが必要ではないかと思えます。日本の「歴史総合」科目もそのような試みの一つではないかと思えます。ですから日韓双方は経験を分かち合い、互いについて参考にすべきだと思います。。以上です。

**辛珠柏:**久保先生が2点ご指摘されました。「歴史総合」に関連した問題と三分法の問題です。久保先生のお話そして裴先生のお話についてコメントしたいと思います。

制度としての限界を超える領域と、研究者個人のアプローチという側面についてですが、制度としての限界を超えるというのは、現在の状況では容易ではないと思います。研究者個人の研究によるアプローチというのは、結局それは企画集団の動きだと思います。先ほども申し上げましたが、三分法制度の克服については、個人の領域で考えると絶対に可能性が出てこないと思います。研究自体が、個人の領域に存在するものであるため、そこに思考が限定されてしまうと問題を解決することができません。

問題は、個人の領域を超える企画としての研究、団体としての研究をどのようにして実現するのかという問題だと思います。

日中韓の共同の歴史教科書についての取り組みは今年で23年目ですが、容易ではありませんでした。合意点を見つけ出そうとするのではなくて、異なることを認めあうところから始めるべきです。企

画としての研究であれ団体としての研究であれ、まず最初の段階で互いの違いを確認するための研究が必要だと思えます。

「歴史総合」については、当事者でいらっしゃる久保先生のお話をうかがって大変有益な情報を得ることができました。日本の学習指導要領、韓国でいえば「教育課程」の作成に関わられたわけです。この科目の出発点は「世界史を守る」というところにあったのだと思えます。その際、韓国や日本において歴史に関する科目を設定する時に悩むのは、19世紀以前についてどのように説明をするかという部分です。自国史と世界史をどのように配置をするかというのは大きなジレンマです。おそらく韓国、日本に共通する問題だと思えます。これと関連して日本の「歴史総合」は完全に近代史中心にシフトしています。教科書全体の3分の2以上が19世紀以降の内容で占められています。

韓国の教育課程では、高等学校2年生で世界史、3年生で韓国史を扱います。この韓国史においては、主に19世紀までを扱います。教科書の上では現代史には一章が充てられているだけです。

そのような点で、日本の「歴史総合」の発想は、学ぶべき点があると思えます。「歴史総合」の3つのねらいは「近代化」「大衆化」「グローバル化」だと思えます。しかし、韓国内で日本の教科書に否定的な見方をする人からは、以前の日本史及び西洋史の教科書の構成が持つ問題点と、「歴史総合」の持つ問題点は変わっておらず、むしろより否定的に見る向きもあります。それは戦後責任の部分についてです。また、あらためて韓国の「東アジア史」について申し上げますと、東アジアという用語のもとに歴史教育を行うときに提起される問題点の姿も見えてくると思えます。例えば東アジアという地域について考える時、19世紀、20世紀に直面した東アジア内での葛藤、特に戦争を巡る葛藤、1945年以前の日本を中心とした葛藤、1945年以降の朝鮮戦争やベトナム戦争。これらの部分をどのように扱うのかということについて整理出来ないままでは、東アジアについて考えるのが難しいのではないかと思います。

**飯島:**このような形のご意見というのは非常に貴重だと思えます。こういう会議の中で議論されることが必要だろうと感じているところです。先程の宮嶋先生からのコメントについて、韓国内で三分法に対する批判が存在し、また学科の再編等もあながら、現在もそれが使われ続けているおもな理由は何かということですが、韓国側の先生からぜひご意見を頂ければと思えますがいかがでしょうか。

**申珠柏:**これまで韓国の近現代の学術史についてまとめる作業を続けてきました。今までに2冊本を出しましたが、今後5年程をかけて1980年代から21世紀までの30年間について執筆する予定です。3部作になるわけですが、共通するキーワードは、韓国の歴史が持つ3つの特徴、すなわち植民性、分節性、これが即ち三分法のことです。3つ目が分断性です。この3つの課題は、植民地主義歴史学について清算が出来なかったことに起因するものだと思えます。

これを克服するための試みが、1960年代からの内在的发展論です。それが80年代にはポスト言説と出会い、再解釈の余地を生むことになった。新しい考え方も出てきたということです。その新しい考え方の中の1つが、三分法体制の持つ問題点を解決しようという21世紀に入ってからの動きで

す。三分法の問題を制度的に解決するための試みとして、「地域学」という科目を導入している学校もあります。例えば仁川にある仁荷大学をあげることができます。港湾都市である仁川という地域の特徴が影響しているのかもしれませんが。

ともかく三分法を乗り越えて新しい代案を模索しようという動きは、今回の会議に参加していらっしゃる先生方以外に、どれぐらいいらっしゃるだろうかと私は少々疑問視しています。ですからまだ、研究者の間において大きなコンセンサスは得られていないというのが現在の状況ではないでしょうか。

私が少しオーバーにお話したかもしれませんが、他の先生方からもご意見があればいただきたいと思います。以上です。

**飯島:**ありがとうございます。韓国の先生方で補足的にご説明いただくとか、ご意見いただける方、いらっしゃいますでしょうか。

**金基鳳:**議論は結論に向かいつつあるかと思いますが、もう少し考えてみたいと思い一言申し上げます。三分法制度をどのように克服するのか、代案としては何があるのか。こう考えた時に自然と出てくるのが自国史と世界史だと思います。つまり自国史においては、私たちは何者であるかというアイデンティティーを探る、歴史学においては基本中の基本であると思います。もう一つ、世界史においては関係性を探る。つまり自分自身と、他との関係性だと思います。

韓国では三分法制度以外に「東アジア史」というものが出てきたわけですが、私はこれが梃の役割を果たすのではないかと考えていました。しかし実際には私たちの力不足もありますが、期待通りにはいきませんでした。教科書にはこのように書かれてあるけれども、それがまったく作動していないと。ですから今は失敗していると思います。三分法制度が継いできた理由は、それが対象としてだけでなく方法として存在したという点だと思います。それでは、東アジア史が方法として三分法制度を代替できたのかというと、そうはならなかったということです。

他方日本で登場した「歴史総合」については、自国史と世界史、すなわち求心力と遠心力、この2つをどのように再構成することができるのか、一つの実験になるなと思いました。

私は、韓国内で世界史教科の教育課程について議論する場で、「世界史を教科書の中におさめるのは、象を冷蔵庫の中に入れるようなものだ」と例えて話したことがあります。もとより不可能なことです。

日本の「歴史総合」に期待するのは、歴史教育の概念を変えてみてはどうかということです。全てを網羅して通史を書くというのは無理だと思います。世界史であれ東アジア史であれ何であれ難しいと思います。私は歴史教育は、Everyone is all historian だと思います。例えば先ほど申し上げた共和革命でもいいですが、何かのテーマについて、膨大な知識をそれにつなげて考えるということです。自己主導的な学習ができるようにするという点、これが教育の条件になっていると思います。第4次産業革命の時代に、これまでの知識重視の歴史教育ではなく問題解決重視の歴史教育が必要になっていると思います。このような状況の中で自らが主導的に歴史を学習する方法を見出すこと。これが

必要だと思います。そのためには入試からも歴史科目を無くす。教科書など様々な制度に影響を与えることになりますが、私はこれが最も理想的な方法だと思います。自ら歴史を考え、また、叙事を語る能力を持つ、つまりすべての人が歴史家になる、こういった方法を見出さない限り、いつまでも同じような議論が繰り返されるだけだと思います。

人間は繋がるものです。時間的であれ空間的であれ自分が経験していない知識を学習する上で最適なのが歴史だと思います。ですから繋ぐことを思い描きながら、自分は何であるのか、また、どのように生きていくべきなのかということを考える。歴史というものをそのように再構成する、今が一つの機会ではないかと思います。

そのような意味で、日本の先生方に期待するのは、「歴史総合」を通じて、韓国がこれまでにできなかったことを切り開いていただければ、過去に三分法という近代歴史学のパラダイムを示したのと同様に、新しい道を開いていただければ、私たちも学んでいくべきではないかと思います。

**飯島:**ありがとうございました。今、「歴史総合」についてのエールを送っていただいて、ご批判と、それからエールと両方あったわけですが、今年から始まって、たぶんいろいろな議論がこれからあり得ると思いますので、それらをフォローアップしながら問題を考えていきたいと思います。はい、お願いします。

**久保:**一言だけ、言い訳します。辛先生がお話しされた「歴史総合」の組み立て、すなわちグローバル化、近代化、それから大衆化という3つの概念で「歴史総合」を組み立てるという案は、学習指導要領をつくっていく過程で文部科学省が勝手に言い出したものです。学術会議が提案したものではありません。学術会議はあくまで歴史家の集まりで、文部科学省は教育行政の政府機関です。ですから「歴史総合」という科目を設けることの大切さについては、歴史家として文部科学省とも相談していましたが、その科目に関する学習指導要領の編成という教育行政に関しては、私たちは責任を持ちません。それだけ言い訳しておきます。

**飯島:**ありがとうございました。時間の関係の中で、私、全体のコントロールをするのを少し失敗した部分もあるんですが、全体として見ると、「歴史総合」を巡っても議論され、あるいは韓国における歴史学の中での「東アジア史」というものも、どなたかがこの会議の冒頭ぐらいで「歴史学の危機」という言葉をお使いになりましたが、そのような状況の中で、歴史学に関わっている人間がどのようにこれから研究をして、それを発信していくのかという問題と関わっているように感じました。

それで、12時を過ぎましたので、総合討論はいったんここで閉じさせていただきます。ご協力ありがとうございました。（了）